

令和4年度（2022年度）

市町村財政の概要

（上巻）



熊本県総務部市町村・税務局市町村課 編

は し が き

県内市町村は、熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という3つの困難に直面する中でも、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力ある多様な地域社会を構築するため、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めています。

また、人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化に伴い、DXの推進、こども・子育て政策の強化、更にはエネルギー・食料品等の価格の上昇が続く中、物価高騰対策や生活困窮者の支援等に積極的に取り組むことが期待されています。

そうした中、世界的半導体メーカーTSMCの本県進出という100年に一度のビッグチャンスを県内全域に波及させるとともに、交通渋滞や地下水保全、農業と経済の両立など、山積する課題へ適切に対応していく必要があります。

こうした課題に対しては、県がリーダーシップを発揮しつつ、市町村等と連携して対応するとともに、住民に最も身近な存在である市町村において、住民、企業、団体等と連携し、総力を結集して一つ一つ乗り越えていくことが肝要です。

併せて、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類へ移行されたことに伴い、国からの特例的な財政支援がなくなるなど、地方の財政構造が平時に戻るにより、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てて進めるなど、持続可能な財政運営がより求められることとなります。

また、熊本地震、豪雨災害等の災害復旧事業や復興事業の進展に伴い、起債償還が本格化していくことから、中長期的に安定した財政運営を行うためには、特に将来負担を意識し、引き続き財政健全化を進めていかなければなりません。

本書「令和4年度（2022年度）市町村財政の概要」は、地方財政状況調査等に基づき、上巻において、県内市町村及び一部事務組合等の普通会計決算、地方公営企業決算、市町村決算等に係る健全化判断比率等の概要を取りまとめました。また、下巻において、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめました。

本書が、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和6年（2024年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

目 次

【上巻】

○ 市町村普通会計決算の概要	
財政用語	1
令和4年度（2022年度）市町村普通会計決算の概要（県内45市町村）	3
1 決算規模及び決算収支	4
2 歳入	5
3 歳出	8
4 財政指標	12
5 公営企業への繰出の状況	13
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移	15
資料編	18
市町村決算状況一覧表（決算カード）	32
○ 一部事務組合等普通会計決算の概要	
令和4年度（2022年度）一部事務組合等普通会計決算の概要	77
1 決算規模及び決算収支	77
2 歳入	78
3 歳出	79
4 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移	80
資料編	81
一部事務組合等決算状況一覧表（決算カード）	83
○ 地方公営企業決算の概要	
地方公営企業について	109
令和4年度（2022年度）地方公営企業決算の状況	113
I 総括	113
II 主要事業の状況	129
・水道事業	129
・交通事業	143
・病院事業	147
・下水道事業	163
○ 市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要	
用語の解説	183
令和4年度（2022年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要	186

目 次

【下巻】

○ 市町村税の状況

地方税税務用語	1
市町村税の概要	3
1 市町村税一覧	3
2 税率適用状況	5
3 令和4年度（2022年度）の市町村税収入額（国民健康保険税を除く）	6
4 過去10年間の税目別収入額の推移（国民健康保険税を除く）	7
5 令和4年度（2022年度）徴収率等	8
6 令和4年度（2022年度）税制改正概要	11
資料編	13

○ 地方交付税及び地方特例交付金の状況

令和4年度（2022年度）地方交付税及び地方特例交付金の概要	32
1 地方交付税（災害復興特別交付税を除く）の総額	32
2 本県における普通交付税の状況（市町村分）	33
3 地方特例交付金の概要	36
令和4年度（2022年度）普通交付税決定状況	37
令和4年度（2022年度）臨時財政対策債発行可能額一覧表	43
令和4年度（2022年度）地方特例交付金交付決定額一覧表	44
令和4年度（2022年度）地方譲与税譲与額一覧表	45
市町村別普通交付税等の推移	46

○ 公共施設の状況

公共施設の状況	52
1 総括的事項	52
2 主要公共施設の状況	54
公共施設の状況市町村別一覧表	56

○ 地域指定等の状況

地域指定等の概要	78
地域指定等の市町村別一覧表	79

○ 職員数と給与の状況

職員数と給与の状況	80
1 職員数	80
2 給与	83

市町村普通会計決算の概要

【財政用語】

実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	$\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$ 標準財政規模に対する実質収支額の割合が実質収支比率である。実質収支が赤字の場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率が一定率以上になると、財政健全化計画等の策定等が義務付けられる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のための収支である。
実質単年度収支	$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財調基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財調基金取崩額}$ 収支結果には現れない黒字要素（財調基金積立額、地方債繰上償還額）及び赤字要素（財調基金取崩額）を取り上げて、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなものになるかを表すもの。
標準財政規模	地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもの。 $\left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \end{array} \right) \times 100/75 + \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \\ \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{array} \right)$
財政力指数	（基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額）の過去3年間の平均値。当該比率が大きくなるほど財源に余裕があることになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等（法定外普通税、一部の目的税及び超過課税部分を除き、地方譲与税、各種交付金を含む）の額。 普通交付税の算定の基礎となる。
基準財政需要額	地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。 普通交付税の算定の基礎となる。
一般財源と特定財源	一般財源とはその使途が特定されていないもので、特定財源とは使途が特定されているもの。 ●一般財源：地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、県税交付金 ●特定財源：国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、地方債
自主財源	地方公共団体自ら、その権能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
依存財源	収入の源泉を国（市町村の場合、県を含む。）に依存し、かつ、その額と内容が国（または県）の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。

経常収支比率	経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100 (%) 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。 ※「経常一般財源等総額」には「臨時財政対策債発行額」及び「減収補填債特例分発行額」を加算して算出する。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。平成18年4月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行について許可を要する。 なお、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。さらに35%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。 ※ 「準元利償還金」とは、「公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」などの公債費に準ずると考えられるものや、実質的に公債費と変わらないものをいう。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるもののほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基金	●財政調整基金：予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 ●減債基金：地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 ●特定目的基金：上記のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 ●定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

令和4年度（2022年度）市町村普通会計決算の概要（県内45市町村）

【 総 括 】

決 算 規 模

令和4年度（2022年度）の本県市町村の決算規模は、歳入総額が1兆1,478億円、歳出総額が1兆950億円で、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて減少した。

実 質 収 支

実質収支は、424億円の黒字で、全団体が黒字であった。

歳 入

歳入は、地方税が増加した一方で、国庫支出金、地方債が減少したことから、前年度の1兆2,076億25百万円を598億57百万円下回り、1兆1,477億68百万円となった（対前年度5.0%減）。

一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の47.0%から2.9ポイント上昇し、49.9%となった。

自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の31.7%から3.2ポイント上昇し、34.9%となった。

歳 出

歳出は、前年度の1兆1,559億5百万円を609億14百万円下回り、1兆949億91百万円となった（対前年度5.3%減）。目的別では公債費が増加した一方で、民生費、災害復旧費、衛生費が減少した。性質別では、補助費等が増加した一方で、扶助費、災害復旧事業費、普通建設事業費が減少した。

経常収支比率

経常収支比率は、県内市町村平均（単純平均）で、88.3%となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

実質公債費比率

実質公債費比率は、県内市町村平均（単純平均）で、8.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、前年度と同様、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。

地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、増加要因の地方債現在高が減少した一方で、増加要因の債務負担行為の翌年度以降支出予定額が増加し、減少要因の積立金現在高が増加したことから、前年度の1兆1,262億17百万円を64億27百万円上回り、1兆1,326億44百万円となった。

1. 決算規模及び決算収支

- ・ 決算規模は、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて減少となった。
 - ・ 歳入総額：1兆1,477億68百万円（対前年度5.0%減）
 - ・ 歳出総額：1兆949億91百万円（対前年度5.3%減）
- ・ 実質収支が赤字となった団体はなかった。（前年度全団体が黒字）
- ・ 実質単年度収支は、30団体が黒字となった。（前年度39団体が黒字）

第1表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減率				
						H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0
歳出総額	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3
形式収支	42,143	34,562	45,318	51,719	52,776	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1	14.1	2.0
翌年度繰越財源	11,742	7,359	15,090	11,689	10,351	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1	▲ 22.5	▲ 11.4
実質収支	30,401	27,203	30,228	40,031	42,425	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1	32.4	6.0
単年度収支	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	9,694	2,394	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6	220.5	▲ 75.3
実質単年度収支	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	17,670	8,367	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4	1,137.2	▲ 52.7

図1. 決算規模の推移

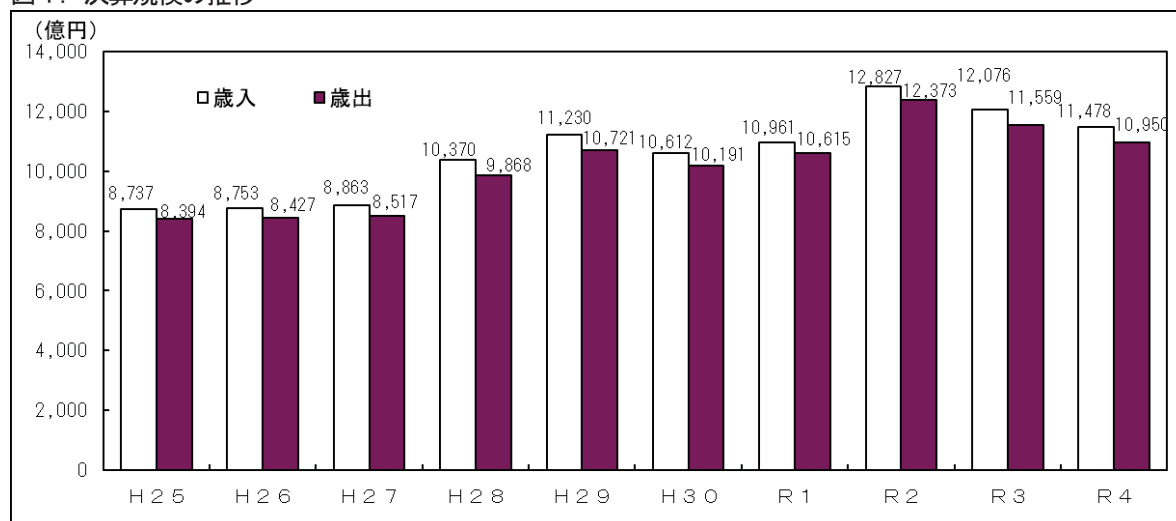


図2. 実質収支の推移

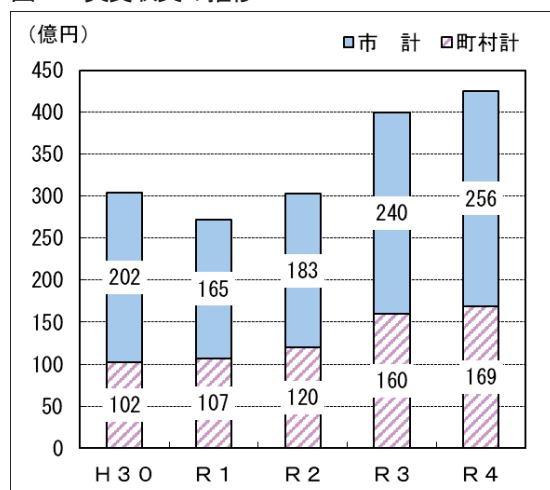
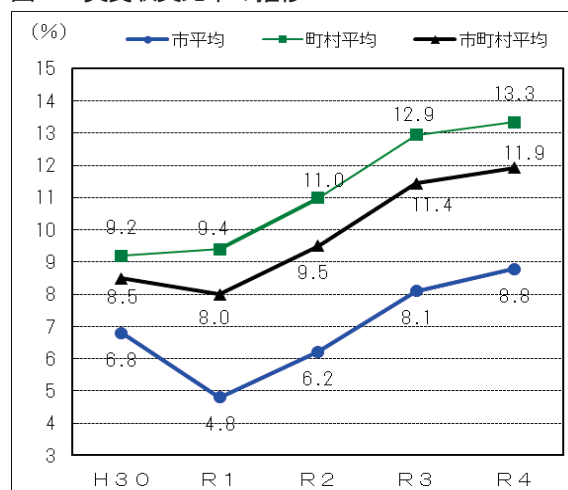


図3. 実質収支比率の推移



2. 歳入

- ・地方税は、新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税の特例措置が終了したことによる増等により、105 億円（4.4%）の増となった。
- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業の減等により、359 億 79 百万円（13.0%）の減となった。
- ・地方債は、平成 28 年熊本地震に係る被災庁舎建替事業の完了に伴う災害復旧事業債の減、臨時財政対策債の減等により、325 億 89 百万円（25.5%）の減となった。

第 2 表 歳入の推移

（単位：百万円、%）

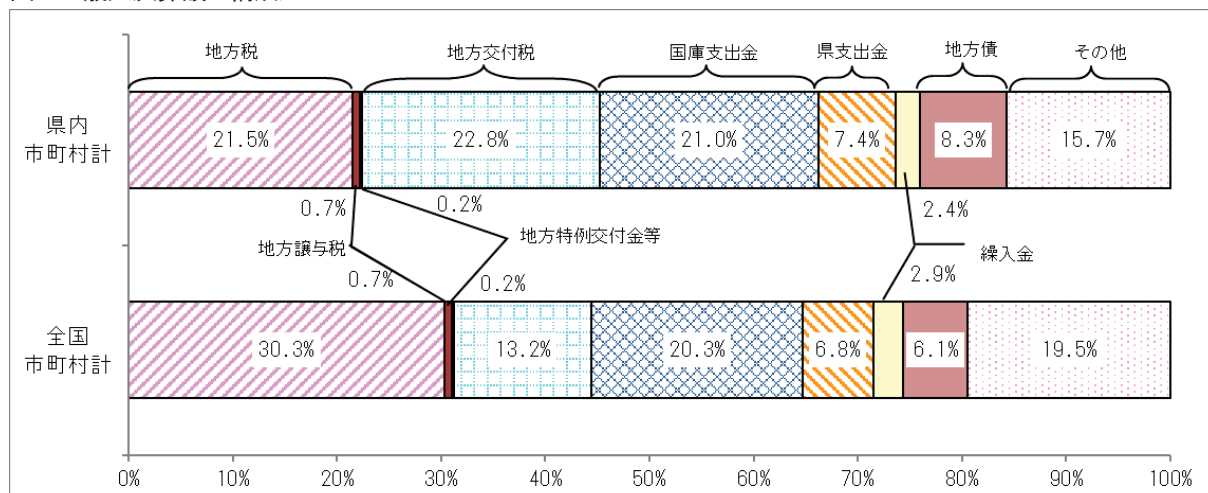
区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
地方税	232,695	236,456	246,956	▲ 0.9	1.6	4.4	18.1	19.6	21.5
うち市町村民税（個人分）	90,347	89,854	91,893	0.8	▲ 0.5	2.3	7.0	7.4	8.0
うち市町村民税（法人分）	16,087	16,361	17,787	▲ 17.7	1.7	8.7	1.3	1.4	1.5
うち固定資産税	99,965	100,057	105,471	0.9	0.1	5.4	7.8	8.3	9.2
うち市町村たばこ税	11,576	12,387	13,212	▲ 4.3	7.0	6.7	0.9	1.0	1.2
地方譲与税	8,627	8,468	8,576	9.1	▲ 1.8	1.3	0.7	0.7	0.7
地方特例交付金等	1,979	5,120	2,254	▲ 47.4	158.7	▲ 56.0	0.2	0.4	0.2
地方交付税	243,741	266,505	261,698	4.7	9.3	▲ 1.8	19.0	22.1	22.8
うち普通交付税	211,522	237,477	232,842	1.6	12.3	▲ 2.0	16.5	19.7	20.3
うち特別交付税	32,219	29,028	28,856	30.2	▲ 9.9	▲ 0.6	2.5	2.4	2.5
その他一般財源	49,093	51,116	53,140	32.2	4.1	4.0	3.8	4.2	4.6
小 計（一般財源）	536,135	567,665	572,625	3.8	5.9	0.9	41.8	47.0	49.9
国 庫 支 出 金	407,772	276,483	240,504	97.8	▲ 32.2	▲ 13.0	31.8	22.9	21.0
県 支 出 金	84,133	89,159	85,349	▲ 4.2	6.0	▲ 4.3	6.6	7.4	7.4
繰 入 金	31,560	30,919	27,714	3.4	▲ 2.0	▲ 10.4	2.5	2.6	2.4
地 方 債	124,534	127,905	95,316	▲ 19.2	2.7	▲ 25.5	9.7	10.6	8.3
うち臨時財政対策債	28,822	29,205	18,136	▲ 2.9	1.3	▲ 37.9	2.2	2.4	1.6
そ の 他 特 定 財 源	98,568	115,494	126,261	▲ 2.5	17.2	9.3	7.7	9.6	11.0
歳 入 合 計	1,282,701	1,207,625	1,147,768	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0	100.0	100.0	100.0
自 主 財 源 計	362,412	382,480	400,576	▲ 1.0	5.5	4.7	28.3	31.7	34.9

（注）自主財源とは、地方公共団体自らがその機能を行って調達することのできる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

（1）歳入の状況

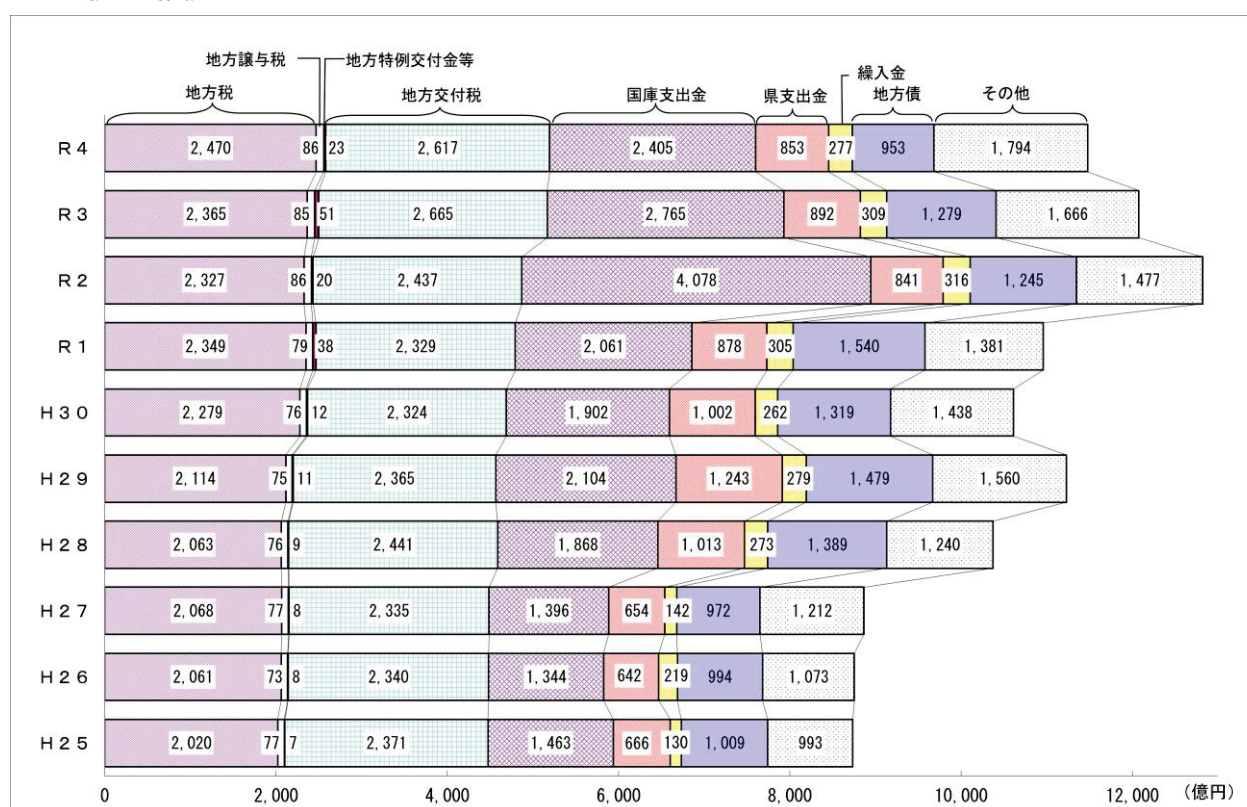
- ・地方税は、市町村民税（個人分）が 20 億 40 百万円、2.3%増の 918 億 93 百万円、市町村民税（法人分）が 14 億 27 百万円、8.7%増の 177 億 87 百万円となり、市町村民税全体で 34 億円 66 百万円、3.3%増の 1,096 億 80 百万円となった。固定資産税は、54 億 15 百万円、5.4%増の 1,054 億 71 百万円となった。地方税全体では、105 億円、4.4%増の 2,469 億 56 百万円となり、前年度決算額を上回った。
- ・地方譲与税は、1 億 7 百万円、1.3%増の 85 億 76 百万円となった。
- ・地方特例交付金等は、28 億 66 百万円、56.0%減の 22 億 54 百万円となった。
- ・地方交付税は、普通交付税が 46 億 35 百万円、2.0%の減、特別交付税が 1 億 72 百万円、0.6%の減となり、地方交付税総額で 48 億 7 百万円、1.8%減の 2,616 億 98 百万円となった。
- ・繰入金は、32 億 5 百万円、10.4%減の 277 億 14 百万円となった。

図4. 歳入決算額の構成比



※全国市町村計は、全国の市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合の普通会計の純計決算である。

図5. 歳入の推移



(2) 歳入構造

① 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は49.9%で、前年度に比べて2.9ポイント上昇した。

② 自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は34.9%で、前年度に比べて3.2ポイント上昇した。

第3表. 歳入構造の推移

	H30	R1	R2	R3	R4
一般財源比率	48.2%	47.1%	41.8%	47.0%	49.9%
自主財源比率	33.5%	33.4%	28.3%	31.7%	34.9%
依存財源比率	66.5%	66.6%	71.7%	68.3%	65.1%

※一般財源…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

主に地方税、地方譲与税、地方交付税。

自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

主に地方税、使用料、手数料、繰入金など。

依存財源…国や県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方債。

図6. 一般財源の比率の推移

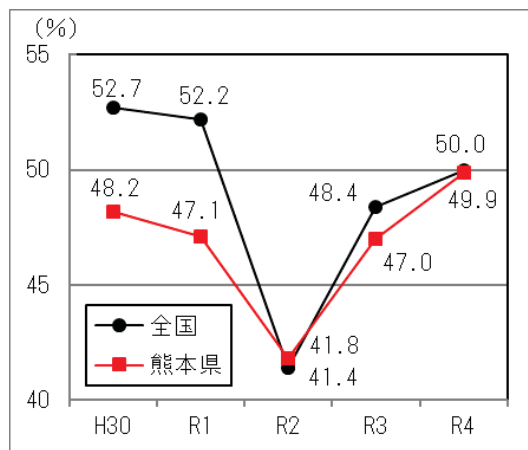
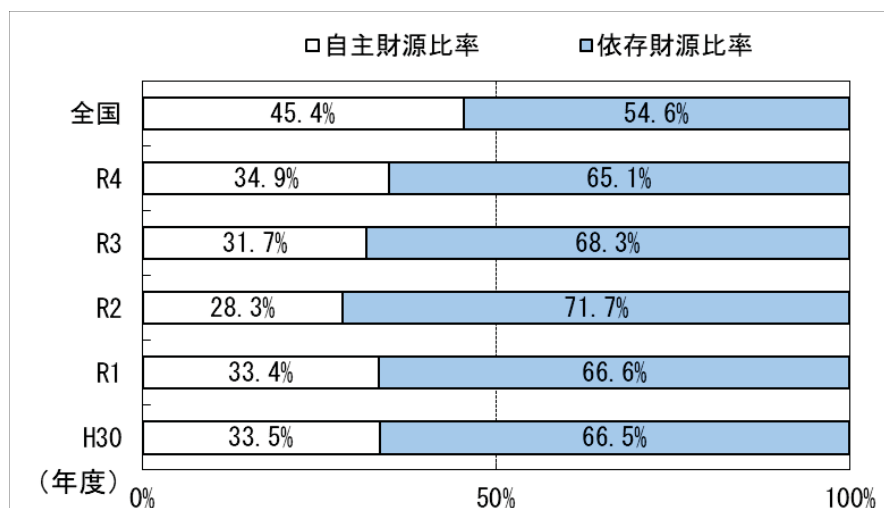


図7. 自主財源と依存財源の比率の推移



3. 歳出

(1) 目的別歳出

- ・ 公債費は、平成28年熊本地震に係る災害復旧事業の元利償還の増等により、55億13百万円(5.4%)の増となった。
- ・ 民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業の減等により、276億22百万円(7.0%)の減となった。
- ・ 災害復旧費は、平成28年熊本地震に係る被災庁舎建替事業の減等により、218億81百万円(41.6%)の減となった。
- ・ 衛生費は、令和2年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業の減等により、94億67百万円(10.2%)の減となった。

第4表 目的別歳出の推移

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
総 務 費	307,544	152,711	150,625	141.7	▲ 50.3	▲ 1.4	24.9	13.2	13.8
民 生 費	348,913	394,321	366,699	4.2	13.0	▲ 7.0	28.2	34.1	33.5
衛 生 費	73,888	92,440	82,973	20.3	25.1	▲ 10.2	6.0	8.0	7.6
労 働 費	425	403	487	7.7	▲ 5.3	20.9	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	40,239	44,300	40,433	▲ 5.8	10.1	▲ 8.7	3.3	3.8	3.7
商 工 費	37,240	33,770	36,804	▲ 2.2	▲ 9.3	9.0	3.0	2.9	3.4
土 木 費	108,912	111,975	105,653	▲ 25.0	2.8	▲ 5.6	8.8	9.7	9.6
消 防 費	36,916	32,527	31,793	1.6	▲ 11.9	▲ 2.3	3.0	2.8	2.9
教 育 費	135,191	132,043	134,335	6.6	▲ 2.3	1.7	10.9	11.4	12.3
公 債 費	95,404	102,133	107,645	▲ 2.9	7.1	5.4	7.7	8.8	9.8
そ の 他	52,710	59,283	37,543	5.3	12.5	▲ 36.7	4.3	5.1	3.4
うち災害復旧費	46,154	52,656	30,775	6.2	14.1	▲ 41.6	3.7	4.6	2.8
歳 出 合 計	1,237,384	1,155,905	1,094,991	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	100.0	100.0	100.0

図8. 目的別歳出の構成比

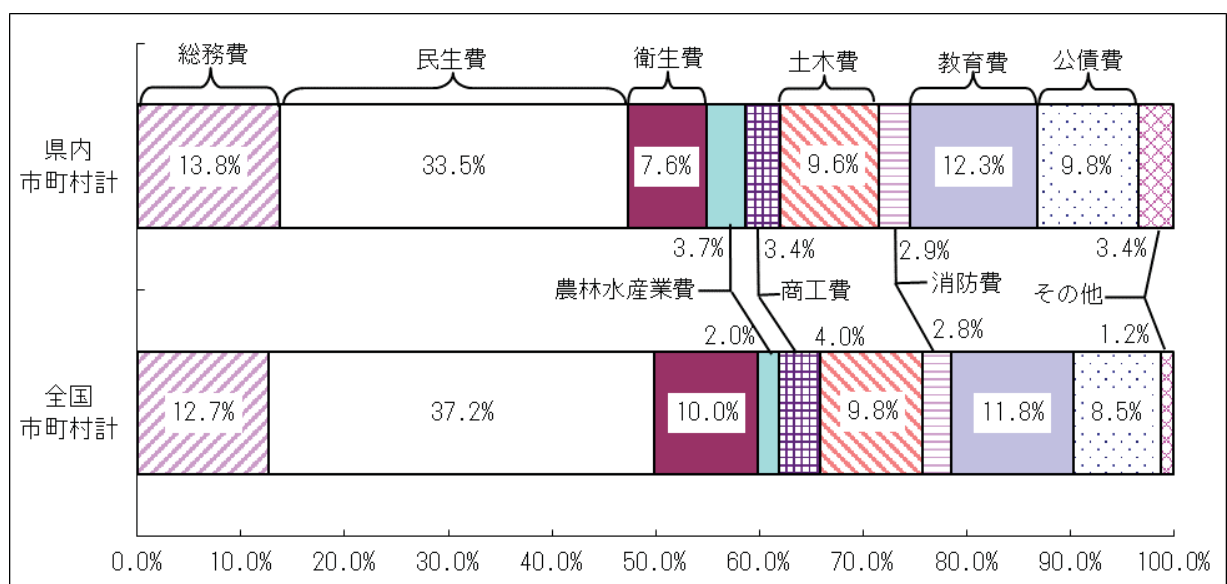
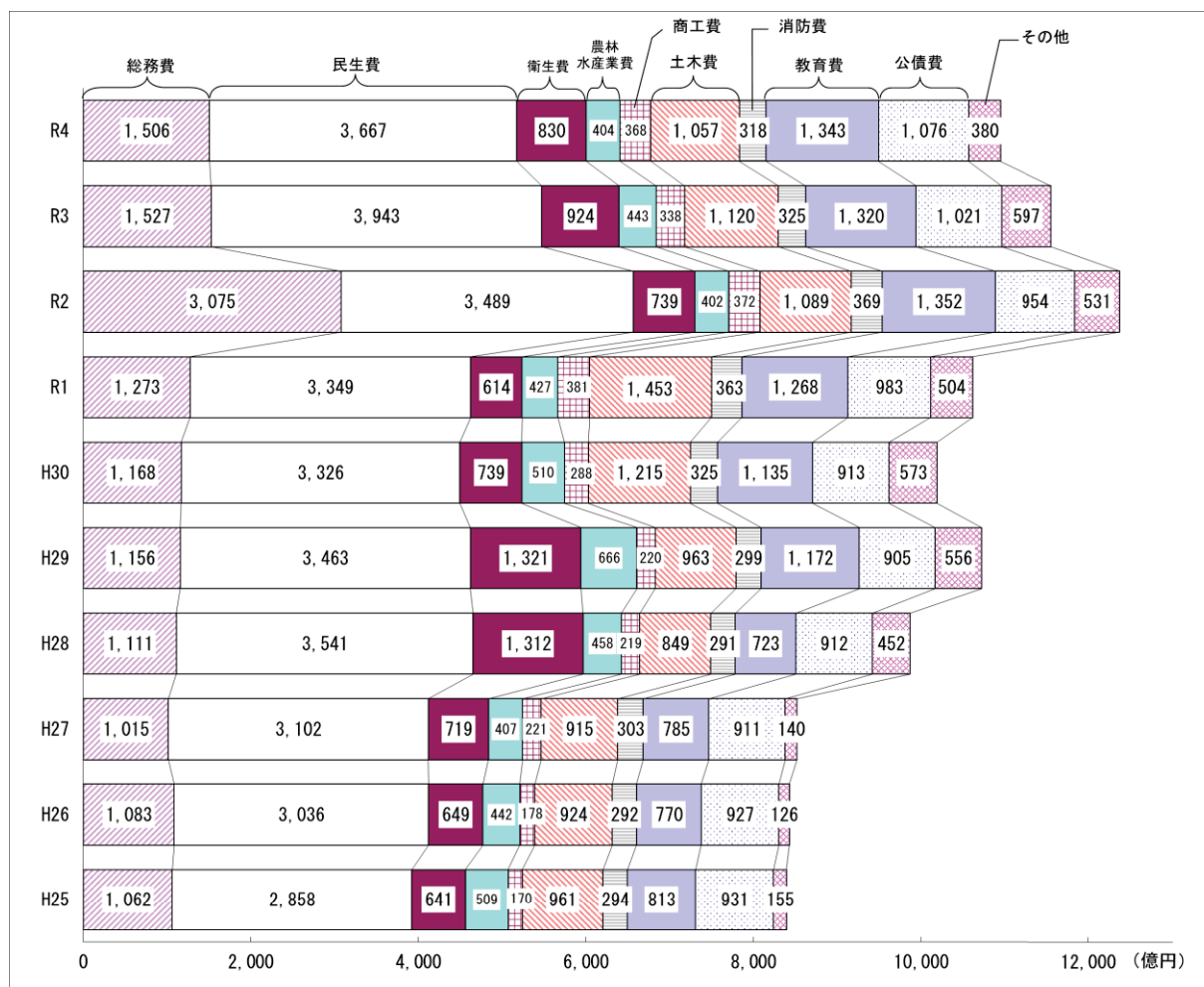


図9. 目的別歳出の推移



(2) 性質別歳出

- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により、78 億 22 百万円（7.1%）の増となった。
- ・扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業の減等により、285 億 34 百万円（10.4%）の減となった。
- ・災害復旧事業費は、平成28年熊本地震に係る被災庁舎建替事業の減等により、218 億 81 百万円（41.6%）の減となった。
- ・普通建設事業費は、国産農畜産物供給力強靱化対策事業の減等により、154 億 23 百万円（10.6%）の減となった。

第5表 性質別歳出の推移

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
義 務 的 経 費	493,833	547,341	522,561	2.4	10.8	▲ 4.5	39.9	47.4	47.7
人 件 費	170,234	170,374	168,616	4.0	0.1	▲ 1.0	13.8	14.7	15.4
扶 助 費	228,234	274,874	246,339	3.5	20.4	▲ 10.4	18.4	23.8	22.5
公 債 費	95,364	102,094	107,606	▲ 2.9	7.1	5.4	7.7	8.8	9.8
投 資 的 経 費	186,934	197,733	160,429	▲ 24.9	5.8	▲ 18.9	15.1	17.1	14.7
うち普通建設事業費	140,780	145,077	129,654	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	11.4	12.6	11.8
うち補助事業費	78,640	77,503	67,709	▲ 36.6	▲ 1.4	▲ 12.6	6.4	6.7	6.2
うち単独事業費	56,618	62,462	57,239	▲ 25.4	10.3	▲ 8.4	4.6	5.4	5.2
うち災害復旧事業費	46,154	52,656	30,775	6.2	14.1	▲ 41.6	3.7	4.6	2.8
そ の 他 の 経 費	556,617	410,832	412,002	68.6	▲ 26.2	0.3	45.0	35.5	37.6
物 件 費	130,856	146,883	145,357	23.9	12.2	▲ 1.0	10.6	12.7	13.3
補 助 費 等	288,933	110,893	118,715	197.9	▲ 61.6	7.1	23.4	9.6	10.8
繰 出 金	85,245	85,053	86,203	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4	6.9	7.4	7.9
積 立 金	34,200	49,387	42,862	37.7	44.4	▲ 13.2	2.8	4.3	3.9
そ の 他	17,384	18,616	18,865	6.2	7.1	1.3	1.4	1.6	1.7
歳 出 合 計	1,237,384	1,155,905	1,094,991	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	100.0	100.0	100.0

図10. 性質別歳出の構成比

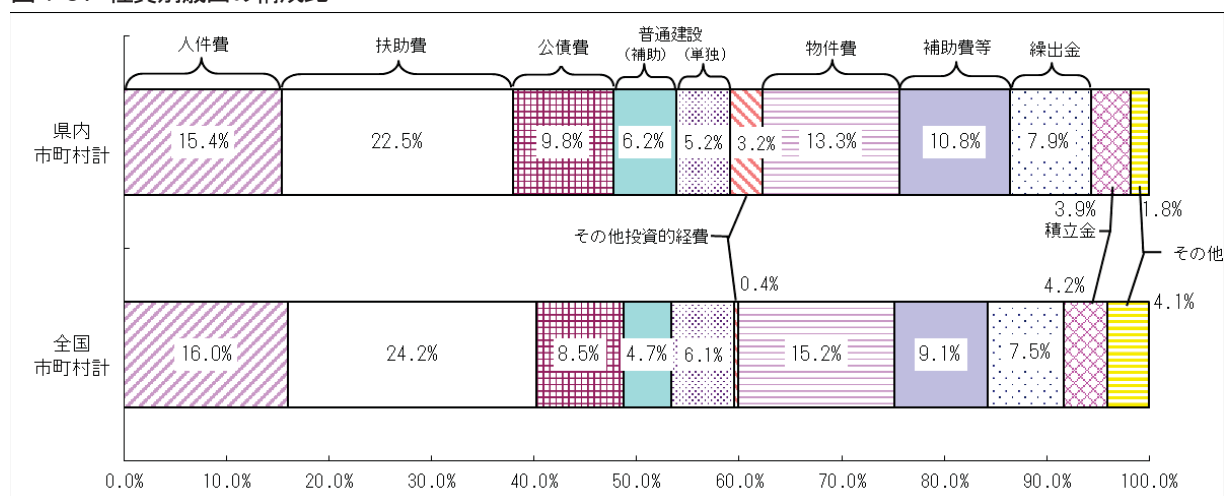
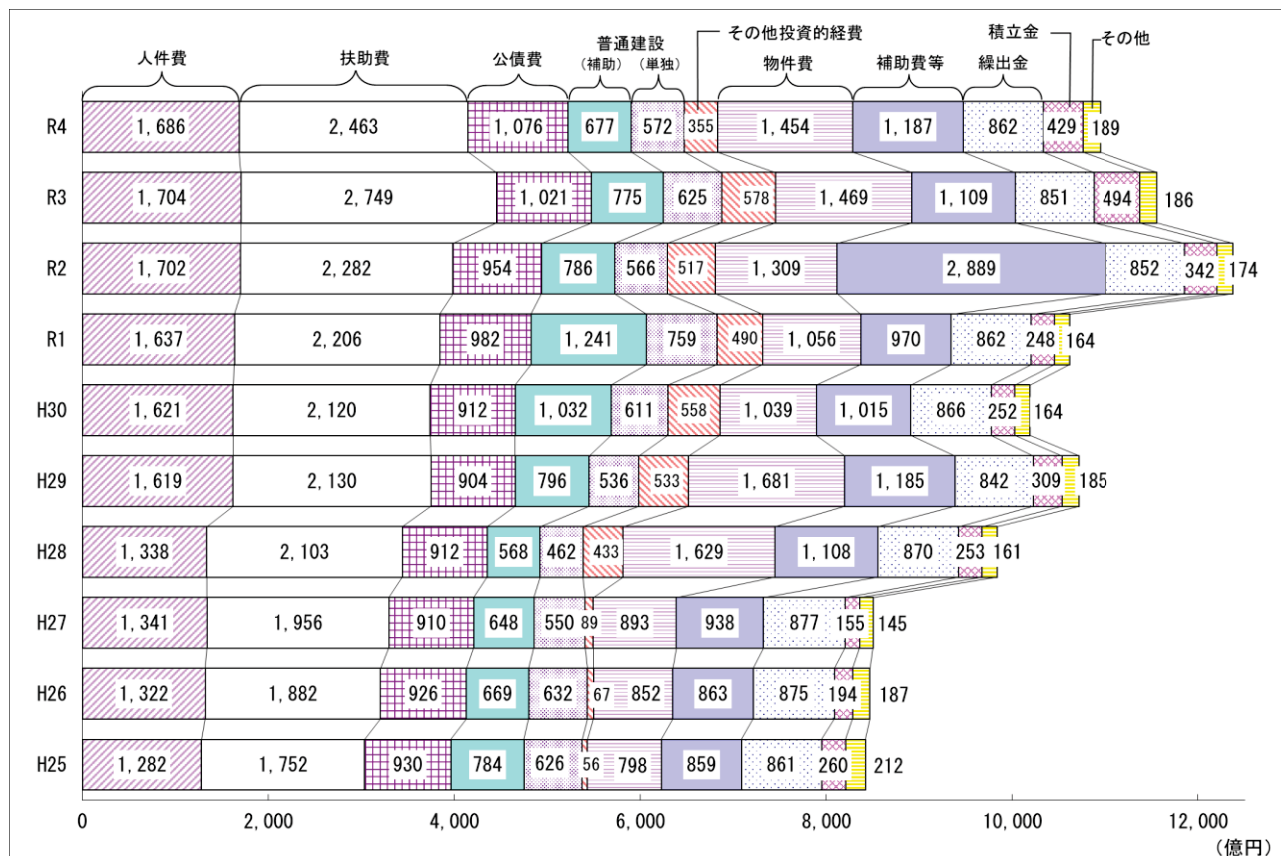


図 1 1. 性質別歳出の推移



4. 財政指標

- ・ 経常一般財源等（地方税、地方交付税等）が、経常的経費（人件費、公債費等）にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を測る経常収支比率（単純平均）は、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、88.3%となった。
- ・ 公営企業なども含めた自治体の実質的な債務負担を示すもので、公債費に係る財政状況を測る指標である実質公債費比率（単純平均）は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、8.3%となった。

（1）経常収支比率

経常収支比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より2.4ポイント上昇し、88.3%となった。
団体別では、39団体が上昇、5団体が低下し、1団体が前年度と同率となった。

図12. 経常収支比率の推移

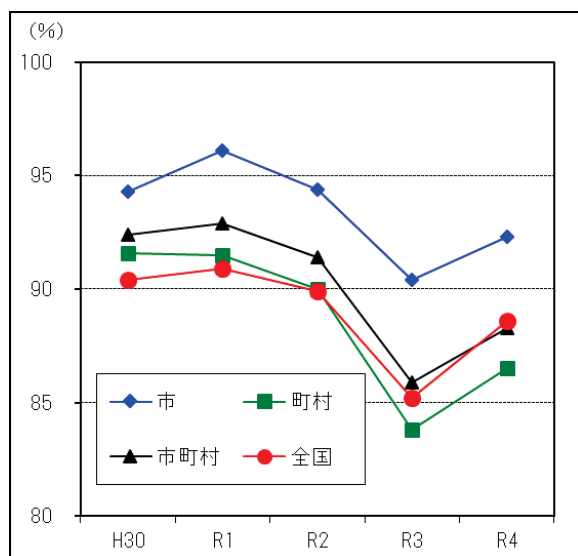
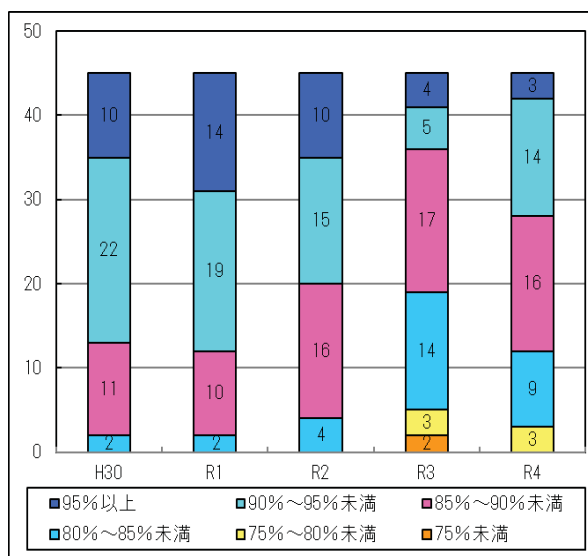


図13. 経常収支比率の分布状況（団体数）



（2）実質公債費比率

実質公債費比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より0.3ポイント上昇し、8.3%となった。
また、地方債の発行時に許可を要する18%以上の団体はなかった。

図14. 実質公債費比率の推移

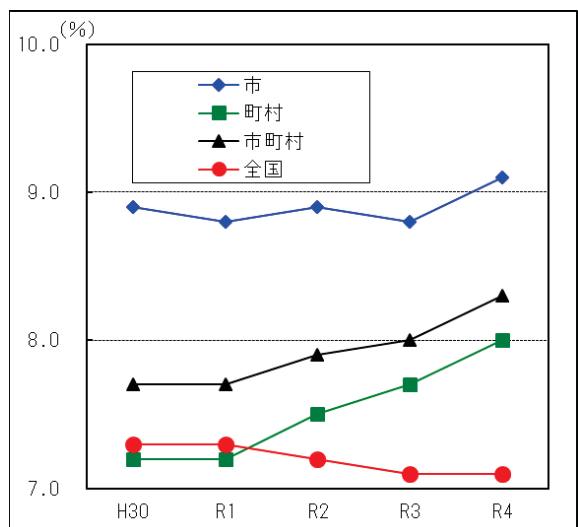
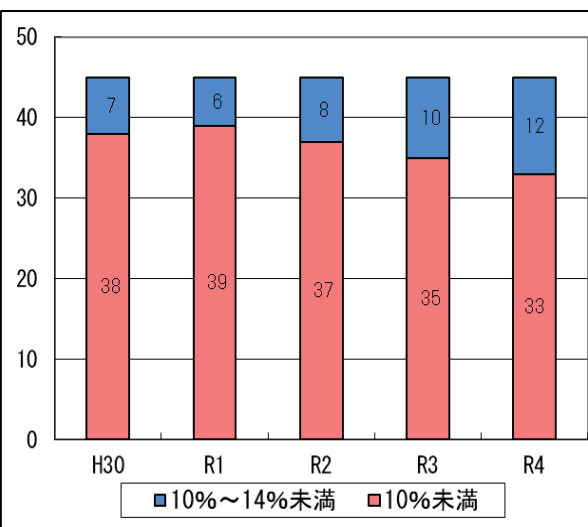


図15. 実質公債費比率の分布状況（団体数）



5. 公営企業への繰出の状況

- ・ 公営企業への繰出は、法非適用企業への繰出が、対前年度8.8%増の47億52百万円、法適用企業への繰出が、対前年度1.1%減の238億96百万円となった。
- ・ 国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業等のその他事業会計への繰出は、対前年度0.9%増の813億68百万円となった。

第6表 公営企業等への繰出金等の推移

(単位：百万円、%)

区 分			決 算 額			対前年度増減率		
			R2	R3	R4	R2	R3	R4
公 営 企 業 会 計	法 非 適 用 事 業	簡易水道事業	756	619	743	▲ 27.2	▲ 18.1	20.1
		港湾整備事業	0	0	0	皆減	—	—
		と畜場事業	0	0	0	—	—	—
		観光施設事業	86	115	15	1.7	33.7	▲ 87.1
		宅地造成事業	221	152	444	47.3	▲ 31.4	192.8
		下水道事業	3,665	3,393	3,410	▲ 39.1	▲ 7.4	0.5
		駐車場整備事業	0	0	2	—	皆増	272.6
		そ の 他	57	89	138	▲ 50.8	54.4	55.1
		小 計	4,786	4,368	4,752	▲ 35.4	▲ 8.7	8.8
	法 適 用 事 業	上水道事業	2,593	2,443	2,135	22.1	▲ 5.8	▲ 12.6
		工業用水道事業	0	0	0	—	—	—
		交通事業	640	708	803	41.8	10.5	13.5
		簡易水道事業	202	199	263	皆増	▲ 1.7	32.3
		病院事業	6,285	5,929	6,137	11.9	▲ 5.7	3.5
		観光施設事業	0	0	0	—	—	—
		下水道事業	14,514	14,890	14,559	21.5	2.6	▲ 2.2
		そ の 他	0	0	0	—	—	—
		小 計	24,235	24,167	23,896	20.4	▲ 0.3	▲ 1.1
	合計		29,020	28,535	28,648	5.3	▲ 1.7	0.4
事 業 会 計	そ の 他	国民健康保険事業	20,062	19,734	19,390	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.7
		後期高齢者医療事業	30,574	30,990	32,101	1.5	1.4	3.6
		介護保険事業	29,789	29,888	29,877	5.7	0.3	0.0
		小 計	80,425	80,611	81,368	2.1	0.2	0.9
繰出金等合計		109,446	109,146	110,016	3.0	▲ 0.3	0.8	

(1) 公営企業会計

公営企業会計に対する繰出金等は、前年度に比べて1億13百万円、0.4%増の286億48百万円となった。

繰出先の主な事業は、下水道事業（法適）145億59百万円（対前年度3億31百万円、2.2%減）、病院事業（法適）61億37百万円（同2億8百万円、3.5%増）、下水道事業（法非適）34億10百万円（同17百万円、0.5%増）、上水道事業（法適）21億35百万円（同3億8百万円、12.6%減）となった。

繰出金は、用途により建設費繰出、公債費財源繰出、事務費繰出、その他繰出に大別できるが、公債費財源繰出が全体の約5割、事務費繰出が約3割を占めた。

図16. 公営企業に対する繰出金の推移

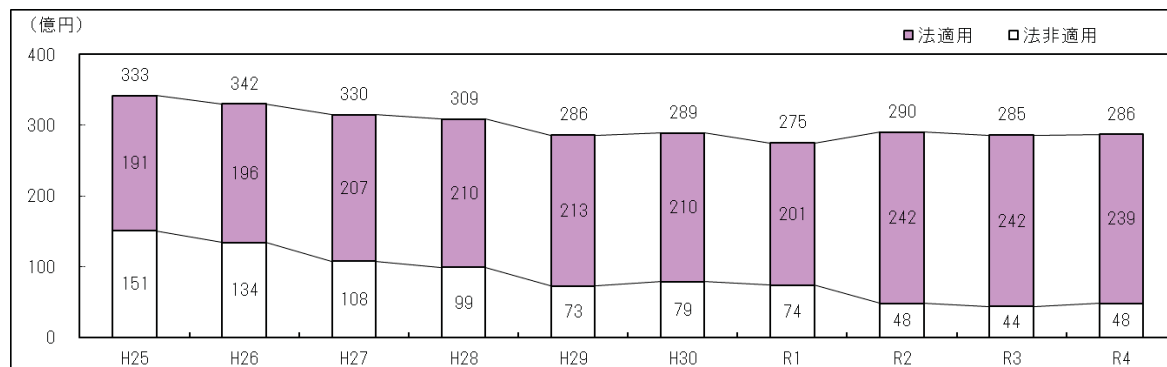


図 17. 公営企業繰出金の事業別構成比

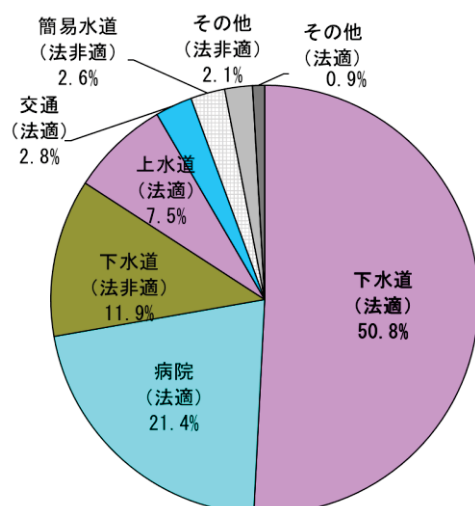
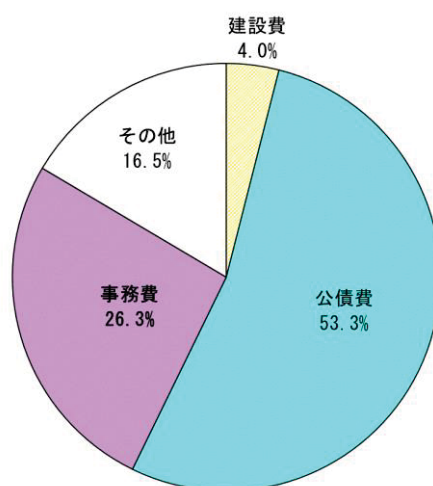


図 18. 公営企業繰出金の使途別構成比



(2) 公営事業（公営企業を除く。）会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係る繰出金等は、前年度に比べて7億57百万円、0.9%増の813億68百万円となった。

内訳は、国民健康保険事業が193億90百万円（対前年度3億44百万円、1.7%減）、後期高齢者医療事業が321億1百万円（同11億12百万円、3.6%増）、介護保険事業が298億77百万円（同11百万円、0.0%減）となっている。

図 19. 公営事業に対する繰出金の推移

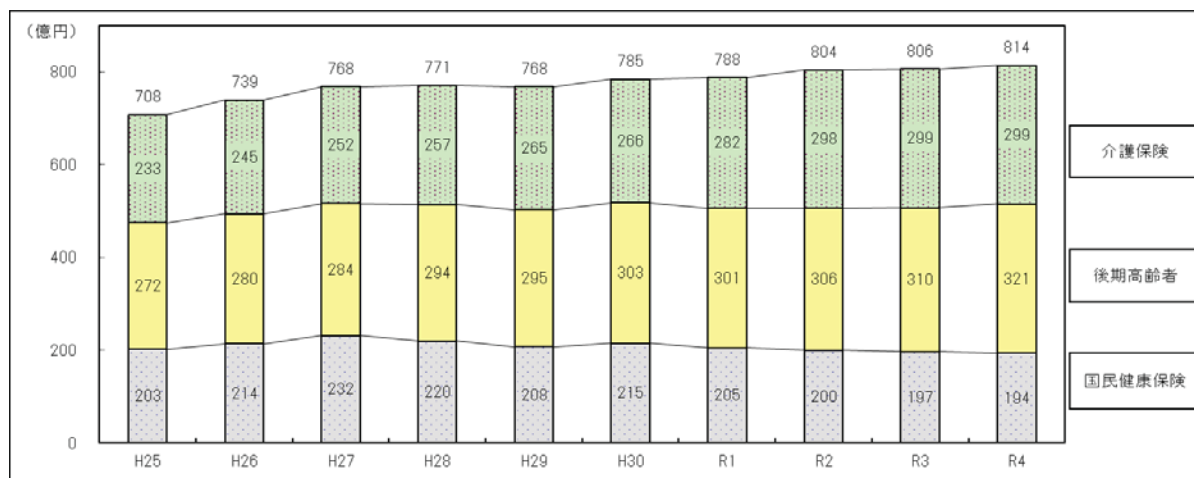
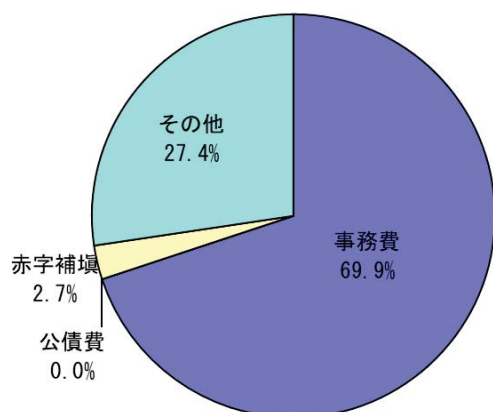


図 20. 公営事業繰出金の使途別構成比



6. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- ・地方債現在高は、対前年度 81 億 43 百万円、0.7%減の 1 兆 1,935 億 44 百万円となった。
このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は前年度決算額を上回った（対前年度 0.6%増）。
- ・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は前年度決算額を上回った（対前年度 19.8%増）。
- ・積立金現在高は前年度決算額を上回った（対前年度 8.3%増）。
- ・地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は前年度決算額を上回った（対前年度 0.6%増）。

第 7 表 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高と標準財政規模

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 増 減 率		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
地方債現在高 (A)	1,171,439	1,201,687	1,193,544	3.0	2.6	▲ 0.7
臨時財政対策債現在高	401,038	399,855	386,588	0.0	▲ 0.3	▲ 3.3
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (B)	189,688	181,629	217,666	0.7	▲ 4.2	19.8
積立金現在高 (C)	231,106	257,099	278,566	2.9	11.2	8.3
財政調整基金	97,979	107,998	117,182	▲ 2.5	10.2	8.5
減債基金	30,237	37,181	42,744	4.0	23.0	15.0
その他の特定目的基金	102,890	111,919	118,640	8.2	8.8	6.0
(A) + (B) - (C)	1,130,021	1,126,217	1,132,644	2.6	▲ 0.3	0.6
標準財政規模 (D)	523,025	553,989	541,409	2.6	5.9	▲ 2.3
(A+B) / (D) * 100	260.2	249.7	260.7			
(C) / (D) * 100	44.2	46.4	51.5			
{(A) + (B) - (C)} / (D) * 100	216.1	203.3	209.2			

(1) 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べて81億43百万円、0.7%減の1兆1,935億44百万円となった。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度に比べて51億24百万円、0.6%増の8,069億56百万円となった。また、標準財政規模に対する比率は、前年度に比べて3.5ポイント上昇し220.5%となった。

事業別の構成比については、臨時財政対策債が全体の32.4%（前年度33.3%）と最も大きく、以下、一般単独事業債が23.3%（同23.2%）、災害復旧事業債が15.3%（同15.1%）、公共事業等債6.8%（同6.8%）、過疎対策事業債6.5%（同5.9%）、学校教育施設等整備事業債3.9%（同3.7%）、公営住宅建設事業債2.7%（同2.8%）の順となっている。

図 2 1. 地方債現在高の推移

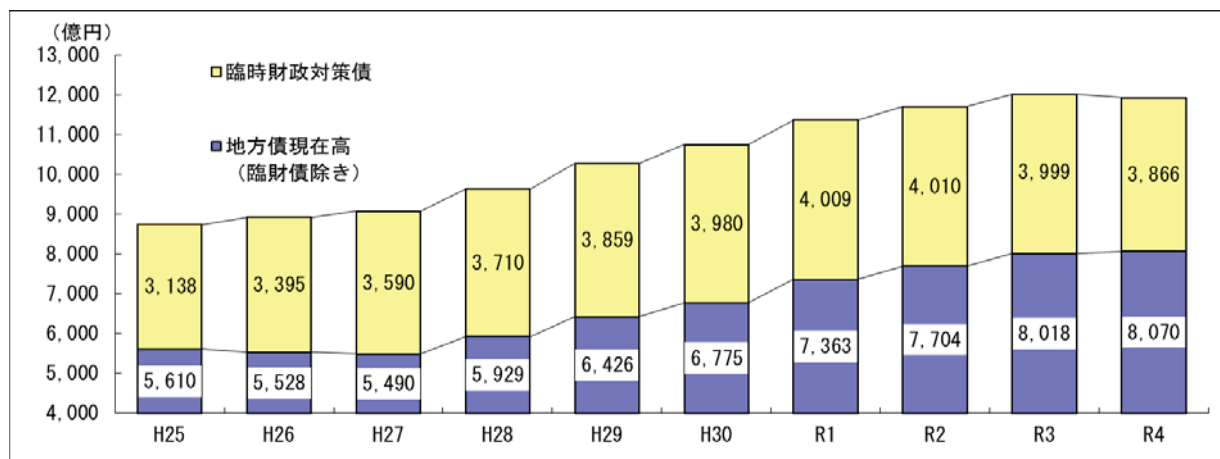


図 2 2. 地方債現在高と対標準財政規模比率の推移

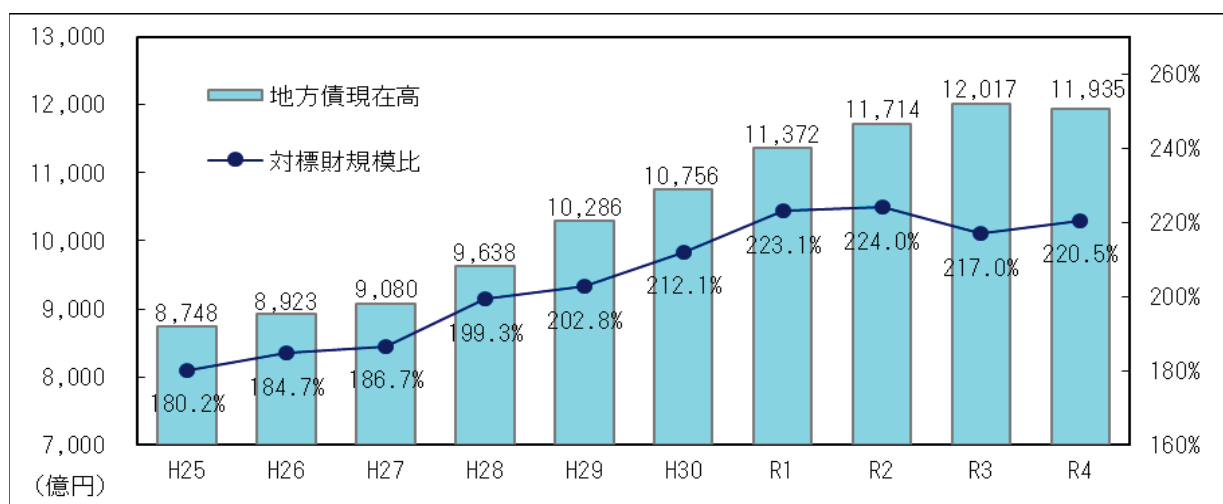
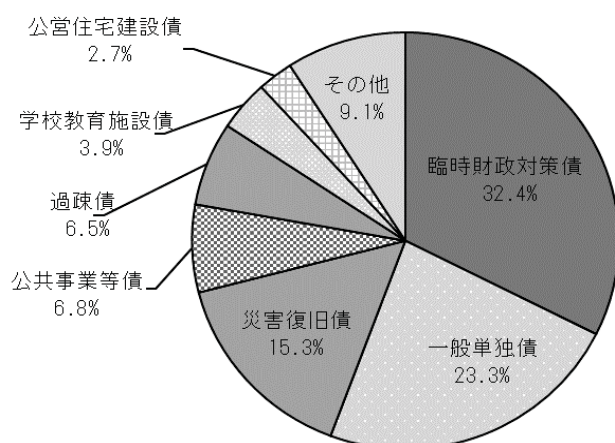


図 2 3. 地方債現在高の構成



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、前年度に比べて360億37百万円、19.8%増の2,176億66百万円となった。

(3) 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べて214億67百万円、8.3%増の2,785億66百万円となった。そのうち、財政調整基金は、前年度に比べて91億84百万円、8.5%増の1,171億82百万円となっている。

図 2 4. 積立金現在高の状況

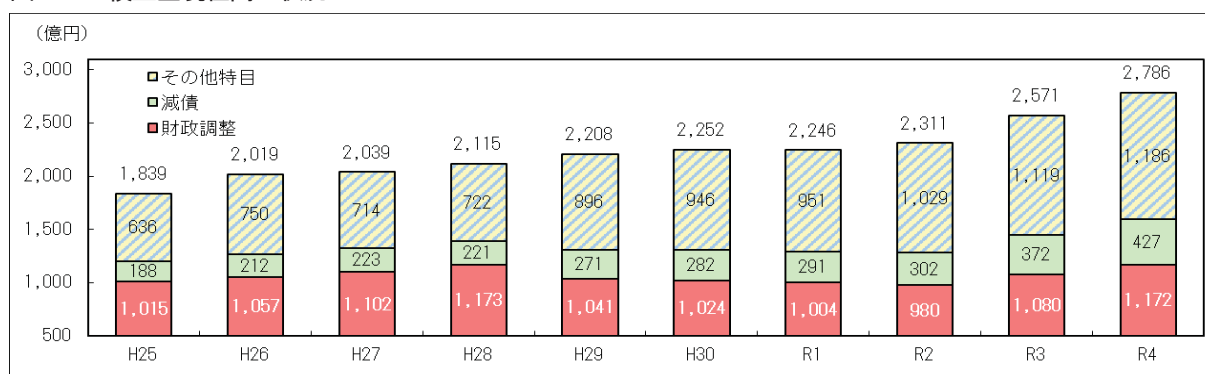


図 2 5. 積立金現在高と対標準財政規模比率の推移

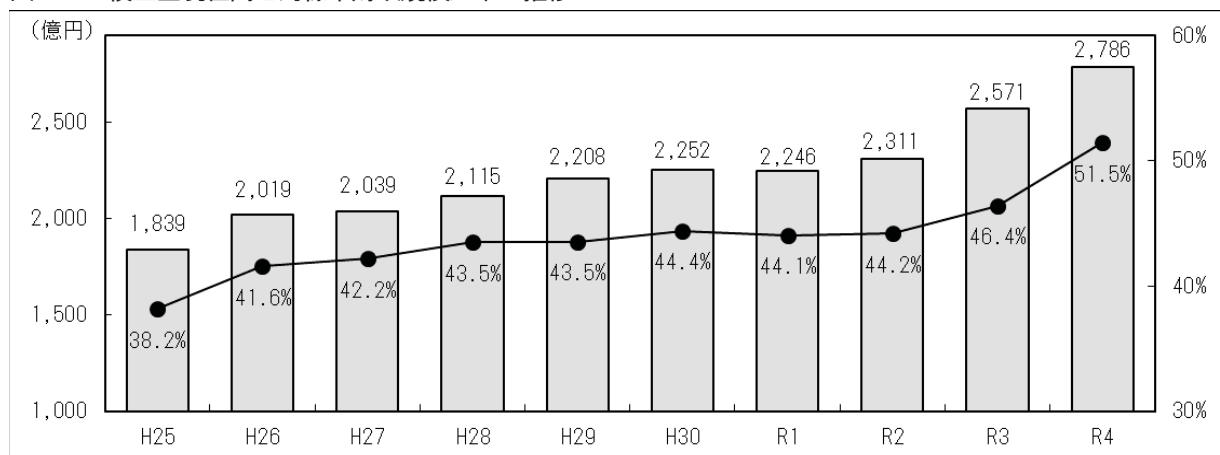
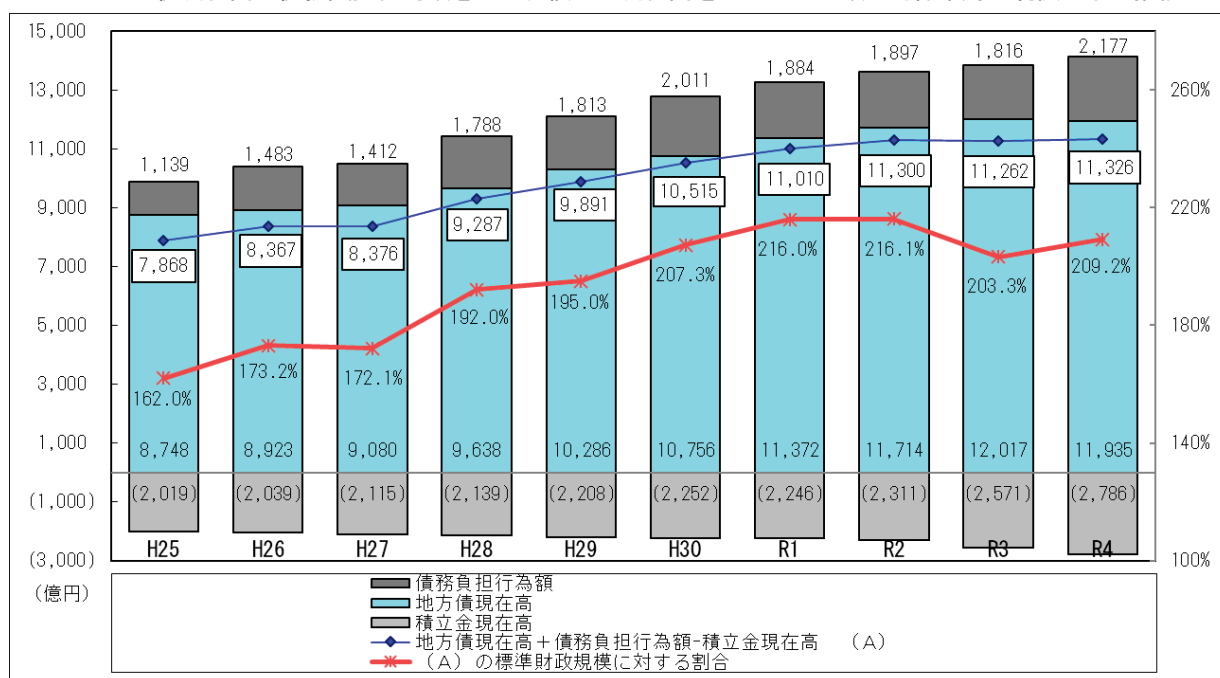


図 2 6. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額と対標準財政規模比率の推移



資料編

1. 決算収支の年度別推移

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(1)市町村計										
(A)歳入総額	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0
(B)歳出総額	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3
(C)歳入歳出差引	42,143	34,562	45,318	51,719	52,776	▲ 17.2	▲ 18.0	31.1	14.1	2.0
(D)翌年度繰越財源	11,742	7,359	15,090	11,689	10,351	▲ 37.4	▲ 37.3	105.1	▲ 22.5	▲ 11.4
(E)実質収支	30,401	27,203	30,228	40,031	42,425	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1	32.4	6.0
(F)単年度収支	▲ 1,766	▲ 3,198	3,024	9,694	2,394	▲ 163.3	▲ 81.1	194.6	220.5	▲ 75.3
(G)積立金	9,084	9,473	10,440	16,307	13,016	2.3	4.3	10.2	56.2	▲ 20.2
(H)繰上償還金	410	40	87	149	540	51.8	▲ 90.3	118.7	70.3	263.5
(I)積立金取崩し額	13,699	14,577	15,255	8,479	7,583	▲ 18.1	6.4	4.7	▲ 44.4	▲ 10.6
(J)実質単年度収支	▲ 5,971	▲ 8,263	▲ 1,704	17,670	8,367	▲ 24.5	▲ 38.4	79.4	1,137.2	▲ 52.7
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(2)市 計										
(A)歳入総額	791,846	808,142	957,009	893,408	845,533	▲ 5.6	2.1	18.4	▲ 6.6	▲ 5.4
(B)歳出総額	764,629	788,095	929,251	862,725	815,059	▲ 5.1	3.1	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5
(C)歳入歳出差引	27,217	20,047	27,758	30,683	30,474	▲ 18.0	▲ 26.3	38.5	10.5	▲ 0.7
(D)翌年度繰越財源	7,054	3,552	9,502	6,642	4,915	▲ 43.4	▲ 49.6	167.5	▲ 30.1	▲ 26.0
(E)実質収支	20,163	16,495	18,256	24,041	25,559	▲ 2.7	▲ 18.2	10.7	31.7	6.3
(F)単年度収支	▲ 559	▲ 3,668	1,760	5,781	1,518	▲ 119.2	▲ 555.8	148.0	228.4	▲ 73.7
(G)積立金	5,629	6,043	5,569	10,603	8,150	14.9	7.4	▲ 7.8	90.4	▲ 23.1
(H)繰上償還金	0	0	39	26	70	—	—	皆増	▲ 34.0	168.7
(I)積立金取崩し額	9,035	10,913	10,188	3,939	4,173	▲ 21.3	20.8	▲ 6.6	▲ 61.3	5.9
(J)実質単年度収支	▲ 3,965	▲ 8,538	▲ 2,819	12,471	5,565	▲ 8.0	▲ 115.3	67.0	542.3	▲ 55.4
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(3)町 村 計										
(A)歳入総額	269,391	287,919	325,693	314,216	302,235	▲ 5.2	6.9	13.1	▲ 3.5	▲ 3.8
(B)歳出総額	254,465	273,404	308,133	293,180	279,932	▲ 4.5	7.4	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5
(C)歳入歳出差引	14,926	14,514	17,559	21,036	22,303	▲ 15.8	▲ 2.8	21.0	19.8	6.0
(D)翌年度繰越財源	4,688	3,807	5,588	5,047	5,437	▲ 25.3	▲ 18.8	46.8	▲ 9.7	7.7
(E)実質収支	10,238	10,708	11,972	15,989	16,866	▲ 10.5	4.6	11.8	33.6	5.5
(F)単年度収支	▲ 1,207	469	1,264	3,914	876	857.0	138.9	▲ 169.3	209.6	▲ 77.6
(G)積立金	3,455	3,429	4,871	5,703	4,866	▲ 13.2	▲ 0.7	42.0	17.1	▲ 14.7
(H)繰上償還金	410	40	48	123	470	51.8	▲ 90.3	20.0	156.1	283.6
(I)積立金取崩し額	4,664	3,663	5,067	4,540	3,410	▲ 11.2	▲ 21.4	38.3	▲ 10.4	▲ 24.9
(J)実質単年度収支	▲ 2,006	275	1,116	5,199	2,802	▲ 78.1	113.7	▲ 305.4	366.0	▲ 46.1
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2. 歳入の年度別推移

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(1)市町村計															
地 方 税	227,897	234,866	232,695	236,456	246,956	7.8	3.1	▲ 0.9	1.6	4.4	21.5	21.4	18.1	19.6	21.5
地方譲与税	7,561	7,907	8,627	8,468	8,576	1.0	4.6	9.1	▲ 1.8	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	310	114	128	110	48	▲ 5.9	▲ 63.2	12.2	▲ 14.0	▲ 55.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	598	473	552	501	930	30.0	▲ 21.0	16.7	▲ 9.2	85.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	467	318	541	1,008	635	▲ 29.6	▲ 31.9	70.2	86.3	▲ 37.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	241	130	135	137	149	皆増	▲ 46.2	4.0	1.2	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	1,613	0	0	0	0	▲ 85.5	皆減	—	—	—	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	33,913	31,621	38,552	41,885	43,384	3.3	▲ 6.8	21.9	8.6	3.6	3.2	2.9	3.0	3.5	3.8
ゴルフ場利用税交付金	400	397	347	435	441	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 12.7	25.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,758	927	29	0	0	▲ 2.1	▲ 47.3	▲ 96.8	皆減	—	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,987	2,919	6,709	3,577	3,659	0.6	▲ 2.3	129.8	▲ 46.7	2.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
自動車税環境性能割交付金	0	243	548	566	684	—	皆増	125.2	3.4	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
法人事業税交付金	0	0	1,552	2,898	3,211	—	—	皆増	86.7	10.8	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3
地方特例交付金等	1,249	1,682	1,979	5,120	2,254	18.6	34.6	17.6	158.7	▲ 56.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	0	2,082	0	0	0	—	皆増	皆減	—	—	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
地方交付税	232,369	232,907	243,741	266,505	261,698	▲ 1.7	0.2	4.7	9.3	▲ 1.8	21.9	21.2	19.0	22.1	22.8
うち普通交付税	206,762	208,153	211,522	237,477	232,842	▲ 1.7	0.7	1.6	12.3	▲ 2.0	19.5	19.0	16.5	19.7	20.3
うち特別交付税	25,607	24,754	32,219	29,028	28,856	▲ 1.9	▲ 3.3	30.2	▲ 9.9	▲ 0.6	2.4	2.3	2.5	2.4	2.5
うち震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(一般財源計)	511,362	516,585	536,135	567,665	572,625	0.9	1.0	3.8	5.9	0.9	48.2	47.1	41.8	47.0	49.9
交通安全対策特別交付金	365	344	364	343	304	▲ 7.6	▲ 6.0	6.0	▲ 5.7	▲ 11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	9,758	7,703	5,568	5,386	5,383	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 27.7	▲ 3.3	▲ 0.1	0.9	0.7	0.4	0.4	0.5
使 用 料	11,705	11,627	10,473	10,685	11,670	0.9	▲ 0.7	▲ 9.9	2.0	9.2	1.1	1.1	0.8	0.9	1.0
手 数 料	4,788	5,249	4,848	4,912	4,837	▲ 1.2	9.6	▲ 7.6	1.3	▲ 1.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
国 庫 支 出 金	190,108	206,074	407,772	276,483	240,504	▲ 9.6	8.4	97.9	▲ 32.2	▲ 13.0	17.9	18.8	31.8	22.9	21.0
国有提供施設交付金	44	48	47	45	51	0.1	9.1	▲ 2.1	▲ 4.4	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 支 出 金	100,154	87,802	84,133	89,159	85,349	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 4.2	6.0	▲ 4.3	9.4	8.0	6.6	7.4	7.4
財 産 収 入	4,754	4,569	5,432	6,618	7,709	▲ 1.9	▲ 3.9	18.9	21.8	16.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7
寄 附 金	5,799	9,853	22,283	26,121	29,171	8.3	69.9	126.1	17.2	11.7	0.5	0.9	1.7	2.2	2.5
繰 入 金	26,165	30,517	31,560	30,919	27,714	▲ 6.3	16.6	3.4	▲ 2.0	▲ 10.4	2.5	2.8	2.5	2.6	2.4
繰 越 金	47,272	38,282	31,910	43,118	46,717	▲ 1.1	▲ 19.0	▲ 16.6	35.1	8.3	4.5	3.5	2.5	3.6	4.1
諸 収 入	17,096	23,375	17,644	18,264	20,419	▲ 16.1	36.7	▲ 24.5	3.5	11.8	1.6	2.1	1.4	1.5	1.8
地 方 債	131,865	154,034	124,534	127,905	95,316	▲ 10.9	16.8	▲ 19.2	2.7	▲ 25.5	12.4	14.1	9.7	10.6	8.3
歳 入 合 計	1,061,238	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	▲ 5.5	3.3	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(2)市 計															
地 方 税	188,237	193,986	191,793	195,601	203,834	8.8	3.1	▲ 1.1	2.0	4.2	23.8	24.0	20.0	21.9	24.1
地方譲与税	5,338	5,470	6,047	5,781	5,787	0.8	2.5	10.6	▲ 4.4	0.1	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
利子割交付金	261	96	108	93	41	▲ 5.8	▲ 63.1	12.2	▲ 14.1	▲ 56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	505	400	467	424	784	30.1	▲ 20.7	16.7	▲ 9.3	85.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	394	269	458	851	534	▲ 29.5	▲ 31.7	69.9	86.1	▲ 37.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	241	130	135	137	149	皆増	▲ 46.2	4.0	1.2	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	1,613	0	0	0	0	▲ 85.5	皆減	—	—	—	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	27,371	25,521	31,110	33,826	35,120	3.3	▲ 6.8	21.9	8.7	3.8	3.5	3.2	3.3	3.8	4.2
ゴルフ場利用税交付金	220	214	190	228	225	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 11.1	20.1	▲ 1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,257	663	29	0	0	▲ 2.2	▲ 47.3	▲ 95.6	皆減	—	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,987	2,919	6,709	3,577	3,659	0.6	▲ 2.3	129.8	▲ 46.7	2.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4
自動車税環境性能割交付金	0	177	401	413	501	—	皆増	125.9	3.1	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
法人事業税交付金	0	0	1,313	2,413	2,640	—	—	皆増	83.7	9.4	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3
地方特例交付金等	1,050	1,390	1,614	4,012	1,869	18.6	32.5	16.1	148.6	▲ 53.4	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	0	1,601	0	0	0	—	皆増	皆減	—	—	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
地方交付税	161,866	161,976	164,176	180,333	176,828	▲ 1.4	0.1	1.4	9.8	▲ 1.9	20.4	20.0	17.2	20.2	20.9
うち普通交付税	145,120	145,773	145,129	161,990	158,280	▲ 1.3	0.5	▲ 0.4	11.6	▲ 2.3	18.3	18.0	15.2	18.1	18.7
うち特別交付税	16,746	16,203	19,047	18,343	18,548	▲ 2.3	▲ 3.2	17.6	▲ 3.7	1.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2
(一般財源計)	391,340	394,813	404,551	427,689	431,971	1.2	0.9	2.5	5.7	1.0	49.4	48.9	42.3	47.9	51.1
交通安全対策特別交付金	326	306	325	307	272	▲ 7.4	▲ 6.2	6.3	▲ 5.5	▲ 11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	7,672	5,875	4,070	4,060	4,030	▲ 4.3	▲ 23.4	▲ 30.7	▲ 0.2	▲ 0.7	1.0	0.7	0.4	0.5	0.5
使用料	8,884	8,792	7,816	7,974	8,775	0.6	▲ 1.0	▲ 11.1	2.0	10.0	1.1	1.1	0.8	0.9	1.0
手数料	4,369	4,818	4,431	4,484	4,411	▲ 1.1	10.3	▲ 8.0	1.2	▲ 1.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
国庫支出金	143,964	145,274	320,750	215,255	189,797	▲ 12.3	0.9	120.8	▲ 32.9	▲ 11.8	18.2	18.0	33.5	24.1	22.4
国有提供施設交付金	17	19	19	19	20	▲ 3.6	13.3	0.0	▲ 3.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	70,623	63,013	60,268	63,041	61,893	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 4.4	4.6	▲ 1.8	8.9	7.8	6.3	7.1	7.3
財産収入	1,877	2,197	4,146	4,985	6,160	▲ 36.0	17.0	88.7	20.3	23.6	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7
寄附金	3,174	4,505	9,538	9,911	10,932	▲ 2.9	41.9	111.7	3.9	10.3	0.4	0.6	1.0	1.1	1.3
繰入金	16,196	21,311	20,025	18,504	15,791	▲ 15.3	31.6	▲ 6.0	▲ 7.6	▲ 14.7	2.0	2.6	2.1	2.1	1.9
繰越金	30,424	24,630	18,357	26,843	27,684	2.9	▲ 19.0	▲ 25.5	46.2	3.1	3.8	3.0	1.9	3.0	3.3
諸収入	14,300	19,453	14,977	13,941	15,748	▲ 12.1	36.0	▲ 23.0	▲ 6.9	13.0	1.8	2.4	1.6	1.6	1.9
地方債	98,680	113,136	87,735	96,394	68,051	▲ 9.9	14.6	▲ 22.5	9.9	▲ 29.4	12.5	14.0	9.2	10.8	8.0
歳入合計	791,846	808,142	957,009	893,408	845,533	▲ 5.6	2.1	18.4	▲ 6.6	▲ 5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
地 方 税	39,660	40,880	40,902	40,855	43,122	3.6	3.1	0.1	▲ 0.1	5.5	14.7	14.2	12.6	13.0	14.3
地方譲与税	2,223	2,437	2,580	2,687	2,789	1.3	9.6	5.8	4.2	3.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
利子割交付金	48	17	20	17	8	▲ 6.5	▲ 63.8	12.0	▲ 13.4	▲ 55.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	93	72	85	77	146	29.4	▲ 22.3	17.0	▲ 8.5	88.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	72	48	83	156	101	▲ 30.1	▲ 33.2	71.9	87.4	▲ 35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,542	6,099	7,443	8,059	8,264	3.3	▲ 6.8	22.0	8.3	2.5	2.4	2.1	2.3	2.6	2.7
ゴルフ場利用税交付金	180	184	157	206	215	▲ 3.5	1.9	▲ 14.6	31.6	4.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	501	264	0	0	0	▲ 1.9	▲ 47.3	皆減	—	—	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	0	66	147	153	183	—	皆増	123.3	4.0	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
法人事業税交付金	0	0	239	486	570	—	—	皆増	103.3	17.5	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
地方特例交付金等	200	292	365	1,108	385	18.5	46.2	25.0	203.4	▲ 65.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	0	481	0	0	0	—	皆増	皆減	—	—	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
地方交付税	70,503	70,931	79,564	86,172	84,871	▲ 2.5	0.6	12.2	8.3	▲ 1.5	26.2	24.6	24.4	27.4	28.1
うち普通交付税	61,642	62,380	66,392	75,487	74,563	▲ 2.6	1.2	6.4	13.7	▲ 1.2	22.9	21.7	20.4	24.0	24.7
うち特別交付税	8,861	8,551	13,172	10,684	10,308	▲ 1.3	▲ 3.5	54.0	▲ 18.9	▲ 3.5	3.3	3.0	4.0	3.4	3.4
(一般財源計)	120,022	121,772	131,584	139,976	140,654	▲ 0.1	1.5	8.1	6.4	0.5	44.6	42.3	40.4	44.5	46.5
交通安全対策特別交付金	39	37	39	36	32	▲ 9.3	▲ 4.3	3.4	▲ 7.1	▲ 10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	2,087	1,828	1,497	1,326	1,353	▲ 6.6	▲ 12.4	▲ 18.1	▲ 11.5	2.1	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4
使用料	2,821	2,834	2,657	2,711	2,895	2.0	0.5	▲ 6.3	2.0	6.8	1.0	1.0	0.8	0.9	1.0
手数料	419	430	416	428	426	▲ 2.1	2.7	▲ 3.2	2.7	▲ 0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
国庫支出金	46,144	60,801	87,022	61,228	50,707	0.0	31.8	43.1	▲ 29.6	▲ 17.2	17.1	21.1	26.7	19.5	16.8
国有提供施設交付金	27	29	28	27	31	2.6	6.4	▲ 3.5	▲ 5.3	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	29,532	24,789	23,865	26,117	23,456	▲ 23.7	▲ 16.1	▲ 3.7	9.4	▲ 10.2	11.0	8.6	7.3	8.3	7.8
財産収入	2,877	2,372	1,286	1,633	1,549	50.2	▲ 17.5	▲ 45.8	27.0	▲ 5.2	1.1	0.8	0.4	0.5	0.5
寄附金	2,624	5,348	12,744	16,211	18,239	25.9	103.8	138.3	27.2	12.5	1.0	1.9	3.9	5.2	6.0
繰入金	9,970	9,206	11,536	12,415	11,923	13.4	▲ 7.7	25.3	7.6	▲ 4.0	3.7	3.2	3.5	4.0	3.9
繰越金	16,848	13,652	13,553	16,275	19,033	▲ 7.5	▲ 19.0	▲ 0.7	20.1	16.9	6.3	4.7	4.2	5.2	6.3
諸収入	2,797	3,921	2,667	4,324	4,671	▲ 32.0	40.2	▲ 32.0	62.1	8.0	1.0	1.4	0.8	1.4	1.5
地方債	33,185	40,898	36,799	31,511	27,265	▲ 13.6	23.2	▲ 10.0	▲ 14.4	▲ 13.5	12.3	14.2	11.3	10.0	9.0
歳入合計	269,391	287,919	325,693	314,216	302,235	▲ 5.2	6.9	13.1	▲ 3.5	▲ 3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3. 歳出(目的別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(1)市町村計															
議 会 費	6,190	6,122	5,915	5,919	5,965	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.4	0.1	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
総 務 費	116,782	127,251	307,544	152,711	150,625	1.0	9.0	141.7	▲ 50.3	▲ 1.4	11.5	12.0	24.9	13.2	13.8
民 生 費	332,635	334,932	348,913	394,321	366,699	▲ 4.0	0.7	4.2	13.0	▲ 7.0	32.6	31.6	28.2	34.1	33.5
衛 生 費	73,852	61,413	73,888	92,440	82,973	▲ 44.1	▲ 16.8	20.3	25.1	▲ 10.2	7.2	5.8	6.0	8.0	7.6
労 働 費	456	395	425	403	487	▲ 9.2	▲ 13.3	7.7	▲ 5.3	20.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	50,961	42,724	40,239	44,300	40,433	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 5.8	10.1	▲ 8.7	5.0	4.0	3.3	3.8	3.7
商 工 費	28,843	38,076	37,240	33,770	36,804	30.8	32.0	▲ 2.2	▲ 9.3	9.0	2.8	3.6	3.0	2.9	3.4
土 木 費	121,453	145,313	108,912	111,975	105,653	26.1	19.6	▲ 25.0	2.8	▲ 5.6	11.9	13.7	8.8	9.7	9.6
消 防 費	32,486	36,319	36,916	32,527	31,793	8.8	11.8	1.6	▲ 11.9	▲ 2.3	3.2	3.4	3.0	2.8	2.9
教 育 費	113,473	126,784	135,191	132,043	134,335	▲ 3.1	11.7	6.6	▲ 2.3	1.7	11.1	11.9	10.9	11.4	12.3
災 害 復 旧 費	50,146	43,467	46,154	52,656	30,775	3.6	▲ 13.3	6.2	14.1	▲ 41.6	4.9	4.1	3.7	4.6	2.8
公 債 費	91,279	98,251	95,404	102,133	107,645	0.9	7.6	▲ 2.9	7.1	5.4	9.0	9.3	7.7	8.8	9.8
諸 支 出 金	539	452	641	708	804	19.7	▲ 16.2	41.8	10.5	13.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
議 会 費	3,751	3,698	3,585	3,576	3,587	0.3	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
総 務 費	79,570	89,880	225,261	94,226	89,600	4.0	13.0	150.6	▲ 58.2	▲ 4.9	10.4	11.4	24.2	10.9	11.0
民 生 費	272,114	274,212	282,890	320,991	299,346	▲ 4.1	0.8	3.2	13.5	▲ 6.7	35.6	34.8	30.4	37.2	36.7
衛 生 費	57,829	46,367	56,089	70,919	65,191	▲ 38.0	▲ 19.8	21.0	26.4	▲ 8.1	7.6	5.9	6.0	8.2	8.0
労 働 費	434	371	409	389	473	▲ 7.4	▲ 14.4	10.2	▲ 4.9	21.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
農林水産業費	31,703	27,240	25,061	28,294	25,489	▲ 20.3	▲ 14.1	▲ 8.0	12.9	▲ 9.9	4.1	3.5	2.7	3.3	3.1
商 工 費	23,767	32,674	30,077	25,491	26,836	37.2	37.5	▲ 7.9	▲ 15.2	5.3	3.1	4.1	3.2	3.0	3.3
土 木 費	85,763	89,730	79,532	83,778	76,911	17.7	4.6	▲ 11.4	5.3	▲ 8.2	11.2	11.4	8.6	9.7	9.4
消 防 費	22,810	25,291	26,118	22,677	22,528	4.9	10.9	3.3	▲ 13.2	▲ 0.7	3.0	3.2	2.8	2.6	2.8
教 育 費	94,970	106,520	110,132	109,694	111,450	▲ 4.7	12.2	3.4	▲ 0.4	1.6	12.4	13.5	11.9	12.7	13.7
災 害 復 旧 費	20,091	14,947	17,850	25,894	12,792	▲ 20.4	▲ 25.6	19.4	45.1	▲ 50.6	2.6	1.9	1.9	3.0	1.6
公 債 費	71,289	76,715	71,605	76,089	80,054	0.5	7.6	▲ 6.7	6.3	5.2	9.3	9.7	7.7	8.8	9.8
諸 支 出 金	539	452	640	708	803	20.1	▲ 16.2	41.8	10.5	13.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	764,629	788,095	929,251	862,725	815,059	▲ 5.1	3.1	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
議 会 費	2,439	2,424	2,330	2,343	2,377	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.9	0.6	1.5	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8
総 務 費	37,212	37,371	82,283	58,484	61,026	▲ 4.9	0.4	120.2	▲ 28.9	4.3	14.6	13.7	26.7	19.9	21.8
民 生 費	60,521	60,721	66,023	73,331	67,353	▲ 3.2	0.3	8.7	11.1	▲ 8.2	23.8	22.2	21.4	25.0	24.1
衛 生 費	16,023	15,046	17,799	21,521	17,782	▲ 58.7	▲ 6.1	18.3	20.9	▲ 17.4	6.3	5.5	5.8	7.3	6.4
労 働 費	22	24	17	14	14	▲ 33.7	8.2	▲ 31.0	▲ 17.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	19,258	15,484	15,178	16,006	14,943	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 2.0	5.5	▲ 6.6	7.6	5.7	4.9	5.5	5.3
商 工 費	5,076	5,402	7,163	8,278	9,969	7.5	6.4	32.6	15.6	20.4	2.0	2.0	2.3	2.8	3.6
土 木 費	35,690	55,583	29,380	28,197	28,742	52.2	55.7	▲ 47.1	▲ 4.0	1.9	14.0	20.3	9.5	9.6	10.3
消 防 費	9,675	11,028	10,798	9,851	9,266	19.2	14.0	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 5.9	3.8	4.0	3.5	3.4	3.3
教 育 費	18,503	20,264	25,059	22,349	22,885	5.7	9.5	23.7	▲ 10.8	2.4	7.3	7.4	8.1	7.6	8.2
災 害 復 旧 費	30,054	28,520	28,304	26,762	17,982	29.7	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 32.8	11.8	10.4	9.2	9.1	6.4
公 債 費	19,990	21,537	23,799	26,044	27,591	2.2	7.7	10.5	9.4	5.9	7.9	7.9	7.7	8.9	9.9
諸 支 出 金	0	0	0	0	1	皆減	皆増	75.2	▲ 25.7	342.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	254,465	273,404	308,133	293,180	279,932	▲ 4.5	7.4	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

4. 歳出(性質別)の年度別推移

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(1)市町村計															
義務的経費計	465,369	482,426	493,833	547,342	522,562	0.0	3.7	2.4	10.8	▲ 4.5	45.7	45.4	39.9	47.4	47.7
人 件 費	162,085	163,664	170,234	170,374	168,616	0.1	1.0	4.0	0.1	▲ 1.0	15.9	15.4	13.8	14.7	15.4
うち職員給	105,071	105,916	107,783	106,586	106,065	▲ 0.1	0.8	1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	10.3	10.0	8.7	9.2	9.7
扶 助 費	212,043	220,569	228,234	274,874	246,339	▲ 0.4	4.0	3.5	20.4	▲ 10.4	20.8	20.8	18.4	23.8	22.5
公 債 費	91,242	98,193	95,364	102,094	107,606	0.9	7.6	▲ 2.9	7.1	5.4	9.0	9.3	7.7	8.8	9.8
元利償還金	91,232	98,183	95,358	102,090	107,603	0.9	7.6	▲ 2.9	7.1	5.4	9.0	9.2	7.7	8.8	9.8
一借金利息	10	11	6	4	3	▲ 42.5	9.9	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	103,900	105,628	130,856	146,883	145,357	▲ 38.2	1.7	23.9	12.2	▲ 1.0	10.2	10.0	10.6	12.7	13.3
維持補修費	7,431	7,823	8,034	7,951	8,867	0.8	5.3	2.7	▲ 1.0	11.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8
補助費等	101,548	97,004	288,933	110,893	118,715	▲ 14.3	▲ 4.5	197.9	▲ 61.6	7.1	10.0	9.1	23.4	9.6	10.8
うち組合負担金	27,200	27,667	28,523	27,153	27,384	1.1	1.7	3.1	▲ 4.8	0.9	2.7	2.6	2.3	2.3	2.5
そ の 他	74,348	69,337	260,410	83,740	91,331	▲ 18.8	▲ 6.7	275.6	▲ 67.8	9.1	7.3	6.5	21.0	7.2	8.3
繰 出 金	86,603	86,223	85,245	85,053	86,203	2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4	8.5	8.1	6.9	7.4	7.9
積 立 金	25,161	24,843	34,200	49,387	42,862	▲ 18.6	▲ 1.3	37.7	44.4	▲ 13.2	2.5	2.3	2.8	4.3	3.9
投資出資貸付金	8,981	8,553	9,349	10,664	9,997	▲ 19.4	▲ 4.8	9.3	14.1	▲ 6.2	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	220,101	249,001	186,934	197,733	160,429	18.0	13.1	▲ 24.9	5.8	▲ 18.9	21.6	23.5	15.1	17.1	14.7
うち人件費	4,142	4,378	4,305	4,143	3,859	11.8	5.7	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 6.9	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
普通建設事業費	169,955	205,548	140,780	145,077	129,654	23.0	20.9	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	16.7	19.4	11.4	12.6	11.8
うち補助事業	103,201	124,108	78,640	77,503	67,709	29.7	20.3	▲ 36.6	▲ 1.4	▲ 12.6	10.1	11.7	6.4	6.7	6.2
うち単独事業	61,134	75,863	56,618	62,462	57,239	14.0	24.1	▲ 25.4	10.3	▲ 8.4	6.0	7.1	4.6	5.4	5.2
災害復旧事業費	50,146	43,453	46,154	52,656	30,775	3.6	▲ 13.3	6.2	14.1	▲ 41.6	4.9	4.1	3.7	4.6	2.8
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	▲ 4.9	4.2	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
義務的経費計	383,566	397,675	404,513	446,007	426,166	0.2	3.7	1.7	10.3	▲ 4.4	50.2	50.5	43.5	51.7	52.3
人 件 費	131,176	132,337	137,768	137,186	135,882	0.2	0.9	4.1	▲ 0.4	▲ 1.0	17.2	16.8	14.8	15.9	16.7
うち職員給	87,242	87,787	89,574	88,327	88,056	▲ 0.2	0.6	2.0	▲ 1.4	▲ 0.3	11.4	11.1	9.6	10.2	10.8
扶 助 費	181,139	188,681	195,179	232,771	210,269	0.0	4.2	3.4	19.3	▲ 9.7	23.7	23.9	21.0	27.0	25.8
公 債 費	71,251	76,657	71,567	76,050	80,015	0.5	7.6	▲ 6.6	6.3	5.2	9.3	9.7	7.7	8.8	9.8
元利償還金	71,248	76,653	71,564	76,048	80,013	0.5	7.6	▲ 6.6	6.3	5.2	9.3	9.7	7.7	8.8	9.8
一借金利息	3	4	3	2	2	▲ 65.4	32.3	▲ 26.6	▲ 44.2	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	76,475	77,043	94,338	106,751	103,651	▲ 37.0	0.7	22.4	13.2	▲ 2.9	10.0	9.8	10.2	12.4	12.7
維持補修費	5,815	6,145	5,983	5,818	6,623	▲ 1.0	5.7	▲ 2.6	▲ 2.8	13.8	0.8	0.8	0.6	0.7	0.8
補助費等	66,828	66,453	217,772	75,788	81,783	▲ 9.7	▲ 0.6	227.7	▲ 65.2	7.9	8.7	8.4	23.4	8.8	10.0
うち組合負担金	16,386	16,840	17,226	16,552	16,776	▲ 0.7	2.8	2.3	▲ 3.9	1.4	2.1	2.1	1.9	1.9	2.1
そ の 他	50,442	49,613	200,546	59,236	65,007	▲ 12.3	▲ 1.6	304.2	▲ 70.5	9.7	6.6	6.3	21.6	6.9	8.0
繰 出 金	64,567	64,931	64,737	65,029	65,621	2.3	0.6	▲ 0.3	0.5	0.9	8.4	8.2	7.0	7.5	8.1
積 立 金	16,074	16,300	19,214	25,781	22,363	▲ 5.3	1.4	17.9	34.2	▲ 13.3	2.1	2.1	2.1	3.0	2.7
投資出資貸付金	7,739	7,356	7,641	8,127	8,177	▲ 26.7	▲ 5.0	3.9	6.4	0.6	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	143,566	152,192	115,052	129,423	100,675	9.7	6.0	▲ 24.4	12.5	▲ 22.2	18.8	19.3	12.4	15.0	12.4
うち人件費	2,409	2,501	2,359	2,320	2,244	7.0	3.8	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 3.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
普通建設事業費	123,475	137,245	97,202	103,529	87,883	16.9	11.2	▲ 29.2	6.5	▲ 15.1	16.1	17.4	10.5	12.0	10.8
うち補助事業	73,625	74,492	53,592	53,358	44,692	17.4	1.2	▲ 28.1	▲ 0.4	▲ 16.2	9.6	9.5	5.8	6.2	5.5
うち単独事業	45,589	58,477	39,402	46,394	39,980	16.2	28.3	▲ 32.6	17.7	▲ 13.8	6.0	7.4	4.2	5.4	4.9
災害復旧事業費	20,091	14,947	17,850	25,894	12,792	▲ 20.4	▲ 25.6	19.4	45.1	▲ 50.6	2.6	1.9	1.9	3.0	1.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	764,629	788,095	929,251	862,725	815,059	▲ 5.1	3.1	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
義務的経費計	81,803	84,751	89,320	101,335	96,396	▲ 0.7	3.6	5.4	13.5	▲ 4.9	32.1	31.0	29.0	34.6	34.4
人 件 費	30,909	31,327	32,467	33,188	32,734	0.0	1.4	3.6	2.2	▲ 1.4	12.1	11.5	10.5	11.3	11.7
うち職員給	17,829	18,130	18,208	18,259	18,009	0.1	1.7	0.4	0.3	▲ 1.4	7.0	6.6	5.9	6.2	6.4
扶 助 費	30,904	31,887	33,055	42,102	36,070	▲ 3.0	3.2	3.7	27.4	▲ 14.3	12.1	11.7	10.7	14.4	12.9
公 債 費	19,990	21,536	23,798	26,044	27,591	2.2	7.7	10.5	9.4	5.9	7.9	7.9	7.7	8.9	9.9
元利償還金	19,984	21,530	23,795	26,042	27,590	2.2	7.7	10.5	9.4	5.9	7.9	7.9	7.7	8.9	9.9
一借金利息	7	7	3	2	1	▲ 18.6	0.0	▲ 52.1	▲ 27.4	▲ 41.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物 件 費	27,425	28,585	36,517	40,132	41,706	▲ 41.3	4.2	27.7	9.9	3.9	10.8	10.5	11.9	13.7	14.9
維持補修費	1,616	1,678	2,051	2,133	2,244	7.8	3.8	22.3	4.0	5.2	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8
補助費等	34,720	30,551	71,161	35,104	36,932	▲ 21.9	▲ 12.0	132.9	▲ 50.7	5.2	13.6	11.2	23.1	12.0	13.2
うち組合負担金	10,814	10,827	11,297	10,601	10,608	3.9	0.1	4.3	▲ 6.2	0.1	4.2	4.0	3.7	3.6	3.8
そ の 他	23,906	19,724	59,864	24,504	26,324	▲ 29.8	▲ 17.5	203.5	▲ 59.1	7.4	9.4	7.2	19.4	8.4	9.4
繰 出 金	22,036	21,291	20,508	20,024	20,581	4.3	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 2.4	2.8	8.7	7.8	6.7	6.8	7.4
積 立 金	9,087	8,542	14,986	23,606	20,499	▲ 34.8	▲ 6.0	75.4	57.5	▲ 13.2	3.6	3.1	4.9	8.1	7.3
投資出資貸付金	1,242	1,197	1,709	2,536	1,821	112.3	▲ 3.7	42.7	48.4	▲ 28.2	0.5	0.4	0.6	0.9	0.7
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	76,535	96,809	71,882	68,310	59,753	37.5	26.5	▲ 25.7	▲ 5.0	▲ 12.5	30.1	35.4	23.3	23.3	21.3
うち人件費	1,733	1,877	1,947	1,823	1,615	19.2	8.3	3.7	▲ 6.4	▲ 11.4	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
普通建設事業費	46,480	68,303	43,578	41,548	41,771	43.1	46.9	▲ 36.2	▲ 4.7	0.5	18.3	25.0	14.1	14.2	14.9
うち補助事業	29,576	49,616	25,049	24,145	23,017	75.4	67.8	▲ 49.5	▲ 3.6	▲ 4.7	11.6	18.1	8.1	8.2	8.2
うち単独事業	15,545	17,386	17,216	16,068	17,259	7.9	11.8	▲ 1.0	▲ 6.7	7.4	6.1	6.4	5.6	5.5	6.2
災害復旧事業費	30,054	28,506	28,304	26,762	17,982	29.7	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 32.8	11.8	10.4	9.2	9.1	6.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	254,465	273,404	308,133	293,180	279,932	▲ 4.5	7.4	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

5-1 普通建設事業費の目的別決算の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
議 会 費	48	47	17	40	53	289.9	▲ 1.4	▲ 64.2	135.6	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 務 費	12,525	16,948	8,167	10,746	7,992	59.3	35.3	▲ 51.8	31.6	▲ 25.6	7.4	8.2	5.8	7.4	6.2
民 生 費	5,544	4,971	6,118	5,678	4,388	▲ 24.8	▲ 10.3	23.1	▲ 7.2	▲ 22.7	3.3	2.4	4.3	3.9	3.4
衛 生 費	13,648	2,664	3,707	2,876	2,563	34.1	▲ 80.5	39.1	▲ 22.4	▲ 10.9	8.0	1.3	2.6	2.0	2.0
労 働 費	99	40	50	0	0	▲ 42.4	▲ 59.3	25.1	▲ 99.8	皆減	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	17,792	15,890	12,733	15,578	12,354	▲ 21.0	▲ 10.7	▲ 19.9	22.4	▲ 20.7	10.5	7.7	9.0	10.7	9.5
商 工 費	11,817	19,921	4,462	4,849	5,734	93.2	68.6	▲ 77.6	8.7	18.3	7.0	9.7	3.2	3.3	4.4
土 木 費	82,622	106,399	68,775	71,872	64,426	54.8	28.8	▲ 35.4	4.5	▲ 10.4	48.6	51.8	48.9	49.5	49.7
消 防 費	6,463	9,770	9,667	5,861	4,426	35.4	51.2	▲ 1.1	▲ 39.4	▲ 24.5	3.8	4.8	6.9	4.0	3.4
教 育 費	19,396	28,896	27,084	27,577	27,717	▲ 24.6	49.0	▲ 6.3	1.8	0.5	11.4	14.1	19.2	19.0	21.4
諸 支 出 金	0	0	0	0	1	皆減	—	皆増	皆減	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	169,955	205,548	140,780	145,077	129,654	23.0	20.9	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

5-2 普通建設事業費の財源内訳の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
国 庫 支 出 金	39,842	55,331	31,951	31,834	27,051	32.6	38.9	▲ 42.3	▲ 0.4	▲ 15.0	23.4	26.9	22.7	21.9	20.9
県 支 出 金	17,003	12,403	8,217	10,571	7,279	0.2	▲ 27.1	▲ 33.8	28.6	▲ 31.1	10.0	6.0	5.8	7.3	5.6
使用料・手数料	124	168	153	176	190	20.5	35.8	▲ 8.9	14.5	8.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金・負担金・寄付金	726	586	615	417	576	34.7	▲ 19.3	4.9	▲ 32.2	38.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4
財 産 収 入	278	202	135	180	186	29.0	▲ 27.5	▲ 33.3	33.7	3.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
繰 入 金	2,289	2,445	2,825	2,911	2,852	▲ 14.8	6.9	15.5	3.1	▲ 2.0	1.3	1.2	2.0	2.0	2.2
諸 収 入	673	773	1,009	1,019	1,049	▲ 20.4	14.8	30.5	1.0	3.0	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8
繰 越 金	11,326	6,859	3,223	5,708	3,991	62.2	▲ 39.4	▲ 53.0	77.1	▲ 30.1	6.7	3.3	2.3	3.9	3.1
地 方 債	73,087	104,145	70,018	65,516	59,392	32.3	42.5	▲ 32.8	▲ 6.4	▲ 9.3	43.0	50.7	49.7	45.2	45.8
一般財源等	24,606	22,636	22,634	26,744	27,087	0.4	▲ 8.0	0.0	18.2	1.3	14.5	11.0	16.1	18.4	20.9
合 計	169,955	205,548	140,780	145,077	129,654	23.0	20.9	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

6. 充当一般財源等の年度別推移

(単位: 百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
(1)市町村計															
人 件 費	145,499	146,200	151,316	151,740	150,086	0.0	0.5	3.5	0.3	▲ 1.1	25.1	25.1	24.4	23.9	23.4
うち職員給	92,356	92,673	93,569	92,637	92,264	▲ 0.3	0.3	1.0	▲ 1.0	▲ 0.4	15.9	15.9	15.1	14.6	14.4
扶 助 費	67,471	69,934	67,736	71,649	69,410	2.6	3.7	▲ 3.1	5.8	▲ 3.1	11.7	12.0	10.9	11.3	10.8
公 債 費	87,147	87,944	91,062	97,855	102,868	0.0	0.9	3.5	7.5	5.1	15.0	15.1	14.7	15.4	16.0
元利償還金	87,137	87,933	91,056	97,851	102,864	0.0	0.9	3.6	7.5	5.1	15.0	15.1	14.7	15.4	16.0
一借金利子	10	11	6	4	3	▲ 42.5	9.9	▲ 42.7	▲ 35.3	▲ 14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	300,118	304,078	310,114	321,244	322,364	0.5	1.3	2.0	3.6	0.3	51.8	52.2	50.1	50.5	50.2
物 件 費	75,177	80,427	89,196	87,651	91,193	1.9	7.0	10.9	▲ 1.7	4.0	13.0	13.8	14.4	13.8	14.2
維持補修費	5,876	5,898	6,102	6,028	6,366	5.6	0.4	3.5	▲ 1.2	5.6	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
補 助 費 等	76,088	76,951	89,955	83,917	92,030	▲ 2.4	1.1	16.9	▲ 6.7	9.7	13.1	13.2	14.5	13.2	14.3
うち組合負担金	26,271	26,911	27,903	26,464	26,327	0.0	2.4	3.7	▲ 5.2	▲ 0.5	4.5	4.6	4.5	4.2	4.1
そ の 他	49,817	50,041	62,052	57,453	65,703	▲ 3.7	0.4	24.0	▲ 7.4	14.4	8.6	8.6	10.0	9.0	10.2
繰 出 金	71,790	70,891	68,935	68,541	69,357	2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.6	1.2	12.4	12.2	11.1	10.8	10.8
積 立 金	17,673	16,032	21,795	32,339	26,814	20.8	▲ 9.3	35.9	48.4	▲ 17.1	3.1	2.7	3.5	5.1	4.2
投資出資貸付金	3,332	3,187	3,907	4,783	4,056	12.3	▲ 4.4	22.6	22.4	▲ 15.2	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	29,079	25,555	29,061	31,409	30,406	▲ 1.7	▲ 12.1	13.7	8.1	▲ 3.2	5.0	4.4	4.7	4.9	4.7
うち人件費	3,972	3,600	4,169	4,026	3,745	10.8	▲ 9.4	15.8	▲ 3.4	▲ 7.0	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6
普通建設事業費	24,606	22,636	22,634	26,744	27,087	0.4	▲ 8.0	0.0	18.2	1.3	4.2	3.9	3.7	4.2	4.2
うち補助事業	4,642	4,360	4,113	4,790	6,136	23.0	▲ 6.1	▲ 5.7	16.5	28.1	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0
うち単独事業	18,934	17,277	17,839	21,149	20,244	▲ 2.4	▲ 8.8	3.3	18.6	▲ 4.3	3.3	3.0	2.9	3.3	3.2
災害復旧事業費	4,473	2,919	6,428	4,665	3,319	▲ 11.8	▲ 34.7	120.2	▲ 27.4	▲ 28.8	0.8	0.5	1.0	0.7	0.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	579,133	583,019	619,065	635,912	642,587	1.0	0.7	6.2	2.7	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)市 計															
人 件 費	116,756	117,354	121,326	121,119	119,893	▲ 0.2	0.5	3.4	▲ 0.2	▲ 1.0	26.5	26.3	26.1	25.5	24.9
うち職員給	75,826	76,036	76,810	76,025	75,884	▲ 0.6	0.3	1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	17.2	17.0	16.5	16.0	15.7
扶 助 費	57,799	60,513	58,092	61,679	59,498	2.4	4.7	▲ 4.0	6.2	▲ 3.5	13.1	13.5	12.5	13.0	12.3
公 債 費	67,821	67,744	68,662	73,481	77,036	▲ 0.7	▲ 0.1	1.4	7.0	4.8	15.4	15.2	14.8	15.5	16.0
元利償還金	67,818	67,740	68,659	73,479	77,034	▲ 0.7	▲ 0.1	1.4	7.0	4.8	15.4	15.2	14.8	15.5	16.0
一借金利子	3	4	3	2	2	▲ 65.4	32.3	▲ 26.6	▲ 44.2	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	242,377	245,611	248,079	256,278	256,427	0.3	1.3	1.0	3.3	0.1	55.0	55.0	53.4	54.0	53.2
物 件 費	55,079	59,124	64,151	63,468	65,392	1.7	7.3	8.5	▲ 1.1	3.0	12.5	13.2	13.8	13.4	13.6
維持補修費	4,564	4,618	4,680	4,578	4,856	5.6	1.2	1.3	▲ 2.2	6.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
補 助 費 等	53,249	54,921	62,520	58,895	65,190	▲ 3.5	3.1	13.8	▲ 5.8	10.7	12.1	12.3	13.4	12.4	13.5
うち組合負担金	15,658	16,234	16,782	16,000	15,875	▲ 2.1	3.7	3.4	▲ 4.7	▲ 0.8	3.6	3.6	3.6	3.4	3.3
そ の 他	37,591	38,687	45,737	42,895	49,315	▲ 4.1	2.9	18.2	▲ 6.2	15.0	8.5	8.7	9.8	9.0	10.2
繰 出 金	52,797	52,702	51,734	52,043	52,287	1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	0.6	0.5	12.0	11.8	11.1	11.0	10.8
積 立 金	10,909	11,117	12,047	15,694	14,161	27.5	1.9	8.4	30.3	▲ 9.8	2.5	2.5	2.6	3.3	2.9
投資出資貸付金	2,845	2,749	3,120	3,369	3,327	10.4	▲ 3.4	13.5	8.0	▲ 1.2	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	18,823	15,858	18,552	20,660	20,292	▲ 1.6	▲ 15.8	17.0	11.4	▲ 1.8	4.3	3.6	4.0	4.3	4.2
うち人件費	2,305	2,418	2,301	2,253	2,195	5.5	4.9	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 2.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
普通建設事業費	17,401	15,074	16,007	18,855	19,312	0.6	▲ 13.4	6.2	17.8	2.4	3.9	3.4	3.4	4.0	4.0
うち補助事業	3,194	2,942	2,653	3,222	4,532	29.5	▲ 7.9	▲ 9.8	21.5	40.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9
うち単独事業	13,601	11,523	12,930	15,117	14,326	▲ 2.2	▲ 15.3	12.2	16.9	▲ 5.2	3.1	2.6	2.8	3.2	3.0
災害復旧事業費	1,421	784	2,545	1,805	980	▲ 23.0	▲ 44.8	224.6	▲ 29.1	▲ 45.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	440,643	446,701	464,882	474,987	481,932	0.7	1.4	4.1	2.2	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)町 村 計															
人 件 費	28,743	28,846	29,990	30,621	30,193	0.6	0.4	4.0	2.1	▲ 1.4	20.8	21.2	19.5	19.0	18.8
うち職員給	16,530	16,637	16,760	16,612	16,380	1.2	0.6	0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	11.9	12.2	10.9	10.3	10.2
扶 助 費	9,672	9,421	9,645	9,970	9,912	3.5	▲ 2.6	2.4	3.4	▲ 0.6	7.0	6.9	6.3	6.2	6.2
公 債 費	19,326	20,199	22,400	24,374	25,832	2.2	4.5	10.9	8.8	6.0	14.0	14.8	14.5	15.1	16.1
元利償還金	19,319	20,193	22,397	24,372	25,831	2.2	4.5	10.9	8.8	6.0	13.9	14.8	14.5	15.1	16.1
一借金利子	7	7	3	2	1	▲ 18.6	0.0	▲ 52.1	▲ 27.4	▲ 41.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務的経費計	57,741	58,467	62,035	64,965	65,937	1.6	1.3	6.1	4.7	1.5	41.7	42.9	40.2	40.4	41.0
物 件 費	20,098	21,303	25,045	24,182	25,801	2.6	6.0	17.6	▲ 3.4	6.7	14.5	15.6	16.2	15.0	16.1
維持補修費	1,312	1,280	1,421	1,450	1,510	5.5	▲ 2.4	11.0	2.0	4.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
補 助 費 等	22,839	22,030	27,436	25,022	26,840	0.2	▲ 3.5	24.5	▲ 8.8	7.3	16.5	16.2	17.8	15.5	16.7
うち組合負担金	10,613	10,676	11,121	10,464	10,452	3.4	0.6	4.2	▲ 5.9	▲ 0.1	7.7	7.8	7.2	6.5	6.5
そ の 他	12,226	11,354	16,315	14,558	16,388	▲ 2.4	▲ 7.1	43.7	▲ 10.8	12.6	8.8	8.3	10.6	9.0	10.2
繰 出 金	18,992	18,189	17,201	16,498	17,070	4.6	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 4.1	3.5	13.7	13.3	11.2	10.3	10.6
積 立 金	6,764	4,915	9,747	16,644	12,653	11.3	▲ 27.3	98.3	70.8	▲ 24.0	4.9	3.6	6.3	10.3	7.9
投資出資貸付金	488	438	787	1,413	729	24.7	▲ 10.1	79.7	79.5	▲ 48.4	0.4	0.3	0.5	0.9	0.5
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	10,256	9,697	10,510	10,749	10,114	▲ 1.9	▲ 5.5	8.4	2.3	▲ 5.9	7.4	7.1	6.8	6.7	6.3
うち人件費	1,667	1,182	1,868	1,774	1,551	19.0	▲ 29.1	58.0	▲ 5.1	▲ 12.6	1.2	0.9	1.2	1.1	1.0
普通建設事業費	7,205	7,561	6,627	7,889	7,775	▲ 0.3	5.0	▲ 12.4	19.0	▲ 1.4	5.2	5.5	4.3	4.9	4.8
うち補助事業	1,448	1,418	1,460	1,568	1,603	10.8	▲ 2.1	3.0	7.4	2.3	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
うち単独事業	5,333	5,754	4,908	6,032	5,918	▲ 3.2	7.9	▲ 14.7	22.9	▲ 1.9	3.9	4.2	3.2	3.7	3.7
災害復旧事業費	3,052	2,135	3,883	2,860	2,340	▲ 5.4	▲ 30.0	81.8	▲ 26.3	▲ 18.2	2.2	1.6	2.5	1.8	1.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	138,490	136,318	154,183	160,925	160,654	2.2	▲ 1.6	13.1	4.4	▲ 0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

(単位:百万円、%)

(注)・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。
・経常収支比率は、分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出する。

(注)市町村平均、都市平均、町村平均は単純平均

9. 地方公営企業に対する繰出しの状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					令和4年度繰出しの内訳					
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他
(1)簡易水道事業	1,118	1,038	756	619	743	1.8	▲7.2	▲27.2	▲18.1	20.1	0	143	26	446	27	102
(2)港湾整備事業	2	0	0	0	0	▲14.4	▲96.2	皆減	—	—	0	0	0	0	0	0
(3)と畜場事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(4)観光施設事業	99	85	86	115	15	18.3	▲14.9	1.7	33.7	▲87.1	0	9	5	0	0	2
(5)宅地造成事業	636	150	221	152	444	348.2	▲76.4	47.3	▲31.4	192.8	0	25	319	101	0	0
(6)下水道事業	5,836	6,021	3,665	3,393	3,410	1.8	3.2	▲39.1	▲7.4	0.5	38	583	156	2,451	61	121
(7)そ の 他	167	117	57	89	139	▲37.9	▲30.1	▲50.8	55.1	56.2	0	119	6	2	13	0
法非適用事業 小計	7,859	7,411	4,786	4,368	4,752	7.3	▲5.7	▲35.4	▲8.7	8.8	38	878	512	2,999	101	225
(1)上水道事業	2,309	2,125	2,593	2,443	2,135	2.4	▲8.0	22.1	▲5.8	▲12.6	0	287	137	1,226	37	447
(2)工業用水道事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(3)交通事業	539	452	640	708	803	20.1	▲16.2	41.8	10.5	13.5	0	49	0	50	133	571
(4)病院事業	5,741	5,616	6,285	5,929	6,137	▲1.8	▲2.2	11.9	▲5.7	3.5	8	3,954	25	1,461	0	689
(5)観光施設事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
(6)下水道事業	12,411	11,944	14,514	14,890	14,559	▲2.8	▲3.8	21.5	2.6	▲2.2	454	2,286	442	9,399	262	1,715
(7)そ の 他	28	0	202	199	263	0.4	皆減	皆増	▲1.7	32.3	0	76	21	123	0	43
法適用事業 小計	21,029	20,137	24,235	24,167	23,896	▲1.5	▲4.2	20.4	▲0.3	▲1.1	462	6,652	625	12,259	433	3,466
合計	28,888	27,548	29,020	28,535	28,648	0.8	▲4.6	5.3	▲1.7	0.4	500	7,530	1,137	15,258	533	3,690
歳出総額	1,019,095	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	▲4.9	4.2	16.6	▲6.6	▲5.3						
歳出総額に占める比率	2.8	2.6	2.3	2.5	2.6											

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

10. 標準財政規模に対する地方公営企業への繰出金の割合（市町村別）

（単位：百万円、％）

市町村名	標準 財政規模 (A)	上水道事業 (a)	(a)/(A)	簡易水道 事業 (b)	(b)/(A)	下水道事業 (c)	(c)/(A)	病院事業 (d)	(d)/(A)	その他 (e)	(e)/(A)	繰出金 合計 (f)	(f)/(A)
熊本市	203,631	71	0.0	63	0.0	6,376	3.1	1,628	0.8	845	0.4	8,983	4.4
八代市	33,838	18	0.1	150	0.4	1,281	3.8	0	—	0	—	1,449	4.3
人吉市	9,134	73	0.8	0	—	236	2.6	0	—	61	0.7	369	4.0
荒尾市	12,337	202	1.6	0	—	354	2.9	524	4.2	0	—	1,080	8.8
水俣市	8,731	24	0.3	0	—	408	4.7	458	5.2	0	—	890	10.2
玉名市	18,453	46	0.2	0	—	716	3.9	0	—	0	—	762	4.1
山鹿市	16,981	59	0.3	0	—	906	5.3	571	3.4	0	—	1,536	9.0
菊池市	15,295	52	0.3	0	—	837	5.5	0	—	0	—	889	5.8
宇土市	9,347	16	0.2	0	—	210	2.2	0	—	0	—	226	2.4
上天草市	10,514	156	1.5	0	—	170	1.6	285	2.7	0	—	612	5.8
宇城市	18,122	138	0.8	0	—	649	3.6	77	0.4	0	—	864	4.8
阿蘇市	10,039	51	0.5	0	—	289	2.9	502	5.0	13	0.1	855	8.5
天草市	30,442	512	1.7	0	—	836	2.7	936	3.1	0	—	2,285	7.5
合志市	14,202	4	0.0	0	—	581	4.1	0	—	0	—	585	4.1
美里町	4,462	0	—	92	2.1	72	1.6	0	—	0	—	164	3.7
玉東町	2,158	0	—	68	3.1	0	—	0	—	0	—	68	3.1
南関町	3,774	0	—	5	0.1	139	3.7	0	—	0	—	143	3.8
長洲町	4,248	9	0.2	0	—	461	10.9	0	—	0	—	470	11.1
和水町	4,439	0	—	38	0.9	71	1.6	242	5.5	125	2.8	477	10.7
大津町	9,044	0	—	0	—	310	3.4	0	—	0	—	310	3.4
菊陽町	9,514	0	—	0	—	250	2.6	0	—	25	0.3	275	2.9
南小国町	2,615	0	—	77	2.9	66	2.5	92	3.5	0	—	235	9.0
小国町	3,566	14	0.4	0	—	92	2.6	212	5.9	0	—	317	8.9
産山村	1,251	0	—	5	0.4	0	—	0	—	0	—	5	0.4
高森町	3,152	0	—	27	0.9	0	—	0	—	0	—	27	0.9
西原村	3,388	0	—	16	0.5	0	—	0	—	319	9.4	335	9.9
南阿蘇村	6,185	17	0.3	83	1.3	50	0.8	0	—	0	—	150	2.4
御船町	5,583	50	0.9	0	—	227	4.1	0	—	10	0.2	287	5.1
嘉島町	3,298	0	—	51	1.5	163	4.9	0	—	0	—	213	6.5
益城町	8,879	36	0.4	0	—	495	5.6	0	—	0	—	531	6.0
甲佐町	4,117	1	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	1	0.0
山都町	7,490	231	3.1	1	0.0	0	—	200	2.7	5	0.1	437	5.8
氷川町	4,276	0	—	0	—	318	7.4	0	—	0	—	318	7.4
芦北町	6,378	10	0.2	0	—	131	2.1	0	—	0	—	142	2.2
津奈木町	2,224	0	—	26	1.2	0	—	0	—	0	—	26	1.2
錦町	3,576	89	2.5	0	—	102	2.8	0	—	0	—	190	5.3
多良木町	4,194	0	—	0	—	163	3.9	300	7.2	0	—	464	11.1
湯前町	2,121	28	1.3	0	—	88	4.2	20	0.9	0	—	136	6.4
水上村	1,978	0	—	4	0.2	75	3.8	11	0.6	0	—	91	4.6
相良村	2,411	0	—	64	2.6	135	5.6	0	—	0	—	199	8.3
五木村	1,434	0	—	39	2.7	10	0.7	0	—	0	—	49	3.4
山江村	2,026	0	—	88	4.4	94	4.6	0	—	0	—	182	9.0
球磨村	2,415	0	—	73	3.0	0	—	0	—	0	—	73	3.0
あさぎり町	6,587	227	3.4	0	—	344	5.2	79	1.2	0	—	650	9.9
苓北町	3,557	0	—	37	1.0	262	7.4	0	—	0	0.0	299	8.4
市町村計	541,409	2,135	0.4 0.8	1,007	0.2 1.5	17,969	3.3 3.8	6,137	1.1 3.3	1,401	0.3 1.6	28,648	5.3 5.7

（注）・表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

・(a)～(f)の「市町村 計」欄の上段は市町村計の値で算出した割合であり、下段はそれぞれの会計に該当する市町村の単純平均である。

1 1－1. 地方債現在高の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
公共事業等債	69,061	77,055	81,584	81,789	81,289	10.2	11.6	5.9	0.3	▲ 0.6	6.4	6.8	7.0	6.8	6.8
公営住宅事業債	31,020	37,539	35,105	33,537	31,859	0.3	21.0	▲ 6.5	▲ 4.5	▲ 5.0	2.9	3.3	3.0	2.8	2.7
災害復旧事業債	124,680	143,331	159,836	181,496	182,383	17.5	15.0	11.5	13.6	0.5	11.6	12.6	13.6	15.1	15.3
(旧)緊急防災・減災事業債	6,734	5,257	3,781	2,291	869	▲ 17.9	▲ 21.9	▲ 28.1	▲ 39.4	▲ 62.1	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1
全国防災事業債	4,162	3,897	3,591	3,285	2,978	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 9.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
学校教育施設等整備事業債	40,300	43,734	45,066	44,561	46,616	2.1	8.5	3.0	▲ 1.1	4.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.9
社会福祉施設整備事業債	2,853	2,774	2,553	2,343	2,329	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
一般廃棄物処理事業債	11,786	10,854	10,013	9,066	8,407	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 7.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
一般単独事業債	248,785	267,611	276,789	279,322	278,577	4.6	7.6	3.4	0.9	▲ 0.3	23.1	23.5	23.6	23.2	23.3
うち緊急防災・減災事業債	19,050	25,009	31,381	34,831	36,767	35.8	31.3	25.5	11.0	5.6	1.8	2.2	2.7	2.9	3.1
辺地対策事業債	3,522	3,823	3,767	3,851	3,861	0.0	8.5	▲ 1.5	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
過疎対策事業債	59,864	63,792	67,776	71,007	77,371	3.4	6.6	6.2	4.8	9.0	5.6	5.6	5.8	5.9	6.5
公共用地先行取得事業債	199	1,979	1,948	3,514	3,131	皆増	896.9	▲ 1.6	80.4	▲ 10.9	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3
厚生福祉施設整備事業債	201	78	22	0	0	▲ 41.7	▲ 61.4	▲ 72.0	皆減	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域改善対策事業債	3	1	0	0	0	▲ 15.3	▲ 73.9	皆減	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源対策債	33,327	38,573	40,789	42,372	43,662	11.6	15.7	5.7	3.9	3.0	3.1	3.4	3.5	3.5	3.7
臨時財政対策債	398,049	400,920	401,038	399,855	386,588	3.1	0.7	0.0	▲ 0.3	▲ 3.3	37.0	35.3	34.2	33.3	32.4
県貸付金	1,162	1,072	1,144	1,705	1,980	83.1	▲ 7.7	6.7	49.0	16.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
その他	39,891	34,928	36,637	41,694	41,644	▲ 11.8	▲ 12.4	4.9	13.8	▲ 0.1	3.7	3.1	3.1	3.5	3.5
合計(A)	1,075,599	1,137,216	1,171,439	1,201,687	1,193,544	4.6	5.7	3.0	2.6	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模(B)	507,214	509,796	523,025	553,989	541,409	0.0	0.5	2.6	5.9	▲ 2.3					
(A)／(B) × 100	212.1	223.1	224.0	216.9	220.5										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 1－2. 地方債新規発行額の推移（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
公共事業等債	12,049	13,594	9,698	6,216	5,655	59.8	12.8	▲ 28.7	▲ 35.9	▲ 9.0	9.1	8.8	7.8	4.9	5.9
公営住宅事業債	4,135	10,417	767	1,463	1,191	149.3	151.9	▲ 92.6	90.7	▲ 18.6	3.1	6.8	0.6	1.1	1.2
災害復旧事業債	19,595	21,328	22,327	31,471	12,221	▲ 60.8	8.8	4.7	41.0	▲ 61.2	14.9	13.8	17.9	24.6	12.8
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全国防災事業債	0	0	0	0	0	皆減	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育施設等整備事業債	4,565	6,904	4,905	3,327	5,988	1.1	51.2	▲ 29.0	▲ 32.2	80.0	3.5	4.5	3.9	2.6	6.3
社会福祉施設整備事業債	106	167	28	32	233	▲ 10.8	57.4	▲ 83.2	12.5	638.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
一般廃棄物処理事業債	136	207	171	38	302	487.4	52.2	▲ 17.4	▲ 77.9	698.8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
一般単独事業債	36,638	46,437	34,220	28,142	26,049	19.0	26.7	▲ 26.3	▲ 17.8	▲ 7.4	27.8	30.1	27.5	22.0	27.3
うち緊急防災・減災事業債	5,995	7,586	8,381	5,854	5,151	52.1	26.5	10.5	▲ 30.2	▲ 12.0	4.5	4.9	6.7	4.6	5.4
辺地対策事業債	522	796	473	607	528	1.2	52.5	▲ 40.6	28.4	▲ 13.0	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6
過疎対策事業債	9,723	11,653	11,690	11,338	14,775	15.5	19.8	0.3	▲ 3.0	30.3	7.4	7.6	9.4	8.9	15.5
公共用地先行取得事業債	199	1,806	72	1,789	77	皆増	810.0	▲ 96.0	2,392.1	▲ 95.7	0.2	1.2	0.1	1.4	0.1
退職手当債	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国の予算貸付	30	25	8	11	10	▲ 98.3	▲ 16.2	▲ 69.8	40.0	▲ 7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源対策債	5,014	7,001	4,630	4,010	4,486	48.0	39.6	▲ 33.9	▲ 13.4	11.8	3.8	4.5	3.7	3.1	4.7
減収補填債	0	0	0	1	0	—	—	皆増	7,046.2	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	37,518	29,688	28,822	29,205	18,136	0.1	▲ 20.9	▲ 2.9	1.3	▲ 37.9	28.5	19.3	23.1	22.8	19.0
県貸付金	627	665	851	1,398	1,751	1,483.3	6.1	27.9	64.4	25.3	0.5	0.4	0.7	1.1	1.8
その他	1,010	3,346	5,875	8,858	3,917	▲ 40.0	231.3	75.6	50.8	▲ 55.8	0.8	2.2	4.7	6.9	4.1
合 計	131,865	154,034	124,534	127,905	95,316	▲ 10.9	16.8	▲ 19.2	2.7	▲ 25.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 2. 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況（市町村計）

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
1 物件の購入等に係るもの	53,969	28,672	30,497	25,825	37,189	▲ 5.4	▲ 46.9	6.4	▲ 15.3	44.0	26.8	15.2	16.1	14.2	17.1
2 債務保証、損失補償に係るもの	172	192	140	636	614	▲ 70.4	11.6	▲ 26.9	353.4	▲ 3.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
3 その他	105,531	125,288	119,690	112,666	117,668	19.0	18.7	▲ 4.5	▲ 5.9	4.4	52.5	66.5	63.1	62.0	54.1
4 その他実質的に債務負担に係るもの	41,451	34,288	39,361	42,502	62,196	18.3	▲ 17.3	14.8	8.0	46.3	20.6	18.2	20.8	23.4	28.6
合 計 (A)	201,123	188,439	189,688	181,629	217,666	10.9	▲ 6.3	0.7	▲ 4.2	19.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模 (B)	507,214	509,796	523,025	553,989	541,409	0.0	0.5	2.6	5.9	▲ 2.3					
(A)／(B) × 100	39.7	37.0	36.3	32.8	40.2										

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

13. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

区	分	市町村計				合計	市計				合計	町村計				合計	
		第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月	第3四半期 R4.10～12月	第4四半期 R5.1～3月		出納整理 R5.4～5月	第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月	第3四半期 R4.10～12月		第4四半期 R5.1～3月	出納整理 R5.4～5月	第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月		第3四半期 R4.10～12月
前 取 収	期 末 残 高 A	7	139,483	117,486	78,347	122,361	7	100,993	77,682	53,920	89,741	7	38,490	39,804	24,428	32,620	38,296
	1 地方税		78,012	62,947	51,389	50,397		63,989	52,932	41,966	42,082		14,023	10,015	10,023	8,334	727
	歳 2 地方特例交付金等、地方交付税及び地方債与税		113,350	62,356	75,407	212,715		77,524	42,574	50,222	14,096		35,826	19,783	25,185	7,179	72
	3 国庫支出金等		24,148	15,076	87,503	92,064		240,858	12,799	73,334	65,875		2,258	2,277	14,168	26,190	5,878
	4 都道府県支出金等		11,450	22,537	24,490	44,825		9,310	17,708	19,443	31,915		2,141	4,829	5,047	12,910	8,017
	5 都道府県支出金等(起算前借を含む。)		64	10,168	28,281	44,825		10	10,100	18,453	39,488		55	68	9,828	17,315	27,265
	6 公営事業会計からの繰入れ		77	45	71	623		936	74	55	388		3	45	17	235	374
	7 その他		9,829	12,726	20,259	43,897		6,722	7,938	12,003	25,813		3,107	4,798	8,257	17,883	7,390
	小計		236,866	175,753	269,287	281,162		179,509	133,961	206,522	198,603		57,357	47,791	62,765	82,559	39,472
	上記のうち普通会計内の会計間繰入れ	a	16	230	230	5		54,100	11,276	649	144		16	195	5	34	493
入	歳計現金貸付金又は他会計借入金	c	663	1,082	1,130	5,916		220	21	649	2,266		443	1,061	481	363	435
	一時借入金	d	8,329	5,785	4,223	32,213		7,146	3,650	3,279	26,330		1,183	2,135	944	5,883	10,144
	借入金	e	245,843	182,390	274,635	319,113		186,876	137,597	210,450	227,075		58,967	44,792	64,184	92,038	39,414
	合計 a+b+c+d	f	170,090	216,849	225,349	292,998		131,983	158,009	170,615	209,273		38,107	58,241	54,735	83,785	45,808
	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	g	16	230	5	178		35	35	144	144		16	195	5	34	493
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金	h	605	1,144	1,917	2,273		243	61	1,054	1,845		362	1,083	863	428	3,314
	歳計剰余金処分としての積立金	i	2,956	1,279	2,486	2,590		1,800	439	770	5,005		1,156	840			6,050
	一時借入金返済額	j	6,443	2,486	2,590	10,972		5,860	2,286	2,190	8,789		583	200	400	2,183	1,996
	合計 e+f+g+h+i+j	C	180,079	221,529	230,621	306,065		138,886	161,360	174,629	219,703		40,192	60,168	55,992	86,362	55,408
	令和2年度又は 令和4年度に係る収支	D	144,150	231,911	235,919	319,113		101,314	18,257	18,257	3,945		42,835	5,261	5,261	1,373	23,677
期 末 残 高 A+B-C+D-E	d-i	117,486	78,347	122,361	5,318		18,257	53,920	89,741	97,113		39,804	24,428	32,620	38,296	28,617	72
	一時借入金返済額	d-i	1,886	3,299	1,633	21,241		1,286	1,384	1,089	17,541		600	1,935	544	3,700	▲ 6,779
	財政融資資金・旧郵政公社資金		1,886	5,185	6,818	28,059		1,286	2,650	3,739	21,280		600	2,535	3,079	6,779	1,373
	その他の		1,886	5,185	6,818	28,059		1,286	2,650	3,739	21,280		600	2,535	3,079	6,779	1,373
	合計																
	収入 D																
	支出 E																
	収入 D																
	支出 E																
	収入 D																
支出 E																	

※参考 各区分の合計に対する四半期ごとの割合

区	分	市町村計				合計	市計				合計	町村計				合計				
		第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月	第3四半期 R4.10～12月	第4四半期 R5.1～3月		出納整理 期間 R5.4～5月	第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月	第3四半期 R4.10～12月		第4四半期 R5.1～3月	出納整理 期間 R5.4～5月	第1四半期 R4.4～6月	第2四半期 R4.7～9月		第3四半期 R4.10～12月	第4四半期 R5.1～3月	出納整理 期間 R5.4～5月	
収	1 地方税	31.6	25.5	20.8	20.4	1.7	100.0	31.4	26.0	20.3	20.6	1.7	100.0	32.5	23.2	23.2	19.3	1.7	100.0	
	2 地方特例交付金等、地方交付税及び地方債と税	41.6	22.9	27.7	7.8	0.1	100.0	42.0	23.1	27.2	7.6	0.0	100.0	40.7	22.5	28.6	8.2	0.1	100.0	
	3 国庫支出金等	10.0	6.3	36.3	38.2	9.2	100.0	11.5	6.7	38.6	34.7	8.5	100.0	4.4	4.5	27.9	51.6	11.6	100.0	
	4 都道府県支出金等	8.3	16.3	17.7	32.4	25.4	100.0	8.8	16.8	18.4	30.2	25.7	100.0	6.5	14.7	15.3	39.2	24.3	100.0	
	5 都道府県支出金等	0.0	0.1	10.7	29.7	59.6	100.0	0.0	0.0	14.8	27.1	58.0	100.0	0.0	0.2	0.2	36.0	63.5	100.0	
	6 公営事業会計からの繰入れ	8.2	4.9	7.6	66.5	12.7	100.0	13.2	0.0	9.7	69.0	8.1	100.0	0.9	12.1	4.5	62.8	19.7	100.0	
	7 その他	6.1	8.0	12.7	27.3	46.0	100.0	5.7	6.7	10.1	21.8	55.8	100.0	7.5	11.6	19.9	43.2	17.8	100.0	
	小計	20.5	15.2	23.3	24.3	16.6	100.0	20.6	15.4	23.7	22.8	17.5	100.0	20.2	14.7	22.1	29.1	13.9	100.0	
	上記のうち普通会計内の会計間繰入れ	a	0.0	0.4	0.0	0.3	99.2	0.0	0.1	0.0	0.3	99.7	100.0	2.1	26.3	0.7	4.5	66.4	100.0	
	歳計現金貸付金又は他会計借入金	b	5.9	9.6	10.0	52.5	22.0	100.0	4.2	0.4	12.4	43.7	39.2	100.0	7.3	17.5	8.0	60.0	7.2	100.0
入	一時借入金	c	16.5	11.4	8.4	63.7	100.0	17.7	9.0	8.1	65.2	100.0	11.7	21.0	9.3	58.0	100.0	100.0	100.0	
	借入金	d	21.1	15.7	23.6	27.4	12.1	100.0	21.6	15.9	26.3	24.3	11.8	15.0	21.4	30.7	13.2	100.0	100.0	
	合計 a+b+c+d	e	14.8	18.9	19.6	25.5	21.2	100.0	15.2	18.3	18.6	24.1	22.8	13.6	20.8	19.5	23.9	16.3	100.0	100.0
	上記のうち普通会計内の会計間繰出し	f	0.0	0.4	0.0	0.3	99.2	0.0	0.1	0.0	0.3	99.7	100.0	2.1	26.3	0.7	4.5	66.4	100.0	100.0
支	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金	g	5.4	10.1	17.0	20.2	47.3	4.6	1.2	20.2	35.3	38.7	100.0	6.0	17.9	14.3	71.1	54.8	100.0	100.0
	歳計剰余金処分としての積立金	h	59.1	25.6	15.4	0.0	100.0	59.8	14.6	25.6	0.0	0.0	100.0	57.9	42.1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	一時借入金返済額	i	12.7	4.9	5.1	21.8	55.5	14.5	5.7	5.4	21.8	52.7	100.0	5.1	2.0	3.9	21.5	66.8	100.0	100.0
	合計 e+f+g+h+i		15.5	19.1	19.8	26.3	19.2	16.2	18.7	20.2	25.4	19.5	100.0	13.5	20.2	18.8	29.0	18.6	100.0	100.0

※本表より地方債の収入時期が第4四半期及び出納整理期間に集中するため、一時借入金の借入を第4四半期に行い、資金繰りを行っていることが分かる。

14. 令和4年度(2022年度) 市町村別決算状況一覧表

(単位: 百万円、%)

市町村名	特定地方 公共団体		歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質 単年度 収支	経常 収支 比率	財政力 指数	地方債 現在高	積立金 現在高				標準 財政 規模
	地震	豪雨										うち財調 基金	うち減債 基金	うちその他 特目基金	
熊本市	○		412,806	403,175	9,631	7,576	1,504	93.0	0.70	500,367	29,091	4,303	5,970	18,818	203,631
八代市		○	69,644	67,749	1,895	1,532	8	91.9	0.50	84,056	11,469	3,459	3,046	4,963	33,838
人吉市		○	22,918	21,780	1,137	959	786	94.7	0.44	24,164	5,091	740	2,618	1,733	9,134
荒尾市			28,030	27,730	299	179	▲ 75	93.2	0.48	18,003	7,095	4,094	532	2,469	12,337
水俣市		○	16,811	15,680	1,131	1,095	69	89.6	0.37	18,589	3,895	1,501	803	1,591	8,731
玉名市			36,722	35,252	1,470	1,417	▲ 428	97.7	0.44	31,503	8,944	5,175	853	2,916	18,453
山鹿市		○	33,746	31,481	2,265	2,234	▲ 493	99.2	0.33	31,034	15,526	6,322	6,571	2,633	16,981
菊池市			29,761	28,982	779	727	648	88.8	0.43	30,277	11,961	6,888	1,042	4,032	15,295
宇土市	○		23,382	21,922	1,460	1,282	176	93.8	0.52	22,463	7,256	4,319	868	2,069	9,347
上天草市			21,861	20,488	1,373	1,014	540	90.8	0.25	18,141	8,557	4,066	620	3,871	10,514
宇城市	○		35,906	34,226	1,680	1,033	159	92.9	0.40	41,217	15,613	10,000	733	4,880	18,122
阿蘇市	○		20,213	18,616	1,597	1,423	289	92.9	0.35	20,969	5,017	1,948	120	2,949	10,039
天草市		○	64,703	60,567	4,136	3,792	1,764	90.7	0.28	49,697	18,821	11,515	3,677	3,629	30,442
合志市			29,031	27,411	1,620	1,295	618	83.4	0.64	20,960	8,287	4,069	790	3,428	14,202
市 計			845,533	815,059	30,474	25,559	5,565	92.3	0.44	911,442	156,622	68,397	28,244	59,981	411,067
市 計 (熊本市除く)			432,727	411,884	20,843	17,983	4,061	92.3	0.42	411,075	127,531	64,095	22,274	41,163	207,436
美里町	○		8,543	7,925	618	238	88	91.6	0.23	7,786	4,155	1,805	470	1,880	4,462
玉東町			5,202	4,894	309	265	184	88.8	0.30	2,735	3,577	516	371	2,689	2,158
南関町	○	○	7,285	7,079	206	199	53	91.4	0.39	8,131	2,879	942	210	1,727	3,774
長洲町			8,920	8,625	296	178	▲ 198	93.9	0.52	6,845	1,270	1,081	54	135	4,248
和水町	○	○	9,095	8,495	600	559	▲ 635	92.6	0.25	7,516	8,649	2,821	1,788	4,039	4,439
大津町	○		18,127	16,911	1,216	1,102	511	85.3	0.73	17,413	5,941	3,304	516	2,120	9,044
菊陽町			21,580	20,564	1,016	706	406	88.6	0.96	17,417	5,653	2,216	389	3,048	9,514
南小国町	○	○	6,396	5,755	641	444	167	88.1	0.20	3,028	3,070	1,613	5	1,452	2,615
小国町	○	○	8,554	7,183	1,371	776	543	81.2	0.24	6,162	1,529	780	196	553	3,566
産山村	○	○	2,707	2,581	125	116	165	81.6	0.16	2,302	1,285	998	77	209	1,251
高森町	○		10,447	10,040	407	79	66	75.2	0.24	5,278	4,254	2,192	10	2,051	3,152
西原村	○		7,012	6,563	448	344	▲ 188	88.4	0.34	9,966	4,320	2,589	212	1,519	3,388
南阿蘇村	○		14,664	13,760	903	844	▲ 118	94.9	0.22	22,089	4,441	1,396	281	2,764	6,185
御船町	○		14,071	13,284	787	667	398	85.8	0.35	14,510	4,472	1,963	295	2,214	5,583
嘉島町	○		7,649	7,372	277	204	320	84.7	0.63	8,627	2,542	1,739	129	675	3,298
益城町	○		24,415	21,896	2,519	2,284	1,352	87.7	0.50	48,842	7,779	1,121	1,836	4,821	8,879
甲佐町	○		9,753	8,798	956	948	▲ 200	82.6	0.30	10,893	3,809	1,591	448	1,770	4,117
山都町	○	○	16,447	15,059	1,388	999	11	82.5	0.22	8,689	3,362	1,558	314	1,490	7,490
氷川町			8,845	8,326	519	503	▲ 248	99.5	0.28	6,012	2,738	1,420	63	1,255	4,276
芦北町		○	14,918	14,098	820	773	▲ 209	89.7	0.35	13,281	5,278	1,420	992	2,866	6,378
津奈木町		○	4,581	4,334	247	138	33	82.2	0.23	2,563	3,660	786	632	2,242	2,224
錦町		○	8,841	8,468	374	247	▲ 52	79.4	0.38	5,565	3,715	1,502	521	1,692	3,576
多良木町		○	9,130	8,130	1,000	459	11	83.1	0.24	6,316	3,501	1,087	623	1,791	4,194
湯前町		○	5,217	4,651	566	300	▲ 50	87.7	0.16	3,293	2,187	1,047	104	1,036	2,121
水上村	○	○	6,430	5,737	693	535	▲ 505	83.0	0.16	3,533	4,393	591	574	3,229	1,978
相良村		○	5,847	5,358	489	281	260	86.8	0.20	3,617	2,177	1,598	64	516	2,411
五木村	○	○	3,752	3,515	236	204	▲ 125	85.6	0.21	3,480	2,724	883	354	1,487	1,434
山江村		○	5,343	4,666	677	663	94	87.8	0.15	3,357	2,454	1,006	304	1,144	2,026
球磨村		○	8,187	6,871	1,316	806	▲ 19	77.4	0.15	5,527	4,390	1,123	1,328	1,939	2,415
あさぎり町		○	14,403	13,436	967	726	400	85.8	0.23	11,044	9,830	4,760	1,046	4,024	6,587
苓北町			5,874	5,557	317	277	285	87.2	0.43	6,283	1,912	1,336	294	282	3,557
町村計			302,235	279,932	22,303	16,866	2,802	86.5	0.32	282,102	121,944	48,785	14,500	58,659	130,342
市町村計			1,147,768	1,094,991	52,776	42,425	8,367	88.3	0.36	1,193,544	278,566	117,182	42,744	118,640	541,409
市町村計 (熊本市除く)			734,962	691,816	43,146	34,849	6,863	88.2	0.35	693,177	249,475	112,880	36,774	99,822	337,778

※ 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

※ 小数点第一位まで計上している数値の単位は「%」、それ以外は「百万円」である。

また、「%」で示されている数値の市計、町村計及び市町村計はそれぞれの該当団体の数値の単純平均である。

※ 「特定地方公共団体」欄において、「地震」に○のある団体は平成28年熊本地震特定地方公共団体(被災21市町村)、「豪雨」に○のある団体は令和2年7月豪雨特定地方公共団体(被災22市町村)である。

実質収支比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H30	R1	R2	R3	R4
1	熊本市	3.4	3.5	2.8	3.2	3.7
2	八代市	3.5	2.2	3.9	4.5	4.5
3	人吉市	5.0	3.6	13.2	3.3	10.5
4	荒尾市	0.9	0.7	0.6	4.0	1.4
5	水俣市	1.3	2.9	3.8	12.4	12.5
6	玉名市	4.8	7.0	4.7	9.9	7.7
7	山鹿市	17.2	14.2	7.3	13.3	13.2
8	菊池市	0.9	0.3	0.3	4.4	4.8
9	宇土市	8.8	4.0	7.0	12.0	13.7
10	上天草市	8.8	4.4	7.8	8.9	9.6
11	宇城市	8.8	5.5	4.9	4.8	5.7
12	阿蘇市	14.8	8.5	11.2	13.0	14.2
13	天草市	7.4	4.9	9.5	10.9	12.5
14	合志市	9.2	5.8	10.0	8.8	9.1
	市平均	6.8	4.8	6.2	8.1	8.8
15	美里町	9.5	4.5	4.7	6.1	5.3
16	玉東町	4.2	6.4	10.6	2.3	12.3
17	南関町	3.8	4.2	3.3	5.4	5.3
18	長洲町	1.2	1.8	1.8	6.4	4.2
19	和水町	20.3	22.9	13.1	27.6	12.6
20	大津町	12.9	8.5	7.8	12.4	12.2
21	菊陽町	6.6	6.6	4.5	7.1	7.4
22	南小国町	11.2	27.2	23.0	17.4	17.0
23	小国町	7.4	13.4	9.9	8.9	21.8
24	産山村	9.4	7.0	1.9	10.4	9.3
25	高森町	5.9	6.4	5.2	5.4	2.5
26	西原村	26.9	19.1	10.8	17.7	10.2
27	南阿蘇村	20.6	16.3	9.1	11.4	13.6
28	御船町	11.5	9.3	8.2	14.4	12.0
29	嘉島町	1.7	1.7	4.0	1.0	6.2
30	益城町	3.5	15.8	14.7	10.3	25.7
31	甲佐町	20.2	10.2	12.8	17.4	23.0
32	山都町	1.9	3.6	5.2	11.5	13.3
33	氷川町	10.9	7.2	9.8	15.5	11.8
34	芦北町	4.8	5.7	8.8	16.5	12.1
35	津奈木町	6.1	6.7	6.6	4.7	6.2
36	錦町	4.7	3.5	5.6	5.5	6.9
37	多良木町	8.3	8.4	8.3	11.0	10.9
38	湯前町	8.9	8.5	17.9	16.3	14.1
39	水上村	16.2	19.0	41.6	35.3	27.0
40	相良村	4.0	5.1	6.3	0.1	11.7
41	五木村	12.0	3.9	23.9	23.4	14.2
42	山江村	11.0	17.3	31.9	31.1	32.7
43	球磨村	8.8	7.4	10.1	34.7	33.4
44	あさぎり町	9.2	9.8	15.9	10.0	11.0
45	苓北町	2.9	3.3	3.5	4.1	7.8
	町村平均	9.2	9.4	11.0	12.9	13.3
	市町村平均	8.5	8.0	9.5	11.4	11.9

(注) 平均は単純平均

経常収支比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H30	R1	R2	R3	R4
1	熊本市	90.0	91.6	91.0	90.8	93.0
2	八代市	93.6	94.8	95.0	88.8	91.9
3	人吉市	98.8	99.9	96.9	92.3	94.7
4	荒尾市	89.5	91.1	90.7	89.6	93.2
5	水俣市	101.1	101.7	96.7	85.3	89.6
6	玉名市	96.4	99.7	99.0	95.7	97.7
7	山鹿市	97.2	99.8	98.7	95.0	99.2
8	菊池市	94.4	97.3	95.9	87.7	88.8
9	宇土市	94.8	95.5	94.8	87.6	93.8
10	上天草市	94.8	97.7	93.0	93.6	90.8
11	宇城市	95.1	95.0	93.9	89.8	92.9
12	阿蘇市	93.2	95.0	94.6	92.0	92.9
13	天草市	93.3	95.0	93.6	89.4	90.7
14	合志市	87.8	91.2	88.0	88.0	83.4
	市平均	94.3	96.1	94.4	90.4	92.3
15	美里町	92.5	94.4	94.5	86.8	91.6
16	玉東町	94.4	94.4	87.0	87.5	88.8
17	南関町	92.4	91.9	92.5	88.5	91.4
18	長洲町	95.7	94.9	95.2	90.3	93.9
19	和水町	91.1	94.8	94.6	89.5	92.6
20	大津町	86.8	89.7	88.7	81.3	85.3
21	菊陽町	93.1	93.1	89.3	83.3	88.6
22	南小国町	99.0	89.2	91.1	80.1	88.1
23	小国町	88.4	90.0	87.6	80.5	81.2
24	産山村	88.7	89.5	87.9	74.9	81.6
25	高森町	90.7	87.8	83.5	77.5	75.2
26	西原村	95.7	94.4	90.5	85.1	88.4
27	南阿蘇村	97.4	100.5	99.8	96.6	94.9
28	御船町	94.7	94.7	93.0	84.0	85.8
29	嘉島町	91.2	96.5	98.2	84.7	84.7
30	益城町	93.8	93.7	94.9	86.6	87.7
31	甲佐町	88.1	88.1	85.9	80.1	82.6
32	山都町	86.7	84.3	82.8	79.8	82.5
33	氷川町	93.2	96.4	98.7	95.5	99.5
34	芦北町	92.3	92.1	94.4	86.3	89.7
35	津奈木町	89.0	87.8	87.2	81.9	82.2
36	錦町	89.3	91.6	87.9	81.2	79.4
37	多良木町	93.3	88.3	89.0	82.5	83.1
38	湯前町	99.0	97.4	89.7	78.7	87.7
39	水上村	82.9	88.1	84.7	80.5	83.0
40	相良村	90.3	91.5	85.9	83.0	86.8
41	五木村	89.7	88.2	86.1	82.5	85.6
42	山江村	93.1	90.2	89.2	86.1	87.8
43	球磨村	82.7	83.2	82.7	73.8	77.4
44	あさぎり町	88.8	88.9	87.5	84.1	85.8
45	苓北町	94.7	91.5	89.5	85.1	87.2
	町村平均	91.6	91.5	90.0	83.8	86.5
	市町村平均	92.4	92.9	91.4	85.9	88.3

(注) 平均は単純平均

実質公債費比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H28 ~H30	H29 ~R1	H30 ~R2	R1 ~R3	R2 ~R4
1	熊本市	7.7	6.6	6.0	5.4	5.4
2	八代市	10.1	9.6	9.4	9.2	9.3
3	人吉市	5.7	5.0	4.9	5.6	6.9
4	荒尾市	9.4	9.3	9.4	9.4	9.5
5	水俣市	11.3	10.7	10.7	9.8	9.5
6	玉名市	8.1	8.1	8.5	8.9	9.1
7	山鹿市	9.4	9.5	9.5	9.4	9.9
8	菊池市	9.5	10.5	10.8	10.4	9.2
9	宇土市	9.4	9.8	10.3	10.6	11.1
10	上天草市	11.7	11.9	11.9	11.5	11.6
11	宇城市	10.2	8.9	8.7	9.1	10.4
12	阿蘇市	7.5	7.7	7.8	8.1	8.5
13	天草市	9.0	9.2	9.4	9.5	9.7
14	合志市	5.2	5.7	6.7	6.7	7.1
	市平均	8.9	8.8	8.9	8.8	9.1
15	美里町	5.6	5.9	6.4	6.4	6.7
16	玉東町	4.9	4.5	4.4	4.7	5.7
17	南関町	7.9	8.1	8.5	8.4	8.4
18	長洲町	9.1	7.6	7.6	6.9	6.6
19	和水町	9.0	10.1	10.3	10.3	10.2
20	大津町	10.6	9.6	8.0	6.5	5.7
21	菊陽町	7.9	6.6	6.3	5.0	5.9
22	南小国町	6.1	5.9	6.4	5.7	6.5
23	小国町	10.8	9.7	8.6	7.7	7.9
24	産山村	9.2	8.3	7.5	7.1	7.4
25	高森町	5.8	5.7	5.8	5.6	5.4
26	西原村	4.3	5.4	6.9	7.2	8.1
27	南阿蘇村	7.0	8.0	9.2	10.3	11.5
28	御船町	6.9	8.2	10.1	11.6	13.5
29	嘉島町	7.2	7.6	8.5	9.4	10.1
30	益城町	8.1	7.9	8.8	8.8	9.4
31	甲佐町	6.2	6.4	6.3	6.3	6.7
32	山都町	5.3	4.8	4.8	4.6	4.3
33	氷川町	5.2	5.9	8.0	10.5	12.5
34	芦北町	4.2	4.1	4.0	4.3	4.6
35	津奈木町	1.7	1.8	1.9	2.6	2.9
36	錦町	9.1	9.2	8.9	8.6	8.3
37	多良木町	9.1	8.6	8.0	7.8	8.5
38	湯前町	3.8	4.2	4.6	5.1	5.6
39	水上村	6.4	8.0	9.7	11.4	11.0
40	相良村	8.6	8.0	7.9	8.2	8.4
41	五木村	7.3	7.0	7.6	8.9	10.1
42	山江村	9.7	10.7	11.3	10.9	10.0
43	球磨村	5.9	5.5	5.2	5.4	6.0
44	あさぎり町	8.5	8.3	8.3	8.3	8.1
45	苓北町	12.4	13.0	13.4	12.9	12.4
	町村平均	7.2	7.2	7.5	7.7	8.0
	市町村平均	7.7	7.7	7.9	8.0	8.3

(注) 平均は単純平均

将来負担比率の推移

(単位: %)

	市町村名	H30	R1	R2	R3	R4
1	熊本市	116.6	126.7	121.9	104.6	102.2
2	八代市	91.3	95.9	94.7	90.3	90.1
3	人吉市	46.6	64.4	37.4	24.8	15.9
4	荒尾市	—	—	—	12.1	53.4
5	水俣市	42.8	52.6	51.3	33.1	15.2
6	玉名市	6.6	0.3	15.5	10.5	9.3
7	山鹿市	—	—	—	—	—
8	菊池市	—	4.0	21.3	13.7	6.5
9	宇土市	22.1	2.7	20.3	—	—
10	上天草市	—	—	—	—	—
11	宇城市	5.4	2.0	15.1	22.9	22.7
12	阿蘇市	69.0	57.1	41.1	47.4	52.9
13	天草市	24.8	25.3	20.9	0.6	—
14	合志市	—	—	—	—	—
	市平均					
15	美里町	—	—	—	—	—
16	玉東町	—	—	—	—	—
17	南関町	—	7.0	18.5	28.0	29.4
18	長洲町	60.3	47.0	41.5	29.3	35.6
19	和水町	—	—	—	—	—
20	大津町	—	—	—	—	—
21	菊陽町	—	—	10.5	24.4	20.1
22	南小国町	38.1	12.0	—	—	—
23	小国町	35.0	34.7	23.9	4.7	1.3
24	産山村	—	—	—	—	—
25	高森町	—	—	—	—	—
26	西原村	—	—	—	—	—
27	南阿蘇村	14.1	24.7	50.9	41.3	40.1
28	御船町	112.2	98.6	77.8	37.3	12.9
29	嘉島町	67.8	68.7	62.0	76.9	94.6
30	益城町	21.4	32.2	32.9	38.1	32.3
31	甲佐町	59.4	55.1	53.1	32.0	—
32	山都町	25.5	16.6	6.0	2.2	2.1
33	氷川町	30.4	39.8	44.2	35.1	12.8
34	芦北町	—	—	—	—	—
35	津奈木町	—	—	—	—	—
36	錦町	85.5	76.5	63.2	23.1	12.2
37	多良木町	49.3	41.7	31.3	3.3	—
38	湯前町	—	—	—	—	—
39	水上村	—	—	—	—	—
40	相良村	18.7	18.1	2.7	—	—
41	五木村	—	—	—	—	—
42	山江村	—	—	—	—	—
43	球磨村	—	—	—	—	—
44	あさぎり町	—	—	—	—	—
45	苓北町	121.5	107.6	83.6	49.3	32.2
	町村平均					
	市町村平均					

財政力指数の推移

	市町村名	H30	R1	R2	R3	R4
1	熊本市	0.71	0.70	0.71	0.70	0.70
2	八代市	0.50	0.50	0.51	0.50	0.50
3	人吉市	0.44	0.44	0.45	0.44	0.44
4	荒尾市	0.48	0.49	0.49	0.48	0.48
5	水俣市	0.37	0.38	0.39	0.38	0.37
6	玉名市	0.44	0.44	0.45	0.44	0.44
7	山鹿市	0.33	0.34	0.34	0.33	0.33
8	菊池市	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43
9	宇土市	0.52	0.52	0.54	0.53	0.52
10	上天草市	0.25	0.25	0.26	0.25	0.25
11	宇城市	0.40	0.41	0.41	0.41	0.40
12	阿蘇市	0.36	0.36	0.37	0.35	0.35
13	天草市	0.27	0.27	0.27	0.27	0.28
14	合志市	0.67	0.68	0.68	0.66	0.64
	市平均	0.44	0.44	0.45	0.44	0.44
15	美里町	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23
16	玉東町	0.29	0.31	0.32	0.31	0.30
17	南関町	0.40	0.41	0.41	0.40	0.39
18	長洲町	0.55	0.55	0.55	0.53	0.52
19	和水町	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25
20	大津町	0.74	0.77	0.77	0.76	0.73
21	菊陽町	0.96	0.98	1.00	0.97	0.96
22	南小国町	0.21	0.21	0.22	0.21	0.20
23	小国町	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24
24	産山村	0.16	0.16	0.17	0.16	0.16
25	高森町	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24
26	西原村	0.42	0.42	0.39	0.35	0.34
27	南阿蘇村	0.27	0.26	0.25	0.23	0.22
28	御船町	0.38	0.37	0.37	0.35	0.35
29	嘉島町	0.68	0.69	0.70	0.67	0.63
30	益城町	0.56	0.56	0.56	0.53	0.50
31	甲佐町	0.31	0.31	0.32	0.31	0.30
32	山都町	0.21	0.22	0.22	0.22	0.22
33	氷川町	0.28	0.29	0.29	0.28	0.28
34	芦北町	0.33	0.34	0.35	0.35	0.35
35	津奈木町	0.22	0.23	0.23	0.23	0.23
36	錦町	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38
37	多良木町	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24
38	湯前町	0.17	0.17	0.17	0.16	0.16
39	水上村	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16
40	相良村	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20
41	五木村	0.20	0.22	0.22	0.22	0.21
42	山江村	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15
43	球磨村	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15
44	あさぎり町	0.23	0.23	0.24	0.23	0.23
45	苓北町	0.50	0.50	0.48	0.45	0.43
	町村平均	0.33	0.34	0.34	0.33	0.32
	市町村平均	0.37	0.37	0.37	0.36	0.36

(注) 平均は単純平均

令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況									
歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況									
区										区										区										区									
人										人										人										人									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
人口増減率										人口増減率										人口増減率										人口増減率									
構成比率										構成比率										構成比率										構成比率									
税										税										税										税									
地方譲与交付金										地方譲与交付金										地方譲与交付金										地方譲与交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付金									
地方交付金										地方交付金										地方交付金										地方交付									

令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況									
歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況									
区										区										区										区									
決算額										決算額										決算額										決算額									
構成比率										構成比率										構成比率										構成比率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
人口										人口										人口										人口									
面積										面積										面積										面積									
人口密度										人口密度										人口密度										人口密度									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
増減率																																							

令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況										令和4年度決算状況									
歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況										歳入の状況									
決算額										決算額										決算額										決算額									
構成比率										構成比率										構成比率										構成比率									
増減率										増減率										増減率										増減率									
人口										人口										人口										人口									
面積										面積										面積										面積									
人口密度										人口密度										人口密度										人口密度									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									
令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調										令和2年度国調									
増減率										増減率										増減率										増減率									

[illegible]

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村界をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土庁地産院)による。

6. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の市町村界、都道府県、全国人口をとりまとめた「平均総人口(百万)及び一人当たりの平均総人口(円)」及び「人口1人当たりの平均総人口(円)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてヘブアン(-)としている。)

7. 個人情報保護の観点から、対象となる調査数(人口又は収入)が2人の場合、「総人口(百万)」及び「平均総人口(円)」としている。

[illegible]

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

面積については、調査対象年度の01月1日現在の市区町村、都道府県、全国のおおむねの状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積値」（国土院理院）による。

個人所得保障の観点からは、調査対象の「総所得額（百万）」及び「一戸当たりの平均毎月総所得（百万）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

一部事務組合等普通会計決算の概要

令和4年度（2022年度）一部事務組合等普通会計決算の概要

※ 県内の一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）25団体を対象として調査

1. 決算規模及び決算収支

- ・ 決算規模は、一部事務組合等の合計で、歳入総額が454億71百万円（対前年度比3.7%減）、歳出総額が421億74百万円（同4.8%減）となり、歳入歳出ともに前年度を下回った。
- ・ 実質収支は、25億2百万円の黒字となり、前年度を下回った。
- ・ 単年度収支は、1億61百万円の赤字となり、前年度を上回った。
- ・ 実質単年度収支は、5億78百万円の赤字となり、前年度を上回った。

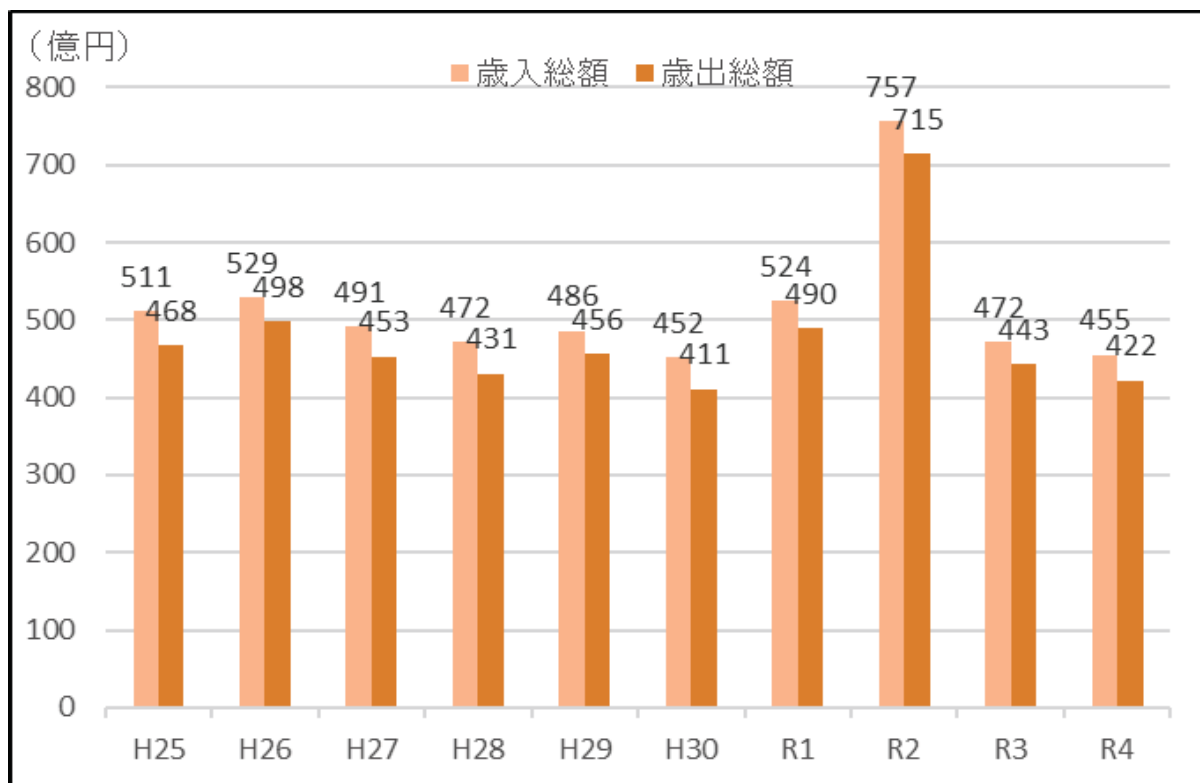
第1表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
R4	45,471	42,174	3,297	796	2,502	▲ 161	▲ 578
R3	47,195	44,288	2,907	244	2,663	▲ 963	▲ 675
増 減 額	▲ 1,724	▲ 2,114	390	552	▲ 161	801	97
増 減 率	▲ 3.7	▲ 4.8	13.4	225.9	▲ 6.1	83.2	14.3

（注）表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。以下同じ。

図1. 決算規模の推移



2. 歳入

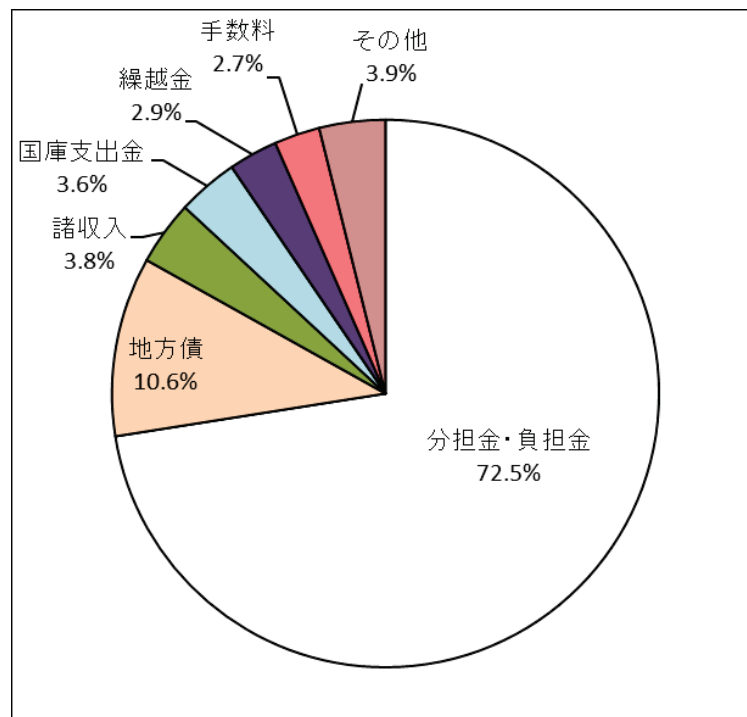
- ・歳入総額は、国庫支出金（対前年度比 6 億38百万円増）や繰入金（同 4 億12百万円増）が増加したものの、繰越金（同10億61百万円減）や分担金・負担金（同 9 億93百万円減）、地方債（同 6 億46百万円減）の減少等により、前年度を下回った。
- ・構成比では、分担金・負担金が72.5%（前年度72.0%）と最も多く、以下、地方債10.6%（同 11.5%）、諸収入3.8%（同3.8%）、国庫支出金3.6%（同2.1%）と続いている。

第2表 歳入の推移

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
分担金・負担金	35,571	33,980	32,987	2.6	▲ 4.5	▲ 2.9	47.0	72.0	72.5
使 用 料	388	402	419	▲ 2.3	3.6	4.2	0.5	0.9	0.9
手 数 料	1,158	1,267	1,228	▲ 5.9	9.4	▲ 3.1	1.5	2.7	2.7
国庫支出金	4,296	1,014	1,652	34.4	▲ 76.4	62.9	5.7	2.1	3.6
県支出金	175	96	81	145.2	▲ 45.1	▲ 16.0	0.2	0.2	0.2
財産収入	436	416	426	49.5	▲ 4.6	2.3	0.6	0.9	0.9
寄 付 金	1	0	0	▲ 96.6	▲ 85.2	146.9	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	1,087	406	818	▲ 12.1	▲ 62.6	101.5	1.4	0.9	1.8
繰 越 金	1,766	2,381	1,320	▲ 30.2	34.9	▲ 44.6	2.3	5.0	2.9
諸 収 入	2,294	1,788	1,741	100.2	▲ 22.1	▲ 2.6	3.0	3.8	3.8
地 方 債	28,505	5,444	4,799	275.7	▲ 80.9	▲ 11.9	37.7	11.5	10.6
歳入合計	75,676	47,195	45,471	44.5	▲ 37.6	▲ 3.7	100.0	100.0	100.0

図2. 歳入決算額の構成比



3. 歳出

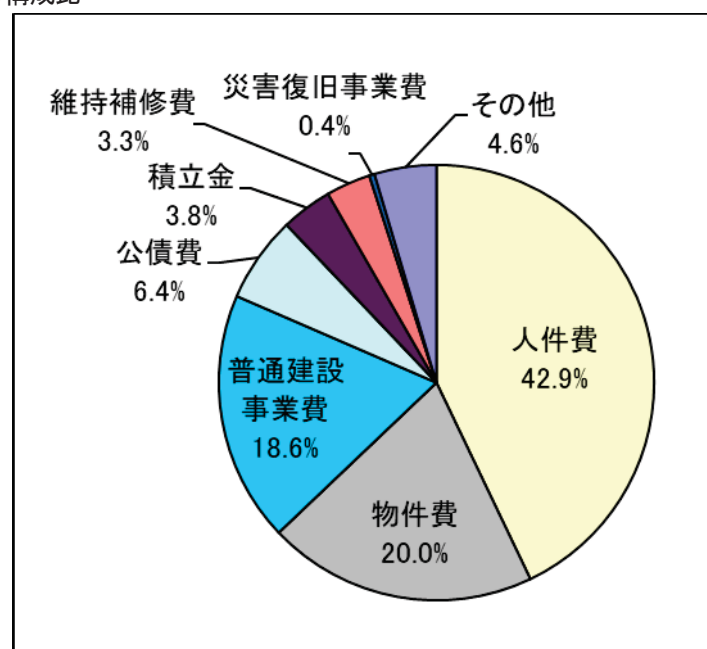
- ・義務的経費は、人件費が13億16百万円減少したことにより、前年度を下回った。
- ・投資的経費は、普通建設事業費が前年度から5億79百万円減少し、前年度を下回った。
- ・構成比では、人件費が42.9%（前年度43.8%）と最も高く、以下、物件費20.0%（同18.9%）、普通建設事業費18.6%（同19.0%）、公債費6.4%（同5.9%）と続いている。

第3表 歳出の推移

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
義務的経費計	21,664	22,237	20,989	▲ 1.5	2.6	▲ 5.6	30.3	50.2	49.8
（内訳）									
人件費	19,139	19,389	18,073	▲ 1.7	1.3	▲ 6.8	26.8	43.8	42.9
うち職員給	9,460	9,466	9,460	0.3	0.1	▲ 0.1	13.2	21.4	22.4
扶助費	211	219	225	2.6	3.8	3.0	0.3	0.5	0.5
公債費	2,314	2,630	2,691	▲ 0.3	13.6	2.3	3.2	5.9	6.4
うち元利償還金	2,308	2,628	2,691	▲ 0.6	13.9	2.4	3.2	5.9	6.4
うち一借金利息	6	2	0	1,140.6	▲ 69.3	▲ 85.7	0.0	0.0	0.0
物件費	8,178	8,354	8,420	▲ 1.1	2.2	0.8	11.4	18.9	20.0
維持補修費	1,755	1,450	1,380	2.8	▲ 17.4	▲ 4.8	2.5	3.3	3.3
補助費等	1,819	1,984	1,728	▲ 14.4	9.0	▲ 12.9	2.5	4.5	4.1
繰出金	366	0	0	▲ 60.0	▲ 99.9	▲ 61.3	0.5	0.0	0.0
積立金	912	1,735	1,619	▲ 3.8	90.1	▲ 6.7	1.3	3.9	3.8
投資出資貸付金	13,195	0	0	356.1	皆減	—	18.4	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
投資的経費	23,651	8,528	8,038	133.9	▲ 63.9	▲ 5.8	33.1	19.3	19.1
（内訳）									
普通建設事業費	21,521	8,433	7,854	119.3	▲ 60.8	▲ 6.9	30.1	19.0	18.6
うち補助事業	12,553	3,526	3,985	200.3	▲ 71.9	13.0	17.5	8.0	9.4
うち単独事業	8,968	4,907	3,869	59.2	▲ 45.3	▲ 21.1	12.5	11.1	9.2
災害復旧事業費	2,129	95	183	610.9	▲ 95.5	92.6	3.0	0.2	0.4
歳出合計	71,540	44,288	42,174	46.1	▲ 38.1	▲ 4.8	100.0	100.0	100.0

図3. 歳出決算額の構成比



4. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

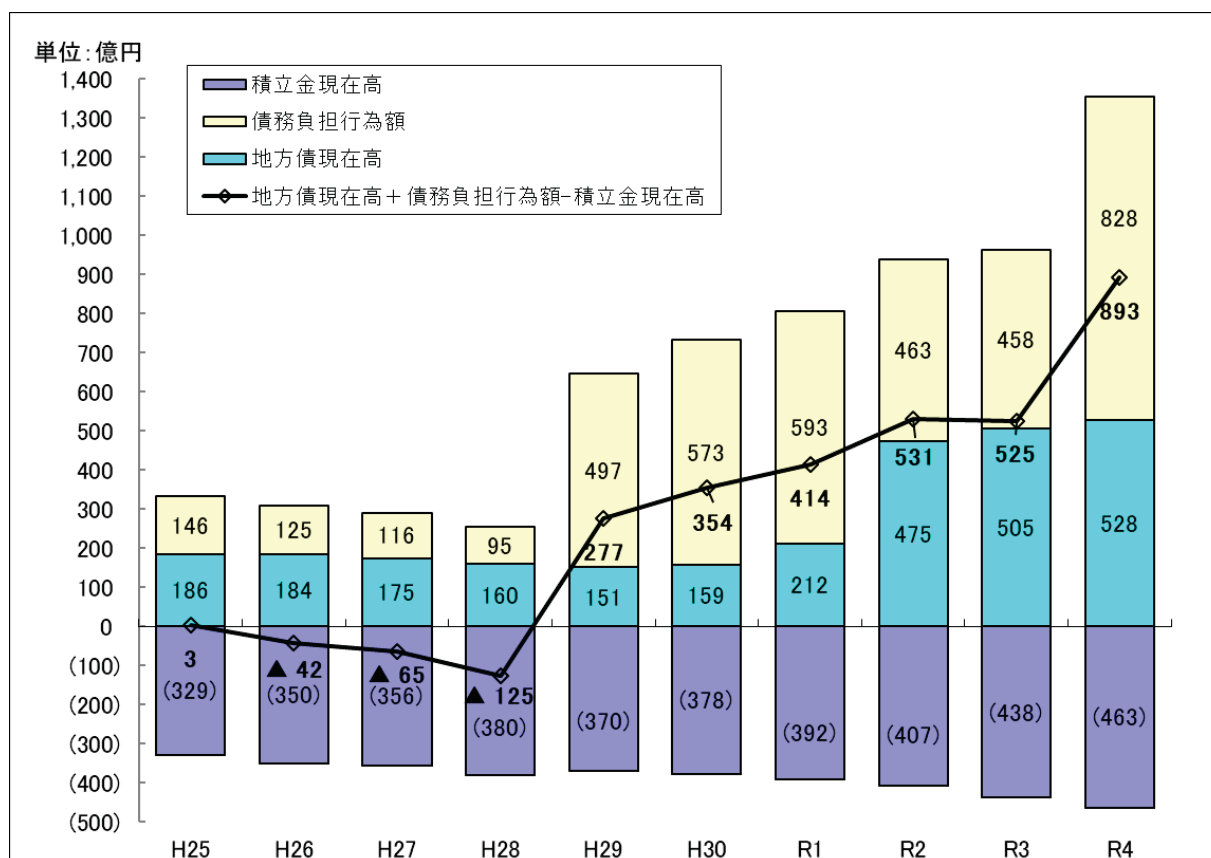
- ・ 地方債現在高は、前年度末から22億87百万円（対前年度比4.5%）増の527億78百万円となった。
- ・ 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は370億29百万円（同80.9%）増の828億20百万円となった。
- ・ 積立金現在高は、24億27百万円（同5.5%）増の462億57百万円となった。
- ・ この結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、368億89百万円（同70.3%）増の893億41百万円となり、前年度を上回った。

第4表 地方債現在高及び積立金等の状況

（単位：百万円、%）

区 分	決算額			対前年度増減率		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
地方債現在高（A）	47,518	50,491	52,778	123.9	6.3	4.5
債務負担行為の翌年度以降支出予定額（B）	46,296	45,791	82,820	▲ 22.0	▲ 1.1	80.9
積立金現在高（C）	40,693	43,830	46,257	3.9	7.7	5.5
うち財政調整基金	1,708	2,353	2,396	▲ 6.9	37.8	1.8
うち減債基金	0	0	0	—	—	—
うちその他の特定目的基金	38,985	41,476	43,861	4.5	6.4	5.7
(A) + (B) - (C)	53,121	52,452	89,341	28.3	▲ 1.3	70.3

図4. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額の推移



資 料 編

1 決算収支の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額	45,193	52,370	75,676	47,195	45,471	▲ 6.9	15.9	44.5	▲ 37.6	▲ 3.7
歳出総額	41,126	48,961	71,540	44,288	42,174	▲ 9.9	19.1	46.1	▲ 38.1	▲ 4.8
歳入歳出差引	4,067	3,408	4,137	2,907	3,297	39.1	▲ 16.2	21.4	▲ 29.7	13.4
翌年度繰越財源	1,149	494	511	244	796	732.5	▲ 57.0	3.4	▲ 52.2	225.9
実質収支	2,918	2,914	3,626	2,663	2,502	4.7	▲ 0.1	24.4	▲ 26.6	▲ 6.1
単年度収支	132	▲ 4	711	▲ 963	▲ 161	111.1	▲ 102.7	20,014.4	▲ 235.3	83.2
積立金	189	457	147	375	164	▲ 42.6	141.7	▲ 67.9	155.6	▲ 56.3
繰上償還金	0	0	5	0	0	—	—	皆増	皆減	—
積立金取崩額	380	321	490	87	581	70.3	▲ 15.5	52.7	▲ 82.2	564.6
実質単年度収支	▲ 58	133	373	▲ 675	▲ 578	94.6	327.4	180.4	▲ 281.0	14.3

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2 歳入の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
分担金・負担金	34,085	34,655	35,571	33,980	32,987	0.6	1.7	2.6	▲ 4.5	▲ 2.9	75.4	66.2	47.0	72.0	72.5
使 用 料	469	397	388	402	419	▲ 0.4	▲ 15.4	▲ 2.3	3.6	4.2	1.0	0.8	0.5	0.9	0.9
手 数 料	1,188	1,231	1,158	1,267	1,228	1.2	3.6	▲ 5.9	9.4	▲ 3.1	2.6	2.3	1.5	2.7	2.7
国庫支出金	2,105	3,197	4,296	1,014	1,652	▲ 22.9	51.9	34.4	▲ 76.4	62.9	4.7	6.1	5.7	2.1	3.6
県支出金	80	71	175	96	81	6.2	▲ 11.2	145.2	▲ 45.1	▲ 16.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
財産収入	329	292	436	416	426	▲ 14.4	▲ 11.3	49.5	▲ 4.6	2.3	0.7	0.6	0.6	0.9	0.9
寄 附 金	0	28	1	0	0	▲ 25.7	21,438.5	▲ 96.6	▲ 85.2	146.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	1,151	1,237	1,087	406	818	▲ 73.6	7.5	▲ 12.1	▲ 62.6	101.5	2.5	2.4	1.4	0.9	1.8
繰 越 金	1,720	2,529	1,766	2,381	1,320	▲ 9.9	47.1	▲ 30.2	34.9	▲ 44.6	3.8	4.8	2.3	5.0	2.9
諸 収 入	1,007	1,146	2,294	1,788	1,741	▲ 36.2	13.7	100.2	▲ 22.1	▲ 2.6	2.2	2.2	3.0	3.8	3.8
地 方 債	3,057	7,586	28,505	5,444	4,799	52.5	148.2	275.7	▲ 80.9	▲ 11.9	6.8	14.5	37.7	11.5	10.6
歳入合計	45,193	52,370	75,676	47,195	45,471	▲ 6.9	15.9	44.5	▲ 37.6	▲ 3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 歳出(性質別)の年度別推移(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減率					構 成 比				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費計	21,782	21,991	21,664	22,237	20,989	▲ 4.6	1.0	▲ 1.5	2.6	▲ 5.6	53.0	44.9	30.3	50.2	49.8
人件費	19,179	19,464	19,139	19,389	18,073	▲ 2.5	1.5	▲ 1.7	1.3	▲ 6.8	46.6	39.8	26.8	43.8	42.9
うち職員給	9,276	9,436	9,460	9,466	9,460	1.3	1.7	0.3	0.1	▲ 0.1	22.6	19.3	13.2	21.4	22.4
扶助費	198	206	211	219	225	5.2	4.0	2.6	3.8	3.0	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5
公債費	2,406	2,322	2,314	2,630	2,691	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.3	13.6	2.3	5.9	4.7	3.2	5.9	6.4
元利償還金	2,406	2,321	2,308	2,628	2,691	▲ 19.1	▲ 3.5	▲ 0.6	13.9	2.4	5.8	4.7	3.2	5.9	6.4
一借金利子	0	1	6	2	0	66.2	38.2	1,140.6	▲ 69.3	▲ 85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物件費	7,895	8,270	8,178	8,354	8,420	0.8	4.7	▲ 1.1	2.2	0.8	19.2	16.9	11.4	18.9	20.0
維持補修費	1,391	1,706	1,755	1,450	1,380	▲ 11.7	22.7	2.8	▲ 17.4	▲ 4.8	3.4	3.5	2.5	3.3	3.3
補助費等	2,050	2,124	1,819	1,984	1,728	▲ 59.9	3.7	▲ 14.4	9.0	▲ 12.9	5.0	4.3	2.5	4.5	4.1
繰出金	1,310	914	366	0	0	▲ 14.4	▲ 30.2	▲ 60.0	▲ 99.9	▲ 61.3	3.2	1.9	0.5	0.0	0.0
積立金	673	949	912	1,735	1,619	▲ 41.1	40.9	▲ 3.8	90.1	▲ 6.7	1.6	1.9	1.3	3.9	3.8
投資・出資・貸付金	468	2,893	13,195	0	0	皆増	518.6	356.1	皆減	—	1.1	5.9	18.4	0.0	0.0
前年度繰上充用	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	5,557	10,113	23,651	8,528	8,038	▲ 1.0	82.0	133.9	▲ 63.9	▲ 5.8	13.5	20.7	33.1	19.3	19.1
うち人件費	14	29	34	15	14	▲ 32.6	100.3	19.2	▲ 57.7	▲ 1.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
普通建設事業費	4,972	9,814	21,521	8,433	7,854	16.1	97.4	119.3	▲ 60.8	▲ 6.9	12.1	20.0	30.1	19.0	18.6
うち補助事業	1,583	4,180	12,553	3,526	3,985	9.3	164.1	200.3	▲ 71.9	13.0	3.8	8.5	17.5	8.0	9.4
うち単独事業	3,389	5,634	8,968	4,907	3,869	19.5	66.2	59.2	▲ 45.3	▲ 21.1	8.2	11.5	12.5	11.1	9.2
災害復旧事業費	586	300	2,129	95	183	▲ 56.0	▲ 48.9	610.9	▲ 95.5	92.6	1.4	0.6	3.0	0.2	0.4
歳出合計	41,126	48,961	71,540	44,288	42,174	▲ 9.9	19.1	46.1	▲ 38.1	▲ 4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

4 地方債現在高等の状況(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減額					対前年度増減率				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
地方債現在高	15,874	21,226	47,518	50,491	52,778	748	5,351	26,292	2,973	2,287	4.9	33.7	123.9	6.3	4.5
債務負担行為	57,329	59,323	46,296	45,791	82,820	7,664	1,994	▲ 13,027	▲ 505	37,029	15.4	3.5	▲ 22.0	▲ 1.1	80.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

5 積立金現在高の状況(一部事務組合等計)

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額					対前年度増減額					対前年度増減率				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	1,552	1,835	1,708	2,353	2,396	24	283	▲ 127	646	43	1.6	18.3	▲ 6.9	37.8	1.8
減債基金	9	0	0	0	0	▲ 16	▲ 9	0	0	0	▲ 64.5	皆減	—	—	—
特定目的基金	36,278	37,324	38,985	41,476	43,861	788	1,046	1,661	2,492	2,384	2.2	2.9	4.5	6.4	5.7
合 計	37,839	39,159	40,693	43,830	46,257	796	1,320	1,534	3,137	2,427	2.1	3.5	3.9	7.7	5.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度

決 算 状 況

令和 4 年度										都道府県名		団体名	
決算状況										熊本県		菊池養生園保健組合	
歳入の状況										人口		2年国調	
区分										世帯数		2年国調	
面積										2年国土地理院		27年国調	
構成比										経常一般財源等		構成比	
地方税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	
地方譲与税										地方譲与税		地方譲与税	

※掲載数値処理の関係上、構成比率の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度										都道府県名		団体名	
決算状況										熊本県		上天草衛生施設組合	
歳入の状況										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人口										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
世帯数										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
面積										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
構成比										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方税										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
利子割交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
配当割交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
自動車取得税交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
軽油取引税交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方特例交付金等										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち普通交付税										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち特別交付税										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
(一般財源計)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
交通安全対策特別交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
分担金・負担金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
使用料・手数料										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
国庫支出金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
国有提供交付金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
都道府県支出金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
財産収入										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
寄附金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
繰入金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
繰越金										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
諸収入										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方債										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
減収補てん債特例分										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
臨時財政対策債										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
歳入合計										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
性質別歳出の状況										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
区分										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
人件費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
うち職員給										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
扶助費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
公債費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
内) 元利償還金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
訳) 一時借入金利子										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
小計										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
物件費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
維持補修費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
補助費等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
うち一部組合負担金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
繰出金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
繰入金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
投資・出資金・貸付金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
前年度繰上充用金										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
投資的経費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
うち人件費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
普通建設事業費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
うち補助										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
うち専独										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
災害復旧事業費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
失業対策事業費										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
歳出合計										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等計										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般財源等										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
151,077 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常収支比率										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
一般財源等総額										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
172,846 千円										令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
経常経費充当一般													

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度										令和3年度(千円)										都道府県名 熊 本 県		団体名 山鹿植木広域行政事務 組合	
人口		2年国調		人		収 支 の 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		4 年 度		区 分		(単位 千円)							
世帯数		2年国調		人		歳入総額		302,100		582,659		年 度		基準財政収入額		基準財政必要額							
面積		27年国調		世帯		歳出総額		267,604		501,376		標準財政規模		標準財政収入額等		標準財政規模							
2年国土地域数		27年国土地域数		世帯		歳入歳出差異		34,496		81,283		R2 ～ R4		R2 ～ R4		R2 ～ R4							
2年国土地域率		27年国土地域率		km ²		実質収支		34,496		81,283		R2 ～ R4		R2 ～ R4		R2 ～ R4							
構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等							
経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財源等		経常一般財																	

令和4年度決算状況				令和3年度(千円)				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)				団体名			
人口				27年度国調				27年度国調				27年度国調				都道府県名			
世帯数				27年度国調				27年度国調				27年度国調				熊本県			
面積				27年度国調				27年度国調				27年度国調				人吉下球磨消防組合			
歳入の状況				(単位千円・%)				(単位千円・%)				(単位千円・%)							
区分				構成比				構成比				構成比							
地方税																			
地方譲与税																			
利子割交付金																			
配当割交付金																			
株式等譲渡所得割交付金																			
地方消費税交付金																			
ゴルフ場利用税交付金																			
自動車取得税交付金																			
軽油取引税交付金																			
地方特例交付金等																			
地方交付税																			
うち普通交付税																			
うち特別交付税																			
(一般財源計)																			
交通安全対策特別交付金																			
分担金・負担金																			
使用料・手数料																			
国庫支出金																			
国庫交付金																			
国庫府県支出金																			
財産収入																			
寄附金																			
繰入金																			
繰入金																			
諸収入																			
地方債																			
減収補てん債特別分																			
臨時財政対策債																			
歳入合計				1,287,097				997,772				100.0							
性質別歳出の状況				(単位千円・%)				(単位千円・%)				(単位千円・%)							
区分				構成比				構成比				構成比							
人件費				751,997				59.3				751,997				72.6			
うち職員給				570,886				45.0				570,886				—			
扶助費				139,767				11.0				139,767				14.0			
公債費				139,767				11.0				139,767				14.0			
内元利償還金				139,767				11.0				139,767				14.0			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				71.6				879,973				88.2			
物件費				75,470				6.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.2				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.3				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				2.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997				751,997				751,997				751,997			
扶助費				139,767				139,767				139,767				139,767			
公債費				139,767				139,767				139,767				139,767			
内元利償還金				139,767				139,767				139,767				139,767			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				88.2				879,973				88.2			
物件費				75,470				7.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.3				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.4				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				0.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997				751,997				751,997				751,997			
扶助費				139,767				139,767				139,767				139,767			
公債費				139,767				139,767				139,767				139,767			
内元利償還金				139,767				139,767				139,767				139,767			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				88.2				879,973				88.2			
物件費				75,470				7.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.3				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.4				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				0.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997				751,997				751,997				751,997			
扶助費				139,767				139,767				139,767				139,767			
公債費				139,767				139,767				139,767				139,767			
内元利償還金				139,767				139,767				139,767				139,767			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				88.2				879,973				88.2			
物件費				75,470				7.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.3				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.4				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				0.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997				751,997				751,997				751,997			
扶助費				139,767				139,767				139,767				139,767			
公債費				139,767				139,767				139,767				139,767			
内元利償還金				139,767				139,767				139,767				139,767			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				88.2				879,973				88.2			
物件費				75,470				7.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.3				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.4				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				0.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997				751,997				751,997				751,997			
扶助費				139,767				139,767				139,767				139,767			
公債費				139,767				139,767				139,767				139,767			
内元利償還金				139,767				139,767				139,767				139,767			
訳一時借入金利子				0				0.0				0				0.0			
小計				907,379				88.2				879,973				88.2			
物件費				75,470				7.0				72,993				7.0			
維持補修費				3,126				0.3				3,126				0.3			
補助費等				3,915				0.4				3,915				0.4			
うち一部組負担金				0				0.0				0				0.0			
繰出金				0				0.0				0				0.0			
積立金				25,007				0.0				25,007				0.0			
投資・出資金・貸付金				0				0.0				0				0.0			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資の経費				252,450				19.9				23,350				0.0			
うち人件費				0				0.0				0				0.0			
普通建設事業費				129,250				10.2				9,250				0.0			
うち補助				0				0.0				0				0.0			
うち単独				129,250				10.2				9,250				0.0			
災害復旧事業費				123,200				9.7				14,100				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				1,267,347				100.0				1,035,770				100.0			
経常経費充当一般財源等計				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円				957,196 千円			
経常収支比率				95.7				95.7				95.7				95.7			
一般財源等総額				1,035,770				1,035,770				1,035,770				1,035,770			
歳出合計				1,267,347				1,267,347				1,267,347				1,267,347			
人件費				751,997</															

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度				令和3年度(千円)				都道府県名 団体名	
決算状況				令和4年度(千円)				熊本県 上益城消防組合	
歳入の状況				令和4年度(千円)					
区分				令和4年度(千円)					
地方税				令和4年度(千円)					
地方譲与税				977,780					
利子割交付金				917,056					
配当割交付金				961,483					
株式等譲渡所得割交付金				16,297					
ゴルフ場利用税交付金				0					
自動車取得税交付金				16,560					
軽油取引税交付金				0					
地方特例交付金等				16,297					
地方交付税				16,560					
うち普通交付税				-3,360					
うち特別交付税				14					
(一般財源計)				0					
交通安全対策特別交付金				7,309					
分担金・負担金				-7,560					
使用料・手数料				0					
国庫支出金				0					
国有提供交付金				0					
都道府県支出金				0					
財産収入				23					
寄附金				0					
繰入金				9,483					
繰越金				8,060					
諸収入				8,831					
地方債				96,900					
減収補てん債特例分				0					
臨時財政対策債				0					
歳入合計				977,780					
性質別歳出の状況				令和4年度(千円・%)				(単位千円・%)	
区分				令和4年度(千円・%)					
人件費				585,013					
うち職員給				445,514					
扶助費				12,650					
公債費				118,563					
内 元利償還金				118,563					
訳 一時借入金利子				0					
小 計				716,226					
物件費				80,856					
維持補修費				1,535					
補助費等				7,134					
うち一部組合負担金				0					
繰出金				0					
積立金				50,023					
投資・出資金・貸付金				0					
前年度繰上充用金				0					
投資的経費				0					
うち人件費				8,809					
普通建設事業費				105,709					
うち補助				0					
うち単独				105,709					
災害復旧事業費				0					
失業対策事業費				0					
歳出合計				961,483					
経常経費充当一般財源等計				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等				802,918 千円					
経常収支比率				802,918 千円					
一般財源等総額				878,024 千円					
878,024 千円				878,024 千円					
経常経費充当一般財源等</									

令和 4 年度				令和3年度(千円)				都道府県名 団体名			
決算状況				令和4年度(千円)				熊本県 上球磨消防組合			
歳入の状況				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)			
人口				人口				人口			
世帯数				世帯数				世帯数			
面積				面積				面積			
27年度国土地域別				27年度国土地域別				27年度国土地域別			
構成比				構成比				構成比			
地方税				地方税				地方税			
地方譲与税				地方譲与税				地方譲与税			
子割交付金				子割交付金				子割交付金			
配当割交付金				配当割交付金				配当割交付金			
株式等譲渡所得割交付金				株式等譲渡所得割交付金				株式等譲渡所得割交付金			
ゴルフ場利用税交付金				ゴルフ場利用税交付金				ゴルフ場利用税交付金			
自動車取得税交付金				自動車取得税交付金				自動車取得税交付金			
軽油取引税交付金				軽油取引税交付金				軽油取引税交付金			
地方特例交付金等				地方特例交付金等				地方特例交付金等			
地方交付税				地方交付税				地方交付税			
うち普通交付税				うち普通交付税				うち普通交付税			
うち特別交付税				うち特別交付税				うち特別交付税			
(一般財源計)				(一般財源計)				(一般財源計)			
交通安全対策特別交付金				交通安全対策特別交付金				交通安全対策特別交付金			
分担金・負担金				分担金・負担金				分担金・負担金			
使用料・手数料				使用料・手数料				使用料・手数料			
国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金			
国有提供交付金				国有提供交付金				国有提供交付金			
都道府県支出金				都道府県支出金				都道府県支出金			
財産収入				財産収入				財産収入			
寄附金				寄附金				寄附金			
繰入金				繰入金				繰入金			
繰越金				繰越金				繰越金			
諸収入				諸収入				諸収入			
地方債				地方債				地方債			
減収補てん債特例分				減収補てん債特例分				減収補てん債特例分			
臨時財政対策債				臨時財政対策債				臨時財政対策債			
歳入合計				歳入合計				歳入合計			
性質別歳出の状況				性質別歳出の状況				性質別歳出の状況			
区分				区分				区分			
人件費				人件費				人件費			
うち職員給				うち職員給				うち職員給			
扶助費				扶助費				扶助費			
公債費				公債費				公債費			
内 元利償還金				内 元利償還金				内 元利償還金			
訳 一時借入金和利子				訳 一時借入金和利子				訳 一時借入金和利子			
小 計				小 計				小 計			
物件費				物件費				物件費			
維持補修費				維持補修費				維持補修費			
補助費等				補助費等				補助費等			
うち一部組合負担金				うち一部組合負担金				うち一部組合負担金			
繰出金				繰出金				繰出金			
積立金				積立金				積立金			
投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金			
前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				前年度繰上充用金			
投資的経費				投資的経費				投資的経費			
うち人件費				うち人件費				うち人件費			
普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費			
うち補助				うち補助				うち補助			
うち単独				うち単独				うち単独			
災害復旧事業費				災害復旧事業費				災害復旧事業費			
失業対策事業費				失業対策事業費				失業対策事業費			
歳出合計				歳出合計				歳出合計			
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計			
619,007 千円				619,007 千円				619,007 千円			
経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率			
一般財源等総額				一般財源等総額				一般財源等総額			
634,324 千円				634,324 千円				634,324 千円			
627,594				627,594				627,594			
100.0				100.0				100.0			
619,008				619,008				619,008			
467				467				467			
16,914				16,914				16,914			
13,010				13,010				13,010			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			
0				0				0			

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度				令和3年度(千円)				都道府県名 団体名	
決算状況				令和4年度(千円)				熊本県 有明広域行政事務組合	
歳入の状況				令和4年度(千円)					
区分				令和4年度(千円)					
人口				令和4年度(千円)					
世帯数				令和4年度(千円)					
面積				令和4年度(千円)					
構成比				令和4年度(千円)					
地方税				令和4年度(千円)					
地方譲与税				令和4年度(千円)					
利子割交付金				令和4年度(千円)					
配当割交付金				令和4年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金				令和4年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金				令和4年度(千円)					
自動車取得税交付金				令和4年度(千円)					
軽油取引税交付金				令和4年度(千円)					
地方特例交付金等				令和4年度(千円)					
地方交付税				令和4年度(千円)					
うち普通交付税				令和4年度(千円)					
うち特別交付税				令和4年度(千円)					
(一般財源計)				令和4年度(千円)					
交通安全対策特別交付金				令和4年度(千円)					
分担金・負担金				令和4年度(千円)					
使用料・手数料				令和4年度(千円)					
国庫支出金				令和4年度(千円)					
国有提供交付金				令和4年度(千円)					
都道府県支出金				令和4年度(千円)					
財産収入				令和4年度(千円)					
寄附金				令和4年度(千円)					
繰入金				令和4年度(千円)					
繰越金				令和4年度(千円)					
諸収入				令和4年度(千円)					
地方債				令和4年度(千円)					
減収補てん債特例分				令和4年度(千円)					
臨時財政対策債				令和4年度(千円)					
歳入合計				令和4年度(千円)					
性質別歳出の状況				令和4年度(千円)					
区分				令和4年度(千円)					
人件費				令和4年度(千円)					
うち職員給				令和4年度(千円)					
扶助費				令和4年度(千円)					
公債費				令和4年度(千円)					
内)元利償還金				令和4年度(千円)					
訳)一時借入金利子				令和4年度(千円)					
小計				令和4年度(千円)					
物件費				令和4年度(千円)					
維持補修費				令和4年度(千円)					
補助費等				令和4年度(千円)					
うち一部組合負担金				令和4年度(千円)					
繰出金				令和4年度(千円)					
積立金				令和4年度(千円)					
投資・出資金・貸付金				令和4年度(千円)					
前年度繰上充用金				令和4年度(千円)					
投資的経費				令和4年度(千円)					
うち人件費				令和4年度(千円)					
普通建設事業費				令和4年度(千円)					
うち補助				令和4年度(千円)					
うち単独				令和4年度(千円)					
災害復旧事業費				令和4年度(千円)					
失業対策事業費				令和4年度(千円)					
歳出合計				令和4年度(千円)					
経常経費充当一般財源等計				令和4年度(千円)					
3,900,617 千円				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
一般財源等総額				令和4年度(千円)					
4,168,994 千円				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					
経常収支比率				令和4年度(千円)					
4,023,356				令和4年度(千円)					

令和 4 年度				令和3年度 (千円)				都道府県名 団体名		
人口		2年国調	人	収支の状況		令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	熊 本 県	宇城広域連合	
世帯数	2年国調	世帯	歳入総額		8,587,723	4,719,270				
面積	2年国土地用途	km ²	歳入総額		8,034,457	4,409,852				
歳入の状況				令和4年度 (千円)		令和3年度 (千円)				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	状況	超過課税分			
地方税										
地方譲与税										
利子割交付金										
配当割交付金										
株式等譲渡所得割交付金										
地方消費税交付金										
ゴルフ場利用税交付金										
自動車取得税交付金										
軽油取引税交付金										
地方特例交付金等										
地方交付税										
うち普通交付税										
うち特別交付税										
(一般財源計)										
交通安全対策特別交付金		0	0.0	0	0.0					
負担金・負担金		2,867,856	33.4	2,862,404	99.0					
使用料・手数料		168,930	2.0	391	0.0					
国庫支出金		1,630,801	19.0	0	0.0					
国有提供交付金		0	0.0	0	0.0					
都道府県支出金		7,249	0.1	0	0.0					
財産収入		19,363	0.2	18	0.0					
寄附金		0	0.0	0	0.0					
繰入金		96,684	1.1	0	0.0					
繰越金		309,418	3.6	0	0.0					
諸収入		78,822	0.9	27,662	1.0					
地方債		3,408,600	39.7	0	0.0					
減収補てん債特例分		0	0.0	0	0.0					
臨時財政対策債		0	0.0	0	0.0					
歳入合計		8,587,723	100.0	2,890,475	100.0					
性質別歳出の状況				(単位千円・%)		目的別歳出の状況		(単位千円・%)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額		A
人件費		1,377,006	17.1	1,365,010	47.2	議会費	歳出額	431		構成比
うち職員給		1,045,442	13.0	1,034,661	—	総務費	284,816	3.5		0
扶助費		20,840	0.3	20,840	0.7	民生費	45,951	0.6		95
公債費		434,545	5.4	434,545	15.0	衛生費	5,342,392	66.5		4,604,777
内)元利償還金		434,272	5.4	434,272	15.0	労働費	0	0.0		0
訳)一時借入金利子		273	0.0	273	0.0	農林水産業費	0	0.0		0
小 計		1,832,391	22.8	1,820,395	63.0	商工費	0	0.0		0
物件費		608,109	7.6	418,146	13.8	土木費	0	0.0		0
維持補修費		77,396	1.0	7,687	0.3	消防費	1,926,322	24.0		654,090
補助費等		246,956	3.1	245,228	8.5	教育費	0	0.0		0
うち一部組合負担金		0	0.0	0	0.0	災害復旧費	0	0.0		0
繰出金		0	0.0	0	0.0	公債費	434,545	5.4		434,545
積立金		10,643	0.1	10,000	0.0	諸支出金	0	0.0		0
投資・出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0		0
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	歳出合計	8,034,457	100.0		5,258,962
投資的経費		5,258,962	65.5	27,278	0.1	経常経費充当一般財源等計	実質収支			
うち人件費		14,335	0.2	14,335	0.5	下水道	再差引収支			
普通建設事業費		5,258,962	65.5	27,278	0.1	病院	加入世帯数(世帯)			
うち補助		3,934,128	49.0	0	0.0	簡水	被災世帯数(人)			
うち単独		1,324,834	16.5	27,278	0.1	交通	健康の			
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	上水道	被災者1人当たり			
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	国保	被保険者(料)収入額			
歳出合計		8,034,457	100.0	2,528,734	31.5	後期高齢	国庫支出金			
						介護保	県支出金			
						その他	保険給付費			

※補数処理の関係上、構成比率の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度				令和3年度 (千円)				都道府県名 団体名	
決算状況	人口	2 年国調	人	令和4年度 (千円)		令和3年度 (千円)		熊 本 県	菊池広域連合
	世帯数	2 年国調	世帯	2,593,007		2,555,240			
	面積	2 年国土地道院	km ²	2,460,265		2,448,501			
	歳入の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	徴収済額	構成比	超過課税分	区 分	
地方譲与税								4 年 度	(単位 千円)
利子割交付金								基準財政収入額	
配当割交付金								基準財政需要額	
株式等譲渡所得割交付金								標準財政収入額等	
地方消費税交付金								標準財政規模	
ゴルフ場利用税交付金								財政力指数 R2 ～ R4	
自動車取得税交付金								経常一般財源等比率 (%)	
軽油取引税交付金								実質収支比率 (%)	
地方特例交付金等								公債費負担比率 (%)	
地方交付税								健判	
うち普通交付税								全 比	
うち特別交付税								化率	
(一般財源計)								積現	
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0					立 在	
交担金・負担金	2,378,300	91.7	2,378,300	99.9				金 高	
使用料・手数料	37,206	1.4	87	0.0				合 計	
国庫支出金	0	0.0	0	0.0				地方債現在高	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0				債務負担	
都道府県支出金	5,715	0.2	0	0.0				物件等購入	
財産収入	1,366	0.1	0	0.0				行為額	
寄附金	0	0.0	0	0.0				保証・補償	
繰入金	60,456	2.3	0	0.0				(翌年度以降	
繰越金	7,000	0.3	0	0.0				支出予定額)	
諸収入	1,464	0.1	1,423	0.1				実質的なもの	
地方債	101,500	3.9	0	0.0				収益事業収入	
減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0				土地開発基金現在高	
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0				徴収率口 合 計	
歳入合計	2,593,007	100.0	2,379,810	100.0				(%) 市町村民税	
性質別歳出の状況								[現年・計]	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常収支比率	決算額 A	(単位千円・%)	
人件費	1,416,946	57.6	1,402,101	58.9			議会費	構成比	A のうち普通建設事業費 A の充当一般財源等
うち職員給	1,069,186	43.5	1,054,349	—			総務費	0.1	0
扶助費	26,135	1.1	26,135	1.1			民生費	3.8	0
公債費	169,497	6.9	169,497	7.1			衛生費	3.7	0
内 元利償還金	169,497	6.9	169,497	7.1			労働費	10.5	0
誤 一時借入金利子	0	0.0	0	0.0			農林水産業費	0.0	0
小 計	1,612,578	65.5	1,597,733	67.1			商工費	0.0	0
物件費	362,108	14.7	332,856	14.0			土木費	0.0	0
維持補修費	151,687	6.2	151,687	6.4			消防費	75.0	143,614
補助費等	90,134	3.7	90,134	3.8			教育費	0.0	0
うち一部組合負担金	0	0.0	0	0.0			災害復旧費	0.0	0
繰出金	0	0.0	0	0.0			公債費	6.9	169,497
積立金	100,144	4.1	100,000	0			諸支出金	0.0	0
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0			前年度繰上充用金	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0			歳出合計	100.0	2,314,524
投資的経費	143,614	5.8	42,114				合 計		
うち人件費	0	0.0	0				公 営 事 業 等	実質収支	
普通建設事業費	143,614	5.8	42,114				下水道	再差引収支	
うち補助	0	0.0	0				病院	国民	
うち単独	143,614	5.8	42,114				交通	健康	
災害復旧事業費	0	0.0	0				上水道	保 険	
失業対策事業費	0	0.0	0				国 保	被保険者 1 人当たり	
	0	0.0	0				後期高齢	被保険税 (料) 収入額	
							介護 保	国庫支出金	
							その他	県支出金	
								保険給付費	
歳出合計	2,460,265	100.0	2,314,524						

※掲載数値処理の関係上、構成比率の合計が一致しないことがあります。

令和 4 年度				令和3年度 (千円)				都道府県名 団体名	
決算状況				令和4年度 (千円)				熊本県 上益城広域連合	
歳入の状況				令和4年度 (千円)					
区分				令和4年度 (千円)					
人口				令和4年度 (千円)					
世帯数				令和4年度 (千円)					
面積				令和4年度 (千円)					
構成比				令和4年度 (千円)					
地方税				令和4年度 (千円)					
地方割与税				令和4年度 (千円)					
利子割交付金				令和4年度 (千円)					
配当割交付金				令和4年度 (千円)					
株式等譲渡所得割交付金				令和4年度 (千円)					
ゴルフ場利用税交付金				令和4年度 (千円)					
自動車取得税交付金				令和4年度 (千円)					
軽油取引税交付金				令和4年度 (千円)					
地方特例交付金等				令和4年度 (千円)					
地方交付税				令和4年度 (千円)					
うち普通交付税				令和4年度 (千円)					
うち特別交付税				令和4年度 (千円)					
(一般財源計)				令和4年度 (千円)					
交通安全対策特別交付金				令和4年度 (千円)					
交担金・負担金				令和4年度 (千円)					
使用料・手数料				令和4年度 (千円)					
国庫支出金				令和4年度 (千円)					
国有提供交付金				令和4年度 (千円)					
都道府県支出金				令和4年度 (千円)					
財産収入				令和4年度 (千円)					
寄附金				令和4年度 (千円)					
繰入金				令和4年度 (千円)					
繰越金				令和4年度 (千円)					
諸収入				令和4年度 (千円)					
地方債				令和4年度 (千円)					
減収補てん債特例分				令和4年度 (千円)					
臨時財政対策債				令和4年度 (千円)					
歳入合計				令和4年度 (千円)					
性質別歳出の状況				令和4年度 (千円)					
区分				令和4年度 (千円)					
人件費				令和4年度 (千円)					
うち職員給				令和4年度 (千円)					
扶助費				令和4年度 (千円)					
公債費				令和4年度 (千円)					
内元利償還金				令和4年度 (千円)					
訳一時借入金利子				令和4年度 (千円)					
小計				令和4年度 (千円)					
物件費				令和4年度 (千円)					
維持補修費				令和4年度 (千円)					
補助費等				令和4年度 (千円)					
うち一部組合負担金				令和4年度 (千円)					
繰出金				令和4年度 (千円)					
積立金				令和4年度 (千円)					
投資・出資金・貸付金				令和4年度 (千円)					
前年度繰上充用金				令和4年度 (千円)					
投資的経費				令和4年度 (千円)					
うち人件費				令和4年度 (千円)					
普通建設事業費				令和4年度 (千円)					
うち補助				令和4年度 (千円)					
うち単独				令和4年度 (千円)					
災害復旧事業費				令和4年度 (千円)					
失業対策事業費				令和4年度 (千円)					
歳出合計				令和4年度 (千円)					

※掲載数値処理の関係上、構成比率の合計が一致しないことがあります。

[illegible]

※端数処理の関係上、構成比等の合計が一致しないことがあります。

地方公営企業決算の概要

地 方 公 営 企 業 に つ い て

1. 地方公営企業制度

地方公営企業とは、「地方公共団体が直接社会公共の利益を目的として経営する企業」である。

具体例としては、水道事業、交通事業、病院事業等があり、地方公共団体が事業主体となって直接に社会公共の利益を図ることを目的としている。

地方公営企業の性質は企業である。地域住民にサービスを提供し、その対価として料金を徴収し、その料金収入をもって経営が行われるものである。例えば水道事業の場合、住民に給水サービスを行って、その水道料金を財源として経営活動を行っていくものである。

地方公営企業において、経営活動による料金収入は歳入の大半を占めており、収入と支出が密接に関連している。従って、適正な料金設定による収入の確保が健全な経営活動を行ううえで重要となってくる。

2. 法律上の地方公営企業

- (1) 地方財政法上の公営企業……地方財政法第6条、同法施行令第46条
- (2) 地方公営企業法上の公営企業…地方公営企業法第2条

3. 法適用企業、法非適用企業の区別

(1) 法適用企業

地方公営企業法の適用を受けている事業（地方公営企業法第2条）をいう。会計処理として発生主義の原則に基づく企業会計方式を採用しており、企業の経営成績及び資産の状況が明らかにされるしくみになっている。

企業会計職員の身分の取扱いについては、独立採算により経営される企業に従事する職員であり、その職務も一般行政事務とは性質を異にするため、給与、勤務時間、勤務条件、政治的行為の制限等について、一般会計職員と異なり地方公務員法の適用を受けない場合がある。

(2) 法非適用企業

地方公営企業法の適用を受けていない事業をいう。会計方式は官公庁会計方式を採用しており、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義を採っている。職員の身分取扱いについては一般会計職員と同様に地方公務員法の適用をうける。

※ 県下の地方公営企業を法適用企業、法非適用企業別に挙げると以下のとおりである（令和4年度（2022年度）末現在）。

① 法適用企業

水道事業（簡易水道含む）
工業用水道事業
交通事業
病院事業
下水道事業

② 法非適用企業

簡易水道事業
下水道事業
観光施設事業
宅地造成事業
有料道路事業
駐車場整備事業
電気事業
介護サービス事業

4. 公営企業

○共通	
法適用企業及び 法非適用企業	法適用企業 … 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業 法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用していない事業
決算規模	法適用企業 : 総費用（税込み）－ 減価償却費 ＋ 資本的支出 法非適用企業 : 総費用 ＋ 資本的支出 ＋ 積立金 ＋ 繰上充用金
他会計繰入金	一般会計等から公営企業会計へ繰り出す額をいう。公営企業の経費の中には水道事業における消火栓の設置費及び維持管理費など本来一般会計が負担すべき経費や一般会計が負担することが適当な経費がある。
資本的収支	建設投資の財源となる企業債、他会計繰入金、国（県）補助金等の資本的収入と施設の建設改良費や経営活動に用いている施設に係る企業債償還金等の資本的支出からなっている。
建設投資	経営規模の拡大を図るための諸施設の整備、改良等に要する建設改良費
○法適用企業	
総収支	経常収支に臨時的な収益（固定資産売却益等）を加減したもの。当該年度の総合的な収支状況を表している。
純利益又は純損失	総収益（経常収益 ＋ 特別利益）－ 総費用（経常費用 ＋ 特別損失）
総収支比率	総収益 / 総費用
経常収支	経常的な経営活動に伴う収益から費用を差し引いたものをいう。当該年度の経常的な経営活動の結果を表している。
経常利益又は経常損失	経常収益（営業収益 ＋ 営業外収益）－ 経常費用（営業費用 ＋ 営業外費用）
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ※ この数値が100%を超える場合は経常黒字を、100%未満であれば経常赤字を示す。また、普通会計における経常収支比率とは定義が異なっている。
特別利益又は特別損失	当年度の経常的な収支以外のものであり、主なものは固定資産の売却益と過年度損益修正の収益である。
不良債務 （実質資金不足額）	実質的な資金ベースでの赤字額である。企業の経営状況を資金面からみた場合に、資金不足のために一時借入金に依存しなければならない状況を表している。具体的には流動負債が流動資産を上回る場合の当該超過額をいう。 不良債務 ＝ 流動負債 － （流動資産－翌年度繰越財源） ※ 流動負債 1年以内に償還しなければならない短期の債務 ※ 流動資産 現金または短期間（1年）に回収され、換金される資産
累積欠損金	過去の年度から通算した総収支における損失の累積額をいい、いわゆる累積赤字額を表している。
○法非適用企業	
実質収支	当該年度の収入総額から支出総額を差し引いた額に前年度からの繰越金を加え、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引く等の調整を行ったもので、本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支状況を表している。

5. 経営指標

指 標	算 出 方 法	備 考
(1) 法適用企業共通		
①総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えると黒字決算となる。
②経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100%を超えると単年度の収支が黒字となる。
③営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	事業活動に必要な費用が、料金収入等の事業活動の収益によってどの程度賄われているかを表す。
④累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	事業開始から当該年度までの累積欠損金と、当該年度の営業活動に伴う収益の割合を表す。
⑤不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	営業収益に対する不良債務の割合を表す。
⑥資金不足比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{前年度同意等債で未借入等額}) + \text{建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高} - (\text{流動資産} - \text{当年度に繰り越される支出の財源充当額})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 営業収益に対する資金不足の割合。「不良債務比率」及び「赤字比率」に比べ建設改良費等以外の経費に充てた地方債の残高を資金不足に算入している。 資金不足比率が10%以上の場合は地方債の発行に許可が必要になる。(法適用企業においては、併せて累積欠損金を有する事業に限る。)	
(2) 法非適用企業共通		
①赤字比率 (%)	$\frac{\text{実質赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	(1) ⑤不良債務比率に同じ。
②資金不足比率 (%)	$\frac{\text{繰上充入金} + \text{支払繰延額} + \text{事業繰越額} - \text{未収入特定財源額} + \text{建設改良費等以外の経費に対する地方債現在高}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (1) ⑥資金不足比率に同じ。	
(3) 事業別経営指標		
a. 水道事業		
①負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	一日最大給水量に対する一日平均配水量の割合を表すもので、数値が大きいかほど施設の運用が効率的であるといえる。
②施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	普及率の状況からみて、この数値が極端に低い場合は、過大投資といえるので、今後事業計画を見直す必要がある。
③最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。
④供給単価 (円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1㎡当たりの費用と収入の状況を見るもので、料金算定の目安や経費の見直し等の指標となる。
⑤給水原価 (円/㎡)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	※簡易水道事業については、 $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金}}{\text{年間総有収水量}}$
⑥有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	100%に近いほど施設の稼働が収益に反映されており、数値が低い場合は漏水等の原因を特定し、早急な対策が必要となる。

指 標	算 出 方 法	備 考
b. 病院事業		
①病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。
②医業収支比率（％）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様にこの比率が100％以上であることが望ましい。
③実質収益対 経常費用比率（％）	$\frac{\text{経常収益－他会計繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100％以上であることが望ましい。
④職員給与費比率 （％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営のポイントとなる。
⑤患者1人1日当りの 入院（外来）収入	$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{年延入院（外来）患者数}}$	病院の収入分析をするうえでもっとも基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。
⑥材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$	病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウェイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。
c. 下水道事業		
①人口普及率（％）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	注：行政区域内人口 住民基本台帳人口に外国人登録者数を加えた人口 注：現在処理区域内人口 下水を終末処理場等により処理することができる区域の人口
②水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	経営に重要な影響を与える指標であるため、当該率の低い団体にとっては、その改善を図らなければならない。 注：現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口のうち水洗便所（個人管理による浄化槽の水洗便所は含まない）を設置している人口
③有収率（％）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	この指標が低い団体にとっては、地下水等の侵入が考えられ、経営に大きな影響を与える恐れがあるため早急な対策が必要である。
④使用料単価（円/㎡）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} \times 100$	1㎡当たりの処理費用と収入の状況を見るもので、普及率の状況をみながら適切な使用料水準を設定する必要がある。特に、維持管理費分については、早急に回収できるようにすることが望ましい。
⑤処理原価（円/㎡）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \times 100$	
⑥回収率（％）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能である。
⑦最大稼働率（％）	$\frac{\text{晴天（雨天）時最大処理水量}}{\text{現在晴天（雨天）処理能力}} \times 100$	施設の利用状況をみながら、能力アップの必要性があるか否かの判断指標となる。

令和4年度（2022年度）地方公営企業決算の状況

令和4年（2022年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業を除き、地方独立行政法人を含む。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、令和4年度（2022年度）の決算及び業務状況等を取りまとめたものである。なお、表中各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。

I 総括

1. 事業数

＜第1表及び付表1＞

令和4年度（2022年度）末現在の事業数は169事業（法適用企業90事業、法非適用企業79事業）で、前年度と同数となっている。

- ・ 全事業の中では、下水道事業が84事業（全体の49.7%）、水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）が49事業（同29.0%）、病院事業が13事業（同7.7%）となっており、これら3事業で全事業数の86.4%を占めている。
- ・ 前年度に比べ法適用企業で1事業減少、法非適用企業で1事業増加している。
（内訳）新たに追加となった事業・・・宅地造成事業〔西原村〕（法非適用企業）
事業を廃止した事業・・・病院事業〔玉名市玉東町病院設立組合（想定企業会計）〕

（参考）全国の状況

事業数は、8,055事業（法適用企業4,760事業、法非適用企業3,295事業）で、前年度末（8,108事業）に比べて53事業、0.7%減少している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,600事業（全体の44.7%）で最も多く、次いで水道事業が1,781事業（同22.1%）、病院事業が680事業（同8.4%）となっている。

第1表 地方公営企業の事業数

区 分		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度比較					増減率 (C)/(A) (%)
								H30	R1	R2	R3	R4 (B)-(A) (C)	
法適用企業	水道												
	上水道事業	29	29	29	29	29	17.2	-	-	-	-	-	-
	簡易水道事業	0	0	1	2	2	1.2	-	-	1	1	-	-
	計	29	29	30	31	31	18.3	-	-	1	1	-	-
	工業用水道事業	4	4	4	4	4	2.4	-	-	-	-	-	-
	交通事業	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	病院事業	15	14	14	14	13	7.7	-	▲1	-	-	▲1	▲7.1
	公共下水道	12	12	16	16	16	9.5	-	-	4	-	-	-
	特定環境下水	6	6	9	10	10	5.9	-	-	3	1	-	-
	農業集落排水	5	5	8	8	8	4.7	-	-	3	-	-	-
	漁業集落排水	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	簡易排水	0	0	1	1	1	0.6	-	-	1	-	-	-
	小規模集合	0	0	1	1	1	0.6	-	-	1	-	-	-
	特定地域	1	1	2	2	2	1.2	-	-	1	-	-	-
	個別排水	1	1	2	2	2	1.2	-	-	1	-	-	-
	計	26	26	40	41	41	24.3	-	-	14	1	-	-
	小 計	75	74	89	91	90	53.3	-	▲1	15	2	▲1	▲1.1
法非適用企業	簡易水道事業	23	22	19	18	18	10.7	-	▲1	▲3	▲1	-	-
	公共下水道	7	7	3	3	3	1.8	-	-	▲4	-	-	-
	特定環境下水	12	12	9	8	8	4.7	-	-	▲3	▲1	-	-
	農業集落排水	16	16	13	13	13	7.7	-	-	▲3	-	-	-
	漁業集落排水	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	林業集落排水	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	簡易排水	1	1	0	0	0	0.0	-	-	▲1	-	-	-
	小規模集合	3	3	2	2	2	1.2	-	-	▲1	-	-	-
	特定地域	12	12	11	11	11	6.5	-	-	▲1	-	-	-
	個別排水	5	5	4	4	4	2.4	-	-	▲1	-	-	-
	計	58	58	44	43	43	25.4	-	-	▲14	▲1	-	-
	港湾整備事業	1	1	0	0	0	0.0	-	-	▲1	-	-	-
	観光施設	1	1	1	1	1	0.6	▲1	-	-	-	-	-
	その他施設	2	1	1	1	1	0.6	-	▲1	-	-	-	-
	宅地造成事業	7	9	8	9	10	5.9	-	2	▲1	1	1	11.1
	有料道路事業	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	駐車場	1	1	1	1	1	0.6	-	-	-	-	-	-
	電気	2	2	2	2	2	1.2	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	4	4	3	2	2	1.2	-	-	▲1	▲1	-	-
	小 計	100	100	80	78	79	46.7	▲1	-	▲20	▲2	1	1.3
合 計		175	174	169	169	169	100.0	▲1	▲1	▲5	-	-	-

（注）各年度の事業数は、決算統計対象事業の数である。

2. 決算規模

<第2表>

決算規模は1,906億82百万円（法適用企業1,798億31百万円、法非適用企業108億51百万円）で、前年度に比べ103億3百万円、5.7%増加している。

<決算規模の大きな主な事業>

(1) 病院事業	: 718億13百万円（全体の37.7%）	対前年度比	+ 79億88百万円（+12.5%）
(2) 下水道事業	: 684億91百万円（ 〃 36.0%）	〃	▲ 14億72百万円（▲ 2.1%）
(3) 水道事業	: 455億92百万円（ 〃 23.9%）	〃	+ 51億67百万円（+12.8%）
(4) 交通事業	: 27億21百万円（ 〃 1.4%）	〃	▲ 2億56百万円（▲ 8.6%）

これら4事業で全体の98.9%を占めている。

（参考）全国の状況

決算規模は18兆4,367億円で、前年度（17兆9,766億円）に比べ4,600億円、2.6%増加している。

決算規模を事業別にみると、病院事業が6兆3,118億円（全体の34.2%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,420億円（同29.5%）、水道事業が4兆2,387億円（同23.0%）、交通事業が8,427億円（同4.6%）、宅地造成事業が5,984億円（同3.3%）となっている。

第2表 地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円）

区 分		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)				
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	H30	R1	R2	R3 (C)/(A)	R4 (C)/(A)
法適用企業	水道事業	36,432	33,307	35,785	37,919	43,125	22.6	5,206	5.4	▲ 8.6	7.4	6.0	13.7
	簡易水道事業	0	0	373	498	354	0.2	▲ 145	0.0	0.0	皆増	33.6	▲ 29.0
	計	36,432	33,307	36,158	38,417	43,478	22.8	5,061	5.4	▲ 8.6	8.6	6.2	13.2
	工業用水道事業	148	447	111	100	116	0.1	16	99.8	203.0	▲ 75.1	▲ 10.6	16.0
	交通事業	3,129	2,830	2,525	2,977	2,721	1.4	▲ 256	30.1	▲ 9.6	▲ 10.8	17.9	▲ 8.6
	病院事業	65,338	70,826	78,053	63,825	71,813	37.7	7,988	16.2	8.4	10.2	▲ 18.2	12.5
	公共下水道	49,105	47,213	52,599	56,772	56,008	29.4	▲ 764	8.4	▲ 3.9	11.4	7.9	▲ 1.3
	特定環境下水	2,144	2,000	3,740	4,088	3,596	1.9	▲ 492	5.1	▲ 6.7	87.0	9.3	▲ 12.0
	農業集落排水	890	930	1,698	1,864	1,556	0.8	▲ 308	▲ 1.1	4.5	82.6	9.8	▲ 16.5
	漁業集落排水	450	592	379	321	316	0.2	▲ 5	13.7	31.8	▲ 36.0	▲ 15.3	▲ 1.6
	簡易排水	0	0	2	6	3	0.0	▲ 3	0.0	0.0	皆増	179.4	▲ 50.7
	小規模集合	0	0	9	9	9	0.0	▲ 0	0.0	0.0	皆増	1.1	▲ 0.5
	特定地域	3	3	197	202	207	0.1	5	0.2	0.1	5,793.4	2.8	2.5
	個別排水	9	8	8	10	9	0.0	▲ 1	30.6	▲ 9.2	▲ 5.3	26.2	▲ 7.9
	計	52,601	50,747	58,632	63,271	61,703	32.4	▲ 1,568	8.1	▲ 3.5	15.5	7.9	▲ 2.5
法非適用企業	小 計	157,648	158,156	175,479	168,590	179,831	94.3	11,242	11.1	0.3	11.0	▲ 3.9	6.7
	簡易水道事業	3,633	3,270	2,132	2,008	2,114	1.1	106	▲ 16.5	▲ 10.0	▲ 34.8	▲ 5.8	5.3
	公共下水道	6,839	6,549	1,883	1,870	1,763	0.9	▲ 107	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 71.2	▲ 0.7	▲ 5.7
	特定環境下水	3,493	3,496	2,037	1,775	1,846	1.0	71	▲ 5.8	0.1	▲ 41.7	▲ 12.9	4.0
	農業集落排水	2,668	2,612	2,233	2,176	2,314	1.2	138	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 14.5	▲ 2.5	6.3
	漁業集落排水	28	31	34	36	52	0.0	15	6.7	11.8	7.7	6.4	42.8
	林業集落排水	7	6	6	7	7	0.0	0	▲ 2.6	▲ 18.2	9.4	5.2	4.1
	簡易排水	2	2	0	0	0	0.0	0	▲ 0.5	▲ 0.1	皆減	0.0	0.0
	小規模集合	21	20	11	11	11	0.0	▲ 0	▲ 6.0	▲ 2.9	▲ 43.6	▲ 4.2	▲ 2.4
	特定地域	969	925	810	804	783	0.4	▲ 21	0.7	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 0.8	▲ 2.6
	個別排水	13	13	13	13	13	0.0	0	▲ 10.5	▲ 3.6	0.4	▲ 1.2	0.5
	計	14,041	13,655	7,027	6,691	6,788	3.6	96	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 48.5	▲ 4.8	1.4
	港湾整備事業	4	2	0	0	0	0.0	0	0.0	▲ 51.3	皆減	0.0	0.0
	観 休養宿泊施設	73	73	137	103	6	0.0	▲ 97	▲ 5.8	▲ 0.4	87.6	▲ 25.2	▲ 94.2
	光 その他施設	52	27	24	34	36	0.0	2	▲ 63.6	▲ 48.1	▲ 10.7	38.8	5.3
法適用企業	宅地造成事業	341	1,002	604	2,820	914	0.5	▲ 1,906	46.0	193.9	▲ 39.8	367.1	▲ 67.6
	有料道路事業	72	59	68	75	67	0.0	▲ 8	221.7	▲ 18.0	14.9	9.1	▲ 10.6
	駐車場・電気	224	53	56	53	133	0.1	80	▲ 24.3	▲ 76.4	5.4	▲ 3.9	149.0
	介護サービス事業	1,885	2,667	1,189	5	794	0.4	789	▲ 0.6	41.5	▲ 55.4	▲ 99.6	15,567.9
	小 計	20,327	20,809	11,238	11,790	10,851	5.7	▲ 939	▲ 7.1	2.4	▲ 46.0	4.9	▲ 8.0
	合 計	177,974	178,965	186,717	180,380	190,682	100.0	10,303	8.6	0.6	4.3	▲ 3.4	5.7

（注）決算規模の算出基礎は、次のとおり（総務省自治財政局提示）。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出（税込み）

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3. 全体の経営状況

＜第3表、第3－2表、付表2及び付表4＞

公営企業全体の総収支は152億73百万円の黒字で、前年度に比べ28億98百万円、15.9%減少している。

- ・ 全事業169事業のうち、黒字事業は151事業（対前年度比＋4）で、事業数全体の89.3%、赤字事業は18事業（同▲4）で事業数全体の10.7%を占めている。
- ・ 全事業における黒字額は157億75百万円（同▲33億81百万円、17.7%減）、赤字額は5億3百万円（同▲4億83百万円、49.0%減）となっており、全体の収支は152億73百万円の黒字（前年度は181億71百万円の黒字）となっている。

（1）主な法適用企業の経営状況

① 水道事業〔全31事業〕

- ・ 黒字事業は25事業で、黒字額は39億83百万円、赤字事業は6事業で、赤字額は1億31百万円となっており、純損益は38億52百万円（対前年度比▲2億23百万円、5.5%減）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は5事業で、その額は2億75百万円（同＋1億円、57.4%増）となっている。また、不良債務を有する事業はなかった。

② 交通事業〔全1事業〕

- ・ 純利益は2億38百万円（対前年度比＋2億72百万円、黒字転換）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金及び不良債務を有する事業はなかった。

③ 病院事業〔全13事業、17病院〕

- ・ 黒字事業は13事業で、純利益は73億8百万円（対前年度比▲34億79百万円、32.3%減）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は5事業で、その額は173億36百万円（同▲31億95百万円、15.6%減）となっている。また、不良債務を有する事業なかった。

④ 下水道事業〔全41事業〕

- ・ 黒字事業は29事業で、黒字額は36億16百万円、赤字事業は12事業で、赤字額は3億71百万円となっており、純損益は32億44百万円（対前年度比＋5億88百万円、22.1%増）の黒字となっている。
- ・ 累積欠損金を有する事業数は11事業で、その額は23億93百万円（同＋1億20百万円、5.3%増）となっている。また、不良債務を有する事業数は5事業で、その額は2億90百万円（同＋16百万円、6.0%増）となっている。

（2）主な法非適用企業の経営状況

① 簡易水道事業〔全18事業〕

- ・ 黒字事業は18事業で、黒字額は1億70百万円となっており、赤字事業はなかった。

② 下水道事業〔全43事業〕

- ・ 黒字事業は43事業で、黒字額は2億37百万円となっており、赤字事業はなかった。

（参考）全国の場合

公営企業全体の総収支は、8,126億円の黒字で前年度（1兆192億円の黒字）に比べて2,066億円、20.3%減少している。

前年度に比べ収支が増加した事業は5事業あり、交通事業で442億円（対前年度比119.1%）の増加と最も大きく、次いでガス事業で74億円（同102.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は10事業あり、病院事業で1,299億円（同39.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で705億円（同21.2%）の減少となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:百万円)

区 分	黒 字						赤 字					
	R3			増減額(数)			R3			R4		
	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数
法適用企業	水道	4,247	23	3,966	23	▲281	0	▲6.6	0.0	182	6	131
	簡易水道事業	9	2	17	2	7	0	80.3	0.0	0	0	0
	計	4,257	25	3,983	25	238	0	▲6.4	0.0	182	6	131
	工業用水道事業	37	4	30	4	▲7	0	▲18.1	0.0	0	0	0
	交通事業	0	0	238	1	238	1	皆増	皆増	34	1	0
	病院事業	10,898	13	7,308	13	▲3,590	0	▲32.9	0.0	110	1	0
	公共下水道	3,004	12	3,342	12	338	0	11.2	0.0	454	4	193
	特定環境下水	199	7	233	9	34	2	17.1	28.6	81	3	52
	農業集落排水	59	6	23	4	▲36	▲2	▲61.2	▲33.3	111	2	121
	下水	41	1	18	1	▲23	0	▲56.4	0.0	0	0	0
	道	0	0	0	1	0	0	1	皆増	2	1	0
	事業	0	1	0	1	0	0	56.8	0.0	0	0	0
	簡易排水	0	0	0	0	0	0	1	皆減	1	1	2
	小規模集合	6	1	0	0	▲6	▲1	皆減	皆減	1	1	2
法非適用企業	特定地域	0	1	0	0	0	0	▲64.8	0.0	2	1	2
	個別排水	0	1	0	1	▲0	0	▲64.8	0.0	2	1	2
	計	3,309	29	3,616	29	307	0	9.3	0.0	652	12	371
	小 計	18,500	71	15,175	72	▲2,814	1	▲18.0	1.4	978	20	503
	簡易水道事業	172	18	170	18	▲2	0	▲0.9	0.0	0	0	0
	公共下水道	30	2	39	3	9	1	31.6	50.0	7	1	0
	特定環境下水	120	8	99	8	▲21	0	▲17.3	0.0	0	0	0
	農業集落排水	29	12	87	13	58	1	199.4	8.3	1	1	0
	下水	0	1	0	1	0	0	—	0.0	0	0	0
	道	2	1	2	1	▲0	0	▲16.0	0.0	0	0	0
	事業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	簡易排水	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	小規模集合	0	2	1	2	1	0	皆増	0.0	0	0	0
	特定地域	10	11	9	11	▲1	0	▲12.1	0.0	0	0	0
法非適用企業	個別排水	0	4	1	4	1	0	皆増	0.0	0	0	0
	計	191	41	237	43	46	2	24.3	4.9	8	2	0
	港湾整備事業	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	観光	4	1	4	1	▲1	0	▲14.8	0.0	0	0	0
	その他施設	1	1	1	1	▲0	0	▲34.8	0.0	0	0	0
	宅地造成事業	204	9	95	10	▲109	1	▲53.5	11.1	0	0	0
	有料道路事業	0	1	0	1	0	0	—	0.0	0	0	0
	駐車場・電気	66	3	71	3	5	0	7.9	0.0	0	0	0
	介護サービス事業	19	2	23	2	4	0	20.5	0.0	0	0	0
	小 計	657	76	601	79	▲56	3	▲8.6	3.9	8	2	0
	合 計	19,157	147	15,775	151	▲2,870	4	▲17.7	2.7	986	22	503

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

第3-2表 純損失、実質収支赤字等が生じている事業

区分	団体名	純損失(実質収支赤字)		累積欠損金		不良債務		資金不足比率	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
水道	荒尾市	—	2,004	—	—	—	—	—	—
	玉名市	—	30,920	—	30,920	—	—	—	—
	宇城市	123,312	84,244	43,006	127,250	—	—	—	—
	南阿蘇村	6,942	—	—	—	—	—	—	—
	甲佐町	1,260	—	—	—	—	—	—	—
	山都町	40,046	—	—	—	—	—	—	—
	小国町	—	4,409	—	—	—	—	—	—
	錦町	9,421	8,821	76,735	85,556	—	—	—	—
	あさぎり町	—	860	—	860	—	—	—	—
	上天草・宇城水道企業団	785	—	785	—	—	—	—	—
簡水	八代市	—	—	31,954	30,757	—	—	—	—
	水道 小計	181,766	131,258	174,948	275,343	0	0	—	—
交通	熊本市(軌道)	34,014	—	—	—	—	—	—	—
	交通 小計	34,014	0	0	0	0	0	—	—
病院	熊本市	—	—	17,700,253	15,541,619	—	—	—	—
	山鹿市	—	—	304,838	—	—	—	—	—
	上天草市	—	—	370,018	87,342	—	—	—	—
	宇城市	110,231	—	344,182	216,362	—	—	—	—
	阿蘇市	—	—	1,524,542	1,449,651	—	—	—	—
	小国郷公立病院組合	—	—	286,923	40,728	—	—	—	—
	病院 小計	110,231	0	20,530,756	17,335,702	0	0	—	—
	人吉市	148,659	123,788	—	—	—	—	—	—
	水俣市	—	13,255	—	—	—	—	—	—
	宇城市	14,699	28,530	—	—	197,328	181,522	—	—
下水道	合志市	243,995	—	1,359,245	1,284,184	—	—	—	—
	大津町	47,107	27,609	111,889	139,498	—	—	—	—
	山鹿市	—	—	—	—	38,881	56,737	—	—
	宇城市	5,319	—	—	—	19,331	30,589	—	—
	合志市	21,362	52,282	536,504	588,766	—	—	—	—
	南関町	54,654	—	54,654	45,867	858	—	—	—
	玉名市	—	4,879	—	4,879	—	—	—	—
	宇城市	72,577	59,985	32,159	92,144	—	—	—	—
	合志市	—	18,396	78,976	97,372	—	—	—	—
	大津町	38,690	38,120	78,020	116,140	—	—	—	—
簡排	あさぎり町	1,611	—	2,085	—	—	—	—	—
	菊池市	—	917	4,760	5,677	—	—	—	—
特地	長洲町	1,487	1,551	6,354	7,905	6,683	8,416	—	—
	菊池市	—	—	—	—	—	—	—	—
個別	長洲町	1,811	2,005	8,847	10,852	10,297	12,513	—	—
	下水道 小計	651,971	371,287	2,273,493	2,393,284	273,378	289,777	—	—
合計		977,982	502,555	22,979,197	20,004,329	273,378	289,777	—	—

(注) 資金不足比率は、特別会計を単位として算定。(財政健全化法)
(注) 不良債務は、事業単位で算定。

4. 建設投資

<第4表>

建設投資額は510億43百万円で、前年度に比べ41億11百万円、8.8%増加している。

(1) 事業別建設投資額

建設投資額の大きい主な事業は、下水道事業が269億57百万円（全体の52.9%）で最も多く、次いで水道事業が148億51百万円（同29.1%）となっており、これら2事業で全体の82.0%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて建設投資額が増加した主な事業は、病院事業（対前年度比+43億13百万円、117.1%増）、水道事業（同+8億40百万円、6.0%増）、下水道事業（同+4億76百万円、1.8%増）であり、減少した主な事業は、宅地造成事業（同▲13億33百万円、69.4%減）、交通事業（同▲2億76百万円、33.9%減）となっている。

(参考) 全国の状況

建設投資額は4兆1,304億円で、前年度(4兆293億円)に比べ1,011億円、2.5%増加している。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業が1兆6,907億円（全体の40.9%）で最も多く、次いで水道事業が1兆4,138億円（同34.2%）、病院事業が4,318億円（同10.5%）、交通事業が1,702億円（同4.1%）、宅地造成事業が1,786億円（同4.3%）となっている。

第4表 地方公営企業の建設投資額

(単位:百万円)

区 分		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)				
									H30	R1	R2	R3	R4 (C)/(A)
法適用企業	水道												
	上水道事業	14,238	11,697	13,221	13,275	14,271	28.0	996	12.0	▲17.9	13.0	0.4	7.5
	簡易水道事業	0	0	107	271	111	0.2	▲160	0.0	0.0	皆増	153.0	▲59.1
	計	14,238	11,697	13,328	13,546	14,382	28.2	835	12.0	▲17.9	13.9	1.6	6.2
	工業用水道事業	10	183	30	7	11	0.0	3	1173.3	1743.3	▲83.4	▲75.5	42.6
	交通事業	192	628	302	814	538	1.1	▲276	▲21.5	227.2	▲51.9	169.6	▲33.9
	病院事業	13,163	13,246	17,233	3,682	7,995	15.7	4,313	466.2	0.6	30.1	▲78.6	117.1
	公共下水道	19,396	18,407	20,240	23,747	24,766	48.5	1,019	34.5	▲5.1	10.0	17.3	4.3
	特定環境下水	557	412	814	856	595	1.2	▲261	10.3	▲26.0	97.8	5.1	▲30.5
	農業集落排水	104	129	318	492	131	0.3	▲361	▲8.0	24.6	146.1	54.6	▲73.4
	漁業集落排水	141	286	67	19	51	0.1	32	109.4	102.5	▲76.6	▲71.7	170.4
	簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特定地域	0	0	63	58	58	0.1	▲0	0.0	0.0	皆増	▲8.3	▲0.4
	個別排水	4	2	1	3	2	0.0	▲1	110.7	▲41.0	▲49.3	153.4	▲21.6
	計	20,201	19,236	21,503	25,174	25,603	50.2	429	33.8	▲4.8	11.8	17.1	1.7
	小 計	47,804	44,990	52,397	43,225	48,529	95.1	5,304	57.3	▲5.9	16.5	▲17.5	12.3
法非適用企業	簡易水道事業	1,224	1,131	470	465	469	0.9	4	▲20.2	▲7.6	▲58.4	▲1.2	0.9
	公共下水道	2,921	2,819	816	794	734	1.4	▲60	▲15.0	▲3.5	▲71.1	▲2.6	▲7.6
	特定環境下水	571	579	287	109	128	0.3	20	▲28.9	1.4	▲50.4	▲62.1	18.0
	農業集落排水	44	43	63	236	335	0.7	99	▲40.3	▲1.5	44.9	277.3	42.0
	漁業集落排水	0	0	2	8	19	0.0	11	84.5	66.3	462.7	375.6	124.5
	林業集落排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0
	簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特定地域	252	206	167	159	136	0.3	▲23	▲1.4	▲18.2	▲18.9	▲5.0	▲14.2
	個別排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	3,789	3,648	1,335	1,307	1,354	2.7	47	▲17.1	▲3.7	▲63.4	▲2.0	3.6
	港湾整備事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光 休養宿泊施設	1	1	63	4	4	0.0	0	▲50.5	0.4	6235.4	▲93.0	0.6
	その他施設	31	4	1	5	10	0.0	4	▲75.0	▲85.5	▲7.7	397.1	86.3
	宅地造成事業	196	769	449	1,922	589	1.2	▲1,333	94.9	291.8	▲41.6	327.9	▲69.4
	有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	駐車場・電気	2	0	0	0	31	0.1	31	▲96.8	皆減	0.0	0.0	皆増
介護サービス事業	10	15	0	4	57	0.1	53	4838.1	55.8	皆減	皆増	1308.8	
小 計	5,253	5,568	2,318	3,708	2,514	4.9	▲1,194	▲18.0	6.0	▲58.4	59.9	▲32.2	
合 計	53,057	50,558	54,715	46,932	51,043	100.0	4,111	44.2	▲4.7	8.2	▲14.2	8.8	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

5. 建設投資財源としての企業債の額

<第5表>

建設投資財源としての企業債の額は244億72百万円で、前年度に比べ65億4百万円、36.2%増加している。

(1) 事業別の企業債の額

企業債の額の大きい主な事業は、下水道事業が123億14百万円（全体の50.3%）で最も大きく、次いで病院事業が67億36百万円（同27.5%）、水道事業が45億15百万円（同18.5%）となっており、これら3事業で全体の96.3%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて企業債の額が増加した主な事業は、病院事業（対前年度比+42億6百万円、166.3%増）、下水道事業（同+17億86百万円、17.0%増）、宅地造成事業（同+2億89百万円、130.1%増）、水道事業（同+1億75百万円、4.0%増）であり、減少した事業はなかった。

(参考) 全国の状況

建設投資財源としての企業債の額は、1兆8,230億円で建設投資全体の44.1%を占め、次いで国庫補助金が6,216億円（全体の15.0%）、他会計繰入金1,995億円（同4.8%）となっている。

企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,752億円（建設投資財源に占める企業債の割合45.8%）で最も大きく、次いで水道事業の4,621億円（同32.7%）、病院事業の3,006億円（同69.6%）となっている。

第5表 地方公営企業における建設投資財源としての企業債の額

（単位：百万円）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率(%)				
								H30	R1	R2	R3	R4 (C)/(A)
法適用企業	水道事業	3,426	3,074	3,338	3,874	17.1	300	2.9	▲10.3	8.6	16.1	7.7
	簡易水道事業	0	0	102	168	0.2	▲121	0.0	0.0	皆増	64.0	▲72.1
	計	3,426	3,074	3,440	4,042	17.2	179	2.9	▲10.3	11.9	17.5	4.4
	工業用水道事業	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	交通事業	125	520	142	347	1.6	45	▲43.9	315.6	▲72.7	144.7	13.1
	病院事業	7,557	5,859	13,570	2,530	27.5	4,206	499.8	▲22.5	131.6	▲81.4	166.3
	公共下水道	9,168	10,254	10,827	9,406	11,347	46.4	1,941	23.7	11.8	5.6	▲13.1
	特定環境下水	252	188	352	376	252	1.0	▲124	▲5.7	▲25.5	87.5	7.1
	農業集落排水	39	37	117	201	39	0.2	▲163	▲9.9	▲4.6	214.7	▲80.7
	漁業集落排水	64	51	17	0	25	0.1	25	135.7	▲20.6	▲67.4	皆減
	簡易排水	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小規模排水	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特定地域	0	0	26	21	18	0.1	▲3	0.0	0.0	皆増	▲20.4
	個別排水	3	2	1	3	2	0.0	▲1	114.3	▲36.7	▲47.4	150.0
	計	9,526	10,532	11,339	10,007	11,683	47.7	1,676	22.9	10.6	7.7	▲11.8
	小 計	20,634	19,984	28,490	16,925	23,032	94.1	6,106	64.2	▲3.1	42.6	▲40.6
法非適用企業	簡易水道事業	690	630	239	299	295	1.2	▲4	▲21.9	▲8.7	▲62.0	24.8
	公共下水道	747	1,091	332	283	282	1.2	▲2	7.9	46.0	▲69.5	▲14.8
	特定環境下水	190	318	191	55	73	0.3	17	▲39.6	67.2	▲39.8	▲71.1
	農業集落排水	10	10	51	102	196	0.8	93	▲7.0	▲4.2	432.9	100.6
	漁業集落排水	0	0	0	0	9	0.0	9	0.0	0.0	0.0	2250.0
	林業集落排水	0	0	0	0	0	0.0	▲0	0.0	0.0	0.0	皆増
	簡易排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小規模排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特定地域	113	105	94	80	72	0.3	▲8	▲2.5	▲7.0	▲10.9	▲14.4
	個別排水	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	1,061	1,523	669	522	632	2.6	110	▲6.5	43.7	▲56.1	▲21.9
	港湾整備事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親 休養宿泊施設	0	0	26	0	0	0.0	0	0.0	0.0	皆増	皆減
	光 その他施設	15	0	0	0	4	0.0	4	皆増	皆減	0.0	0.0
	宅地造成事業	11	498	264	222	510	2.1	289	▲71.1	4429.1	▲47.1	▲15.8
	有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	駐車場・電気	0	0	0	0	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	0.0
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	1,776	2,652	1,197	1,042	1,440	5.9	398	▲16.7	49.3	▲54.9	▲12.9
	合 計	22,411	22,636	29,687	17,968	24,472	100.0	6,504	52.5	1.0	31.2	▲39.5

（注）前年度同意債で当年度収入分を含み、当年度同意債で未収分を含まない。

6. 企業債現在高

＜第6表、付表3及び付表5＞

企業債の現在高は4,218億13百万円で、前年度末に比べ44億31百万円、1.0%減少している。

(1) 事業別の現在高

企業債現在高の大きい主な事業は、下水道事業が2,641億14百万円（全体の62.6%）で最も大きく、次いで水道事業が876億11百万円（同20.8%）、病院事業が658億5百万円（同15.6%）となっており、これら3事業で全体の99.0%を占めている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて企業債現在高が増加した主な事業は、病院事業（対前年度比+38億16百万円、6.2%増）、宅地造成事業（同+4億33百万円、41.1%増）であり、減少した主な事業は、下水道事業（同▲64億4百万円、2.4%減）、水道事業（同▲23億48百万円、2.6%減）となっている。

(参考) 全国の状況

企業債現在高は36兆3,841億円で、前年度末(37兆4,824億円)に比べて1兆983億円、2.9%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が20兆7,382億円（全体の57.0%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆398億円（同19.3%）、病院事業が3兆6,463億円（同10.0%）、交通事業が2兆1,334億円（同5.9%）、宅地造成事業が9,967億円（同2.7%）となっており、これら5事業で全体の94.9%を占めている。

第6表 地方公営企業における企業債現在高

(単位: 百万円)													
区 分		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	対前年度増減率 (%)				
									H30	R1	R2	R3	R4 (C)/(A)
法 適 用 企 業	水道												
	上水道事業	86,360	84,365	85,092	82,797	80,731	19.1	▲2,066	▲3.0	▲2.3	0.9	▲2.7	▲2.5
	簡易水道事業	0	0	1,433	1,692	1,633	0.4	▲58	0.0	0.0	皆増	18.0	▲3.5
	計	86,360	84,365	86,525	84,488	82,364	19.5	▲2,124	▲3.0	▲2.3	2.6	▲2.4	▲2.5
	工業用水道事業	4	4	3	3	2	0.0	▲0	▲29.6	▲7.4	▲11.4	▲13.1	▲15.2
	交通事業	2,636	2,815	2,597	2,616	2,687	0.6	71	▲7.5	6.8	▲7.8	0.8	2.7
	病院事業	40,409	51,041	63,368	61,989	65,805	15.6	3,816	17.1	26.3	24.2	▲2.2	6.2
	公共下水道	209,009	206,387	219,619	214,514	211,383	50.1	▲3,131	▲1.8	▲1.3	6.4	▲2.3	▲1.5
	特定環境下水	10,824	10,307	19,505	19,478	18,360	4.4	▲1,118	▲3.6	▲4.8	89.2	▲0.1	▲5.7
	農業集落排水	4,835	4,461	8,025	7,548	6,929	1.6	▲619	▲7.0	▲7.7	79.9	▲5.9	▲8.2
	漁業集落排水	1,870	1,837	1,683	1,524	1,428	0.3	▲95	▲5.1	▲1.7	▲8.4	▲9.4	▲6.3
	簡易排水	0	0	7	6	5	0.0	▲1	0.0	0.0	皆増	▲13.4	▲15.8
	小規模排水	0	0	48	43	39	0.0	▲5	0.0	0.0	皆増	▲10.1	▲11.4
	特定地域	10	10	379	384	386	0.1	1	▲5.1	▲5.6	3736.4	1.5	0.4
	個別排水	18	17	20	20	19	0.0	▲0	6.3	▲2.1	13.7	▲0.1	▲2.4
	計	226,566	223,019	249,285	243,517	238,549	56.6	▲4,968	▲2.1	▲1.6	11.8	▲2.3	▲2.0
小 計	355,975	361,244	401,778	392,614	389,408	92.3	▲3,205	▲0.5	1.5	11.2	▲2.3	▲0.8	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	12,301	11,166	5,944	5,470	5,247	1.2	▲224	▲2.7	▲9.2	▲46.8	▲8.0	▲4.1
	公共下水道	25,153	24,052	8,319	8,091	7,865	1.9	▲226	▲4.3	▲4.4	▲65.4	▲2.7	▲2.8
	特定環境下水	22,854	21,812	11,273	10,136	9,511	2.3	▲624	▲4.4	▲4.6	▲48.3	▲10.1	▲6.2
	農業集落排水	13,946	12,851	7,987	6,877	6,349	1.5	▲529	▲8.1	▲7.9	▲37.9	▲13.9	▲7.7
	漁業集落排水	261	249	236	223	224	0.1	1	▲4.5	▲4.8	▲5.2	▲5.4	0.4
	林業集落排水	31	29	27	25	23	0.0	▲2	▲6.2	▲6.7	▲7.3	▲6.8	▲7.7
	簡易排水	9	8	0	0	0	0.0	0	▲9.1	▲10.2	皆減	0.0	0.0
	小規模排水	162	151	93	87	82	0.0	▲6	▲6.6	▲6.5	▲38.7	▲5.9	▲6.4
	特定地域	1,988	1,960	1,572	1,536	1,489	0.4	▲47	▲1.2	▲1.4	▲19.8	▲2.3	▲3.1
	個別排水	39	35	29	25	22	0.0	▲3	▲7.8	▲8.6	▲19.5	▲10.9	▲12.5
	計	64,444	61,146	29,534	27,001	25,565	6.1	▲1,436	▲5.1	▲5.1	▲51.7	▲8.6	▲5.3
	港湾整備事業	2	0	0	0	0	0.0	0	▲67.1	皆減	0.0	0.0	0.0
	親 休養宿泊施設	169	102	60	0	0	0.0	0	▲28.0	▲39.5	▲41.2	皆減	0.0
	光 その他施設	15	14	12	11	13	0.0	2	皆増	▲10.0	▲11.1	▲12.5	20.2
	宅地造成事業	1,055	1,481	1,670	1,053	1,486	0.4	433	▲5.5	40.4	12.8	▲37.0	41.1
	有料道路事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場・電気	95	95	95	95	94	0.0	▲1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲1.2	
介護サービス事業	573	198	0	0	0	0.0	0	▲11.1	▲65.4	皆減	0.0	0.0	
小 計	78,655	74,203	37,315	33,630	32,404	7.7	▲1,226	▲4.8	▲5.7	▲49.7	▲9.9	▲3.6	
合 計	434,630	435,447	439,094	426,244	421,813	100.0	▲4,431	▲1.3	0.2	0.8	▲2.9	▲1.0	

7. 他会計繰入金

＜第7表＞

公営企業に対する他会計からの繰入金は284億38百万円で、前年度に比べ2億94百万円、1.0%減少している。

(1) 事業別の他会計繰入金

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が178億54百万円（全体の62.8%）で最も多く、次いで病院事業で63億69百万円（同22.4%）、水道事業30億12百万円（同10.6%）となっている。

(2) 主な事業の増減

前年度に比べて繰入金が増加した主な事業は、宅地造成事業（対前年度比+4億11百万円、270.5%増）、交通事業（同+50百万円、12.5%増）、介護事業（同+41百万円、47.9%増）であり、減少した主な事業は、下水道事業（同▲4億29百万円、2.3%減）、水道事業（同▲3億1百万円、9.1%減）となっている。

（参考）全国の状況

他会計繰入額は、2兆9,258億円となっており、前年度(2兆8,397億円)に比べて862億円、3.0%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が1兆6,065億円（全体の54.9%）で最も大きく、次いで、病院事業が8,504億円（同29.1%）、水道事業が2,073億円（同7.1%）、宅地造成事業が828億円（同2.8%）となっている。

第7表 地方公営企業における他会計繰入金の状況

区 分		収益的収入への繰入金				資本的収入への繰入金				合 計				繰 入 率 (%)			
		R3	R4	増減額	伸率 (%)	R3	R4	増減額	伸率 (%)	R3	R4	増減額	伸率 (%)	R3	R4	R3	R4
法適用企業	水道																
	上水道事業	872	902	30	3.5	1,666	1,183	▲483	▲29.0	2,538	2,085	▲453	▲17.8	2.8	3.0	24.7	18.0
	簡易水道事業	109	127	18	16.9	62	73	11	18.5	171	201	30	17.5	44.9	47.7	19.6	47.4
	計	981	1,029	49	5.0	1,728	1,257	▲472	▲27.3	2,709	2,286	▲423	▲15.6	3.1	3.4	24.4	18.6
	工業用水道事業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	—	0.0
	交通事業	270	319	49	18.3	134	134	1	0.6	404	454	50	12.5	13.7	14.2	15.9	23.2
	病院事業	5,204	5,012	▲191	▲3.7	1,137	1,357	220	19.4	6,340	6,369	29	0.5	7.3	7.1	24.5	14.9
	公共下水道	7,892	7,936	44	0.6	3,755	3,588	▲166	▲4.4	11,647	11,525	▲122	▲1.0	21.5	21.7	14.5	13.5
	特定環境下水	1,204	1,221	17	1.4	720	500	▲221	▲30.6	1,924	1,720	▲204	▲10.6	39.7	40.6	37.9	35.4
	農業集落排水	628	610	▲19	▲3.0	339	321	▲18	▲5.3	967	930	▲37	▲3.8	44.9	44.6	41.3	62.5
法適用企業	下水道事業																
	漁業集落排水	204	176	▲28	▲13.7	50	12	▲38	▲75.6	254	188	▲66	▲25.9	51.6	48.3	93.8	22.1
	簡易排水	0	2	2	282.2	3	1	▲2	▲77.9	3	2	▲1	▲26.6	32.3	63.5	100.0	100.0
	小規模集合	6	6	▲0	▲1.6	2	2	0	1.7	7	7	▲0	▲0.8	73.8	74.2	100.0	100.0
	特定地域	76	71	▲5	▲6.4	9	8	▲1	▲14.8	85	79	▲6	▲7.3	41.4	39.1	13.6	11.9
	個別排水	2	2	▲0	▲11.4	1	1	0	6.9	3	3	▲0	▲6.3	46.0	42.8	22.2	29.7
	計	10,012	10,022	10	0.1	4,877	4,432	▲446	▲9.1	14,890	14,454	▲436	▲2.9	24.0	24.1	17.0	15.5
	小 計	16,466	16,383	▲83	▲0.5	7,876	7,179	▲697	▲8.8	24,342	23,563	▲780	▲3.2	9.3	9.4	16.3	13.8
	簡易水道事業	177	232	56	31.6	428	494	67	15.6	604	727	122	20.2	15.0	18.8	51.7	51.2
	公共下水道	516	570	54	10.4	162	109	▲53	▲32.6	678	679	1	0.1	56.0	58.0	18.2	13.9
法非適用企業	特定環境下水	592	615	23	3.9	384	371	▲14	▲3.6	976	986	9	1.0	48.1	51.6	67.5	63.2
	農業集落排水	1,347	1,344	▲2	▲0.2	77	58	▲19	▲25.3	1,424	1,402	▲22	▲1.5	73.5	70.4	18.8	11.5
	漁業集落排水	6	1	▲5	▲80.4	0	5	5	皆増	6	6	▲0	0.0	22.4	5.4	0.0	20.9
	林業集落排水	6	5	▲0	▲2.0	0	0	0	皆増	6	6	▲0	▲1.4	86.0	85.2	0.0	9.9
	簡易排水	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	小規模集合	7	7	0	5.9	2	2	0	2.1	9	9	0	4.9	77.1	78.6	100.0	100.0
	特定地域	256	271	15	5.9	30	32	2	7.5	286	303	17	6.0	42.2	43.8	16.0	19.8
	個別排水	8	9	1	13.5	1	1	0	2.0	8	9	1	12.7	62.1	65.2	100.0	100.0
	計	2,737	2,823	86	3.1	656	578	▲79	▲12.0	3,393	3,400	7	0.2	58.9	59.4	31.8	28.0
	港湾整備事業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
法非適用企業	観光	38	2	▲37	▲95.9	65	4	▲61	▲94.3	103	5	▲98	▲94.9	100.0	100.0	100.0	98.6
	その他施設	8	9	0	5.2	4	1	▲3	▲79.4	12	10	▲3	▲21.3	29.4	28.7	100.0	17.5
	宅地造成事業	4	440	436	11846.0	148	122	▲26	▲17.5	152	562	411	270.5	0.2	87.3	40.0	18.8
	有料道路事業	40	44	5	12.1	0	0	0	—	40	44	5	12.1	53.3	66.8	—	—
	駐車場・電気	0	0	▲0	▲0.5	0	1	1	皆増	0	2	2	272.6	0.7	0.8	—	1.3
	介護サービス事業	80	119	38	47.4	4	6	2	58.1	85	125	41	47.9	10.0	16.0	100.0	11.2
	小 計	3,084	3,669	585	19.0	1,305	1,206	▲99	▲7.6	4,389	4,875	486	11.1	33.3	49.7	39.1	31.5
	合 計	19,550	20,052	502	2.6	9,181	8,386	▲795	▲8.7	28,731	28,438	▲294	▲1.0	10.5	11.1	17.8	15.1

(注) 1 収益的収入への繰入金は、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2 資本的収入への繰入金は、他会計借入金を含んでいる。
3 繰入率は、収益的収入及び資本的収入に対する繰入金の割合。

付表1 団体別・事業別地方公営企業設置状況

団体名	法適用企業												法非適用企業	
	水道		工業用 水 道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道
	上水道	簡易水道		路面電車		公 共 下 水道	特定環境 保全公共 下 水道	農業集落 排 水	そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処 理	個別排水 処 理			公 共 下 水道
熊本市	○		○	○	○	○						5		
八代市	○	○				○	○					4		
人吉市	○					○						2		
荒尾市	○				○	○						3		
水俣市	○				○	○						3		
玉名市	○					○		○				3		
山鹿市	○				○	○	○					4		
菊池市	○					○	○	○	小規模集合 排水処理	○	○	7		
宇土市	○					○						2		
上天草市	○				○		○					3		
宇城市	○				○	○	○	○				5		
阿蘇市	○				○							2		○
天草市	○				○	○	○	○	漁業集落 排 水			6		
合志市	○		○			○	○	○				5		
市計	14	1	2	1	8	12	7	5	2	1	1	54	0	1
美里町												0	○	
玉東町												0	○	
南関町							○					1	○	
長洲町	○					○				○	○	4		
和水町					○							1	○	
大津町			○			○		○				3		
菊陽町						○		○				2		
南小国町												0	○	
小国町	○											1	○	
産山村												0	○	
高森町												0	○	
西原村			○									1	○	
南阿蘇村	○											1	○	
御船町	○											1		○
嘉島町		○										1		○
益城町	○					○	○	○				4		
甲佐町	○											1		
山都町	○				○							2	○	
氷川町												0		
芦北町	○											1		
津奈木町												0	○	
錦町	○											1		
多良木町	○											1		
湯前町	○											1		
水上村												0	○	
相良村												0	○	
五木村												0	○	
山江村												0	○	
球磨村												0	○	
あさぎり町	○						○		簡易排水			3		
苓北町												0	○	
町村計	12	1	2	0	2	4	3	3	1	1	1	30	18	2
小国郡公立病院組合					○							1		
球磨郡公立多良木病院企業団					○							1		
大津菊陽水道企業団	○											1		
八代生活環境事務組合	○											1		
阿蘇広域行政事務組合												0		
上天草・宇城水道企業団	○											1		
地方独立行政法人くまもと県北病院					○							1		
組合計	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0	0
県計	29	2	4	1	13	16	10	8	3	2	2	90	18	3

法非適用企業											合計	団体名
特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排 水	下 水 道 そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処 理	個別排水 処 理	観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電気	介 護 サービス	小計		
	○					○	駐車場整備			3	8	熊本市
	○		○			○				2	6	八代市
						○				1	3	人吉市
						○				1	4	荒尾市
										0	3	水俣市
			○							1	4	玉名市
	○	小規模集合 排水処理		○						3	7	山鹿市
										0	7	菊池市
		漁業集落 排 水								1	3	宇土市
								○		1	4	上天草市
										0	5	宇城市
							有料道路			2	4	阿蘇市
			○	○						2	8	天草市
						○				1	6	合志市
0	3	2	3	2	0	4	2	1	0	18	72	市計
			○							2	2	美里町
						○				2	2	玉東町
			○							2	3	南関町
										0	4	長洲町
○			○			○			○	5	6	和水町
										0	3	大津町
						○				1	3	菊陽町
○	○		○							4	4	南小国町
	○	小規模集合 排水処理	○	○						5	6	小国町
								○		2	2	産山村
										1	1	高森町
						○				2	3	西原村
	○		○							3	4	南阿蘇村
					○					2	3	御船町
										1	2	嘉島町
										0	4	益城町
										0	1	甲佐町
					○					2	4	山都町
○				○						2	2	氷川町
	○		○							2	3	芦北町
						○				2	2	津奈木町
○	○									2	3	錦町
○										1	2	多良木町
○										1	2	湯前町
○	○	林業集落 排 水								4	4	水上村
	○									2	2	相良村
	○									2	2	五木村
	○									2	2	山江村
										1	1	球磨村
										0	3	あさぎり町
○	○		○			○				5	5	苓北町
8	10	2	8	2	2	6	0	1	1	60	90	町村計
										0	1	小国郷公立病院組合
										0	1	球磨郡公立多良木病院企業団
										0	1	大津菊陽水道企業団
										0	1	八代生活環境事務組合
									○	1	1	阿蘇広域行政事務組合
										0	1	上天草・宇城水道企業団
										0	1	地方独立行政法人くまもと県北病院
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	組合計
8	13	4	11	4	2	10	2	2	2	79	169	県計

付表2 団体(市町村)別・事業別収支の状況

団体名	法適用企業											法非適用企業		
	水道		工業用水道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道
	上水道	簡易水道		路面電車		公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	農業集落 排水	その他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理			公 共 下水道
熊本市	2,343,984		601	237,813	2,158,634	2,408,857						7,149,889		
八代市	109,793	1,197				298,522	59,904					469,416		
人吉市	81,697					▲ 123,788						▲ 42,091		
荒尾市	▲ 2,004				321,078	70,337						389,411		
水俣市	77,673				669,606	▲ 13,255						734,024		
玉名市	▲ 30,920					41,028		▲ 4,879				5,229		
山鹿市	3,327				425,384	54,084	8,762					491,557		
菊池市	60,831					29,870	11,622	5,379	276	▲ 917	102	107,163		
宇土市	79,836					86,983						166,819		
上天草市	111,872				282,676		45,424					439,972		
宇城市	▲ 84,244				127,820	▲ 28,530	860	▲ 59,985				▲ 44,079		
阿蘇市	29,383				74,891							104,274		6,493
天草市	71,116				736,441	89,505	8,213	4,709	17,685			927,669		
合志市	124,254		15,495			75,061	▲ 52,262	▲ 18,396				144,152		
市計	2,976,598	1,197	16,096	237,813	4,796,530	2,988,674	82,523	▲ 73,172	17,961	▲ 917	102	11,043,405	0	6,493
美里町												0	5	
玉東町												0	6,854	
南関町							9,183					9,183	0	
長洲町	6,954					50,151				▲ 1,551	▲ 2,005	53,549		
和水町					456,623							456,623	6,902	
大津町			1,832			▲ 27,609		▲ 38,120				▲ 63,897		
菊陽町						123,284		834				124,118		
南小国町												0	13,657	
小国町	▲ 4,409											▲ 4,409	300	
産山村												0	1,359	
高森町												0	6,199	
西原村			12,162									12,162	9,925	
南阿蘇村	1,072											1,072	44,718	
御船町	13,745											13,745		9,160
嘉島町		15,525										15,525		23,177
益城町	2,724					14,329	58,880	11,838				87,771		
甲佐町	1,460											1,460		
山都町	26,531				121,193							147,724	1,361	
氷川町												0		
芦北町	22,824											22,824		
津奈木町												0	12,305	
錦町	▲ 8,821											▲ 8,821		
多良木町	28,988											28,988		
湯前町	26,734											26,734		
水上村												0	10,063	
相良村												0	2,065	
五木村												0	351	
山江村												0	3,385	
球磨村												0	40,234	
あさぎり町	▲ 860						29,985		0			29,125		
苓北町												0	10,561	
町村計	116,942	15,525	13,994	0	577,816	160,155	98,048	▲ 25,448	0	▲ 1,551	▲ 2,005	953,476	170,244	32,337
組合等計	741,696				1,933,631							2,675,327		
県計	3,835,236	16,722	30,090	237,813	7,307,977	3,148,829	180,571	▲ 98,620	17,961	▲ 2,468	▲ 1,903	14,672,208	170,244	38,830

(単位：千円)

法非適用企業											合計	団体名	
下水道					観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電 気	介 護 サービス	小計			
特定環境 保全公共 下 水 道	農業集落 排 水	そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処 理	個 別排水 処 理									
	30,482					0	0				30,482	7,180,371	熊本市
	0			0							0	469,416	八代市
						4,668					4,668	▲ 37,423	人吉市
						15					15	389,426	荒尾市
											0	734,024	水俣市
			3,206								3,206	8,435	玉名市
	30,148	650		927							31,725	523,282	山鹿市
											0	107,163	菊池市
		0									0	166,819	宇土市
								71,342			71,342	511,314	上天草市
											0	▲ 44,079	宇城市
							0				6,493	110,767	阿蘇市
			101	0							101	927,770	天草市
						0					0	144,152	合志市
0	60,630	650	3,307	927	0	4,683	0	71,342	0		148,032	11,191,437	市計
			4,222								4,227	4,227	美里町
						48,001					54,855	54,855	玉東町
			0								0	9,183	南関町
											0	53,549	長洲町
7,453			66			0			14,706		29,127	485,750	和水町
											0	▲ 63,897	大津町
						24,658					24,658	148,776	菊陽町
4,201	1,435		632								19,925	19,925	南小国町
	10,556	0	0	0							10,856	6,447	小国町
								0			1,359	1,359	産山村
											6,199	6,199	高森町
						4,476					14,401	26,563	西原村
	1,601		932								47,251	48,323	南阿蘇村
					703						9,863	23,608	御船町
											23,177	38,702	嘉島町
											0	87,771	益城町
											0	1,460	甲佐町
					3,621						4,982	152,706	山都町
47,852				0							47,852	47,852	永川町
	0		0								0	22,824	芦北町
						13,061					25,366	25,366	津奈木町
3,611	0										3,611	▲ 5,210	錦町
25,395											25,395	54,383	多良木町
1,779											1,779	28,513	湯前町
2,890	4,239	1,516									18,708	18,708	水上村
	2,795										4,860	4,860	相良村
	354										705	705	五木村
	5,080										8,465	8,465	山江村
											40,234	40,234	球磨村
											0	29,125	あさぎり町
6,039	1		0			0					16,601	16,601	苓北町
99,220	26,061	1,516	5,852	0	4,324	90,196	0	0	14,706	444,456	1,397,932	町村計	
									8,125	8,125	2,683,452	組合等計	
99,220	86,691	2,166	9,159	927	4,324	94,879	0	71,342	22,831	600,613	15,272,821	県計	

付表3 団体(市町村)別・事業別企業債現在高の状況

団体名	法適用企業											法非適用企業		
	水道		工業用水 水道	交通	病院	下水道						小計	簡易水道	下水道
	上水道	簡易水道		路面電車		公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	農業集 落排水	そ の 他 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理			公 共 下水道
熊本市	30,715,549		625	2,687,382	28,689,038	129,120,890						191,213,484		
八代市	810,249	1,255,317				19,492,930	2,533,032					24,091,528		
人吉市	824,613					3,586,126						4,410,739		
荒尾市	4,423,188				7,671,374	6,268,332						18,362,894		
水俣市	257,181				2,353,415	2,730,489						5,341,085		
玉名市	4,025,326					6,890,548	1,957,135					12,873,009		
山鹿市	3,381,390				2,270,635	3,217,548	1,114,217					9,983,790		
菊池市	2,941,379					3,160,517	2,834,059	1,745,386	38,514	377,595	2,759	11,100,209		
宇土市	867,860					3,492,146						4,360,006		
上天草市	2,352,859				1,724,167		1,224,947					5,301,973		
宇城市	3,025,176				40,354	5,775,256	496,323	1,225,181				10,562,290		
阿蘇市	1,986,824				3,105,798							5,092,622		2,194,842
天草市	5,848,734				1,876,757	2,973,995	850,709	81,624	1,428,480			13,060,299		
合志市	2,653,745		0			3,214,723	3,035,305	269,828				9,173,601		
市計	64,114,073	1,255,317	625	2,687,382	47,731,538	189,923,500	12,088,592	5,279,154	1,466,994	377,595	2,759	324,927,529	0	2,194,842
美里町												0	518,644	
玉東町												0	328,442	
南関町							424,998					424,998	5,152	
長洲町	973,271					4,001,531				8,059	16,359	4,999,220		
和水町					339,643							339,643	119,575	
大津町			1,862			3,434,113		1,145,032				4,581,007		
菊陽町						7,848,792		60,940				7,909,732		
南小国町												0	305,254	
小国町	589,103											589,103	0	
産山村												0	116,041	
高森町												0	518,819	
西原村			0									0	155,485	
南阿蘇村	145,260											145,260	964,178	
御船町	1,423,334											1,423,334		2,201,211
嘉島町		377,794										377,794		3,468,708
益城町	2,324,875					6,175,230	1,857,697	444,169				10,801,971		
甲佐町	1,009,296											1,009,296		
山都町	1,870,516				932,990							2,803,506	0	
氷川町												0		
芦北町	727,200											727,200		
津奈木町												0	526,490	
鏡町	1,772,845											1,772,845		
多良木町	140,088											140,088		
湯前町	384,863											384,863		
水上村												0	162,924	
相良村												0	384,413	
五木村												0	30,335	
山江村												0	667,062	
球磨村									5,002			5,002	114,477	
あさぎり町	1,896,463						3,988,688					5,885,151		
苓北町												0	329,448	
町村計	13,257,114	377,794	1,862	0	1,272,633	21,459,666	6,271,383	1,650,141	5,002	8,059	16,359	44,320,013	5,246,739	5,669,919
組合等計	3,359,762				16,800,747							20,160,509		
累計	80,730,949	1,633,111	2,487	2,687,382	65,804,918	211,383,166	18,359,975	6,929,295	1,471,996	385,654	19,118	389,408,051	5,246,739	7,864,761

(単位：千円)

法非適用企業											合計	団体名
特定環境 保全公共 下水道	農業集落 排水	その他 集排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理	個別排水 処理	観光施設	宅地造成	有料道路・ 駐車場整備	電気	介護 サービス	小計		
	560,834					356,450	94,053			1,011,337	192,224,821	熊本市
	194,223		66,505							260,728	24,352,256	八代市
						397,123				397,123	4,807,862	人吉市
						732,300				732,300	19,095,194	荒尾市
										0	5,341,085	水俣市
			97,068							97,068	12,970,077	玉名市
	2,832,315	35,858		9,485						2,877,658	12,861,448	山鹿市
										0	11,100,209	菊池市
		224,148								224,148	4,584,154	宇土市
								0		0	5,301,973	上天草市
										0	10,562,290	宇城市
							0			2,194,842	7,287,464	阿蘇市
			163,006	3,992						166,998	13,227,297	天草市
						0				0	9,173,601	合志市
0	3,587,372	260,006	326,579	13,477	0	1,485,873	94,053	0	0	7,962,202	332,889,731	市計
			248,007							766,651	766,651	美里町
						0				328,442	328,442	玉東町
			274,055							279,207	704,205	南関町
										0	4,999,220	長洲町
238,731			220,156			0			0	578,462	918,105	和水町
										0	4,581,007	大津町
						0				0	7,909,732	菊陽町
1,152,046	126,922		48,096							1,632,318	1,632,318	南小国町
	664,993	45,889	8,570	6,268						725,720	1,314,823	小国町
								0		116,041	116,041	産山村
										518,819	518,819	高森町
										155,485	155,485	西原村
	125,874		161,730							1,251,782	1,397,042	南阿蘇村
					12,898					2,214,109	3,637,443	御船町
										3,468,708	3,846,502	嘉島町
										0	10,801,971	益城町
										0	1,009,296	甲佐町
					0					0	2,803,506	山都町
3,068,809				2,501						3,071,310	3,071,310	氷川町
	468,622		68,697							537,319	1,264,519	芦北町
						0				526,490	526,490	津奈木町
1,502,307	59,090									1,561,397	3,334,242	錦町
1,201,409										1,201,409	1,341,497	多良木町
699,581										699,581	1,084,444	湯前町
117,476	153,429	23,106								456,935	456,935	水上村
	738,447									1,122,860	1,122,860	相良村
	38,404									68,739	68,739	五木村
	308,947									976,009	976,009	山江村
										114,477	119,479	球磨村
										0	5,885,151	あさぎり町
1,530,747	76,482		133,350			0				2,070,027	2,070,027	苓北町
9,511,106	2,761,210	68,995	1,162,661	8,769	12,898	0	0	0	0	24,442,297	68,762,310	町村計
										0	20,160,509	組合等計
9,511,106	6,348,582	329,001	1,489,240	22,246	12,898	1,485,873	94,053	0	0	32,404,499	421,812,550	県計

付表 4 団体(一部事務組合等)別事業別収支の状況

(単位:千円)

団体名	法適用企業			法非適用企業		合計	団体名
	上水道	病院	小計	介護サービス	小計		
小国郷公立病院組合		246,195	246,195			246,195	小国郷公立病院組合
球磨郡公立多良木病院企業団		439,737	439,737			439,737	球磨郡公立多良木病院企業団
大津菊陽水道企業団	389,877		389,877			389,877	大津菊陽水道企業団
八代生活環境事務組合	44,166		44,166			44,166	八代生活環境事務組合
阿蘇広域行政事務組合			0	8,125	8,125	8,125	阿蘇広域行政事務組合
上天草・宇城水道企業団	307,653		307,653			307,653	上天草・宇城水道企業団
地方独立行政法人くまもと県北病院		1,247,699	1,247,699			1,247,699	地方独立行政法人くまもと県北病院
一部事務組合等計	741,696	1,933,631	2,675,327	8,125	8,125	2,683,452	一部事務組合等計

付表 5 団体(一部事務組合等)別事業別企業債現在高の状況

(単位:千円)

団体名	法適用企業			法非適用企業		合計	団体名
	上水道	病院	小計	介護サービス	小計		
小国郷公立病院組合		106,143	106,143			106,143	小国郷公立病院組合
球磨郡公立多良木病院企業団		1,255,461	1,255,461			1,255,461	球磨郡公立多良木病院企業団
大津菊陽水道企業団	1,036,450		1,036,450			1,036,450	大津菊陽水道企業団
八代生活環境事務組合	380,243		380,243			380,243	八代生活環境事務組合
阿蘇広域行政事務組合				0	0	0	阿蘇広域行政事務組合
上天草・宇城水道企業団	1,943,069		1,943,069			1,943,069	上天草・宇城水道企業団
地方独立行政法人くまもと県北病院		15,439,143	15,439,143			15,439,143	地方独立行政法人くまもと県北病院
一部事務組合等計	3,359,762	16,800,747	20,160,509	0	0	20,160,509	一部事務組合等計

Ⅱ 主要事業の状況

<水道事業の状況>

1. 事業数及び業務状況等

<第1表及び図1>

水道事業の総事業数は 49 事業（末端給水事業（法適用簡易水道事業2を含む。以下同じ。）30、用水供給事業 1、法非適用簡易水道事業 18）で、前年度同数となっている。末端給水事業における給水人口は 144万8千人で、前年度（144万9千人）に比べて0.8千人減少している。法非適用簡易水道事業における給水人口は 5万3千人で、前年度（5万3千人）に比べて0.3千人増加している。また、水道事業全体の普及率は 86.4%と前年度（85.9%）に比べ 0.5ポイント増加している。

（末端給水事業＋用水供給事業）

- ・配水能力784千m³/日、導送配水管 12,041.5kmを有し、年間 179,239千m³を配水した。

（末端給水事業）

- ・年間総有収水量は145,761千m³で前年度に比べて1,125千m³、0.8%減少している。
- ・給水人口1人当たりの年間使用量は、100.7m³と前年度に比べて0.7m³減少している。

（法非適用簡易水道事業）

- ・配水能力34千m³/日、導送配水管 1,138.5kmを有し、年間7,913千m³を配水した。
- ・年間総有収水量は6,407千m³で前年度に比べて274千m³、4.5%増加している。
- ・給水人口1人当たりの年間使用量は、119.9m³と前年度に比べて4.5m³増加している。

※「有収水量」・・・料金収入の対象となった水量

（参考）全国の状況

令和4年度（2022年度）末の普及率 97.6%
給水人口1人当たり年間有収水量 107.73 m³

第1表 給水人口、給水量及び普及率の状況

区 分		行政区域内人口 A (人)	現在給水人口 B (人)	普及率 B/A (%)	年間総有収水量 (年間給水量) (千m ³)	1人当たり 年間使用量 (m ³ /人)	1人1日当 たり使用量 (ℓ/人)
末端 給水事業 (法適用)	H30	1,682,170	1,432,674	85.2	145,661.90	101.7	278.6
	R1	1,673,156	1,435,822	85.8	145,074.26	101.0	276.8
	R2	1,664,915	1,451,314	87.2	148,052.17	102.0	279.5
	R3	1,786,651	1,448,836	81.1	146,886.08	101.4	277.8
	R4	1,777,662	1,448,066	81.5	145,761.31	100.7	275.8
簡易 非水道 適用事業	H30	397,849	83,407	21.0	8,873.03	106.4	291.5
	R1	334,519	72,510	21.7	8,100.47	111.7	306.1
	R2	105,019	54,073	51.5	6,191.58	114.5	313.7
	R3	93,180	53,120	57.0	6,132.35	115.4	316.3
	R4	91,666	53,453	58.3	6,406.79	119.9	328.4

（注）1. 行政区域内人口Aは、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業を実施している市町村の人口。

2. 現在給水人口Bは、末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口。

図1 普及率の推移（法非適簡水含む）



（注）普及率は、県内の年度末人口（住基＋外国人登録）における末端給水事業及び法非適用簡易水道事業の給水人口の割合。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

<第2表>

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は 38億13百万円の黒字で、前年度に比べて 5億41百万円12.4%減少している。

① 黒字幅が減少した要因

前年度と比べ、経常収益が対前年度比＋85万円、0.3%増、経常費用が同＋6億25百万円、2.5%増となり、経常費用の増加額が大きかったため、前年度と比較して黒字幅が減少した。

② 黒字・赤字の事業数

経常利益を生じた事業数は 26 事業（前年度 27 事業）で、その経常利益額は 39億42百万円（対前年度比 ▲5億81百万円、12.8%減）となっている。

また、経常損失を生じた事業数は 5 事業となっている。（前年度 4 事業）

（参考）全国状況

令和4年度（2022年度）における純損益は、2,585億9百万円の黒字（対前年度比713億8百万円、21.6%減）で、黒字事業は1,211事業（営業中の事業の84.9%）、赤字事業は216事業（同15.1%）となっている。

(2) 累積欠損金及び不良債務

<第2表>

累積欠損金を有する事業は5事業（前年度5事業）で、その額は2億75百万円（対前年度比 +1億円、57.4%増）と増加している。

不良債務を有する事業はなかった。

第2表 水道事業の経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

項 目		H30	R1	R2	R3	R4	増減額	伸 率
				A	B	B	B-A	(R3比)
経常収益	A	29,407	29,306	29,937	29,718	29,803	85	0.3
営業収益	B	25,258	25,296	25,582	25,604	25,605	1	0.0
うち料金収入	C	24,195	24,163	24,526	24,584	24,400	▲ 184	▲ 0.7
経常費用	D	25,206	24,881	25,509	25,364	25,990	625	2.5
営業費用	E	23,589	23,402	24,083	24,061	24,792	731	3.0
うち職員給与費		2,943	2,857	3,203	2,971	3,004	33	1.1
うち減価償却費		11,164	11,272	11,534	11,551	11,580	29	0.2
支払利息		1,561	1,451	1,375	1,262	1,160	▲ 102	▲ 8.1
経常損益	(A-D) F	4,201	4,425	4,428	4,354	3,813	▲ 541	▲ 12.4
経常利益	G	4,262	4,460	4,650	4,522	3,942	▲ 581	▲ 12.8
経常損失	H	62	35	222	169	129	▲ 40	▲ 23.7
純損益		4,350	4,387	4,385	4,075	3,852	▲ 223	▲ 5.5
累積欠損金	I	75	55	101	175	275	100	57.4
不良債務	J	0	0	0	0	0	0	—
経常収支比率	(A/D)	116.7	117.8	117.4	117.2	114.7		
営業収益に対する割合	経常損失比率 (H/B)	0.2	0.1	0.9	0.7	0.5		
	累積欠損金比率 (I/B)	0.3	0.2	0.4	0.7	1.1		
	不良債務比率 (J/B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業数	K	29	29	30	31	31	0	0.0
うち経常損失を生じた事業数	L	5	4	3	4	5	1	25.0
うち純損失を生じた事業数		5	2	4	6	6	0	0.0
うち累積欠損金を生じた事業数	M	3	1	2	5	5	0	0.0
うち不良債務を生じた事業数	N	0	0	0	0	0	0	—
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 (L/K)	17.2	13.8	10.0	12.9	16.1		
	累積欠損金を生じた事業数 (M/K)	10.3	3.4	6.7	16.1	16.1		
	不良債務を生じた事業数 (N/K)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3) 資本的収支

＜第3表及び図2＞

資本的支出は 269億43百万円で、前年度に比べて +64億30百万円、31.3%の増加となっている。

資本的支出のうち企業債償還金が63億38百万円で、前年度と比べて +40百万円、0.6%増加している。

資本的支出の財源は損益勘定留保資金等の内部資金が202億37百万円（前年度は133億85百万円）、企業債等の外部資金が66億45百万円（前年度は70億67百万円）となっている。

また、外部資金のうち企業債は42億21百万円であり、前年度に比べて +1億26百万円、3.1%増加している。

第3表 資本的収支の状況（法適用）

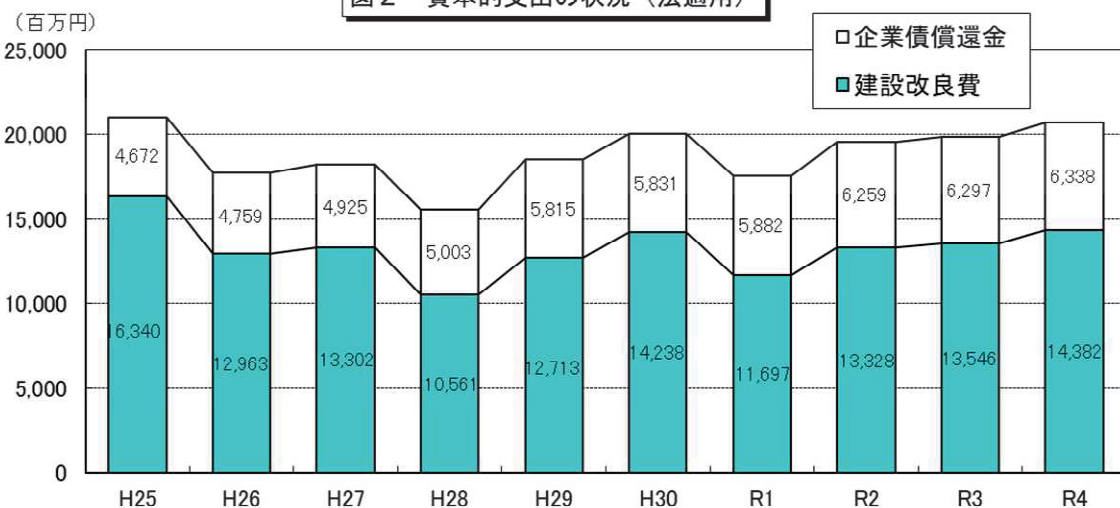
（単位：百万円、％）

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	増減額	伸 率
					A	B	B-A	(R3比)
資本的支出	合 計 A	20,581	17,595	19,888	20,513	26,943	6,430	31.3
	うち建設改良費	14,238	11,697	13,328	13,546	14,382	835	6.2
	うち企業債償還金	5,831	5,882	6,259	6,297	6,338	40	0.6
	うち建設改良分	5,831	5,881	6,250	6,288	6,329	40	0.6
同上財源	合 計 B	20,539	17,712	19,830	20,452	26,882	6,430	31.4
	内 部 資 金	14,154	11,655	13,519	13,385	20,237	6,852	51.2
	外 部 資 金	6,385	6,057	6,310	7,067	6,645	▲ 422	▲ 6.0
	うち企業債	3,114	3,097	3,510	4,095	4,221	126	3.1
財源不足額 A-B		43	▲ 117	59	61	61	▲ 0	▲ 0.2

（注）内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋補てん財源不足額）

図2 資本的支出の状況（法適用）



(4) 給水原価と供給単価

<第4表及び図3>

末端給水事業における給水量 1 m³ 当たりの給水原価は 153円（前年度は148円）、供給単価は160円（前年度は161円）となっている。

この結果、差引 8円の黒字（前年度は13円の黒字）となり、給水量 1 m³ 当たりの費用回収状況は前年度に比べて悪化した。

給水量 1 m³ 当たりの費用が収益を上回っている 18事業（前年度 16事業）については、給水原価を圧縮し、給水コストに応じた適正な料金を設定する必要があると考察される。

なお、本県における10m³ 当たりの家庭料金は最高3,190円、最低855円で、県平均では1,502円となっている。

（参考）全国の状況

給水原価 175円/m³ 供給単価 170円/m³

第4表 給水原価、供給単価の状況
（末端給水事業）

（単位：円／千m³、％）

年度	給水原価 A	A のうち				供給単価 D	差引 (D-A) E	Eが▲の 事業数
		資本費 B	資本費原価 B/A	職員給与費 C	給与費原価 C/A			
H30	(167) 149	(57) 71	(34.3) 47.5	(21) 20	(12.4) 13.5	(174) 161	(6) 12	11
R1	(169) 148	(58) 71	(34.6) 48.1	(21) 20	(12.3) 13.3	(174) 161	(5) 14	10
R2	(167) 147	(58) 71	(34.8) 47.9	(21) 21	(12.4) 14.6	(166) 159	(▲ 0) 11	13
R3	(168) 148	(58) 71	(34.6) 48.0	(20) 20	(12.1) 13.6	(172) 161	(4) 13	16
R4	(175) 153	(59) 71	(33.6) 46.6	(20) 20	(11.6) 13.2	(170) 160	(▲ 5) 8	18

（用水給水事業）

（単位：円／千m³、％）

年度	給水原価 A	A のうち				供給単価 D	差引 (D-A) E	Eが▲の 事業数
		資本費 B	資本費原価 B/A	職員給与費 C	給与費原価 C/A			
H30	(74) 113	(38) 63	(51.0) 55.7	(6) 1.8	(8.6) 1.6	(83) 104	(9) ▲ 9	1
R1	(74) 112	(37) 65	(50.1) 57.8	(6) 2.5	(8.6) 2.2	(83) 104	(9) ▲ 8	1
R2	(73) 107	(36) 58	(49.5) 54.0	(7) 2.8	(8.9) 2.6	(81) 140	(8) 32	0
R3	(73) 108	(35) 55	(48.0) 51.1	(6) 3.5	(8.9) 3.2	(82) 139	(9) 31	0
R4	(77) 101	(35) 57	(44.9) 56.1	(7) 3.1	(8.5) 3.1	(82) 139	(5) 39	0

（注）1. 表中（ ）書きは全国の状況である。

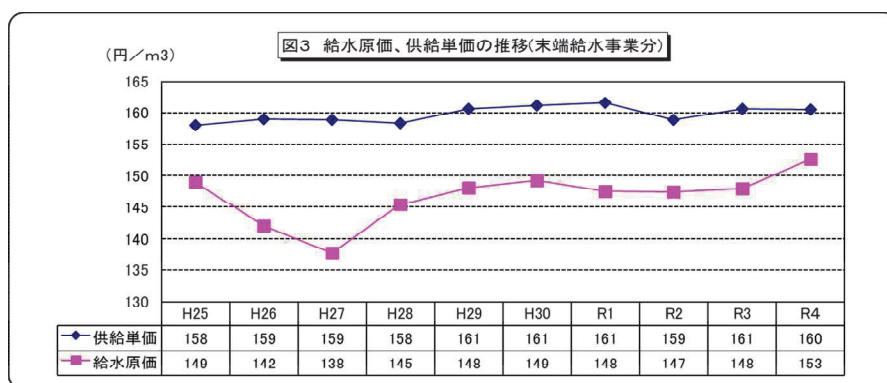
2. 末端給水事業は、用水供給事業を除き、法適用簡易水道を含む。

3. 給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入））／年間総有収水量

4. 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

5. B＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費－長期前受金戻入）／年間総有収水量

6. C＝職員給与費／年間総有収水量



3. 法非適用企業の経営状況

<第5表>

総収益から総費用を差し引いた収益的収支は 3億24百万円の黒字で、前年度に比べ ▲26百万円、7.4%の減少となっている。

資本的収入から資本的支出を差し引いた資本的収支は 1億70百万円の赤字で、前年度に比べて1億22百万円、41.8%赤字が減少している。

なお、実質収支は 1億70百万円の黒字で、前年度に比べて▲2百万円、0.9%減少している。

(1) 収益的収支の黒字幅が減少した要因

前年度と比較して修繕費等が増加したことから、営業費用が増加（対前年度比+99百万円、13.6%増）したため、収益的収支の黒字幅が減少する要因となった。

(2) 資本的収支の赤字幅が減少した要因

地方債償還金は減少（対前年度比▲22百万円、3.5%減）した一方、令和4年度に発行した地方債は増加（対前年度比+40百万円、12.7%増）したため、資本的収支の赤字幅が減少する要因となった。

(3) 黒字・赤字の事業数

収益的収支は、16事業が黒字、2事業が赤字となっている。

実質収支は、18事業が黒字で、赤字事業はない。

（参考）全国状況…実質収支：33億32百万円の黒字（前年度25億52百万円の黒字）

内訳：黒字事業数 348事業（対前年度比 16事業減）、黒字額 33億36百万円（対前年度比 7億17百万円増）。赤字事業数 2事業（対前年度比 2事業減）、赤字額 4百万円（対前年度比64百万円減）。

第5表 簡易水道事業の経営状況（法非適用）

（単位：百万円、%）

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	増減額	伸率
				A	B	B	B-A	(B-A)/A × 100
収益的収支	総 収 益	1,625	1,480	1,268	1,181	1,237	56	4.8
	営業収益	1,380	1,227	931	967	954	▲ 12	▲ 1.3
	うち料金収入	1,359	1,218	926	944	939	▲ 5	▲ 0.6
	他会計繰入金	209	222	239	177	232	56	31.6
	総 費 用	1,225	1,116	944	831	913	82	9.9
	営業費用	1,013	936	838	730	829	99	13.6
	うち職員給与費	278	258	147	160	173	14	8.5
	営業外費用	212	180	106	101	84	▲ 17	▲ 16.8
	うち支払利息	203	169	100	87	75	▲ 12	▲ 13.8
	収 支 差 引	399	364	324	350	324	▲ 26	▲ 7.4
資本的収支	資 本 的 収 入	2,068	1,822	829	827	965	137	16.6
	地 方 債	761	669	283	314	354	40	12.7
	他会計繰入金	909	816	514	428	494	67	15.6
	資 本 的 支 出	2,375	2,140	1,159	1,120	1,135	15	1.3
	建設改良費	1,224	1,131	470	465	469	4	0.9
	地方債償還金	1,126	1,002	669	642	619	▲ 22	▲ 3.5
	収 支 差 引	▲ 307	▲ 318	▲ 329	▲ 293	▲ 170	122	▲ 41.8
実 質 収 支		242	234	140	172	170	▲ 2	▲ 0.9
収益的収支比率		69.1	69.9	78.6	80.2	80.7		
赤 字 比 率		-	-	-	-	-		
総 事 業 数		23	22	19	18	18	0	0.0
うち収益的収支が赤字		1	2	2	3	2	▲ 1	▲ 33.3
うち実質収支が赤字		0	0	0	0	0	0	-

（注）収益的収支比率＝総収益／（総費用＋地方債償還金）× 100

4. 他会計繰入金

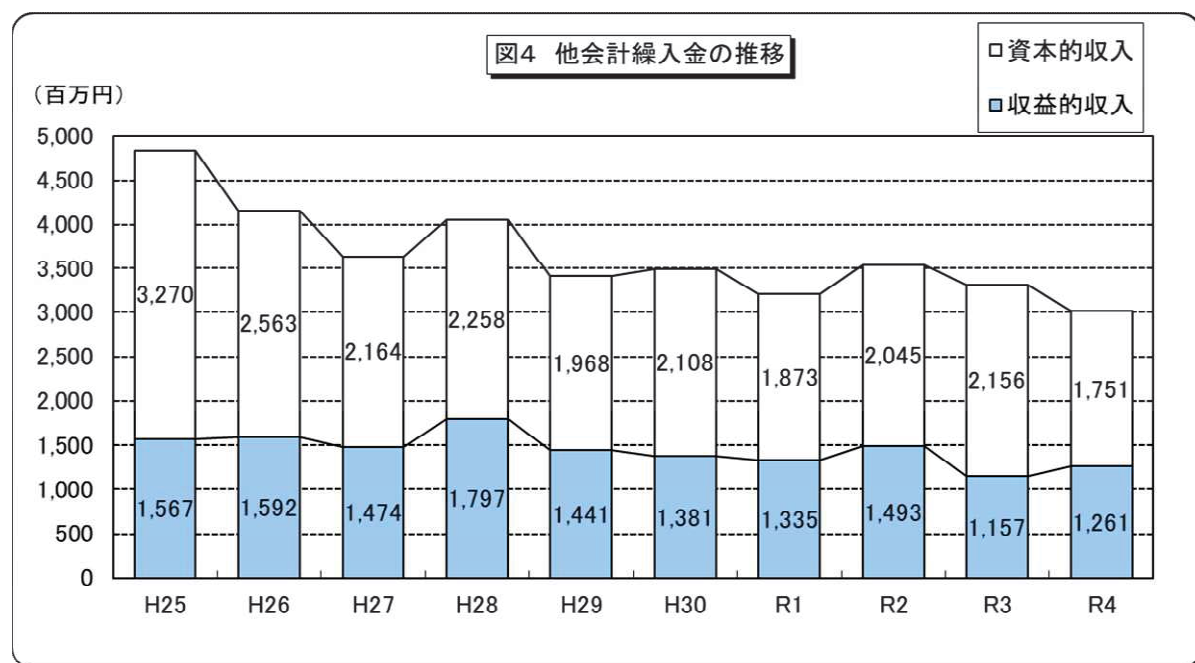
<第6表及び図4>

水道事業における他会計からの繰入金は総額 30億12百万円で、前年度に比べて▲3億1百万円、9.1%の減少となっている。

他会計繰入金のうち、収益的収入に占める額は 12億61百万円（前年度 11億57百万円）で、同収入の 4.1%（前年度 3.6%）を占めており、資本的収入に占める額は17億51百万円（前年度21億56百万円）で、同収入の 22.7%（前年度 27.3%）を占めている。

第6表 他会計からの繰入状況

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
他会計繰入金	収益的収入のうちの 他会計繰入金 A	1,381	1,335	1,493	1,157	1,261	▲ 4.2	▲ 3.3	11.8	▲ 22.5	9.0
	資本的収入のうちの 他会計繰入金 B	2,108	1,873	2,045	2,156	1,751	7.1	▲ 11.1	9.2	5.4	▲ 18.8
	出資金	455	383	879	899	573	▲ 20.7	▲ 15.8	129.4	2.2	▲ 36.3
	負担金	144	83	85	93	102	33.5	▲ 42.2	1.9	10.4	8.7
	借入金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	補助金	1,509	1,406	1,082	1,164	1,077	17.3	▲ 6.8	▲ 23.1	7.6	▲ 7.5
計 (A+B)		3,488	3,207	3,538	3,313	3,012	2.3	▲ 8.1	10.3	▲ 6.3	▲ 9.1
収益的収入 D		31,219	30,841	31,287	32,442	31,143	▲ 0.7	▲ 1.2	1.4	3.7	▲ 4.0
資本的収入 E		8,950	8,089	7,016	7,896	7,712	5.8	▲ 9.6	▲ 13.3	12.5	▲ 2.3
繰入率	収益的収入 A/D	4.4	4.3	4.8	3.6	4.1					
	資本的収入 B/E	23.5	23.2	29.1	27.3	22.7					
繰出基準内繰入金		2,240	2,005	2,024	1,887	1,765	1.1	▲ 10.5	1.0	▲ 6.8	▲ 6.4
基準外繰入金		1,248	1,203	1,514	1,427	1,247	4.6	▲ 3.6	25.8	▲ 5.7	▲ 12.6



水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その1)

市町村等名	現在 給水人口 A (人)	行政 区域 内人口 B (人)	計画 給水人口 C (人)	普及率		1日平均 配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日配水 能力 (m^3)	年間総 配水量 D (千m^3)	年間総 有収水量 (千m^3)	導送配水 管延長 E (km)	導水管 延長 (km)	送水管 延長 (km)	配水管 延長 (km)	導送配水 管使用効率 D/E (m^3/m)	営業収益 F (千円)	損益 勘定 職員数 G (人)	職員1人 当たり 給水人口 A/G ($\text{千m}^3/\text{人}$)	職員1人 当たり 営業収益 F/G (千円/人)
				A/B *100 (%)	A/C *100 (%)														
熊本市	707,302	729,937	719,000	96.9	98.4	216,519	250,470	321,674	79,029.56	69,847.00	3,594.39	43.91	53.82	3,496.66	21.99	12,083,309	245	2,887	49,320
八代市	40,415	122,015	61,600	33.1	65.6	14,514	17,133	23,300	5,297.59	3,968.78	386.64	7.42	9.22	370.00	13.70	503,570	12	3,368	41,964
人吉市	29,524	30,378	45,000	97.2	65.6	10,836	22,268	26,000	3,955.13	3,384.48	290.15	4.66	20.30	265.19	13.63	475,988	10	2,952	47,599
荒尾市	47,989	50,052	54,000	95.9	88.9	14,856	18,818	23,200	5,422.58	4,896.31	452.76	12.59	11.31	428.86	11.98	741,706	7	6,856	105,958
水俣市	20,403	22,447	24,100	90.9	84.7	7,895	9,637	21,683	2,881.61	2,465.55	165.19	1.27	2.81	161.11	17.44	383,787	11	1,855	34,890
玉名市	48,541	63,749	49,900	76.1	97.3	16,662	20,100	20,150	6,081.46	4,705.79	528.99	10.53	37.12	481.34	11.50	625,974	10	4,854	62,597
山鹿市	29,951	49,082	33,900	61.0	88.4	11,124	14,524	22,269	4,060.26	2,953.63	295.17	5.07	18.47	271.63	13.76	410,109	7	4,279	58,587
菊池市	34,310	46,820	39,430	73.3	87.0	11,971	17,025	30,032	4,369.56	3,622.13	331.14	4.36	6.07	320.71	13.20	508,292	10	3,431	50,829
宇土市	31,016	36,463	30,600	85.1	101.4	10,026	12,557	12,665	3,659.56	3,150.22	209.12	6.25	11.98	190.89	17.50	571,993	6	5,169	95,332
上天草市	23,080	24,694	24,300	93.5	95.0	7,623	9,762	10,482	2,782.39	2,182.27	365.01	10.31	66.56	288.14	7.62	732,558	17	1,358	43,092
宇城市	42,730	57,161	54,180	74.8	78.9	13,330	16,916	30,679	4,865.49	4,149.12	529.85	39.38	31.80	458.67	9.18	954,152	11	3,885	86,741
阿蘇市	20,410	24,706	27,275	82.6	74.8	10,093	12,616	15,090	3,683.83	2,737.68	345.63	7.86	25.44	312.33	10.66	401,046	18	1,134	22,280
天草市	69,284	74,089	73,954	93.5	93.7	23,227	27,690	43,940	8,477.90	6,922.56	1,232.54	72.58	159.12	1,000.84	6.88	1,684,259	17	4,076	99,074
合志市	63,858	64,453	68,120	99.1	93.7	19,434	24,752	24,900	7,093.40	5,951.69	353.66	8.59	1.18	343.89	20.06	788,881	10	6,386	78,888
長洲町	15,223	15,414	19,000	98.8	80.1	4,763	6,588	10,000	1,738.32	1,463.76	112.54	6.30	0.03	106.21	15.45	205,032	5	3,045	41,006
小国町	5,871	6,516	6,170	90.1	95.2	2,548	3,010	3,012	929.96	709.53	142.86	4.56	18.97	119.33	6.51	109,643	1	5,871	109,643
南阿蘇村	609	10,143	7,000	6.0	8.7	488	1,155	3,500	178.22	160.39	18.35	0.00	2.38	15.97	9.71	17,852	1	609	17,852
御船町	15,771	17,039	18,000	92.6	87.6	5,342	7,667	10,355	1,949.85	1,567.24	199.85	9.06	17.01	173.78	9.76	222,355	4	3,943	55,589
益城町	32,615	33,786	50,000	96.5	65.2	8,459	11,062	18,283	3,087.49	2,865.23	248.03	2.17	14.86	231.20	12.45	417,036	14	2,330	29,788
甲佐町	8,101	10,062	9,240	80.5	87.7	3,405	3,643	4,535	1,242.85	920.96	125.53	0.15	14.15	111.23	9.90	143,346	4	2,025	35,837
山都町	8,747	13,467	10,000	65.0	87.5	4,207	6,590	4,900	1,535.47	1,023.83	458.05	25.68	34.95	397.42	3.35	196,579	6	1,458	32,763
芦北町	10,749	15,569	12,610	69.0	85.2	4,582	6,080	7,000	1,672.55	1,256.93	102.72	2.18	4.49	96.05	16.28	204,529	6	1,792	34,088
錦町	8,072	10,198	8,705	79.2	92.7	3,177	3,781	4,654	1,159.61	911.23	211.75	1.46	10.56	199.73	5.48	118,475	2	4,036	59,238
多良木町	8,814	8,682	10,465	101.5	84.2	2,270	2,868	5,345	828.41	801.42	98.76	6.16	5.78	86.82	8.39	146,966	3	2,938	48,989
湯前町	3,481	3,569	5,700	97.5	61.1	1,544	1,838	2,280	563.54	423.98	52.09	0.30	4.52	47.27	10.82	58,320	1	3,481	58,320
あさぎり町	13,721	14,435	15,200	95.1	90.3	5,548	6,540	7,600	2,025.07	1,529.38	229.21	6.92	10.81	211.48	8.83	200,473	4	3,430	50,118
大津菊陽	79,254	79,516	83,400	99.7	95.0	26,500	31,641	35,400	9,672.45	7,879.67	417.33	7.89	8.90	400.54	23.18	1,209,841	29	2,733	41,719
八代生活環境	24,887	133,119	41,000	18.7	60.7	9,000	11,283	14,450	3,285.04	3,005.50	247.18	6.16	9.17	231.85	13.29	425,038	11	2,262	38,640
上天草・宇城	70,200	192,407	107,222	36.5	65.5	20,052	21,846	21,700	7,319.07	7,163.03	129.86	7.25	122.61	0.00	56.36	986,823	3	23,400	332,941
八代市(節水)	3,121	122,015	9,864	2.6	31.6	879	1,101	2,678	320.72	298.44	161.96	29.63	18.93	113.40	1.98	56,676	5	624	11,335
嘉島町(節水)	217	10,101	4,950	2.1	4.4	191	404	1,760	69.58	6.61	5.20	0.88	0.00	4.32	13.38	8,452	2	109	4,226
合 計	1,448,066	1,777,662	1,616,663	81.5	89.6	491,064	601,345	783,516	179,238.52	152,924.34	12,041.51	351.53	753.12	10,936.86	14.89	25,605,060	492	2,961	52,043

※用水供給事業(その他は末端給水事業)

以下の合計には用水供給施設を含まない。

現在給水人口、行政内区域人口、計画給水人口、普及率及び職員一人当たり給水人口

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その2)

市町村等名	総収益			総費用			特別損失	総収支比率 A/D*100	受託工事 収益 G	受託工事 費用 H	営業収益 B+C I	経常費用 E+F J	経常収支 比率 I/J*100
	A	営業収益 B	営業外収益 C	D	営業費用 E	営業外費用 F							
熊本市	13,063,853	12,083,309	968,877	10,719,869	10,248,545	419,153	52,171	121.9	176,159	168,248	13,052,186	10,667,698	122.4
八代市	540,450	503,570	36,874	430,657	415,288	15,264	105	125.5	327	13,007	540,444	430,552	125.5
人吉市	545,138	475,988	69,149	463,441	449,820	13,554	67	117.6	349	2,177	545,137	463,374	117.6
荒尾市	1,019,432	741,706	277,699	1,021,436	958,707	60,568	2,161	99.8	0	0	1,019,405	1,019,275	100.0
水俣市	438,397	383,787	54,608	360,724	357,466	3,258	0	121.5	0	0	438,395	360,724	121.5
玉名市	749,991	625,974	124,017	780,911	729,291	51,557	63	96.0	0	0	749,991	780,848	96.0
山鹿市	509,623	410,109	99,503	506,296	457,886	45,556	2,854	100.7	0	0	509,612	503,442	101.2
菊池市	616,006	508,292	107,636	555,175	507,964	46,971	240	111.0	0	0	615,928	554,935	111.0
宇土市	659,565	571,993	87,569	579,729	559,925	17,131	2,673	113.8	0	0	659,562	577,056	114.3
上天草市	952,173	732,558	219,615	840,301	807,200	32,921	180	113.3	0	0	952,173	840,121	113.3
宇城市	1,116,971	954,152	162,709	1,201,215	1,146,912	53,704	599	93.0	12,492	12,339	1,116,861	1,200,616	93.0
阿蘇市	470,923	401,046	69,877	441,540	415,281	26,229	30	106.7	0	0	470,923	441,510	106.7
天草市	2,170,794	1,684,259	486,535	2,099,678	1,980,194	119,205	279	103.4	0	0	2,170,794	2,099,399	103.4
合志市	823,598	788,881	34,717	699,344	688,709	30,532	103	117.8	0	0	823,598	699,241	117.8
長洲町	220,094	205,032	15,062	213,140	195,878	17,245	17	103.3	0	0	220,094	213,123	103.3
小国町	123,108	109,643	13,465	127,517	119,939	7,578	0	96.5	0	0	123,108	127,517	96.5
南阿蘇村	36,788	17,852	18,663	35,716	34,841	875	0	103.0	0	0	36,515	35,716	102.2
御船町	302,177	222,355	79,822	288,432	258,868	28,390	1,174	104.8	0	0	302,177	287,258	105.2
益城町	467,070	417,036	49,524	464,346	436,332	27,494	520	100.6	0	0	466,560	463,826	100.6
甲佐町	155,283	143,346	11,912	153,823	142,507	11,124	192	100.9	1,793	1,793	155,258	153,631	101.1
山都町	346,267	196,579	149,688	319,736	297,451	22,217	68	108.3	5,719	6,455	346,267	319,668	108.3
芦北町	234,883	204,529	30,354	212,059	199,986	12,064	9	110.8	0	0	234,883	212,050	110.8
錦町	185,455	118,475	66,980	194,276	161,509	32,767	0	95.5	0	0	185,455	194,276	95.5
多良木町	161,945	146,966	14,979	132,957	128,036	4,921	0	121.8	0	0	161,945	132,957	121.8
湯前町	77,993	58,320	19,673	51,259	44,325	6,934	0	152.2	240	4,298	77,993	51,259	152.2
あさぎり町	381,991	200,473	181,518	382,851	356,335	26,408	108	99.8	0	0	381,991	382,743	99.8
大津菊陽	1,529,934	1,209,841	229,406	1,140,057	1,134,469	5,588	0	134.2	73,022	65,677	1,439,247	1,140,057	126.2
八代生活環境	431,127	425,038	6,089	386,961	378,320	7,706	935	111.4	22,205	24,197	431,127	386,026	111.7
上天草・宇城	1,308,656	998,823	309,833	1,001,003	965,359	35,644	0	130.7	0	0	1,308,656	1,001,003	130.7
八代市(簡水)	203,539	56,676	146,690	202,342	190,179	12,163	0	100.6	28	0	203,366	202,342	100.5
嘉島町(簡水)	63,091	8,452	54,639	47,566	44,303	3,263	0	132.6	0	0	63,091	47,566	132.6
合 計	29,906,315	25,605,060	4,197,682	26,054,357	24,791,825	1,197,984	64,548	114.8	292,334	298,191	29,802,742	25,989,809	114.7

※用水供給事業(その他は末端給水事業)

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その3)

市町村等名	経常損益			累積欠損金			家庭用料金(口径13mm)		左の実施 年月日	負荷率 (%)	最大 稼働率 (%)	施設 利用率 (%)	有収率 (%)	供給単価 A (円/m³)	給水原価 B (円/m³)		回収状況 A-B (円/m³)
	R3 (千円)	R4 (千円)	R3 (千円)	R4 (千円)	R3 (千円)	R4 (千円)	10m³ (円)	20m³ (円)									
熊本市	2,869,436	2,384,488	0	0	0	0	1,155	2,640	R1.10.1	86.4	77.9	67.3	88.4	163.24	137.79	62.15	25.45
八代市	93,173	109,892	0	0	0	0	1,180	2,500	R1.10.1	84.7	73.5	62.3	74.9	125.90	100.89	38.26	25.01
人吉市	86,650	81,763	0	0	0	0	977	2,666	R1.10.1	48.7	85.6	41.7	85.6	125.87	130.07	54.02	▲4.20
荒尾市	26,319	130	0	0	0	0	1,155	2,750	R1.10.1	78.9	81.1	64.0	90.3	150.70	166.25	58.30	▲15.54
水俣市	100,006	77,671	0	0	0	0	1,300	2,730	R1.10.1	81.9	44.4	36.4	85.6	142.04	125.24	56.96	16.80
玉名市	31,073	▲30,857	0	30,920	0	0	1,244	2,597	R1.10.1	82.9	99.8	82.7	77.4	122.03	148.75	67.95	▲26.72
山鹿市	10,064	6,170	0	0	0	0	855	2,505	R1.10.1	76.6	65.2	50.0	72.7	130.34	139.14	61.80	▲8.80
菊池市	52,964	60,993	0	0	0	0	1,240	2,780	R1.10.1	70.3	56.7	39.9	82.9	139.28	133.69	56.16	5.59
宇土市	75,213	82,506	0	0	0	0	2,020	3,780	R2.4.1	79.8	99.1	79.2	86.1	180.60	168.72	79.18	11.88
上天草市	76,288	112,052	0	0	0	0	3,190	6,380	R1.10.1	78.1	93.1	72.7	78.4	309.08	366.87	211.00	▲57.79
宇城市	▲121,508	▲83,755	43,006	127,250	0	0	2,250	4,570	R1.10.1	78.8	55.1	43.5	85.3	223.20	266.95	155.33	▲43.75
阿蘇市	29,115	29,413	0	0	0	0	1,144	2,629	R1.10.1	80.0	83.6	66.9	74.3	137.00	142.55	57.82	▲5.55
天草市	111,240	71,395	0	0	0	0	2,288	4,708	R1.10.1	83.9	63.0	52.9	81.7	241.14	277.66	152.49	▲36.51
合志市	138,245	124,357	0	0	0	0	1,140	2,460	R1.10.1	78.5	99.4	78.0	83.9	125.34	112.61	55.40	12.74
長洲町	3,182	6,971	0	0	0	0	1,007	2,349	R1.10.1	72.5	65.7	47.6	84.2	132.73	141.27	76.06	▲8.54
小国町	4,119	▲4,409	0	0	0	0	1,320	2,750	R1.10.1	84.6	99.9	84.6	76.3	153.78	166.03	87.63	▲12.25
南阿蘇村	▲2,881	799	0	0	0	0	1,100	2,200	R4.4.1	42.3	33.0	14.0	90.0	111.27	153.19	64.94	▲41.92
御船町	33,722	14,919	0	0	0	0	1,560	3,360	R1.12.1	69.7	74.0	51.6	80.4	140.85	168.63	83.64	▲27.78
益城町	3,855	2,734	0	0	0	0	1,380	2,780	R2.1.1	76.5	60.5	46.3	92.8	135.02	147.23	70.32	▲12.21
甲佐町	6,187	1,627	0	0	0	0	1,617	3,102	R1.5.1	93.5	80.3	75.1	74.1	152.87	152.22	65.47	0.65
山都町	▲34,712	26,599	22,468	0	0	0	1,881	3,751	R4.4.1	63.8	134.5	85.9	66.7	186.00	240.20	121.07	▲54.20
芦北町	30,645	22,833	0	0	0	0	1,650	3,300	R1.10.1	75.4	86.9	65.5	75.2	161.80	151.16	66.85	10.63
錦町	▲9,421	▲8,821	76,735	85,556	0	0	1,200	2,600	R3.10.1	84.0	81.2	68.3	78.6	128.52	162.17	112.52	▲33.64
多良木町	27,813	28,988	0	0	0	0	1,760	3,680	H26.4.1	79.1	53.7	42.5	96.7	182.80	148.64	81.26	34.16
湯前町	24,408	26,734	0	0	0	0	1,540	3,080	R1.1.1	84.0	80.6	67.7	75.2	125.41	98.59	51.26	26.82
あさぎり町	62,794	▲752	0	860	0	0	1,243	2,728	R1.10.1	84.8	86.1	73.0	75.5	130.77	199.38	76.42	▲68.61
大津菊陽	307,639	299,190	0	0	0	0	1,350	2,670	R1.10.1	83.8	89.4	74.9	81.5	142.62	127.63	55.08	14.99
八代生活環境	53,314	45,101	0	0	0	0	1,510	3,020	R4.10.1	79.8	78.1	62.3	91.5	133.29	118.45	35.21	14.85
上天草・宇城	254,373	307,653	785	0	0	0	0	0	R2.4.1	91.8	100.7	92.4	97.9	139.44	100.79	56.55	38.65
八代市(簡水)	1,388	1,024	31,954	30,757	0	0	1,970	3,670	R1.10.1	79.8	41.1	32.8	93.1	189.14	462.82	185.62	▲273.68
嘉島町(簡水)	8,922	15,525	0	0	0	0	1,848	3,190	R3.10.1	47.2	23.0	10.8	9.5	183.36	5,617.55	1,941.45	▲5,434.19
合 計	4,353,625	3,812,933	174,948	275,343	1,502	3,131	1,502	3,131	-	81.7	76.7	62.7	85.3	159.56	150.98	70.69	8.57

※上天草・宇城は用水供給事業(その他は末端給水事業)
 ※給水原価=(費用合計-長期前受金戻入)/年間総有収水量
 ※うち資本費=(減価償却費+企業債利息+受水費中資本費-長期前受金戻入)/年間総有収水量
 ※合計欄には用水供給事業分も計上されているので留意すること。

水道事業(末端給水事業及び用水供給事業)経営分析(その4)

市町村等名	収益的収入				資本的収入				計 B	収益的 収入 C	資本的 収入 D	繰入率		実績入額 A+B	基準外繰入額		
	他会計 負担金	他会計 補助金	他会計 繰入金	計 A	他会計 出資金	他会計 負担金	他会計 借入金	他会計 補助金				収益的 収入 A/C *100	資本的 収入 B/D *100		収益的収入	資本的収入	計
熊本市	40,866	39,058	0	79,924	0	23,780	0	30,206	53,986	13,063,853	2,065,262	0.6	2.6	133,910	0	0	0
八代市	517	16,125	0	16,642	0	1,650	0	0	1,650	540,450	27,744	3.1	5.9	18,292	15,885	0	15,885
人吉市	25,453	1,641	0	27,094	0	766	0	0	766	545,138	16,826	5.0	4.6	27,860	23,539	766	24,305
荒尾市	2,470	41,592	0	44,062	0	9,632	0	148,727	158,359	1,019,432	569,879	4.3	27.8	202,421	41,095	147,435	188,530
水俣市	338	1,922	0	2,260	0	803	0	20,628	21,431	438,397	26,591	0.5	80.6	23,691	131	20,628	20,759
玉名市	1,100	0	0	1,100	0	2,080	0	0	2,080	749,991	411,680	0.1	0.5	3,180	0	0	0
山鹿市	200	6,408	0	6,608	0	2,244	0	49,831	52,075	509,623	308,400	1.3	16.9	58,683	0	0	0
菊池市	418	11,134	0	11,552	0	4,146	0	36,592	40,738	616,006	143,312	1.9	28.4	52,290	6	1,312	1,318
宇土市	176	1,061	0	1,237	0	0	0	14,597	14,597	659,565	114,372	0.2	12.8	15,834	0	0	0
上天草市	0	155,963	0	155,963	0	0	0	0	0	952,173	235,484	16.4	0.0	155,963	0	0	0
宇城市	589	56,631	0	57,220	79,211	1,614	0	0	80,825	1,116,971	150,764	5.1	53.6	138,045	0	37,700	37,700
阿蘇市	21,500	5,063	0	26,563	0	0	0	29,695	29,695	470,923	130,714	5.6	22.7	56,258	16,151	3,243	19,394
天草市	3,022	276,731	0	279,753	222,886	9,808	0	0	232,694	2,170,794	378,599	12.9	61.5	512,447	72,568	21,209	93,777
合志市	0	5,096	0	5,096	0	3,969	0	0	3,969	823,598	55,537	0.6	7.1	9,065	4,976	0	4,976
長洲町	100	8,421	0	8,521	0	853	0	0	853	220,094	853	3.9	100.0	9,374	8,085	0	8,085
小国町	0	2,719	0	2,719	10,879	0	0	0	10,879	123,108	31,375	2.2	34.7	13,598	0	0	0
南阿蘇村	0	7,516	0	7,516	0	0	0	9,484	9,484	36,788	10,958	20.4	86.5	17,000	7,516	9,484	17,000
御船町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,177	111,698	0.0	0.0	0	0	0	0
益城町	28,201	3,119	0	31,320	0	4,697	0	22,681	27,378	467,070	222,144	6.7	12.3	58,698	22,201	0	22,201
甲佐町	299	226	0	525	0	5,000	0	720	5,720	155,283	5,720	0.3	100.0	6,245	0	5,000	5,000
山都町	0	82,200	0	82,200	148,636	0	0	0	148,636	346,267	211,318	23.7	70.3	230,836	73,269	74,903	148,172
芦北町	700	562	0	1,262	0	1,474	0	7,543	9,017	234,883	9,017	0.5	100.0	10,279	40	2,831	2,871
錦町	0	18,154	0	18,154	0	0	0	70,408	70,408	185,455	86,108	9.8	81.8	88,562	0	2,981	2,981
多良木町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,945	1,049	0.0	0.0	0	0	0	0
湯前町	4,728	0	0	4,728	8,900	0	0	0	8,900	77,993	88,377	6.1	10.1	13,628	4,728	0	4,728
あさぎり町	0	28,655	0	28,655	96,962	26,043	0	74,973	197,978	381,991	522,103	7.5	37.9	226,633	16,481	122,378	138,859
大津菊陽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,529,934	555,533	0.0	0.0	0	0	0	0
八代生活環境	1,231	0	0	1,231	0	1,012	0	0	1,012	431,127	1,012	0.3	100.0	2,243	0	0	0
上天草・宇城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,308,656	100,000	0.0	0.0	0	0	0	0
八代市(簡水)	129	82,445	0	82,574	0	990	0	66,368	67,358	203,539	102,826	40.6	65.6	149,932	76,249	15,096	91,345
嘉島町(簡水)	500	44,149	0	44,649	5,061	1,000	0	0	6,061	63,091	52,285	70.8	11.6	50,710	42,980	5,061	48,041
合 計	132,537	896,591	0	1,029,128	572,535	101,561	0	582,453	1,256,549	29,906,315	6,747,340	3.4	18.6	2,285,677	425,900	470,027	895,927

※用水供給事業(その他は末端給水事業)

水道事業(法非適用簡易水道事業)経営分析(その1)

市町村等名	現在給水 人口 (人)	行政区域内 人口 (人)	計画給水 人口 (人)	普及率		1日平均 配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日配水 能力 (m^3)	年間総 配水量 (m^3)	年間総有 収水量 (m^3)	導送配水管				導送配水管 使用効率 D/E (m^3/m)	営業収益 F (千円)	増益動定 職員数 G (人)	職員1人 当たり 給水人口 A/G (人/人)	職員1人 当たり 営業収益 F/G (千円/人)
				A/B*100 (%)	A/C*100 (%)						延長 E (m)	導水管 延長 (m)	送水管 延長 (m)	配水管 延長 (m)					
美里町	4,364	9,008	4,830	48.4	90.4	1,566	2,190	2,190	571,766	442,580	130,385	5,373	15,389	109,623	4.39	98,481	3	1,455	32,827
玉東町	4,696	5,223	4,610	89.9	101.9	1,442	1,693	1,830	526,385	430,464	70,266	1,422	8,685	60,159	7.49	72,742	1	4,696	72,742
南関町	80	8,914	180	0.9	44.4	23	23	54	8,286	8,286	943	101	201	641	8.79	1,479	1	80	1,479
和水町	1,538	9,212	1,800	16.7	85.4	367	477	642	133,892	128,378	19,638	765	0	18,873	6.82	24,647	1	1,538	24,647
南小国町	3,308	3,827	4,210	86.4	78.6	2,749	2,789	3,690	1,003,257	880,827	97,495	14,305	10,855	72,335	10.29	91,746	1	3,308	91,746
小国町	261	6,516	294	4.0	88.8	501	636	636	183,041	99,060	7,627	387	0	7,240	24.00	6,371	0	-	-
産山村	1,271	1,399	1,740	90.9	73.0	660	703	703	241,073	145,594	64,773	654	13,739	50,380	3.72	20,258	1	1,271	20,258
高森町	5,543	6,002	8,125	92.4	68.2	2,175	2,527	5,411	794,029	700,793	92,572	4,872	25,265	62,435	8.58	91,702	2	2,772	45,851
西原村	4,459	6,885	4,500	64.8	99.1	1,572	2,260	2,481	573,760	530,215	45,244	742	2,785	41,717	12.68	74,416	2	2,230	37,208
南阿蘇村	7,890	10,143	12,556	77.8	62.8	2,681	3,674	4,741	978,697	880,827	149,207	5,771	12,544	130,892	6.56	96,799	5	1,578	19,360
山都町	491	587	700	83.6	70.1	237	287	309	86,654	74,089	20,987	0	1,973	19,014	4.13	2,439	0	-	-
津奈木町	3,041	4,292	3,650	70.9	83.3	1,210	1,573	1,647	441,732	314,471	67,413	2,337	8,894	56,182	6.55	56,286	1	3,041	56,286
水上村	1,817	2,012	3,027	90.3	60.0	778	790	1,010	283,850	254,563	35,188	4,939	876	29,373	8.07	34,095	2	909	17,048
相良村	3,201	4,071	3,417	78.6	93.7	896	1,201	1,626	327,156	276,280	65,601	434	1,499	63,668	4.99	54,347	1	3,201	54,347
五木村	500	966	557	51.8	89.8	169	188	422	61,503	61,503	17,119	5,352	4,152	7,615	3.59	11,429	1	500	11,429
山江村	3,042	3,262	3,179	93.3	95.7	1,301	1,570	1,580	474,790	318,200	63,949	5,762	13,646	44,541	7.42	49,128	1	3,042	49,128
球磨村	1,678	2,869	2,360	58.5	71.1	721	1,071	1,276	263,252	157,155	62,521	5,705	2,769	54,047	4.21	26,889	1	1,678	26,889
苓北町	6,273	6,478	9,720	96.8	64.5	2,629	3,672	4,463	959,532	703,503	127,538	5,475	27,163	94,900	7.52	141,163	5	1,255	28,233
合 計	53,453	91,666	69,455	58.3	77.0	21,677	27,324	34,711	7,912,655	6,406,788	1,138,466	64,396	150,435	923,635	6.95	954,417	29	1,843	32,911

水道事業（法非適用簡易水道事業）経営分析（その2）

（単位：千円、％）

市町村等名	総収益		総費用		総収支 比率 A/C*100	受託工事 収益 E	受託工事 費用 F	営業収支 比率 (B-E)/(D-F) *100	実質収支	家庭用料金 (10m ³) (円)	左の実施 年月日	負荷率	最大 稼働率	施設 利用率	有収率	供給単価 (円/ｍ ³) G	給水原価 (円/ｍ ³) H	回収状況	
	営業収益		営業費用															うち資本費 (円/ｍ ³) G-H	
	A	B	C	D															
美里町	136,313	98,481	107,272	95,133	127.1	1,308	1,308	103.6	5	1,980	R1.10.1	71.5	100.0	71.5	77.4	218.55	440.47	228.48	▲ 221.92
玉東町	76,722	72,742	58,264	46,043	131.7	0	0	158.0	6,854	1,810	R1.10.1	85.2	92.5	78.8	81.8	168.89	241.22	123.43	▲ 72.33
南関町	4,733	1,479	4,733	4,517	100.0	0	0	32.7	0	1,500	R1.10.1	98.7	42.6	42.0	100.0	178.25	764.90	219.77	▲ 586.65
和木町	30,018	24,647	21,772	20,602	137.9	0	0	119.6	6,902	1,810	R1.10.1	76.9	74.3	57.1	95.9	187.58	372.48	212.00	▲ 184.90
南小国町	101,033	91,746	54,607	48,005	185.0	0	0	191.1	13,657	1,130	R1.10.1	98.6	75.6	74.5	87.8	103.83	133.32	78.82	▲ 29.49
小国町	6,371	6,371	6,571	6,571	97.0	0	0	97.0	300	770	R1.10.1	78.8	100.0	78.8	54.1	64.31	66.33	0.00	▲ 2.02
産山村	21,306	20,258	13,195	11,099	161.5	0	0	182.5	1,359	800	R4.4.1	94.0	100.0	94.0	60.4	139.13	145.64	69.41	▲ 6.52
高森町	101,429	91,702	77,937	70,971	130.1	0	0	129.2	6,199	1,100	R1.10.1	86.1	46.7	40.2	88.3	129.04	178.21	76.93	▲ 49.17
西原村	74,505	74,416	43,614	38,480	170.8	0	0	193.4	9,925	902	R1.10.1	69.6	91.1	63.4	92.4	122.82	137.60	58.69	▲ 14.78
南阿蘇村	150,392	96,799	102,307	99,057	147.0	0	0	97.7	44,718	1,210	R4.5.1	73.0	77.5	56.6	90.0	109.90	188.44	75.98	▲ 78.55
山都町	3,396	2,439	2,230	2,230	152.3	0	0	109.4	1,361	400	-	-	-	92.9	76.8	32.92	30.10	0.00	2.82
津奈木町	57,568	56,286	35,813	33,660	160.7	0	0	167.2	12,305	1,430	R1.10.1	76.9	95.5	73.5	71.2	178.72	235.43	130.38	▲ 56.71
水上村	34,609	34,095	17,584	15,327	196.8	301	0	220.5	10,063	1,150	R1.10.1	98.4	78.2	77.0	89.7	132.64	112.65	48.99	20.00
相良村	78,947	54,347	50,572	44,406	156.1	0	0	122.4	2,065	1,520	R1.10.1	74.6	73.9	55.1	84.4	196.62	400.64	239.91	▲ 204.02
五木村	11,659	11,429	36,722	35,955	31.7	0	0	31.8	351	1,650	R1.10.1	89.6	44.5	39.9	100.0	185.44	630.39	37.06	▲ 444.95
山江村	89,228	49,128	87,028	74,532	102.5	0	0	65.9	3,385	1,560	H26.4.1	82.9	99.4	82.3	67.0	151.79	503.47	269.24	▲ 351.68
球磨村	94,596	26,889	62,716	59,658	150.8	0	0	45.1	40,234	1,670	R1.10.1	67.3	83.9	56.5	59.7	166.69	555.84	177.88	▲ 389.15
帯北町	164,226	141,163	130,044	122,616	126.3	0	0	115.1	10,561	1,660	R1.10.1	71.6	82.3	58.9	73.3	200.07	237.60	63.30	▲ 37.52
合 計	1,237,051	954,417	912,981	828,862	135.5	1,609	1,308	115.1	170,244	1,336	-	79.3	78.7	62.5	81.0	146.53	238.98	108.47	▲ 92.45

（注） 1. 家庭用料金欄の合計は単純平均である。

2. うち資本費 ＝（地方債償還金 ＋ 地方債利息 ＋ 受水費中資本費）／ 年間総有収水量

率	收入	合計
100	C/(D+E)*100	
81.3	45.4	
89.5	45.8	
100.0	76.7	
48.2	38.9	
90.5	43.2	
-	0.0	
13.8	10.0	
37.7	16.5	
100.0	18.0	
16.3	20.4	
0.0	8.5	
75.0	28.8	
8.5	5.5	
69.2	47.0	
66.2	55.5	
73.0	56.5	
100.0	65.4	
48.4	10.5	
51.2	33.0	

＜交通事業の状況＞

1. 事業数及び業務状況等

＜第1表及び図1＞

令和4年度（2022年度）末における事業数は、軌道事業（熊本市）1事業となっている。

軌道事業の乗客数は、890万1千人（対前年度比 +155.6万人、21.2%増）となっている。

（参考）全国の状況

令和4年度（2022年度）末における事業数は、軌道事業が5事業、バス事業が24事業となっている。

令和4年度（2022年度）の輸送人員は、軌道事業が40百万人（前年度35百万人）、バス事業が741百万人（前年度690百万人）となっている。

2. 経営状況

(1) 経常損益及び純損益

＜第1表及び図1＞

軌道事業の経常損益は、1億93百万円（対前年度比 +2億51百万円）の黒字となっている。

また、純損益は、2億38百万円（同 +2億72百万円）の黒字となっている。

（参考）全国の状況

令和4年度（2022年度）の軌道事業の経常損益は、2億43百万円の黒字（前年度10億1百万円の赤字）となっている。

令和4年度（2022年度）のバス事業の経常損益は、51億73百万円の赤字（前年度165億25百万円の赤字）となっている。

(2) 累積欠損金・不良債務

＜第1表及び図1＞

令和4年度（2022年度）の軌道事業における累積欠損金及び不良債務は発生していない。

第1表 交通事業の経営状況

(単位: 百万円、%、千人)

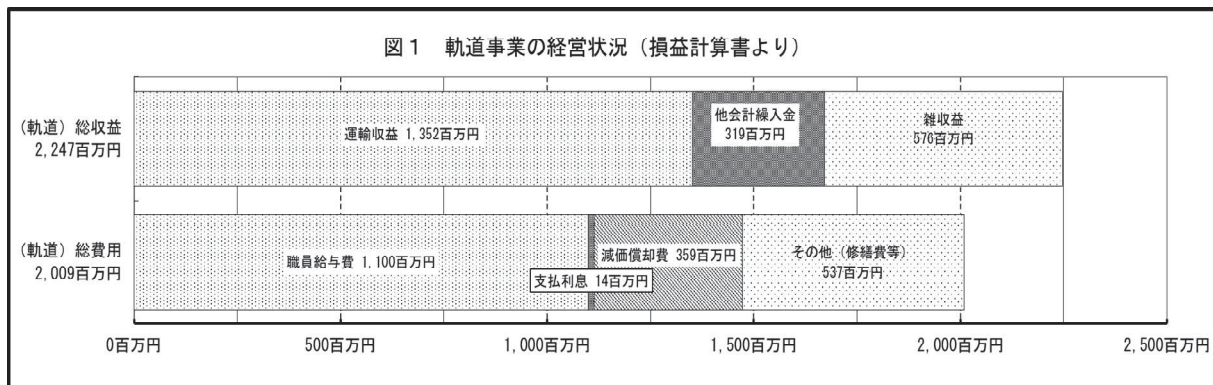
区 分		熊本市(軌道)		
		R3	R4	伸率
経常収益 (a)		1,948	2,198	12.8
営業収益 (b)		1,165	1,352	16.0
	うち料金収入 (c)	1,055	1,253	18.8
他会計繰入金		270	319	18.3
経常費用 (d)		2,006	2,005	▲0.1
営業費用 (e)		1,988	1,986	▲0.1
	うち職員給与費	1,102	1,100	▲0.2
	うち減価償却費	367	359	▲2.3
支払利息		14	14	▲5.1
経常損益 (a-d) (f)		▲ 58	193	—
純損益		▲ 34	238	—
累積欠損金(負数) (g)		0	0	—
不良債務(負数) (h)		0	0	—
経常収支比率 (a/d)		97.1	109.6	
営業収益に対する割合	経常損益比率 (f/b)	▲5.0	14.3	
	累積欠損金比率(負数) (g/b)	0.0	0.0	
	不良債務比率(負数) (h/b)	0.0	0.0	
乗 客 数 (千人)		7,345	8,901	21.2
資金不足比率(地財法)		0.0	0.0	
資金不足比率(地方財政健全化法)		0.0	0.0	

(注) 1 料金収入は旅客運送収益のみを計上している。

2 乗客数は重複分を除く。

3 経常収益＝営業収益＋営業外収益

4 経常費用＝営業費用＋営業外費用



(3) 料金収入の状況

<第2表及び図2>

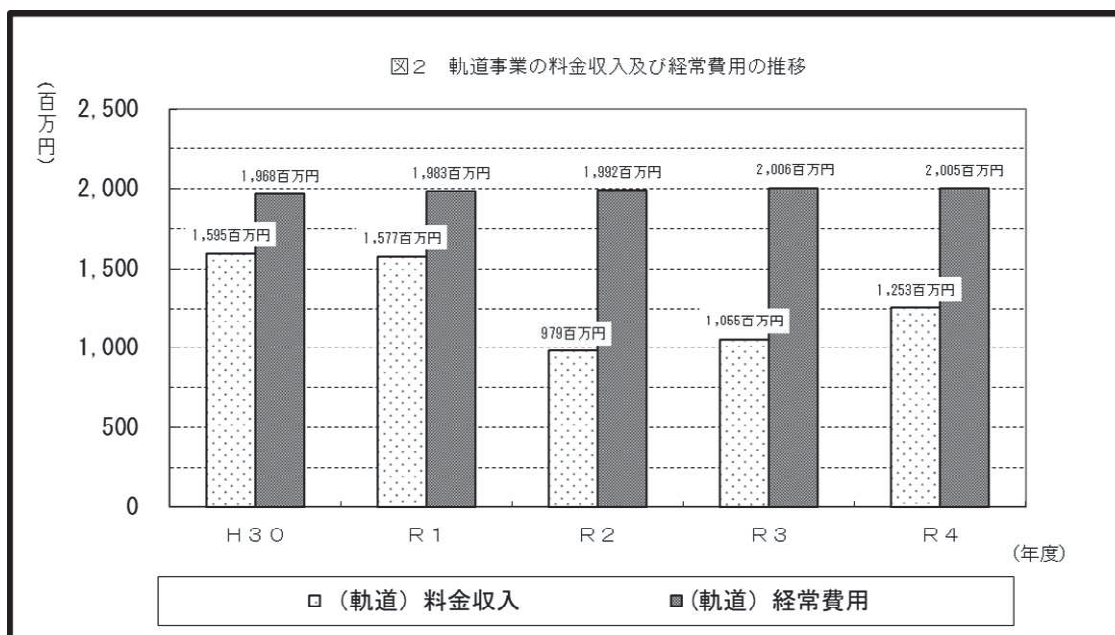
軌道事業の運行キロ1km当たりの料金収入は807円(対前年度比 +129円、19.0%増)、経常費用は1,291円(同 +2円、0.2%増)となっている。

運行キロ1km当たりの収支は、484円の赤字(前年度611円の赤字)で、回収率は62.5%となっており、前年度(52.6%)に比べると9.9ポイント増加している。

第2表 運行キロ1km当たりの料金収入と経常費用の状況

(単位:千円、千km、円、%)

区 分		料金収入 (千円) (A)	経常費用 (千円) (B)	年間走行 キロ (千km) (C)	1km当りの 料金収入(円) (A)÷(C) (D)	1km当りの 経常費用(円) (B)÷(C) (E)	差引 (円) (D)-(E)	回収率 (D)÷(E)×100
軌道	H30	1,595,055	1,968,057	1,771	901	1,111	▲ 210	81.1
	R1	1,577,331	1,983,495	1,800	876	1,102	▲ 226	79.5
	R2	979,054	1,991,753	1,655	592	1,203	▲ 611	49.2
	R3	1,055,295	2,006,299	1,557	678	1,289	▲ 611	52.6
	R4	1,253,354	2,004,936	1,553	807	1,291	▲ 484	62.5
	伸 率	18.8	▲0.1	▲0.3	19.0	0.2	▲20.8	



3. 資本的収支

<第3表>

建設改良費及び建設改良に係る企業債償還金等の支出である資本的支出は9億76百万円で、前年度(12億56百万円)に比べて ▲2億80百万円、22.3%減少している。

内訳は、建設改良費が 5億38百万円(対前年度比▲2億76百万円、33.9%減)、企業債償還金が 3億21百万円(同 ▲6百万円、1.8%減)、その他(他会計からの長期借入金返還)が1億17百万円(同 +2百万円、1.7%増)となっている。

これに対する財源は、内部資金が3億96百万円(同 ▲17百万円、4.2%減)、外部資金が5億80百万円(同 ▲2億63百万円、31.2%減)となっており、財源不足はない。

4. 他会計繰入金

<第4表>

他会計繰入金は4億54百万円で、前年度(4億4百万円)に比べて+50百万円、12.5%増加している。

第3表 資本的支出・収入の状況

(単位:百万円、%)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率 R4	構成比 R4
資本的支出	建設改良費	245	192	628	302	814	538	▲33.9	55.1
	企業債償還金	292	371	353	360	327	321	▲1.8	32.9
	その他	105	107	110	112	115	117	1.7	12.0
	計	641	670	1,091	774	1,256	976	▲22.3	100.0
同上財源	内部資金	316	362	408	421	413	396	▲4.2	40.6
	外部資金	325	307	683	353	843	580	▲31.2	59.4
	内 企業債	223	125	520	142	347	392	13.1	40.2
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	0.0
	他会計負担金	0	36	66	55	99	87	▲12.0	0.0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	0.0
	他会計補助金	84	117	59	53	35	48	36.4	4.9
	翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額▲	0	0	0	0	0	0	—	0.0
	計	641	670	1,091	774	1,256	976	▲22.3	100.0
	財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

- (注) 1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋補てん財源不足額)
3.財源不足額が負数の場合は、財源超過。

第4表 他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

区 分		熊本市(軌道)		
		R3	R4	伸率
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	270	319	18.3
	負担金	115	135	17.7
	補助金	155	184	18.8
	特別利益 (b)	0	0	—
	補助金	0	0	—
	資本的収入 (c)	134	134	0.6
	出資金	0	0	—
	負担金	99	87	▲12.0
	借入金	0	0	—
	補助金	35	48	36.4
	計(a)+(b)+(c) (d)	404	454	12.5
	経常収益 (e)	1,948	2,198	12.8
繰入金比率	総収益 (f)	1,973	2,247	13.9
	資本的収入 (g)	843	580	▲31.2
	経常収益 (a)/(e)	13.9	14.5	
	総収益 {(a)+(b)}/(f)	13.7	14.2	
	資本的収入 (c)/(g)	15.9	23.2	
	計(d)/{(f)+(g)}	14.3	16.1	

- (注) 料金収入となる繰入金は含まない。

＜病院事業の状況＞

1. 事業数

＜第1表＞

令和4年度（2022年度）において地方公共団体が経営する病院事業数は、13事業（団体）、病院数は17病院となっている。

① 経営主体別

経営主体別でみると、市立12病院、町立2病院、一部事務組合立2病院、地方独立行政法人1病院となっている。

② 経営規模別

経営規模別でみると、病床数300以上を有する大規模病院が3病院（病院全体の17.6%）、100床以上300床未満の中規模病院が7病院（同41.2%）、100床未満の小規模病院が7病院（同41.2%）となっている。

③ 公立病院の役割

公立病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療、医療過疎地である山間へき地・離島における地域医療を担うなど、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っている。

（参考）全国の状況

地方公共団体が経営する病院事業数は680事業（前年度事業数681事業）、病院数は857病院（前年度病院数853病院）となっている。

第1表 病院数の状況

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	構成比(%)	
							(R4本県)	(R4全国) 全病院
一 般 病 院	300床以上	3	3	3	3	3	17.6	33.9
	100床以上300床未満	8	8	7	7	7	41.2	34.3
	100床未満	8	7	7	7	7	41.2	31.3
	建設中	0	0	0	0	0	0.0	0.5
	合 計	19	18	17	17	17	100.0	100.0
	うち不採算地区病院	10	10	10	10	9	52.9	38.2
	うち不採算地区中核病院	—	—	7	7	7	41.2	22.4
救急告示病院数		17	18	17	17	16	94.1	85.2

※不採算地区病院とは、病床数が150床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在する一般病院又は病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満の一般病院のこと。

（植木病院、阿蘇医療センター、牛深病院、栖本病院、新和病院、河浦病院、和水町立病院、そよう病院、小国公立病院）

※不採算地区中核病院とは、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院又は病床数が100床以上150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5km以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けている一般病院のこと。

（荒尾市民病院、国保水俣市立総合医療センター、山鹿市民医療センター、上天草総合病院、阿蘇医療センター、多良木病院、くまもと県北病院）

2. 業務の状況

＜第2表、図1、図2及び図4＞

年間延患者数は1,745千人で、前年度に比べ5千人、0.3%増加している。そのうち、外来患者数は1,055千人、入院患者数は690千人となっている。

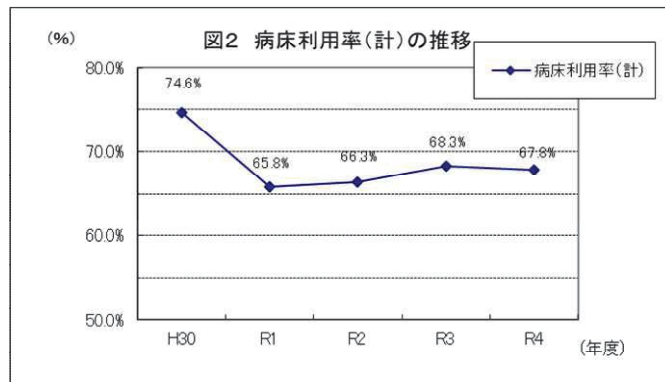
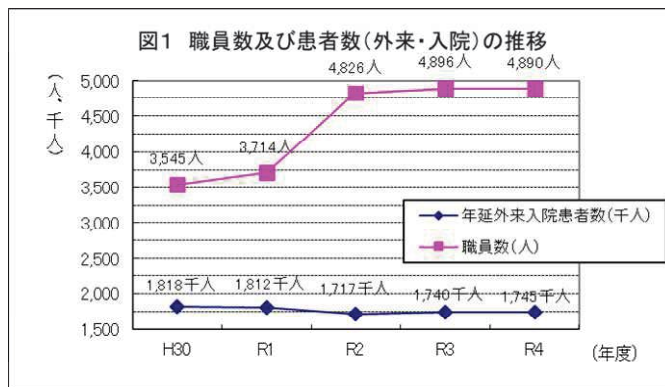
1日平均患者数は、外来が4,092人（対前年度比+34人、0.8%増）、入院が1,891人（同▲17人、0.9%減）となっている。

病床利用率は全体で67.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第2表 病院数及び患者数等の状況

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
							H30	R1	R2	R3	R4
病 院 数		19	18	17	17	17	5.6	▲5.3	▲5.6	0.0	0.0
病 床 数		3,208	2,942	2,892	2,793	2,748	3.0	▲8.3	▲1.7	▲3.4	▲1.6
患者数	外来患者	年延数	1,110,272	1,084,760	1,005,984	1,043,608	1,054,641	▲1.0	▲2.3	▲7.3	3.7
		1日平均	4,328	4,249	3,908	4,058	4,092	0.5	▲1.8	▲8.0	3.8
	入院患者	年延数	708,027	727,076	711,135	696,544	690,234	3.2	2.7	▲2.2	▲2.1
		1日平均	1,940	1,992	1,948	1,908	1,891	3.2	2.7	▲2.2	▲2.1
	計	年延数	1,818,299	1,811,836	1,717,119	1,740,152	1,744,875	0.6	▲0.4	▲5.2	1.3
		1日平均	6,268	6,241	5,856	5,966	5,983	1.3	▲0.4	▲6.2	1.9
病床利用率(%)	一 般	76.7	66.9	68.2	68.1	67.7					
	療 養	73.8	68.2	60.9	81.2	78.6					
	結 核	3.9	9.7	4.6	0.0	0.0					
	感 染 症	0.0	3.2	41.5	42.6	45.3					
	計	74.6	65.8	66.3	68.3	67.8					
外 来 入 院 比 率(%)		156.8	149.2	141.5	149.8	152.8					
職 員 数		3,545	3,714	4,826	4,896	4,890	▲15.4	▲0.2	5.2	1.5	▲0.1

- (注) 1. 1日平均外来患者数 : 年延外来患者数/診療日数
 2. 1日平均入院患者数 : 年延入院患者数/365(366)日
 3. 病床利用率 : 年延入院患者数/年延病床数
 4. 外来入院比率 : 年延外来患者数/年延入院患者数
 5. 職員数(R1年度以前) : 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)の数である。
 (R2年度以降) : 年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員の数である。



3. 経営状況

(1) 収益的収支

ア 純損益の状況

＜第3表、図3及び図5＞

総収益から総費用を差し引いた純損益は、73億8百万円の黒字で、前年度に比べて34億79百万円、32.3%減少し、損益は悪化している。

① 総収益

総収益は702億92百万円で、前年度に比べ7億30百万円、1.0%減少した。

② 総費用

総費用は629億84百万円で、前年度に比べ27億49百万円、4.6%増加した。

(参考) 全国の場合

黒字事業は501事業（前年度532事業で31事業減）で、黒字額は2,420億27百万円（同3,612億96百万円で33.0%減）となっている。また、赤字事業は179事業（同149事業で30事業増）で、赤字額は423億89百万円（同317億24百万円で33.6%増）となっている。その結果、純損益は、1,996億38百万円の黒字（前年度3,295億71百万円の黒字）となった。

第3表 収益的収支の状況

区 分		(単位:百万円)									
		H30	R1	R2	R3	R4	対 前 年 度 伸 率 (%)				
		H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
総 収 益	(a)	49,144	50,764	65,547	71,022	70,292	1.0	3.3	29.1	8.4	▲ 1.0
経 常 収 益	(b)	47,567	49,586	64,558	70,689	69,815	5.3	4.2	30.2	9.5	▲ 1.2
医業収益	(c)	41,481	43,584	48,153	52,628	53,818	6.9	5.1	10.5	9.3	2.3
うち料金収入	(d)	37,821	39,900	42,844	45,617	47,343	6.3	5.5	7.4	6.5	3.8
国(県)補助金		109	154	9,779	11,088	8,581	0.1	40.9	6249.1	13.4	▲ 22.6
他会計繰入金	(e)	4,228	4,318	5,085	5,204	5,012	▲ 2.1	2.1	17.8	2.3	▲ 3.7
特別利益		1,577	1,178	989	333	476	▲ 54.6	▲ 25.3	▲ 16.0	▲ 66.3	43.0
総 費 用	(f)	51,196	55,973	60,319	60,235	62,984	▲ 2.2	9.3	7.8	▲ 0.1	4.6
経 常 費 用	(g)	49,593	52,777	58,618	60,003	62,585	4.7	6.4	11.1	2.4	4.3
医業費用	(h)	46,161	49,179	54,568	56,043	58,124	4.6	6.5	11.0	2.7	3.7
うち職員給与費	(i)	26,271	28,210	32,191	32,416	32,674	5.8	7.4	14.1	0.7	0.8
うち減価償却費		3,519	2,994	3,903	4,827	4,945	▲ 1.7	▲ 14.9	30.4	23.7	2.4
支払利息		373	384	386	380	361	0.5	2.9	0.5	▲ 1.4	▲ 5.2
特別損失		1,604	3,195	1,701	232	398	▲ 68.0	99.3	▲ 46.8	▲ 86.4	71.7
経 常 損 益	(b)-(g)	▲ 2,026	▲ 3,191	5,940	10,686	7,230	7.6	▲ 57.5	286.1	79.9	▲ 32.3
経 常 利 益	(8)	(5)	(14)	(14)	(15)	(15)					
経 常 損 失	(11)	975	564	6,112	10,982	7,303	▲ 21.9	▲ 42.2	984.2	79.7	▲ 33.5
		3,001	3,755	173	296	73	▲ 12.8	25.1	▲ 95.4	71.3	▲ 75.5
純 損 益	(a)-(f)	▲ 2,052	▲ 5,209	5,228	10,787	7,308	45.0	▲ 153.8	200.4	106.3	▲ 32.3
純 利 益	(6)	(4)	(13)	(14)	(15)	(15)					
		1,396	378	5,851	11,087	7,381	12.3	▲ 72.9	1446.6	89.5	▲ 33.4
純 損 失	(13)	(14)	(4)	(3)	(2)	(2)					
		3,448	5,587	623	300	73	▲ 30.7	62.0	▲ 88.9	▲ 51.9	▲ 75.8
赤字病院数の割合		68.4	77.8	23.5	17.6	11.8	23.2	13.7	▲ 69.7	▲ 25.0	▲ 33.3
総収支比率	(a/f)	96.0	90.7	108.7	117.9	111.6					
経常収支比率	(b/g)	95.9	94.0	110.1	117.8	111.6					
医業収支比率	(c/h)	89.9	88.6	88.2	93.9	92.6					
職員給与費対医業収益比率	(i/c)	63.3	64.7	66.9	61.6	60.7					
職員給与費対医業費用比率	(i/h)	56.9	57.4	59.0	57.8	56.2					
他会計繰入金対医業収益比率	(e/c)	10.2	9.9	10.0	9.9	9.3					
1床当たり繰入金(千円)		1,318	1,468	1,658	1,863	1,824	▲ 5.0	11.4	13.0	12.3	▲ 2.1
全 国											
赤字病院数の割合		61.7	61.1	40.9	26.0	33.8					
総収支比率		98.0	98.1	102.5	106.0	103.5					
経常収支比率		98.2	98.1	102.4	106.0	103.4					
医業収支比率		88.3	91.0	88.1	90.7	90.9					
職員給与費対医業収益比率		56.0	53.9	58.2	55.8	55.1					
職員給与費対医業費用比率		49.4	49.1	51.3	50.6	50.1					
他会計繰入金対医業収益比率		14.6	13.6	14.4	13.5	13.4					
1床当たり繰入金(千円)		2,875	3,021	3,132	3,111	3,211	3.2	5.1	3.7	▲ 0.7	3.2

(注) 1. ()内は、病院数である。

2. 赤字病院数とは、純損失を生じている病院数である。

イ 経常損益の状況

＜第3表、第4表、図3、図4及び図5＞

経常利益から経常損失を差し引いた経常損益は、72億30百万円の黒字で、前年度に比べ34億56百万円、32.3%減少し、損益が悪化している。

① 経常黒字の病院

経常利益が生じた病院は、全体の88.2%の15病院（前年度14病院）で、その額は73億3百万円（対前年度比 ▲36億79百万円、33.5%減）となった。

② 経常赤字の病院

経常損失を生じた病院は、全体の11.8%の2病院（前年度3病院）で、その額は73百万円（対前年度比 ▲2億23百万円、75.5%減）となった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、111.6%となっており、前年度に比べて6.2ポイント減少している。

④ 医業収支比率

経営構造のバロメーターである医業収支比率は92.6%となっており、前年度に比べて1.3ポイント減少している。

⑤ 一般病床規模別にみる経常収支比率の状況

経常収支比率が100%未満となったのは、200床以上の4病院のうち0病院（前年度と同数）、100床以上200床未満の5病院のうち0病院（前年度と同数）、また100床未満の小規模な8病院のうち2病院（前年度3病院）となった。

⑥ 一般病床規模別にみる医業収支比率の状況

医業収支比率が100%未満となったのは、200床以上の4病院のうち3病院（前年度と同数）、100床以上200床未満の5病院のうち4病院（前年度5病院）、100床未満の小規模な8病院のうち8病院（前年度と同数）となった。

医業収支比率90%未満となったのは、一般病床を有する全16病院のうち11病院（前年度▲1）となっており、経営改善への一層の取組が必要である。

第4表－1 経常損益の状況

（単位：百万円、%）

区 分	経 常 利 益				経 常 損 失			
	利 益 額	病 院 数	総病院数に対する割合		損失額	病院数	総病院数に対する割合	
			熊本県	全 国			熊本県	全 国
H30	975	8	42.1	41.4	3,001	11	57.9	58.6
R1	564	5	27.8	37.2	3,755	13	72.2	62.8
R2	6,112	14	82.4	57.2	173	3	17.6	42.8
R3	10,982	14	82.4	72.4	296	3	17.6	27.6
R4	7,303	15	88.2	65.9	73	2	11.8	34.1

第4表－2 一般病床規模別にみる経常(医業)収支比率の状況

一般病床規模	病院数	経常収支比率 100%未満 病院数	医業収支比率 100%未満 病院数
200床以上	4	0	3
100床以上200床未満	5	0	4
100床未満	8	2	8
合 計	17	2	15

図3 収益費用状況の年度別推移

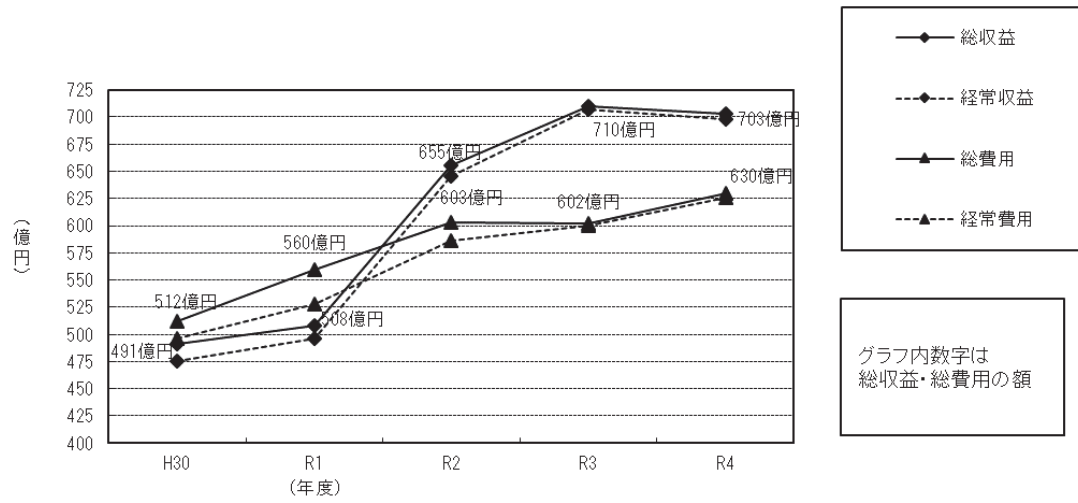
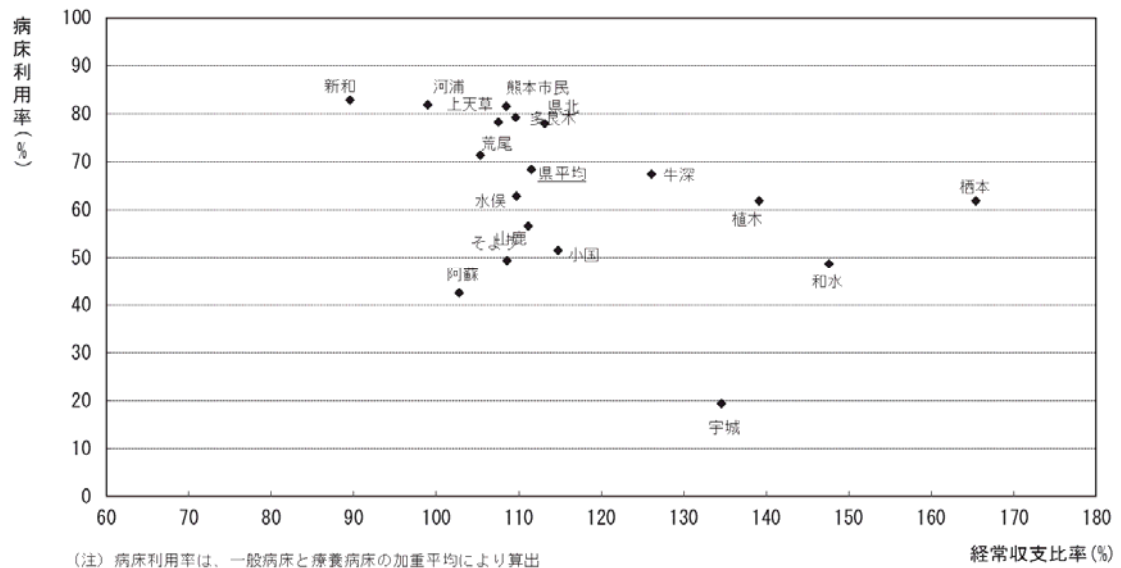


図4 経常収支比率と病床利用率の分布図（令和4年度決算）



ウ 累積欠損金

<第5表及び図5>

累積欠損金を有しているのは5事業（前年度6事業）で、173億36百万円（対前年度比 ▲31億95百万円、15.6%減）となっている。

累積欠損金の医業収益に対する割合（累積欠損金比率）は33.0%で前年度に比べ、6.0ポイント減少した。

（参考）全国の状況

累積欠損金を有する事業は、413事業（対前年度比 ▲16事業、3.7%減）、その額は1兆5,362億91百万円（同 ▲1,319億57百万円、7.9%減）となっている。

エ 不良債務

<第5表及び図5>

不良債務を有している事業はなかった（前年度と同様）。

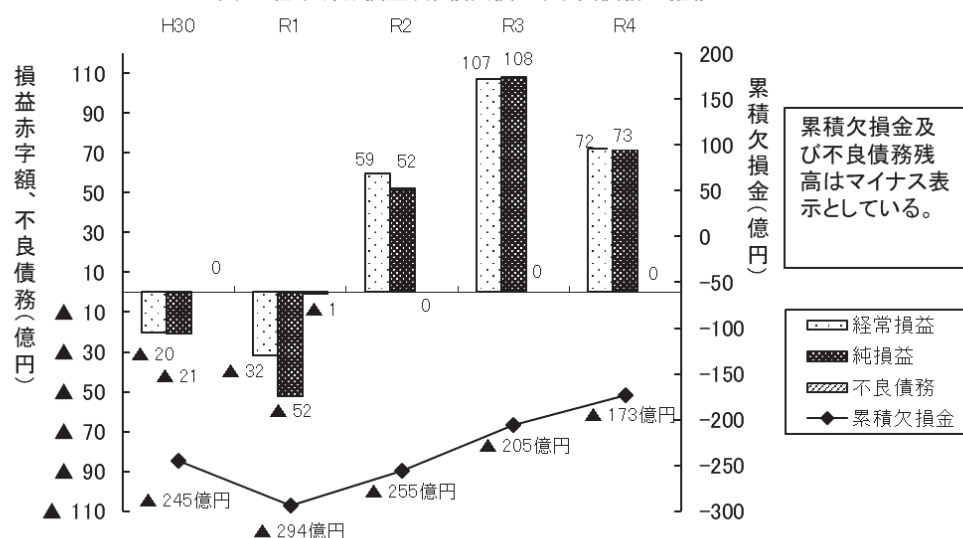
不良債務の医業収益に対する割合（不良債務比率）は、前年度同様発生していない。

第5表 累積欠損金、不良債務の状況

（単位：百万円、%）

区 分	累 積 欠 損 金						不 良 債 務					
	金 額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合		金 額	事業数	総事業数に対する割合		医業収益に対する割合	
			熊本県	全 国	熊本県	全 国			熊本県	全 国	熊本県	全 国
H30	24,461	9	60.0	72.2	59.0	43.8	0	0	0.0	10.4	0.0	0.9
R1	29,353	8	57.1	73.0	67.3	43.7	99	1	7.1	11.8	0.2	1.1
R2	25,543	8	57.1	68.7	53.0	43.0	0	0	0.0	6.7	0.0	0.5
R3	20,531	6	42.9	63.0	39.0	35.7	0	0	0.0	4.0	0.0	0.2
R4	17,336	5	38.5	60.7	33.0	31.5	0	0	0.0	2.6	0.0	0.2

図5 経常（純）損益、累積欠損金、不良債務の推移



(2) 職員給与費

<第6表、第7表及び図6>

職員給与費は、326億74百万円（対前年度比 +2億58百万円、0.8%増）となっている。

職員給与費の医業収益に対する割合は60.7%で、前年度より0.9ポイント減少している。

職員1人当たり平均給与月額

医師が1,459千円（対前年度比 +34千円、2.4%増）、看護師が460千円（同+10千円、2.1%増）、准看護師が374千円（同 +15千円、4.2%増）、事務職員が448千円（同 ▲1千円、0.1%減）、その他職員が413千円（同 ▲2千円、0.4%減）となっている。

第6表 職員給与費の医業収益に対する割合

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
						H30	R1	R2	R3	R4
職員給与費 A	26,271	28,210	32,191	32,416	32,674	5.8	7.4	14.1	0.7	0.8
医業収益 B	41,481	43,584	48,153	52,628	53,818	6.9	5.1	10.5	9.3	2.3
医業収益に対する割合 A/B	63.3	64.7	66.9	61.6	60.7					

第7表 職種別平均月収額の状況

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
						H30	R1	R2	R3	R4
事務職員	435	438	439	449	448	2.0	0.8	0.3	2.1	▲0.1
医 師	1,446	1,451	1,451	1,425	1,459	6.9	0.3	0.0	▲1.8	2.4
看 護 師	399	403	449	450	460	4.2	0.9	11.4	0.3	2.1
准看護師	385	372	356	359	374	4.9	▲3.4	▲4.3	0.9	4.2
そ の 他	391	408	413	415	413	1.8	4.4	1.3	0.4	▲0.4
合 計	493	505	537	540	548	4.7	2.3	6.5	0.5	1.5

(注) 1.職員1人当たりの平均月収額＝職員給与(基本給+手当)／年間延職員数

2.職員は、R1年度までは、管理者以外の常時雇用職員(臨時又は非常勤職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む)。R2年度以降は管理者以外の常勤職員、任期付職員及び再任用職員。

(3) 料金(診療)収入

<第8表、第9表及び図6>

料金(診療)収入は473億43百万円（対前年度比 +17億26百万円、3.8%増）となっている。患者1人1日当たりの料金(診療)収入は、入院が47,770円（同 +1,902円、4.1%増）、外来が13,626円（同+529円、4.0%増）となっている。

医師・看護職員の1人1日当たりの患者数

職員1人1日当たりの患者数は、医師は12.4人（対前年度比 ▲3.4人、21.5%減）、看護職員は2.3人（対前年度比▲0.2人、8.0%減）となった。

また、職員1人1日当たりの料金(診療)収入は、医師は337,876円（同 ▲75,508円、18.3%減）、看護職員は60,953円（同 ▲5,605円、8.4%減）となった。

(参考) 全国状況

料金収入は、4兆2,999億28百万円で前年度（4兆1,234億5百万円）に比べて1,765億23百万円、4.3%増加している。

第8表 料金収入、患者数等の状況

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
							H30	R1	R2	R3	R4
熊本県	料金収入(百万円)	37,821	39,900	42,844	45,617	47,343	6.3	5.5	7.4	6.5	3.8
	患者数(千人)	1,818	1,812	1,717	1,740	1,745	0.6	▲0.4	▲5.2	1.3	0.3
	患者1人1日当たり料金収入(円)	入院	35,946	37,523	42,552	45,868	4.5	4.4	13.4	7.8	4.1
		外来	11,142	11,632	12,509	13,097	4.2	4.4	7.5	4.7	4.0
		平均	20,800	22,022	24,951	26,215	5.7	5.9	13.3	5.1	3.5

(注) 患者1人1日当たり料金収入＝入院外来収入／年延入院外来患者数

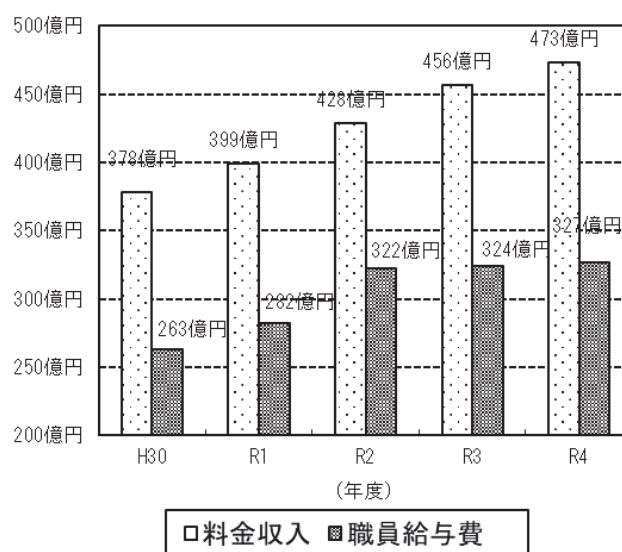
第9表 職員1人1日当たり患者数、料金収入

区 分			H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)					
								H30	R1	R2	R3	R4	
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	入 院	5.6	5.4	5.2	6.3	4.8	▲8.2	▲3.6	▲3.7	21.2	▲23.8	
		外 来	8.8	8.1	7.3	9.5	7.4	▲11.1	▲8.0	▲9.9	30.1	▲22.1	
	看護職員	入 院	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.0	0.0	12.5	11.1	▲10.0	
		外 来	1.3	1.2	1.2	1.5	1.3	0.0	▲7.7	0.0	25.0	▲13.3	
職員1人1日当たり 料金収入 (円)			医 師	298,900	297,483	311,080	413,384	332,032	▲4.8	▲0.5	4.6	32.9	▲19.7
			看護職員	44,072	44,403	52,578	66,558	59,917	5.3	0.8	18.4	26.6	▲10.0

(注) 1.職員1人1日当たりの患者数＝年延入院・外来患者数／年延職員数

2.職員1人1日当たりの料金収入＝入院外来収益／年延職員数

図6 職員給与費及び料金収入の推移



(4) 資本的収支

＜第10表＞

建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出である資本的支出は、89億54百万円（対前年度比 +15億27百万円、20.6%増）となっている。

内 訳

建設改良費が79億95百万円（対前年度比 +43億13百万円、117.1%増）、企業債償還金が6億59百万円（同 ▲28億11百万円、81.0%減）となっている。

資本的支出に対する財源は、内部資金が27億99百万円（同 +11百万円、0.4%増）、外部資金が 62億65百万円（同 +16億26百万円、35.0%増）となっており、差し引き1億10百万円の財源超過となっている。

第10表 資本的収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率					
							H30	R1	R2	R3	R4	
資本的支出	建設改良費	13,163	13,246	17,233	3,682	7,995	466.2	0.6	30.1	▲78.6	117.1	
	企業債償還金	3,404	2,995	3,104	3,470	659	▲0.6	▲12.0	3.6	11.8	▲81.0	
	その他	294	571	410	275	300	▲61.8	94.1	▲28.2	▲33.0	9.2	
	計	16,861	16,813	20,748	7,427	8,954	158.6	▲0.3	23.4	▲64.2	20.6	
同上財源	内部資金	3,407	2,189	2,268	2,788	2,799	5.2	▲35.7	3.6	22.9	0.4	
	外部資金	14,292	11,270	17,764	4,639	6,265	367.6	▲21.1	57.6	▲73.9	35.0	
	外部資金のうち	企業債	7,557	8,753	15,418	2,620	6,801	499.8	15.8	76.2	▲83.0	159.6
		他会計出資金	652	487	464	145	262	8.6	▲25.2	▲4.8	▲68.8	80.8
		他会計負担金	1,149	1,124	955	992	1,031	6.0	▲2.1	▲15.1	3.9	4.0
		他会計借入金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
		他会計補助金	9	0	0	0	63	566.7	皆減	—	—	皆増
		翌年度へ繰り越される支出の財源充当額▲	0	2,893	0	0	17	—	皆増	皆減	—	皆増
		計	17,699	13,460	20,031	7,427	9,064	181.2	▲24.0	48.8	▲62.9	22.0
	財源不足額		▲ 838	3,353	717	0	▲ 110	▲470.8	—	▲78.6	▲100.0	▲34245.2

(注) 1.内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋補てん財源不足額)

4. 建設投資

<第11表及び図7>

建設投資額は79億95百万円（対前年度比 +43億13百万円、117.1%増）となっている。

1床当たりの有形固定資産は25,933千円となっており、前年度に比べて1,453千円、5.9%増加している。
患者1人当たりの有形固定資産は、40,842円と前年度に比べて1,551円、3.9%増加している。

（参考）全国の場合

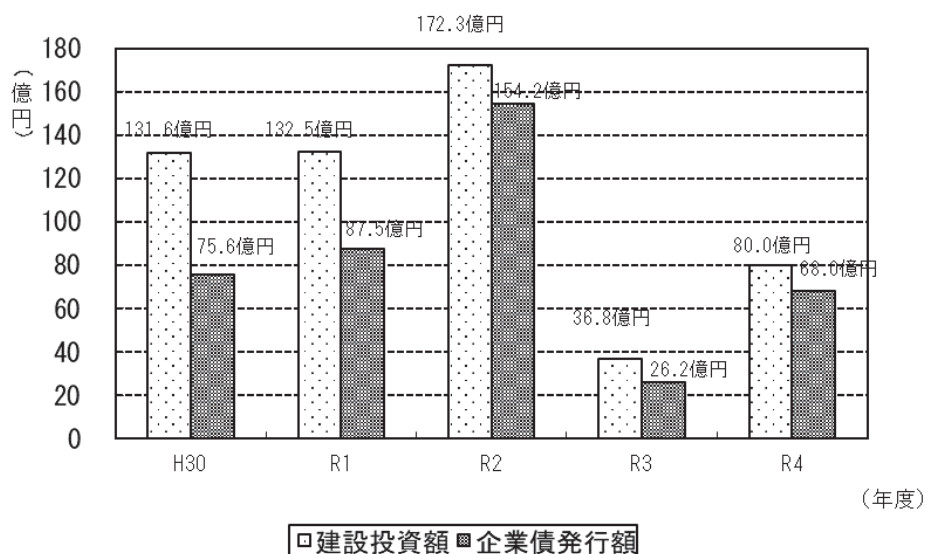
建設投資額は、4,317億61百万円で前年度（4,095億35百万円）に比べて222億26百万円、5.4%増加している。

第11表 建設投資の状況

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率(%)				
						H30	R1	R2	R3	R4
建設投資額 (百万円)	13,163	13,246	17,233	3,682	7,995	466.2	0.6	30.1	▲78.6	117.1
企業債 (百万円)	7,557	8,753	15,418	2,620	6,801	499.8	15.8	76.2	▲83.0	159.6
1床当たり有形固定 資産(千円)	16,023	20,078	24,104	24,480	25,933	18.6	25.3	20.1	1.6	5.9
患者1人当たり有形 固定資産(円)	28,269	32,602	40,596	39,291	40,842	21.4	15.3	24.5	▲3.2	3.9

（注）患者1人当たり有形固定資産＝有形固定資産／年延入院外来患者数

図7 建設投資額及び企業債発行額



5. 他会計繰入金

<第12表>

他会計繰入金は 68億45百万円（対前年度比 +1億72百万円、2.6%増）となっている。繰入金の内訳は、収益的収入が 54億89百万円（同 ▲48百万円、0.9%減）、資本的収入は 13億57百万円（同 +2億20百万円、19.4%増）となっている。

(1) 繰入金の内訳

繰入金のうち 80.2%が収益的収入に、19.8%が資本的収入に繰入れられている。

また、1床当たりの他会計繰入金は 2,491千円で前年度に比べて 102千円、4.3%増加している。

(2) 繰入率

収益的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、7.8%で前年度と同数値で推移している。

また、資本的収入への繰入金が占める割合（繰入率）は、14.9%で前年度に比べて9.6ポイント減少している。

(参考) 全国状況

他会計繰入金は、8,504億5百万円で前年度（8,410億53百万円）に比べて93億52百万円、1.1%増加している。

第12表 他会計からの繰入状況

区 分		(単位:百万円、%)									
		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸び率				
							H30	R1	R2	R3	R4
他会計繰入金	収益的収入 a	5,805	5,495	6,074	5,537	5,489	▲25.5	▲5.3	10.5	▲8.9	▲0.9
	負担金	3,440	3,373	4,018	4,177	4,072	▲1.7	▲1.9	19.1	4.0	▲2.5
	補助金	788	945	1,067	1,027	941	▲4.1	19.8	12.9	▲3.8	▲8.3
	特別利益	1,577	1,178	989	333	476	▲54.6	▲25.3	▲16.0	▲66.3	43.0
	資本的収入 b	1,809	1,612	1,419	1,137	1,357	7.4	▲10.9	▲12.0	▲19.9	19.4
	出資金	652	487	464	145	262	8.6	▲25.2	▲4.8	▲68.8	80.8
	負担金	1,149	1,124	955	992	1,031	6.0	▲2.1	▲15.1	3.9	4.0
	借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	補助金	9	0	0	0	63	566.7	皆減	-	-	皆増
	計 (a+b)c	7,615	7,107	7,493	6,673	6,845	▲19.7	▲6.7	5.4	▲10.9	2.6
収益的収入 d		49,144	50,764	65,547	71,022	70,292	1.0	3.3	29.1	8.4	▲1.0
資本的収入 e		15,394	11,370	17,766	4,646	9,124	381.0	▲26.1	56.3	▲73.8	96.4
繰入率	収益的収入 a/d	11.8	10.8	9.3	7.8	7.8					
	資本的収入 b/e	11.8	14.2	8.0	24.5	14.9					
	収益的収入に対する繰入金計 c/d	15.5	14.0	11.4	9.4	9.7					
	収益的収入	12.2	12.1	11.7	10.9	11.1					
	資本的収入	33.5	35.3	33.7	34.3	32.4					
	収益的収入に対する繰入金計	16.2	15.9	15.4	14.4	14.5					
1床当たり繰入額	収益的収入 (千円)	1,810	1,868	2,100	1,982	1,997	▲27.7	3.2	12.4	▲5.6	0.8
	(うち特別利益) (千円)	492	400	342	119	173	▲56.0	▲18.6	▲14.6	▲65.1	45.4
	資本的収入 (千円)	564	548	491	407	494	4.2	▲2.9	▲10.4	▲17.1	21.3
	計 (千円)	2,374	2,416	2,591	2,389	2,491	▲22.0	1.8	7.3	▲7.8	4.3
	収益的収入 (千円)	2,993	3,070	3,185	3,162	3,224					
	(うち特別利益) (千円)	27	49	27	22	13					
	資本的収入 (千円)	995	958	981	1,004	970					
	計 (千円)	3,989	4,029	4,166	4,166	4,194					
	収益的収入 (千円)										
	資本的収入 (千円)										
	計 (千円)										

6. 職員数

<第13表及び図8>

職員数は 3,589人で、前年度と比較して 20人、0.6%の減少となっている。

職員の内訳は、職員全体の56.6%を占める看護師が 1,944人（対前年度比▲25人、1.3%減）で、医師が353人（対前年度比同数）となっている。

（参考）全国の状況

職員数は 281,771人（対前年度比+3,583人、1.3%増）であり、これを職種別にみると、医師は 31,723人（同+865人、2.8%増）、看護師 153,106人（同+1,166人、0.8%増）、准看護師 1,437人（同▲150人、9.5%減）、事務職員 19,009人（同+593人、3.2%増）、その他職員 53,091人（同+1,727人、3.4%増）となっている。

第13表 職員数の状況

（単位：人、床、千人）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対 前 年 度 伸 率（％）				
						H30	R1	R2	R3	R4
職 員 数 A	3,545	3,714	3,684	3,609	3,589	4.4	4.8	▲0.8	▲2.0	▲0.6
Aのうち臨時職員等 B	309	303	229	166	154	▲1.9	▲1.9	▲24.4	▲27.5	▲7.2
職 員 数 C (A-B)	3,236	3,411	3,455	3,443	3,435	5.0	5.4	1.3	▲0.3	▲0.2
Cの内訳	事務職員	294	306	309	300	5.0	4.1	1.0	▲2.9	3.0
	医 師	291	332	347	353	7.0	14.1	4.5	1.7	—
	看 護 師	1,849	1,941	1,976	1,969	3.2	5.0	1.8	▲0.4	▲1.3
	准看護師	69	72	70	65	32.7	4.3	▲2.8	▲7.1	▲6.2
	そ の 他	733	760	753	756	6.7	3.7	▲0.9	0.4	1.6
備 考	病 床 数	3,208	2,490	2,892	2,793	3.0	▲22.4	16.1	▲3.4	▲1.6
	年延入院外来患者数(千人)	1,818	1,812	1,717	1,740	0.6	▲0.4	▲5.2	1.3	0.3

（注）＜R1年度以前＞

職員数Aは、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）の数である。

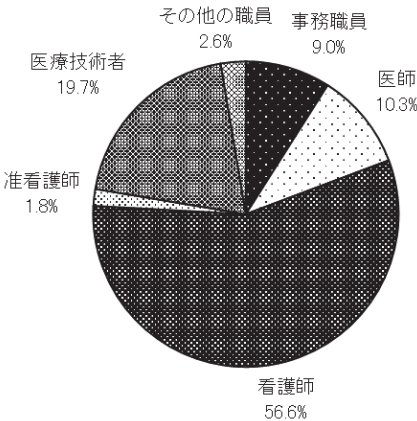
職員数Cは、職員数Aから管理者及び臨時又は非常勤の職員を除いたものである。

＜R2年度以降＞

職員数Aは、年度末における常勤職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員（フルタイム）の数である。

職員数Cは、職員数Aから管理者及び会計年度任用職員（フルタイム）を除いたものである。

図8 職種別構成（令和4年度末 職員数：3,435人）



病院事業経営分析(その1)

病院名		病床数										看護 の配置	年度末職員数				総収益			総費用				純損益 A-C (千円)	累積欠損金 (千円)	不良債務
		1日平均					病床 利用率	医師			看護部門		事務部門	その他	医療収益		C (千円)	医療費用			支払利息 (千円)					
		一般 (床)	療養 (床)	結核 (床)	精神 (床)	感染症 (床)		1日平均 入院患者 (人)	1日平均 外来患者 (人)	(人)					(%)	(人)		(人)	(人)	A (千円)		B (千円)	D (千円)			
1	熊本市立 熊本市民病院	388	380	0	0	0	8	314.0	489.8	80.9	10:1	635	81	415	41	98	14,613,198	11,729,208	13,335,770	12,688,327	6,706,021	1,277,276	131,296	1,277,428	15,541,619	0
2	熊本市立 榑木病院	141	102	39	0	0	0	87.3	111.2	61.9	10:1	106	13	66	10	17	2,996,604	1,723,483	2,115,398	2,015,315	1,228,478	128,259	25,488	881,206	0	
3	荒尾市民病院	274	270	0	0	0	4	194.3	344.5	70.9	7:1	396	51	209	25	111	7,446,971	6,171,165	7,125,893	6,628,077	3,736,528	297,185	14,284	321,078	0	
4	水俣市立総合医療センター	361	357	0	0	0	4	224.7	664.1	62.2	10:1	413	47	247	19	100	8,154,490	6,416,184	7,484,884	7,140,565	4,214,771	530,866	21,377	669,606	0	
5	山鹿市民医療センター	201	197	0	0	0	4	114.3	205.8	56.9	7:1	230	20	150	20	40	4,351,982	3,240,410	3,926,598	3,732,868	2,110,926	321,174	19,789	425,384	0	
6	上天草総合病院	195	149	46	0	0	0	152.9	462.2	78.4	10:1	213	18	113	25	57	4,073,942	2,965,223	3,791,266	2,894,011	1,862,886	178,596	523	282,676	87,342	0
7	宇城市民病院	0	0	0	0	0	0	9.5	43.1	19.3	否	27	1	16	5	5	503,966	196,784	382,146	368,604	217,465	21,533	101	127,820	216,362	0
8	阿蘇医療センター	124	120	0	0	0	4	53.5	272.8	43.2	10:1	154	11	84	17	42	2,730,617	1,736,815	2,655,726	2,510,569	1,188,415	205,056	37,189	74,891	1,449,651	0
9	天草市立 牛深市民病院	118	85	33	0	0	0	79.6	163.4	67.5	13:1	151	5	88	23	35	2,307,479	1,565,172	1,829,617	1,750,246	1,195,787	130,054	13,445	477,862	0	
10	天草市立 榑木病院	44	24	0	20	0	0	14.8	58.8	33.7	13:1	44	2	25	6	11	837,423	371,851	506,293	484,454	316,705	48,546	6	331,130	0	
11	天草市立 新和病院	30	30	0	0	0	0	24.9	85.0	82.9	15:1	62	3	31	5	23	533,424	419,062	595,703	579,485	427,895	43,341	2,751	▲ 62,279	0	
12	天草市立 河清病院	66	26	40	0	0	0	54.0	104.9	81.9	13:1	79	5	53	10	11	973,787	677,090	984,059	933,404	604,250	64,322	4,935	▲ 10,272	0	
13	和水町立病院	91	49	42	0	0	0	44.4	98.0	48.8	10:1	77	4	48	9	16	1,404,422	754,358	947,799	922,016	539,945	76,579	4,244	456,623	0	
14	山都町立 藤陽病院	57	57	0	0	0	0	28.2	157.0	49.4	10:1	75	7	38	12	18	1,191,762	840,979	1,070,569	1,000,745	545,062	66,328	10,895	121,193	0	
15	小国公立病院	73	73	0	0	0	0	37.7	167.9	51.6	10:1	129	8	63	19	39	1,917,937	935,926	1,671,742	1,269,050	701,988	59,044	187	246,195	40,728	0
16	球磨郡公立多良木病院	183	183	0	0	0	0	145.3	410.5	79.4	10:1	213	22	105	28	58	4,990,749	3,212,634	4,551,012	3,514,601	1,994,540	293,093	21,255	439,737	0	
17	くまもと県北病院	402	402	0	0	0	0	313.3	409.7	77.9	7:1	585	60	351	56	118	11,256,833	10,861,361	10,009,134	9,711,315	5,082,677	1,204,024	52,740	1,247,699	0	
合 計		2,748	2,504	200	20	0	24	1,892.6	4,246.4	67.8		3,589	358	2,102	330	799	70,291,586	53,817,705	62,983,609	58,123,652	32,674,339	4,945,276	360,525	7,307,977	17,335,702	0

(注)年度末職員数は、年度末に現に従事していた常勤職員数(企業管理者を含む。)にフルタイム会計年度任用職員を加えたもの。

病院事業経営分析(その2)

病院名	総収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	医療収支 比率 (%)	実質収益 対経常費用 比率 (%)	職員1人1日当たり患者数				職員1人1日当たり診療収入				患者1人1日当たり 診療収入		患者1人1日当たり 薬品費		薬品 使用効率		対診療収入 割合				対医療収益 割合				
					医師		看護		医師		看護		入院 (人)	外来 (人)	入院 (千円)	外来 (千円)	投薬 (円)	注射 (円)	投薬 (%)	注射 (%)	医薬収入 (%)	注射収入 (%)	検査収入 (%)	X線収入 (%)	職員給与 (%)	材料費 (%)	薬品費 (%)
					入院 (人)	外来 (人)	入院 (人)	外来 (人)	入院 (千円)	外来 (千円)	入院 (千円)	外来 (千円)															
1 熊本市立 熊本市民病院	109.6	108.5	92.6	101.5	3.9	4.0	0.7	0.8	300.7	84.1	57.0	15.9	77.7	20.9	681	4,501	76.0	90.5	1.1	8.4	6.6	3.4	57.2	20.9	10.3		
2 熊本市立 植木病院	141.7	139.1	85.5	124.7	6.2	5.3	1.3	1.1	240.9	58.0	52.2	12.6	38.6	11.0	83	924	119.2	129.9	0.4	4.6	8.8	3.5	71.3	9.0	3.4		
3 荒尾市民病院	104.5	105.3	93.1	99.2	3.7	4.4	0.9	1.1	207.3	94.6	50.9	23.2	56.2	21.7	1,301	5,303	85.0	84.7	2.9	12.0	7.4	3.6	60.5	26.7	16.5		
4 水俣市立総合医療センター	108.9	109.8	89.9	106.2	4.7	9.3	0.9	1.8	218.3	138.9	42.4	27.0	46.0	14.9	412	2,715	63.5	89.7	1.0	9.6	9.6	4.7	65.7	23.3	11.9		
5 山鹿市民医療センター	110.8	111.1	86.8	102.5	5.7	6.9	0.8	1.0	297.1	111.9	43.9	16.5	52.0	16.3	281	4,101	42.2	85.1	0.4	10.7	9.0	5.1	65.1	23.8	12.4		
6 上天草総合病院	107.5	107.5	102.5	101.6	9.3	18.7	1.4	2.7	286.2	160.5	41.6	23.3	30.7	8.6	331	639	100.0	100.0	2.1	4.0	12.7	3.8	62.8	14.9	5.5		
7 宇城市民病院	133.4	134.6	53.4	115.8	8.0	34.6	0.6	2.8	174.9	267.0	14.2	21.6	22.0	7.7	159	285	84.7	126.5	1.3	3.5	26.8	4.5	110.5	6.3	3.5		
8 阿蘇医療センター	102.8	102.7	69.2	86.8	5.0	16.9	0.6	2.1	205.4	191.8	25.8	24.1	41.2	11.4	583	1,103	115.8	115.8	3.7	7.0	14.7	6.7	68.4	18.8	8.3		
9 天草市立 牛深市民病院	126.1	126.1	89.4	112.9	15.9	26.2	0.9	1.5	498.3	252.4	28.3	14.3	31.3	9.6	169	971	128.9	130.9	1.2	7.1	8.7	3.4	76.4	11.5	5.6		
10 天草市立 植木病院	165.4	165.4	76.8	131.1	7.4	23.6	0.6	1.9	247.4	163.3	19.8	13.1	33.3	6.9	194	353	123.1	152.9	1.8	4.1	15.6	4.7	85.2	9.5	3.3		
11 天草市立 新和病院	89.5	89.5	72.3	69.2	8.3	22.8	0.8	2.2	178.9	149.2	17.3	14.4	21.6	6.6	193	292	106.5	157.2	1.9	4.3	11.5	5.2	102.1	10.0	3.9		
12 天草市立 河浦病院	99.0	99.0	72.5	74.5	10.8	16.8	1.0	1.6	231.6	89.6	21.9	8.5	21.4	5.3	183	337	111.3	113.9	1.8	3.3	10.2	3.2	89.2	10.7	3.9		
13 和水町立病院	148.2	147.7	81.8	126.3	11.1	16.0	0.9	1.3	270.3	121.6	22.5	10.1	24.3	7.6	258	765	118.2	116.1	2.1	6.1	9.6	4.1	71.6	11.1	5.4		
14 山都町立 蘇陽病院	111.3	108.5	84.0	92.4	4.0	14.9	0.7	2.7	135.3	153.8	24.9	28.3	33.6	10.3	253	832	100.0	100.0	1.7	5.5	14.2	5.1	64.8	13.1	6.2		
15 小国公立病院	114.7	114.7	73.8	98.9	3.5	10.3	0.7	2.1	116.7	80.3	24.0	16.5	33.5	7.8	41	1,253	312.3	77.5	0.9	6.8	12.4	4.7	75.0	12.7	7.5		
16 球磨郡公立多良木病院	109.7	109.6	91.4	103.0	6.3	11.9	1.5	2.9	229.7	129.4	55.4	31.2	36.2	10.8	273	1,021	101.4	102.0	1.4	5.3	9.7	3.0	62.1	14.6	6.2		
17 くまもと県北病院	112.5	113.1	111.8	110.0	3.6	3.1	0.7	0.6	171.9	58.2	34.8	11.8	48.1	18.7	760	3,011	51.0	78.2	1.1	6.8	7.8	4.7	46.8	17.1	7.4		
合 計	111.6	111.6	92.6	103.5	4.8	7.4	0.9	1.3	231.2	100.8	41.8	18.2	47.8	13.6	494	2,417	79.4	89.8	1.4	8.0	8.8	4.1	60.7	19.1	9.4		

病院事業経営分析(その3)

病院名	患者100人当たり件数		検査等の状況						100床当たりの職員数										室料差額1日当たり徴収額				差 額 病床数 (床)	差額 割合 (%)
	検査 (件)	X線 (件)	検査技師1人当たり		放射線技師1人当たり		医師 (人)	看護師 (人)	准看護師 (人)	看護助手 (人)	薬剤 部門 (人)	事務 部門 (人)	給食 部門 (人)	放射線 部門 (人)	その他 (人)	全体 (人)	個 室			2人以上部屋				
			検査 件数 (件)	検査 収入 (千円)	検査 件数 (件)	検査 収入 (千円)											最高 (円)	最低 (円)	最高 (円)	最低 (円)				
1 熊本市立 熊本市民病院	588	26	687,148	377,293	3,139	20,330	20.9	107.0	0.0	0.0	6.7	10.6	1.5	4.9	7.5	163.7	13,200	5,000	0	0	50	12.9		
2 熊本市立 植木病院	512	19	754,233	337,608	3,679	17,854	9.2	46.8	0.0	0.0	2.1	7.1	0.7	2.1	5.0	75.2	5,500	2,750	0	0	32	22.7		
3 荒尾市民病院	820	27	507,151	172,178	2,746	14,054	18.6	76.3	0.0	0.0	3.3	9.1	0.7	5.5	24.1	144.5	6,600	4,400	2,750	0	14	5.1		
4 水俣市立総合医療センター	599	23	583,580	237,399	4,009	20,707	13.0	68.4	0.0	0.0	3.3	5.3	2.5	3.9	12.5	114.4	5,500	1,650	820	820	58	16.1		
5 山鹿市民医療センター	179	32	164,257	268,440	5,799	30,190	10.0	69.2	5.5	0.0	3.5	10.0	2.0	2.5	7.0	114.4	7,560	3,240	0	0	46	22.9		
6 上天草総合病院	673	11	1,256,180	377,843	3,067	17,136	9.2	56.9	0.5	0.5	1.5	12.8	4.1	3.1	15.9	109.2	2,750	5,500	3,300	0	33	16.9		
7 宇城市民病院	142	12	220,970	431,920	951	3,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,300	2,200	0	0	4	#DIV/0!		
8 阿蘇医療センター	456	32	558,666	327,473	3,970	14,920	8.9	66.1	1.6	0.0	4.8	13.7	1.6	5.6	16.1	124.2	7,700	3,300	0	0	19	15.3		
9 天草市立 牛深市民病院	97	13	150,000	239,342	2,547	11,543	4.2	50.0	5.9	18.6	1.7	19.5	9.3	3.4	11.9	128.0	4,400	1,100	0	0	27	22.9		
10 天草市立 植木病院	66	11	150,180	466,900	2,393	14,193	4.5	45.5	4.5	6.8	4.5	13.6	13.6	2.3	2.3	100.0	3,300	0	0	0	3	6.8		
11 天草市立 新和病院	56	17	190,390	413,250	5,786	18,789	10.0	56.7	23.3	23.3	3.3	16.7	26.7	3.3	40.0	206.7	0	0	0	0	0	0.0		
12 天草市立 河浦病院	49	10	124,015	299,545	5,285	18,519	7.6	51.5	7.6	21.2	1.5	15.2	1.5	1.5	9.1	119.7	4,400	2,200	0	0	6	9.1		
13 和水町立病院	169	38	223,303	183,097	7,571	11,710	4.4	42.9	9.9	0.0	2.2	9.9	2.2	2.2	7.7	84.6	2,160	0	0	0	1	1.1		
14 山都町立 蘇陽病院	497	15	1,202,225	525,480	7,318	37,984	12.3	63.2	3.5	0.0	0.0	21.1	5.3	1.8	21.1	131.6	3,300	1,100	550	550	10	17.5		
15 小国公立病院	129	12	235,453	323,033	2,266	12,252	11.0	64.4	12.3	9.6	4.1	26.0	2.7	4.1	38.4	176.7	5,500	1,100	550	550	13	17.8		
16 球磨郡公立多良木病院	63	15	80,456	242,705	3,925	14,952	12.0	48.1	4.4	4.9	2.2	15.3	2.7	3.3	16.9	116.4	6,600	2,200	0	0	32	17.5		
17 くまもと県北病院	637	26	681,386	285,322	3,088	19,267	14.9	82.1	3.7	1.5	3.7	13.9	1.5	4.5	14.7	145.5	8,800	4,950	1,100	1,100	64	15.9		
合 計	463	22	538,803	278,728	2,993	15,384	15.2	83.1	3.4	2.7	4.1	14.0	3.0	4.6	16.1	151.9	5,328	2,394	534	178	412	15.0		

(注) 室料差額1日当たり徴収額の合計欄は、各病院の単純平均である。

病院事業経営分析(その4)

病院名	1 熊本市立 熊本市民 病院	2 熊本市立 榑本病院	3 荒尾市民 病院	4 水俣市立 総合医 療 センター	5 山鹿市民 医療セ ンター	6 上天草総 合病院	7 宇城市民 病院	8 阿蘇医療 センター	9 天草市立 牛深市民 病院	10 天草市立 榑本病院	11 天草市立 新和病院	12 天草市立 河浦病院	13 和水町立 蘇陽病院	14 山都町立 小国公立 病院	15 球磨郡公 立多良木 病院	16 くまもと県 北病院	17 合計
	年度末職員数(人)	9	25	25	20	25	4	17	7	4	5	7	9	7	19	28	56
事務	基本給(平均)(千円)	A 332.5	331.7	296.4	312.8	293.4	356.0	298.3	308.6	378.6	357.9	338.0	279.1	344.7	287.3	300.5	231.7
職員	手当(平均)(千円)	B 201.4	224.9	145.4	156.9	104.0	132.9	132.2	163.2	187.4	161.6	202.5	88.7	176.0	115.4	152.0	128.7
員	給与(平均)(千円)	A+B 533.8	556.6	441.8	469.7	397.4	488.9	430.5	471.8	565.9	519.5	540.5	367.9	520.7	402.7	452.5	360.4
	年度末職員数(人)	81	13	51	44	18	1	11	5	2	3	5	3	7	8	21	60
医師	基本給(平均)(千円)	A 554.1	566.3	592.1	519.8	577.5	600.9	512.9	490.9	523.7	596.8	539.8	726.8	482.4	542.4	610.0	585.1
師	手当(平均)(千円)	B 956.1	884.0	809.7	958.0	828.8	971.3	957.5	1,058.7	1,176.2	1,202.7	1,036.1	1,025.8	689.6	941.9	1,070.7	768.0
	給与(平均)(千円)	A+B 1,510.2	1,450.3	1,401.8	1,477.8	1,406.3	1,572.2	1,470.4	1,549.6	1,699.9	1,799.5	1,575.9	1,752.6	1,172.0	1,484.2	1,680.7	1,353.2
看護	年度末職員数(人)	423	65	209	246	111	15	82	57	17	14	30	39	36	46	85	330
護	基本給(平均)(千円)	A 285.7	334.2	276.3	294.2	279.8	335.1	286.2	241.0	258.8	321.3	301.2	276.7	315.3	297.5	323.6	245.2
師	手当(平均)(千円)	B 209.2	236.4	167.0	186.1	144.2	111.2	164.1	165.5	156.2	203.8	188.9	115.1	166.0	129.0	201.8	161.0
	給与(平均)(千円)	A+B 494.9	570.6	443.3	480.3	424.1	446.3	450.2	406.5	415.1	525.2	490.2	391.8	481.3	426.6	525.4	406.3
准看護	年度末職員数(人)	0	0	0	0	1	1	2	2	0	4	1	9	2	8	5	15
師	基本給(平均)(千円)	A --	--	--	--	212.8	364.6	185.3	208.1	--	316.0	204.3	202.8	324.6	259.1	228.6	208.0
	手当(平均)(千円)	B --	--	--	--	170.1	181.0	86.8	162.9	--	203.7	93.4	92.1	167.7	149.1	150.9	142.8
	給与(平均)(千円)	A+B --	--	--	--	382.8	545.6	272.1	371.0	--	519.7	297.8	294.9	492.3	408.2	379.5	350.7
医療	年度末職員数(人)	91	20	86	93	45	6	40	24	5	7	8	13	15	19	56	109
技	基本給(平均)(千円)	A 297.7	294.0	277.5	266.2	280.4	317.6	268.7	237.0	300.1	278.0	312.4	284.1	287.7	277.4	265.0	245.7
術	手当(平均)(千円)	B 177.6	183.7	213.8	152.5	116.3	76.8	146.8	140.8	169.4	128.2	158.2	94.5	132.0	120.8	135.1	143.2
者	給与(平均)(千円)	A+B 475.4	477.8	491.3	418.7	396.7	394.4	415.5	377.8	469.5	406.2	470.6	378.5	419.8	398.3	400.1	388.9
その他	年度末職員数(人)	4	2	25	2	13	0	2	0	0	0	0	6	3	18	1	15
職員	基本給(平均)(千円)	A 378.9	205.7	141.8	283.3	--	--	294.6	--	--	--	--	122.9	304.4	244.0	243.5	214.1
	手当(平均)(千円)	B 193.8	53.0	71.8	32.5	93.0	--	131.4	--	--	--	--	36.5	134.4	124.9	165.0	85.8
	給与(平均)(千円)	A+B 572.7	258.7	213.6	315.8	360.0	--	426.0	--	--	--	--	159.4	438.8	368.8	408.5	299.9
合計	年度末職員数(人)	641	109	396	410	213	27	154	95	28	33	51	79	70	118	196	585
	基本給(平均)(千円)	A 324.7	351.9	309.0	312.2	291.1	303.7	297.5	257.4	301.5	340.7	329.5	275.2	329.7	298.2	332.1	276.5
	手当(平均)(千円)	B 297.7	299.6	251.0	238.2	183.3	141.2	209.7	207.1	234.5	269.3	267.2	134.7	213.6	182.2	269.1	213.6
	給与(平均)(千円)	A+B 622.4	651.5	560.0	571.8	486.9	486.5	507.3	464.6	536.0	610.0	596.7	409.9	543.4	480.4	601.2	490.1

(注) 年度末職員数は、年度末に現に従事していた常勤職員数から管理者を除いたものである。(独立行政法人営病院は、役員及び臨時又は非常勤の職員を含まない。)

<下水道事業の状況>

1. 事業数及び業務状況等

(1) 事業数

<第1表及び図1>

下水道事業の総事業数は 84 事業で、前年度と同数となっている。

〔供用中事業数〕

公共下水道(19)、特定環境保全公共下水道(18)、農業集落排水(21)、漁業集落排水(2)、林業集落排水(1)、簡易排水(1)、小規模集合排水(3)、特定地域生活排水(13)及び個別排水(6)で合計84事業となっている。

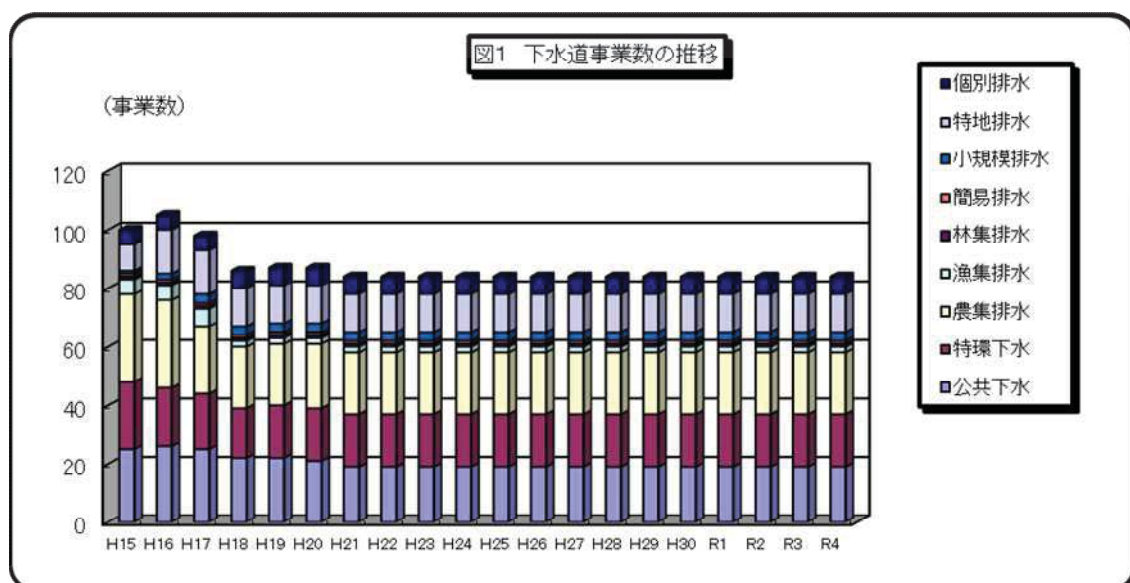
(参考) 全国の状況

下水道の事業数は3,600事業(法適用2,186事業、法非適用1,414事業)で前年度の3,605事業(法適用2,120事業、法非適用1,485事業)から5事業減少している。

第1表 下水道の事業数

区 分			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
事業数	公 共 下 水 道		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	特定環境保全公共下水道		18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	農 業 集 落 排 水		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	漁 業 集 落 排 水		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	林 業 集 落 排 水		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	簡 易 排 水		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	小 規 模 集 合 排 水		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	特 定 地 域 生 活 排 水		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	個 別 排 水		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	計		84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
上 記 の うち 供 用 中 の 事 業			84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
法適用の 状況	県	法 適 用	9	12	18	22	26	26	26	40	41	41
		法 非 適 用	75	72	66	62	58	58	58	44	43	43
	全 国	法 適 用	538	591	640	733	825	963	1,258	2,092	2,120	2,186
		法 非 適 用	3,102	3,048	2,999	2,906	2,806	2,665	2,359	1,514	1,485	1,414

図1 下水道事業数の推移



(2) 普及状況

＜第2表及び図2＞

総人口（1,718千人）に対する汚水処理人口普及率は76.6%で、前年度に比べて0.7ポイント増加した。

（参考）全国の状況

汚水処理人口普及率は、92.9%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は、83.4%にとどまっている。

(3) 有収率

＜第2表及び図3＞

年間総処理水量（172,408千 m^3 ）のうち96.8%の166,813千 m^3 が汚水処理水量で、年間有収水量を汚水処理水量で除した有収率は84.4%である。前年度と同数値となっている。

有収率の低い団体にあつてはその原因を究明し、必要な対策を講ずるとともに、計量制ではなく認定水量制を採用している団体は、その見直しも必要である。

※ 有収水量とは、処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

（参考）全国の状況

年間総処理水量は14,778百万 m^3 で前年度（15,244百万 m^3 ）に比べ3.1%減少し、年間有収水量は11,180百万 m^3 で前年度（11,278百万 m^3 ）に比べ0.9%減少している。

第2表 下水道の普及状況等

（単位：人、ha、%、千 m^3 ）

年度	住民基本 台帳人口 A	現在処理区 域内人口 B	人口 普及率 B/A	年 間 総処理 水 量	左のうち 汚水処理 水量 C	年 間 有収水量 D	有収率 D/C	不明水 (C-D) E
H24	1,816,579	1,280,167	70.5	170,083	163,068	137,422	84.3	25,646
H25	1,816,276	1,298,300	71.5	168,621	163,535	138,325	84.6	25,210
H26	1,808,418	1,303,281	72.1	168,205	162,321	137,457	84.7	24,864
H27	1,799,737	1,310,177	72.8	170,803	163,244	138,838	85.0	24,406
H28	1,786,651	1,310,944	73.4	174,559	166,414	136,709	82.2	29,705
H29	1,775,773	1,316,717	74.1	172,148	165,732	141,979	85.7	23,753
H30	1,764,768	1,316,328	74.6	169,819	163,664	141,500	86.5	22,164
R1	1,752,215	1,315,897	75.1	176,239	168,980	140,786	83.3	28,194
R2	1,741,241	1,317,392	75.7	179,230	168,740	141,386	83.8	27,354
R3	1,731,038	1,314,207	75.9	178,136	167,706	141,598	84.4	26,108
R4	1,717,716	1,315,381	76.6	172,408	166,813	140,869	84.4	25,944

図2 普及率(人口)の推移

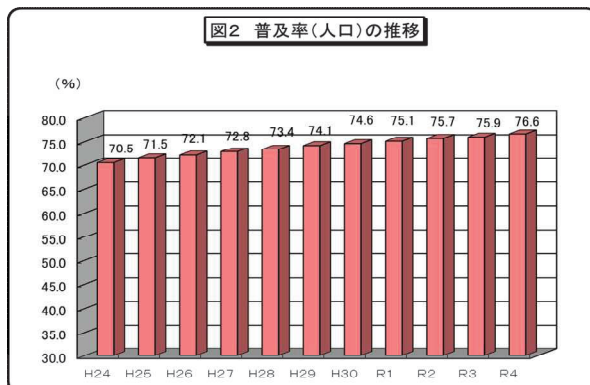
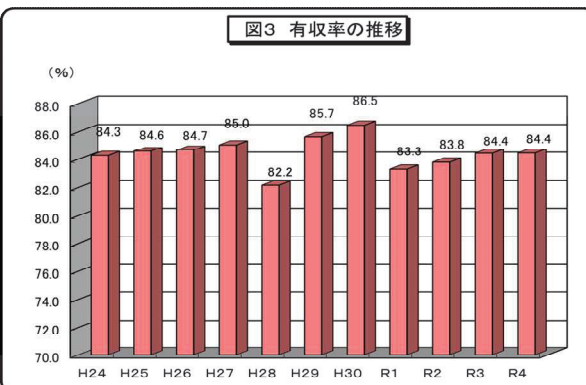


図3 有収率の推移



2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

<第3-1表>

総収益は 415億46百万円、総費用は 383億2百万円で、収支差引は 32億44百万円の黒字となっており、総収支比率は108.5%である。

(参考) 全国の状況

総収益 3兆9,520億円、総費用 3兆7,586億円、総収支比率 105.1%

イ 経常損益

<第3-1表>

経常収益は 413億30百万円、経常費用は 378億83百万円で、収支差引は 34億47百万円の黒字となっており、経常収支比率は 109.1%である。

(参考) 全国の状況

経常収益 3兆9,321億円、経常費用 3兆7,459億円、経常収支比率 105.0%

第3-1表 収益的収支の状況(法適)

(単位: 百万円、%)						
区 分		R3	R4	対前年度		
				伸 率		
				R3	R4	
総 収 益	A	41,749	41,546	▲ 1.1	▲ 0.5	
	経 常 収 益	B	41,550	41,330	▲ 0.4	▲ 0.5
	営 業 収 益		21,762	21,690	0.7	▲ 0.3
	下水道使用料		19,337	19,230	0.9	▲ 0.6
	雨水処理負担金		2,234	2,231	▲ 0.3	▲ 0.1
	営業外収益		19,787	19,640	▲ 1.6	▲ 0.7
	他会計補助金		7,778	7,791	▲ 5.2	0.2
総 費 用	C	39,093	38,302	▲ 2.3	▲ 2.0	
	経 常 費 用	D	38,401	37,883	▲ 0.4	▲ 1.3
	営 業 費 用		34,772	34,580	0.3	▲ 0.6
	職員給与と費		1,861	1,675	▲ 4.3	▲ 10.0
	減価償却費		22,697	22,381	0.0	▲ 1.4
	営業外費用		3,629	3,303	▲ 6.9	▲ 9.0
	支払利息		3,434	3,117	▲ 8.6	▲ 9.2
経常損益	B-D	3,149	3,447	▲ 0.2	9.5	
	経 常 利 益		3,394	3,672	1.9	8.2
	経 常 損 失		245	225	37.6	▲ 8.2
純 損 益	A-C	2,657	3,244	20.8	22.1	
	純 利 益		3,309	3,616	1.7	9.3
	純 損 失		652	371	▲ 38.1	▲ 43.1
累 積 欠 損 金		0	0	—	—	
	繰越利益剰余金		3,411	3,666	▲ 45.7	7.5
	累 積 欠 損 金		▲ 332	▲ 453	▲ 58.9	▲ 36.4
不 良 債 務		▲ 273	▲ 248	53.7	9.2	
	経 常 収 支 比 率		108.2	109.1		
総 収 支 比 率		106.8	108.5			
	経 常 収 支 比 率		105.9	105.0		
全 国	総 収 支 比 率		106.1	105.1		

(注) 1 経常収支比率=B/D×100

2 総収支比率=A/C×100

3 累積欠損金、不良債務は負数表示

第3-2 資本的収支の状況(法適)

(単位:百万円、%)					
区 分		R3	R4	対前年度	
				伸 率	
				R3	R4
資本的支出	建設改良費	25,174	25,603	17.1	1
	企業債償還金	20,318	18,804	9.6	▲ 7.5
	(うち建設改良のための企業債償還金)	17,628	17,452	3.3	▲ 1.0
	(うち補償金免除繰上償還額)			—	—
	その他	293	42	28.5	▲ 85.7
計		45,785	44,450	13.7	▲ 2.9
同 上 財 源	内部資金	16,913	15,739	12.8	▲ 6.9
	外部資金	28,870	28,711	14.2	▲ 0.6
	企業債	13,606	13,835	▲ 2.2	1.7
	(うち建設改良のための企業債)	10,157	11,675	▲ 11.6	14.9
	(うち補償金免除繰上償還に係る借換債)	1,212	0	皆増	皆減
	他会計出資金	1,788	1,478	51.5	▲ 17.3
	他会計借入金	0	0	—	—
	他会計補助金	3,089	2,954	15.0	▲ 4.4
	国庫(県)補助金	9,776	9,672	41.2	▲ 1.1
	工事負担金	472	641	▲ 0.4	35.8
翌年度繰越財源充当額		83	32	▲ 17.0	▲ 61.4
計		45,785	44,450	13.7	▲ 2.9
(実質財源不足額)		3	0	200.0	皆減
財源不足額		3	0	200.0	皆減

(注) 1.内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+

固定資産資産売却代金

2.外部資金=資本的支出額-(内部資金+補てん財源不足額)

3.(実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(2) 資本的収支の状況

＜第3－2表＞

資本的支出は 444億50百万円で、前年度に比べて ▲13億35百万円、2.9%減少した。

① 資本的支出の内訳

建設改良費は 256億3百万円、企業債償還金は 188億4百万円（うち建設改良分 174億52百万円、補償金免除繰上償還額 0百万円）、その他 42百万円となっている。

② 資本的支出の財源

内部資金は 157億39百万円、外部資金は 287億11百万円となっている。外部資金の内訳は、企業債 138億35百万円（うち建設改良のための企業債 116億75百万円、補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）、他会計出資金 14億78百万円、他会計補助金 29億54百万円、国庫（県）補助金 96億72百万円等となっている。

（参考）全国の状況

- ・ 資本的支出：3兆4,247億円
うち建設改良費 1兆6,285億円、企業債償還金 1兆7,761億円（建設改良分1兆4,742億円）
- ・ 資本的支出の財源：3兆4,055億円
うち内部資金1兆3,373億円、他会計出資金1,474億円、他会計補助金2,226億円、国庫補助金5,143億円

3. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の経営状況

＜第3－3表＞

総収益は 47億53百万円、総費用は 29億15百万円で、収支差引は 18億38百万円の黒字となっている。

① 総収益

総収益は 47億53百万円で、前年度に比べて1億7百万円、2.3%増加している。

(a) 下水道使用料

営業収益の根幹をなす下水道使用料は 17億4百万円で、前年度に比べて32百万円、1.8%減少している。

(b) 他会計繰入金

他会計繰入金（雨水処理負担金分を除く。）は 28億1百万円で、前年度に比べて92百万円、3.4%増加している。

② 総費用

総費用は 29億15百万円で、前年度に比べて44百万円、1.5%増加している。

(2) 資本的収支の状況

＜第3－3表＞

資本的収入は20億62百万円、資本的支出は 38億67百万円で 18億5百万円の赤字となっている。

① 資本的収入

資本的収入は20億62百万円で、前年度に比べて 4百万円、0.2%減少している。資本的収入の内訳は、地方債 9億42百万円（うち補償金免除繰上償還に係る借換債 0百万円）（資本的収入の 45.7%）、国庫補助金が 4億73百万円（同22.9%）、他会計繰入金が 5億78百万円（同28.0%）となっている。

② 資本的支出

資本的支出は38億67百万円で、前年度に比べて55百万円、1.4%増加している。資本的支出の内訳は、建設改良費13億54百万円（資本的支出の 35.0%）、地方債償還金が 24億77百万円（うち補償金免除繰上償還額 0百万円）（同64.1%）となっている。

(3) 実質収支の状況

<第3-3表>

実質収支は 2億37百万円の黒字となっており、前年度に比べて 46百万円増加した。

① 黒字事業数

実質収支が黒字の事業は 43 事業（前年度 41 事業）で、黒字額は 2億37百万円（前年度に比べて46百万円、24.1%増）となっている。

② 赤字事業数

実質収支が赤字の事業はなかった（前年度 2 事業）。

第3-3表 収益的収支及び資本的収支の状況（法非適）

（単位：百万円、％）

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸び率				
							H30	R1	R2	R3	R4
収益的収支	総 収 益 A	8,504	8,395	4,888	4,646	4,753	5.7	▲ 1.3	▲ 41.8	▲ 5.0	2.3
	営 業 収 益 B	4,043	3,876	1,814	1,770	1,732	1.9	▲ 4.1	▲ 53.2	▲ 2.4	▲ 2.1
	下 水 道 使 用 料	3,790	3,623	1,778	1,736	1,704	1.6	▲ 4.4	▲ 50.9	▲ 2.4	▲ 1.8
	雨 水 処 理 負 担 金	233	242	29	27	22	3.1	3.9	▲ 88.0	▲ 6.9	▲ 18.5
	他 会 計 繰 入 金	4,291	4,337	2,973	2,709	2,801	8.0	1.1	▲ 31.5	▲ 8.9	3.4
	総 費 用 C	4,940	4,836	3,108	2,871	2,915	0.6	▲ 2.1	▲ 35.7	▲ 7.6	1.5
	営 業 費 用	3,699	3,706	2,534	2,350	2,426	5.4	0.2	▲ 31.6	▲ 7.3	3.2
	職 員 給 与 費	304	311	233	223	214	▲ 2.9	2.3	▲ 25.1	▲ 4.3	▲ 4.0
	営 業 外 費 用	1,240	1,130	574	521	489	▲ 11.5	▲ 8.9	▲ 49.2	▲ 9.2	▲ 6.1
	支 払 利 息	1,170	1,064	527	461	416	▲ 8.4	▲ 9.1	▲ 50.5	▲ 12.5	▲ 9.8
資本的収支	収 支 差 引 A-C	3,564	3,559	1,780	1,774	1,838	13.8	▲ 0.1	▲ 50.0	▲ 0.3	3.6
	資 本 的 収 入 D	5,530	5,781	2,125	2,066	2,062	▲ 17.9	4.5	▲ 63.2	▲ 2.8	▲ 0.2
	地 方 債	2,022	2,471	956	825	942	▲ 10.1	22.2	▲ 61.3	▲ 13.7	14.2
	(うち補償金免除繰上償還に係る借換債)	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	国 庫 補 助 金	2,004	1,633	446	413	473	▲ 26.9	▲ 18.5	▲ 72.7	▲ 7.4	14.5
	他 会 計 繰 入 金	1,311	1,442	675	656	578	▲ 14.5	10.0	▲ 53.2	▲ 2.8	▲ 11.9
	資 本 的 支 出 E	9,086	8,808	3,912	3,812	3,867	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 55.6	▲ 2.6	1.4
	建 設 改 良 費	3,789	3,648	1,335	1,307	1,354	▲ 17.1	▲ 3.7	▲ 63.4	▲ 2.1	3.6
	地 方 債 償 還 金 F	5,297	5,159	2,566	2,485	2,477	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 50.3	▲ 3.2	▲ 0.3
	(うち補償金免除繰上償還額)						—	—	—	—	—
実 質 収 支	収 支 差 引 D-E	▲ 3,557	▲ 3,027	▲ 1,787	▲ 1,746	▲ 1,805	10.8	▲ 14.9	▲ 41.0	▲ 2.3	3.4
	黒 字	338	869	161	191	237	61.0	157.1	▲ 81.5	18.6	24.1
収 益 的 収 支 比 率	赤 字 G	0	7	20	8	0	—	皆増	185.7	▲ 60.0	皆減
	赤 字 比 率	83.1	84.0	86.2	86.7	88.1					
全 国	収 益 的 収 支 比 率	0.0	0.2	1.1	0.4	0.0					
	赤 字 比 率	80.7	80.6	80.1	80.2	80.4					
全 国	収 益 的 収 支 比 率	0.4	0.4	0.9	0.6	0.3					
	赤 字 比 率										

(注) 1. 収益的収支比率=A/(C+F)×100

2. 赤字比率=G/(B-受託工事収益)×100

4. 経費の内訳

(1) 維持管理費と資本費

<第4表>

管理運営費（維持管理費と資本費を合計したもの）は 430億65百万円で、そのうち維持管理費は 145億88百万円（全体の33.9%）、資本費は284億76百万円（同 66.1%）となっている。

第4表 管理運営費の状況

(単位:百万円、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率					構成比
							H30	R1	R2	R3	R4	熊本県
												R4
維持 管理 費	処 理 場 費	7,117	7,237	7,362	7,332	7,584	2.9	1.7	1.7	▲ 0.4	3.4	17.6
	管 き よ 費	1,487	1,472	1,631	1,660	1,734	▲ 4.5	▲ 1.0	10.8	1.8	4.4	4.0
	ポ ン プ 場 費	909	867	815	879	875	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 6.0	7.8	▲ 0.3	2.0
	そ の 他	4,132	4,197	4,753	4,389	4,395	▲ 0.8	1.6	13.2	▲ 7.7	0.1	10.2
	計	13,645	13,773	14,561	14,260	14,588	0.6	0.9	5.7	▲ 2.1	2.3	33.9
資本 費	減 価 償 却 費	23,967	23,891	25,096	24,968	24,663	0.1	▲ 0.3	5.0	▲ 0.5	▲ 1.2	57.3
	地 方 債 利 息	5,185	4,727	4,283	3,895	3,533	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 9.3	8.2
	企 業 債 取 扱 諸 費 等	666	488	98	410	281	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 80.0	319.3	▲ 31.5	0.7
	計	29,818	29,106	29,477	29,273	28,476	▲ 2.4	▲ 2.4	1.3	▲ 0.7	▲ 2.7	66.1
合 計		43,463	42,879	44,038	43,532	43,065	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	▲ 1.1	▲ 1.1	100.0

(注) 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

(2) 汚水処理費と雨水処理費

<第5表>

管理運営費の内訳は、汚水処理費が 232億47百万円で管理運営費全体の 54.0%、雨水処理費が 22億67百万円で同 5.3%、その他が 175億51百万円で同 40.8%となっている。

汚水処理費に係る維持管理費及び資本費が、維持管理費と資本費の合計に占める割合は、それぞれ 90.6%（前年度 89.7%）、35.2%（同 37.6%）となっている。

第5表 汚水処理費と雨水処理費の状況

(単位:百万円、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率					構成比
							H30	R1	R2	R3	R4	R4
汚 水 処 理 費	維持管理費	12,523	12,529	13,215	12,785	13,224	1.0	0.0	5.5	▲ 3.2	3.4	30.7
	資 本 費	11,033	10,900	10,498	10,995	10,023	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 3.7	4.7	▲ 8.8	23.3
	計	23,557	23,429	23,712	23,780	23,247	▲ 0.4	▲ 0.5	1.2	0.3	▲ 2.2	54.0
雨 水 処 理 費	維持管理費	645	675	735	817	676	▲ 5.4	4.7	8.9	11.2	▲ 17.2	1.6
	資 本 費	1,690	1,655	1,664	1,615	1,591	▲ 2.8	▲ 2.1	0.6	▲ 3.0	▲ 1.5	3.7
	計	2,335	2,330	2,400	2,432	2,267	▲ 3.6	▲ 0.2	3.0	1.4	▲ 6.8	5.3
そ の 他	維持管理費	477	569	611	657	688	▲ 1.7	19.3	7.4	7.5	4.7	1.6
	資 本 費	17,094	16,551	17,315	16,663	16,863	▲ 2.7	▲ 3.2	4.6	▲ 3.8	1.2	39.2
	計	17,571	17,120	17,926	17,320	17,551	▲ 2.7	▲ 2.6	4.7	▲ 3.4	1.3	40.8
合 計	維持管理費	13,645	13,773	14,561	14,260	14,588	0.6	0.9	5.7	▲ 2.1	2.3	33.9
	資 本 費	29,818	29,106	29,477	29,273	28,476	▲ 2.4	▲ 2.4	1.3	▲ 0.7	▲ 2.7	66.1
	計	43,463	42,879	44,038	43,532	43,065	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	▲ 1.1	▲ 1.1	100.0

5. 汚水処理原価と使用料の状況

(1) 汚水処理原価

＜第6表＞

汚水処理費を年間有収水量で除して算定する処理原価は 165.02円/㎥ で、前年度(167.94円/㎥)と比べ、2.92円の減となっている。

処理原価の内訳

維持管理費が 93.87円/㎥ (処理原価の 56.9%)、資本費が 71.15円/㎥ (同 43.1%)。

第6表 汚水処理原価の状況

(単位:円/㎥、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率					構成比
							H30	R1	R2	R3	R4	R4
本 県	汚 水 処 理 原 価	166.48	166.42	167.71	167.94	165.02	9.0	0.0	0.8	0.1	▲ 1.7	100.0
	維 持 管 理 費	88.50	88.99	93.47	90.29	93.87	10.5	0.6	5.0	▲ 3.4	4.0	56.9
	資 本 費	77.97	77.42	74.25	77.65	71.15	7.3	▲ 0.7	▲ 4.1	4.6	▲ 8.4	43.1
全 国	汚 水 処 理 原 価	143.27	142.46	140.79	141.31	144.93	0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	0.4	2.6	100.0
	維 持 管 理 費	78.17	78.42	78.67	79.44	84.59	1.7	0.3	0.3	1.0	6.5	58.4
	資 本 費	65.11	64.04	62.12	61.87	60.34	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 2.5	41.6

(注) 1. 処理原価＝汚水処理費／年間有収水量(円/㎥)

(2) 汚水処理原価と使用料単価

＜第7表及び図4＞

使用料収入を年間有収水量で除して算出した使用料単価は 148.60円/㎥ で、前年度に比べて0.22円/㎥ 低くなっている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除して算出した経費回収率は 90.05%で、前年度に比べ1.43ポイント高くなっている。

① 汚水処理原価と使用料単価との関係

汚水処理費については、使用料収入等下水道事業の経営に伴う収入でまかなうべきものであるが、経費回収率(＝使用料単価/汚水処理原価)は 90.05%であり、未回収経費は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。これらは、一般会計の財政構造の硬直化をもたらす要因となるため、汚水処理原価に近づけるよう適正な使用料水準に引き上げる必要がある。

② 使用料

県下における一般家庭用(20㎥/月)の平均使用料は 3,566円(法適用 3,306円、法非適用 3,814円)で、全国平均3,157円(法適用3,050円、法非適用3,322円)を上回っている。

第7表 処理原価と供給単価との比較

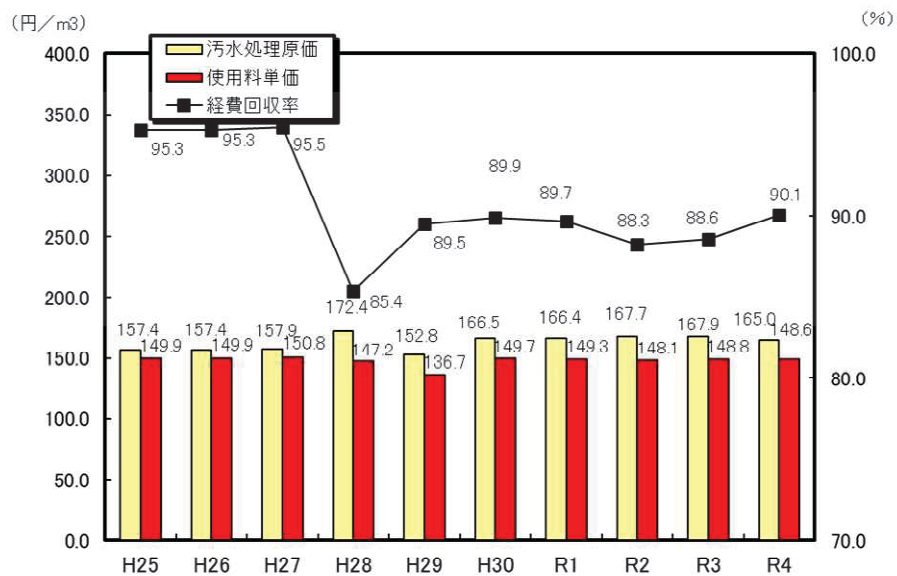
(単位:円/㎥、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	全 国				
						H30	R1	R2	R3	R4
使 用 料 単 価 A	149.68	149.29	148.06	148.82	148.60	139.33	137.81	134.55	136.01	136.37
汚 水 処 理 原 価 B	166.48	166.42	167.72	167.94	165.02	143.27	142.46	140.79	141.31	144.93
内 訳	維 持 管 理 費	88.50	88.99	93.47	90.29	93.87	78.17	78.42	78.67	79.44
	資 本 費	77.97	77.42	74.25	77.65	71.15	65.11	64.04	62.12	61.87
差 引 A-B	▲ 16.80	▲ 17.13	▲ 19.66	▲ 19.12	▲ 16.42	▲ 3.94	▲ 4.65	▲ 6.24	▲ 5.30	▲ 8.55
経費回収率 A/B*100	89.91	89.71	88.28	88.62	90.05	97.20	96.74	95.57	96.25	94.09

(注) 1. 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量(円/㎥)

2. 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価

図4 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況



6. 他会計繰入金の状況

<第8表及び図5>

他会計繰入金は 178億54百万円で、前年度に比べて 4億29百万円、2.3%減少している。

(1) 収益的収入に対する繰入金

収益的収入に対する繰入金の割合(繰入率)は 27.7%で、前年度 (27.5%) に比べて0.2ポイント上昇している。

(2) 資本的収入に対する繰入金

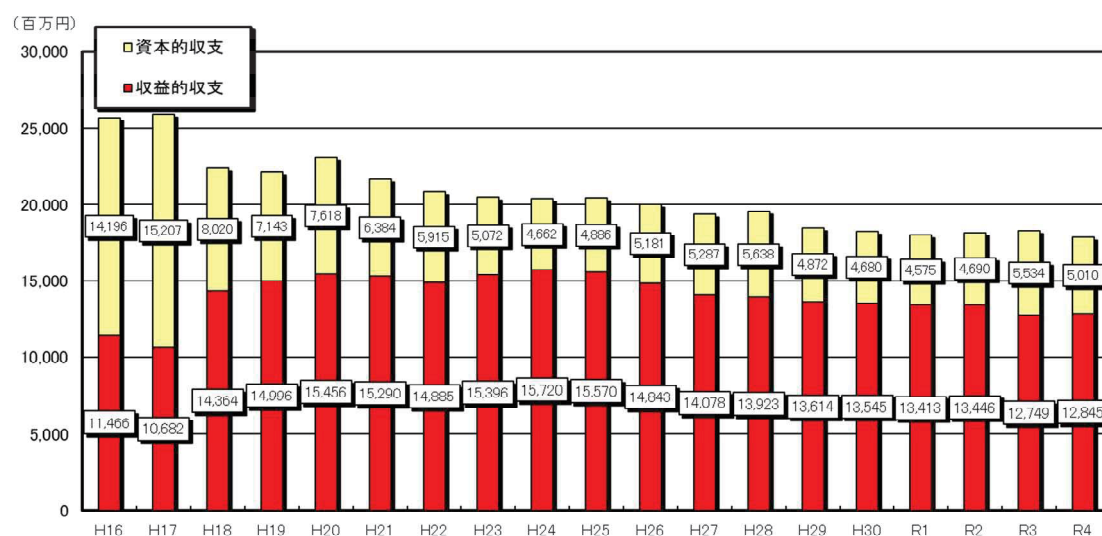
繰入率は 16.3%で、前年度 (17.9%) に比べて 1.6ポイント低下している。

第8表 他会計からの繰入状況

(単位:百万円、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度伸率				
							H30	R1	R2	R3	R4
他 会 計 繰 入 金	収益的収支のうちの 他会計繰入金 A	13,545	13,413	13,446	12,749	12,845	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2	▲ 5.2	0.8
	雨水処理負担金	2,247	2,252	2,270	2,262	2,253	3.1	0.2	0.8	▲ 0.4	▲ 0.4
	繰入金	11,297	11,161	11,176	10,487	10,592	▲ 1.2	▲ 1.2	0.1	▲ 6.2	1.0
	資本的収支のうちの 他会計繰入金 B	4,680	4,575	4,690	5,534	5,010	▲ 3.9	▲ 2.3	2.5	18.0	▲ 9.5
	出資金	802	697	1,180	1,788	1,478	▲ 3.9	▲ 13.2	69.4	51.5	▲ 17.3
	借入金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	補助金	3,878	3,878	3,510	3,745	3,531	▲ 3.9	0.0	▲ 9.5	6.7	▲ 5.7
計(A+B) C		18,225	17,987	18,136	18,283	17,854	▲ 1.4	▲ 1.3	0.8	0.8	▲ 2.3
収益的収入 D		45,779	45,342	47,081	46,395	46,299	0.3	▲ 1.0	3.8	▲ 1.5	▲ 0.2
資本的収入 E		29,305	28,976	27,377	30,860	30,757	7.0	▲ 1.1	▲ 5.5	12.7	▲ 0.3
繰 入 率	本 県 収益的収入 A/D	29.6	29.6	28.6	27.5	27.7					
	資本的収入 B/E	16.0	15.8	17.1	17.9	16.3					
	全 国 収益的収入	33.7	32.2	29.3	28.7	29.0					
	資本的収入	20.8	19.9	18.9	17.1	18.9					
繰出基準内繰入金		13,178	12,702	12,379	12,324	12,428	0.5	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 0.4	0.8
基準外繰入金		5,047	5,285	5,757	5,959	5,426	▲ 6.0	4.7	8.9	3.5	▲ 8.9

図5 他会計繰入金の推移



7. 建設投資

＜第9表及び図6＞

建設投資額は 269億57百万円で、前年度に比べて 4億75百万円、1.8%増加している。
また、建設投資額が公営企業の決算規模（684億91百万円）に占める割合は、39.4%となっている。

(1) 財源内訳

建設投資額の財源内訳を見ると地方債が 123億14百万円で、前年度に比べ 17億85百万円、17.0%増加している。また、国庫補助金は 100億25百万円で、前年度に比べると 60百万円、0.6%増加している。

(2) 構成比

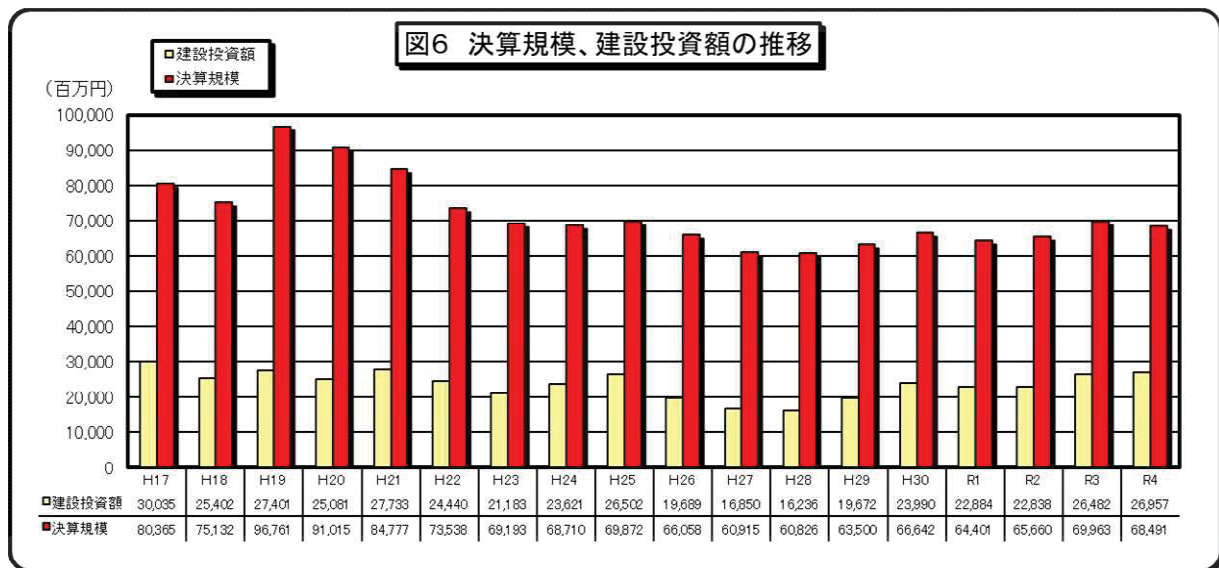
建設投資額に占めるそれぞれの割合は地方債が 45.7%、国庫補助金が 37.2%で、前年度に比べて地方債（前年度39.8%）は 5.9ポイント増加し、国庫補助金（同 37.6%）は 0.4ポイント減少している。

第9表 決算規模及び建設投資の状況

（単位：百万円、％）

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決 算 規 模	決 算 額	60,915	60,826	63,500	66,642	64,401	65,660	69,963	68,491
	対前年度伸率	▲ 7.8	▲ 0.1	4.4	4.9	▲ 3.4	2.0	6.6	▲ 2.1
	指 数	68.1	68.0	71.0	74.5	72.0	73.4	78.2	76.6
建 設 投 資 額	決 算 額	16,850	16,236	19,672	23,990	22,884	22,838	26,482	26,957
	対前年度伸率	▲ 14.4	▲ 3.6	21.2	21.9	▲ 4.6	▲ 0.2	16.0	1.8
	指 数	32.7	31.5	38.2	46.6	44.4	44.3	51.4	52.3
財 源	地方債	決 算 額	8,467	6,101	8,886	10,587	12,056	10,529	12,314
		対前年度伸率	▲ 11.4	▲ 27.9	45.6	19.1	13.9	▲ 0.4	▲ 12.3
		指 数	30.4	21.9	31.9	38.0	43.2	43.1	37.8
	国庫補助金	決 算 額	6,065	6,803	8,655	9,661	8,255	7,175	9,965
		対前年度伸率	▲ 23.1	12.2	27.2	11.6	▲ 14.5	▲ 13.1	38.9
		指 数	36.9	41.4	52.7	58.8	50.2	43.7	61.0

（注） 1 法適用企業 決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込み）－収益的支出（税抜き）＋確定消費税額及び地方消費税額
2 法非適用企業 決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
3 指数は平成10年度を100とした場合の指数である。



下水道事業經營分析

(公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	熊本市 S35.5.1 (法適用)	八代市 S57.3.31 (法適用)	人吉市 S57.3.20 (法適用)	荒尾市 S48.4.1 (法適用)	水俣市 S57.3.31 (法適用)	五名市 S56.4.1 (法適用)	山鹿市 S50.4.1 (法適用)	菊池市 S58.10.1 (法適用)	宇土市 S55.1.21 (法適用)	宇城市 S61.10.1 (法適用)	天草市 S53.4.1 (法適用)	合志市 S56.4.1 (法適用)
行政区域内人口(人)	729,937	122,015	30,378	50,052	22,447	63,749	49,137	46,820	36,463	57,161	74,089	64,453
全体計画人口(人)	670,900	58,780	23,300	35,600	9,900	36,200	15,640	13,100	28,400	29,110	25,800	56,700
現在処理区域内人口(人)	662,609	53,593	22,717	35,377	11,967	35,454	15,104	13,064	28,064	28,064	24,500	49,254
現在水洗便所設置済人口(人)	646,793	46,593	21,500	32,136	11,134	31,126	16,269	14,506	26,829	24,927	23,919	49,020
総人口普及率(%)	91	44	75	53	51	56	71	32	49	77	33	76
計画人口普及率(%)	99	91	97	92	121	98	129	115	99	96	95	87
水洗化率(%)	98	87	95	91	93	88	80	96	96	89	98	100
汚水布設延長(km)	2,473	350	163	246	87	233	134	93	147	174	130	165
現在晴天時処理能力(m³/日)	285,400	27,500	14,300	19,700	6,700	19,200	24,600	13,230	15,375	10,500	14,800	0
現在晴天時平均処理水量(m³/日)	193,396	15,583	9,621	11,047	3,891	12,369	17,016	8,186	11,800	6,253	9,564	0
終末処理場施設利用率(%)	68	57	67	56	58	64	69	62	77	60	65	-
年間汚水処理水量(m³)	84,236,226	6,263,722	3,755,371	4,338,116	1,488,031	4,686,752	5,532,926	3,029,371	4,647,900	3,324,953	3,490,766	5,104,790
年間有収水量(m³)	71,751,805	5,215,179	2,697,770	3,801,825	1,315,155	3,602,511	2,763,762	1,957,743	3,589,914	2,711,902	2,452,454	4,782,461
有収率(%)	85	83	72	88	88	77	50	65	77	82	70	94
一人当たり年間有収水量(m³)	111	112	125	118	118	116	170	135	109	103	103	98
家庭用20m³当たり料金(円)	2,346	3,760	3,850	3,630	3,510	3,610	3,255	3,690	3,050	3,140	3,740	2,470
業務用100m³当たり料金(円)	18,007	21,690	26,235	23,155	0	21,166	20,965	21,290	16,640	17,910	21,615	14,630
現行料金実施年月日	H21.9.1	H31.4.1	H26.4.1	H17.4.1	H20.4.1	H23.4.1	H13.4.1	H10.4.1	H7.4.1	H22.4.1	H27.10.1	R1.9.1
総収益	19,473,999	2,835,538	1,232,751	1,307,630	854,648	1,442,429	1,024,577	738,962	962,847	947,519	1,167,763	847,907
営業収益	11,335,982	1,199,871	535,843	812,366	432,729	633,523	577,977	356,324	531,976	426,390	609,174	657,950
(うち下水道使用料)	10,256,024	976,533	509,009	717,354	239,248	595,090	371,047	326,992	517,701	418,932	467,813	557,125
(うち雨水負担金)	1,068,634	221,897	26,764	94,152	171,667	35,302	148,403	28,844	14,053	1,269	141,330	56,231
(うち受託工事収益)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,826	0	0
営業外収益	8,086,774	1,634,834	551,281	495,264	421,919	808,906	446,586	382,627	430,871	521,129	549,265	189,957
(うち他会計補助金(繰入金))	2,848,061	641,406	148,936	199,002	108,432	334,238	132,007	148,874	152,637	301,880	262,760	1,405
総費用	17,065,142	2,837,016	1,356,539	1,237,293	867,903	1,401,401	970,493	709,092	875,864	976,049	1,078,258	772,846
営業費用	15,363,781	2,275,640	953,980	1,149,983	836,931	1,294,601	913,039	670,525	825,946	880,626	1,030,802	705,607
(うち受託工事費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,908	0	0
営業外費用	1,672,690	259,656	78,165	87,310	30,972	108,473	57,408	38,533	49,033	91,051	45,284	45,926
(うち支払利息)	1,601,088	254,366	52,393	81,664	30,972	104,612	47,141	38,017	46,607	90,537	40,542	45,096
資本的収入	12,573,326	1,724,470	2,201,472	783,382	434,615	308,990	509,192	480,249	581,317	497,130	624,708	334,335
地方債	6,997,000	979,500	295,000	422,500	158,700	191,800	260,200	158,400	300,400	164,600	287,400	189,200
国(県)補助金	3,248,194	507,036	1,898,998	287,168	147,050	94,280	239,480	23,750	230,468	124,597	302,026	38,843
他会計補助金	2,171,672	201,006	2,300	60,615	15,046	19,246	3,539	24,923	37,224	0	29,130	0
資本的支出	21,382,119	2,929,320	2,615,147	1,230,362	724,885	872,865	749,558	702,592	851,860	839,942	1,021,291	521,865
建設改良費	12,327,839	1,338,218	2,258,417	715,333	308,890	389,709	510,769	436,796	529,486	389,434	650,534	203,220
地方債償還金	9,054,280	1,591,102	356,730	515,029	415,995	483,156	238,789	265,796	322,374	470,508	369,545	318,645
実質収支(千円)	2,408,857	298,522	▲123,788	70,337	▲13,255	41,028	54,084	29,870	86,983	▲28,530	89,505	75,061
使用料単価(円/m³)	143	187	189	189	182	166	134	167	144	154	191	116
処理原価(円/m³)	149	189	189	189	197	166	150	167	150	165	191	102
うち維持管理費(円/m³)	63	107	100	120	145	102	90	97	85	126	134	73
うち資本費(円/m³)	86	135	111	69	52	64	60	71	65	39	57	29
回収率(%)	96	78	89	100	92	100	90	100	96	94	100	114
うち維持管理分(%)	227	176	189	157	125	163	149	173	170	122	142	160
総収支比率(%)	114	112	91	106	110	103	106	104	110	97	108	110
営業収支比率(%)	66	47	40	66	50	45	60	50	61	43	56	85
(J-L)/N-O	20	30	14	22	33	26	27	24	17	32	35	7
収益的収支に関する繰入金比率(%)												
資本的収支に関する繰入金比率(%)	17	12	0	8	30	6	1	16	6	40	5	28

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	長洲町 S61.3.31 (法適用)	大津町 H14.1 (法適用)	菊陽町 H1.3.1 (法適用)	益城町 H6.4.1 (法適用)	阿蘇市 S61.4.1	御船町 H6.3.31	嘉島町 H17.9.1	合 計
行政区域内人口(人)	A 15,430	35,843	43,673	33,786	24,706	17,039	10,101	1,527,279
全体計画人口(人)	B 14,100	32,600	48,300	30,780	6,500	10,203	11,580	1,160,393
現在処理区域内人口(人)	C 14,852	27,833	42,701	26,572	6,589	8,831	7,748	1,122,037
現在水洗便所設置済人口(人)	D 13,768	26,541	42,201	26,153	5,178	7,778	6,374	1,072,745
総人口普及率(%)	C/A 96	78	98	79	27	52	77	73
総人口普及率(%)	C/B 105	85	88	86	101	87	67	97
水洗化率(%)	D/C 93	95	99	98	79	88	82	96
汚水管布設延長(km)	128	149	224	123	74	63	66	5,222
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	E 13,380	13,600	0	13,160	4,340	4,950	4,800	505,535
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	F 6,267	10,003	0	8,897	3,302	2,488	2,661	332,344
終末処理場施設利用率(%)	F/E 47	74	-	68	76	50	55	66
年間汚水処理水量(m ³)	G 1,326,228	3,786,870	7,711,499	2,876,577	1,276,462	901,691	988,684	148,766,935
年間有収水量(m ³)	H 1,252,038	3,786,870	7,472,890	2,417,249	737,022	815,415	818,886	123,942,851
有収率(%)	H/G 94	100	97	84	58	90	83	83
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D 91	143	177	92	142	105	128	115,538
家庭用20m ³ 当たり料金(円)	3,517	2,200	2,020	3,284	2,585	3,260	4,190	61,107
業務用100m ³ 当たり料金(円)	21,975	13,310	12,690	17,364	14,465	17,660	18,500	339,267
現行料金実施年月日	H22.4.1	H1.4.1	H17.4.1	R2.1.1	S61.4.1	H21.6.1	H17.9.1	-
総収益	I 818,173	707,223	1,317,492	934,286	348,960	341,613	291,709	37,596,036
営業収益	J 315,353	444,423	937,870	374,859	106,979	150,017	151,494	20,591,106
うち下水道使用料	K 217,760	444,199	809,951	374,137	106,847	138,350	151,494	18,198,606
うち雨水負担金	23,080	0	120,842	0	0	11,431	0	2,163,899
うち受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	502,820	262,804	372,214	559,300	241,981	191,596	140,215	16,790,343
(うち他会計補助金(繰入金))	269,254	54,748	11,966	168,328	237,023	191,596	129,837	6,342,390
総費用	M 788,022	734,842	1,194,208	919,957	148,684	165,100	121,678	33,900,387
営業費用	N 708,612	693,667	1,089,008	844,057	116,479	131,514	70,183	30,554,981
うち受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	59,410	41,156	105,200	75,846	32,205	33,586	51,495	2,961,199
(うち支払利息)	53,256	41,155	103,842	68,529	32,205	33,586	51,495	2,817,103
資本的収入	512,504	697,243	2,480,197	1,904,539	168,544	169,661	443,719	27,429,593
地方債	196,900	240,100	1,259,800	1,018,400	56,600	99,000	199,400	13,474,900
国(県)補助金	110,077	296,150	1,091,095	731,867	54,226	36,560	211,517	9,673,382
他会計補助金	11,023	19,717	0	146,195	52,231	23,993	32,802	2,850,662
資本的支出	805,488	888,379	2,844,633	2,039,519	354,488	351,043	621,848	42,347,204
建設改良費	266,363	585,164	2,324,497	1,551,107	171,595	100,684	462,195	25,500,250
地方債償還金	539,125	303,215	520,133	488,412	182,893	238,947	159,653	16,834,327
実質収支(千円)	50,151	▲ 27,609	123,284	14,329	6,493	9,160	23,177	3,187,659
使用料単価(円/m ³)	P=K/H×1,000	174	117	108	155	170	185	147
処理原価(円/m ³)	Q 134	139	91	155	158	173	185	153
うち維持管理費(円/m ³)	R 117	68	53	109	158	160	86	77
うち資本費(円/m ³)	S 17	71	38	46	0	12	99	76
回収率(%)	P/Q 130	85	119	100	92	98	100	96
うち維持管理分(%)	P/R 148	172	205	142	92	106	216	192
総収支比率(%)	I/M 107	96	110	102	235	207	240	111
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	41	60	79	41	72	125	61
収益的収支に関する繰入金比率(%)	36	8	10	18	68	59	45	23
資本的収支に関する繰入金比率(%)	32	20	4	8	31	14	7	13

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定環境保全公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	八代市 H14.1.10 (法適用)	山鹿市 H9.3.31 (法適用)	菊池市 H11.4.1 (法適用)	上天草市 H4.4.1 (法適用)	宇城市 H17.3.31 (法適用)	天草市 H13.4.1 (法適用)	合志市 H4.3.31 (法適用)	南関町 H14.4.1 (法適用)	益城町 H20.10.1 (法適用)	あさぎり町 H1.1.4.1 (法適用)	和水町 H18.4.1	南小国町 H19.4.1
行政区域内人口(人)	122,015	49,137	46,820	24,658	57,161	74,089	64,453	8,914	33,786	14,435	9,212	3,827
全体計画人口(人)	7,410	6,980	11,700	3,900	3,490	2,000	13,400	2,100	4,200	14,890	1,300	1,570
現在処理区域内人口(人)	6,797	7,971	13,437	4,092	1,217	1,925	12,937	2,353	4,903	11,961	1,555	1,632
現在水洗便所設置済人口(人)	6,207	5,776	12,408	3,666	816	1,324	12,856	1,552	4,364	10,344	1,167	1,194
総人口普及率(%)	6	16	29	17	2	3	20	26	15	83	17	43
計画人口普及率(%)	92	115	115	105	35	96	97	112	117	80	120	104
水洗化率(%)	91	72	92	90	67	69	99	66	89	86	75	73
汚水管布設延長(km)	63	81	108	46	20	37	110	29	46	171	18	22
現在晴天時処理能力(m³/日)	0	0	4,870	3,000	0	2,100	6,180	1,800	0	0	800	1,100
現在晴天時平均処理水量(m³/日)	F	0	3,356	1,207	0	461	4,516	621	0	0	396	384
終末処理場施設利用率(%)	F/E	-	69	40	-	22	73	35	-	-	50	35
年間汚水処理水量(m³)	G	638,434	707,116	482,432	83,535	167,100	1,648,232	235,113	430,821	1,122,301	142,722	130,407
年間有収水量(m³)	H	609,389	631,318	330,056	70,405	159,906	1,688,255	235,113	397,244	1,122,301	142,722	130,407
有収率(%)	H/G	95	89	68	84	96	102	100	92	100	100	100
一人当たり年間有収水量(m³)	H/D	98	109	88	90	86	121	151	91	108	122	109
家庭用20m³当たり料金(円)	3,760	3,560	3,140	3,795	3,140	3,740	2,470	3,520	3,284	3,300	4,400	4,610
業務用100m³当たり料金(円)	21,690	0	20,450	17,963	17,910	21,615	14,630	0	17,364	16,500	16,500	16,050
現行料金実施年月日	H31.4.1	H22.4.1	H15.11.1	R1.10.1	H2.4.1	H2.10.1	R1.9.1	H14.4.1	R2.1.1	H14.4.1	H18.4.1	H18.3.31
総収益	I	345,452	224,734	453,893	280,831	50,865	440,607	152,025	228,926	605,357	53,216	75,598
営業収益	J	111,556	96,525	197,138	59,042	10,656	222,861	32,227	63,042	169,867	26,368	31,365
(うち下水道使用料)	K	111,467	96,525	179,822	58,942	10,650	221,290	31,902	63,038	168,341	26,150	31,339
(うち雨水負担金)	L	0	0	17,259	0	0	1,557	0	0	982	0	0
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	233,896	128,209	256,755	221,789	40,209	173,718	217,746	119,491	165,884	435,489	26,848	44,233
(うち他会計補助金(繰入金))	107,052	53,912	138,024	158,471	24,016	101,580	85,334	73,586	122,000	312,942	26,848	44,165
総費用	M	285,548	215,972	442,271	235,407	50,005	492,869	142,842	170,046	575,372	40,531	41,103
営業費用	N	250,920	192,118	401,719	213,113	40,833	454,876	132,158	146,377	495,570	36,273	29,556
(うち受託工事費)	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	34,628	23,854	40,528	22,294	9,172	16,070	37,926	10,684	23,648	68,966	4,258	11,547
(うち支払利息)	34,254	23,854	39,678	17,564	9,172	15,212	37,635	7,837	23,632	53,216	4,258	11,547
資本的収入	267,201	10,994	288,068	117,834	593	22,712	445,694	23,570	37,908	194,751	28,289	62,279
地方債	150,400	5,200	127,700	76,500	0	0	112,500	0	22,500	59,600	7,500	60,900
国(県)補助金	56,066	0	44,200	27,200	0	5,504	43,791	1,750	8,813	5,000	0	0
他会計補助金	53,139	5,794	1,635	11,902	0	16,938	0	0	0	9,405	7,439	129
資本的支出	345,593	166,848	413,672	226,382	28,532	114,729	392,566	60,044	106,987	453,165	45,861	95,395
建設改良費	166,510	5,320	159,537	50,976	0	14,594	115,759	8,766	36,008	37,734	23,271	5,394
地方債償還金	179,083	121,528	254,135	174,395	28,532	100,135	276,807	51,278	70,979	415,395	22,590	90,001
実質収支(千円)	59,904	8,762	11,622	45,424	880	8,213	▲52,262	9,183	58,880	29,985	7,453	4,201
使用料単価(円/m³)	P=K/H×1,000	183	153	179	151	163	131	136	159	150	183	240
処理原価(円/m³)	Q	272	153	165	246	346	150	251	193	193	254	240
うち維持管理費(円/m³)	R	178	71	133	246	76	346	251	108	177	254	227
うち資本費(円/m³)	S	96	82	32	0	75	0	53	85	16	0	14
回収率(%)	P/Q	67	100	73	100	47	87	54	82	78	72	100
うち維持管理分(%)	P/R	194	215	124	73	198	47	54	147	85	72	106
総収支比率(%)	I/M	121	104	103	119	104	89	106	135	105	131	184
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	44	50	49	28	26	49	24	43	34	73	106
収益的収支に関する繰入金比率(%)		31	24	34	56	47	20	48	53	52	50	58
資本的収支に関する繰入金比率(%)		20	53	33	10	97	60	85	0	14	26	0

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定環境保全公共下水道事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	水川町 S55.4.1	錦町 H11.4.1	多良木町 H11.4.1	湯前町 H13.4.1	水上村 H13.4.1	峯北町 H12.1.1	合計
行政区域内人口(人)	11,104	10,198	8,682	3,569	2,013	6,258	550,331
全体計画人口(人)	8,600	4,660	3,750	1,670	560	5,520	97,680
現在処理区域内人口(人)	9,761	4,752	5,688	2,926	956	5,096	99,959
現在水洗便所設置済人口(人)	7,776	3,192	4,733	2,463	888	4,651	85,377
総人口普及率(%)	88	47	66	82	47	81	18
C/A							
計画人口普及率(%)	114	102	152	175	171	92	102
D/C							
水洗化率(%)	80	67	83	84	93	91	85
汚水管布設延長(km)	112	47	69	43	15	68	1,105
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	3,000	0	0	0	0	3,600	26,450
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	2,045	0	0	0	0	1,450	14,436
F							
終末処理場施設利用率(%)	68	-	-	-	-	40	55
F/E							
年間汚水処理水量(m ³)	1,176,472	407,585	699,261	326,878	113,053	529,082	10,288,857
G							
H	970,172	407,585	699,261	326,878	113,053	533,594	9,658,571
年間有収水量(m ³)	82	100	100	100	100	101	94
H/G							
有収率(%)	125	128	148	133	127	115	113,128
H/D							
一人当たり年間有収水量(m ³)	3,210	4,290	4,290	4,290	3,160	3,790	65,749
家庭用20m ³ 当たり料金(円)	16,060	0	0	4,290	0	18,420	219,442
業務用100m ³ 当たり料金(円)	R4.10.1	R3.10.1	H10.9.23	H12.12.26	H13.4.1	H28.4.1	-
現行料金実施年月日							
総収益	248,940	175,788	178,262	141,746	36,340	282,902	4,199,135
I							
J	139,794	83,763	120,271	57,916	15,665	100,163	1,588,073
K	139,544	81,093	120,271	57,866	15,654	92,041	1,531,931
うち下水道使用料	0	2,564	0	0	0	7,967	54,187
うち雨水負担金	0	0	0	0	0	0	0
うち受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0
L							
営業外収益	109,146	92,025	57,991	83,830	20,675	182,739	2,610,673
営業外収益	97,663	92,025	57,918	82,630	20,671	182,739	1,781,576
(うち他会計補助金(繰入金))							
総費用	292,518	104,643	148,858	66,644	21,429	146,442	3,687,940
M							
N	242,242	66,463	100,654	54,081	19,147	116,114	3,191,158
O							
営業費用	50,276	38,180	48,204	12,563	2,282	30,328	485,408
うち受託工事費	50,276	23,856	20,553	11,363	2,278	30,328	416,513
営業外費用	257,405	55,810	110,153	10,748	3,432	58,851	1,996,292
(うち支払利息)	34,600	50,500	4,000	5,100	2,500	18,500	738,000
資本的収入	0	0	0	0	0	9,500	201,824
国(県)補助金	218,647	3,581	105,241	5,643	852	29,210	469,555
他会計補助金	257,405	128,102	151,816	85,133	17,588	199,238	3,289,056
資本的支出	43,761	12,449	13,122	8,325	2,580	19,419	723,525
建設改良費	213,644	115,653	138,694	76,808	15,008	179,819	2,524,484
地方債償還金	47,852	3,611	25,395	1,779	2,890	6,039	279,791
実質収支(千円)							
使用料単価(円/m ³)	P=K/H×1,000						
処理原価(円/m ³)	144	199	172	177	138	172	159
Q							
うち維持管理費(円/m ³)	254	199	188	183	166	218	198
R							
うち資本費(円/m ³)	250	198	183	169	166	218	167
S							
回収率(%)	P/Q	100	91	97	84	79	80
P/R		100	94	105	100	84	95
うち維持管理分(%)	P/R	100	94	105	100	84	95
総収支比率(%)	I/M	85	168	120	213	170	193
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	58	126	119	107	82	86
収益的収支に関する繰入金比率(%)		39	54	58	57	67	44
資本的収支に関する繰入金比率(%)		85	6	96	53	50	44

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(農業集落排水事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	五 名 市 H5.9.1 (法適用)	菊池市 S63.11.1 (法適用)	宇城市 H9.5.1 (法適用)	天草市 H10.4.1 (法適用)	合志市 H12.1.1 (法適用)	大津町 H17.4.1 (法適用)	菊陽町 H10.4.1 (法適用)	益城町 H15.3.6 (法適用)	熊本市 H9.11.1	八代市 H8.10.1	山鹿市 H6.6.1	南小国町 H12.4.1
行政区域内人口(人)	63,749	46,820	57,161	74,089	64,453	35,843	43,673	33,786	729,058	122,015	49,137	3,827
全体計画人口(人)	9,406	11,030	8,417	2,500	2,710	3,950	1,030	2,450	5,450	3,120	20,370	700
現在処理区域内人口(人)	6,875	5,719	5,664	956	1,957	2,805	842	1,890	3,868	1,710	12,446	396
現在水洗便所設置済人口(人)	4,840	5,264	3,962	700	1,774	2,478	815	1,829	2,987	1,436	9,684	367
総人口普及率(%)	11	12	10	1	3	8	2	6	1	1	25	10
計画人口普及率(%)	73	52	66	38	72	71	82	77	71	55	61	57
水洗化率(%)	70	92	71	73	91	88	97	97	77	84	78	93
汚水管布設延長(km)	78	83	81	16	24	41	8	25	52	30	243	10
現在晴天時処理能力(m³/日)	2,947	3,098	2,459	881	887	1,068	278	662	1,472	936	6,016	231
現在晴天時平均処理水量(m³/日)	1,585	1,945	1,333	231	463	576	185	472	761	590	3,142	84
終末処理場施設利用率(%)	54	63	54	26	52	54	67	71	52	63	52	36
年間汚水処理水量(m³)	565,161	723,658	486,842	84,456	168,925	280,093	80,701	174,372	280,546	216,604	1,146,754	30,769
年間有収水量(m³)	565,161	525,162	486,842	75,755	185,368	280,093	80,701	158,632	269,520	216,604	1,010,471	30,769
有収率(%)	100	73	100	90	110	100	100	91	96	100	88	100
一人当たり年間有収水量(m³)	117	100	123	108	104	113	99	87	90	151	104	84
家庭用20m³当たり料金(円)	3,613	3,140	3,560	3,740	2,470	3,300	2,020	3,284	2,346	4,870	3,255	3,810
業務用100m³当たり料金(円)	0	20,450	5,760	21,615	14,630	13,310	12,690	17,364	18,007	0	0	0
現行料金実施年月日	H24.4.1	H13.4.1	H20.4.1	H27.10.1	R1.9.1	H17.4.1	H16.10.1	R2.1.1	R1.10.1	H3.1.4.1	H13.4.1	H17.4.1
総収益	398,681	342,185	215,474	54,136	85,518	118,664	33,418	118,233	421,385	76,008	706,265	23,855
営業収益	J	89,092	71,594	13,911	22,516	31,077	8,380	24,809	33,657	36,158	151,385	6,505
(うち下水道使用料)	K	71,003	71,517	13,911	22,515	30,944	8,380	24,809	32,838	36,099	151,385	6,499
(うち雨水負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち受託工事収益)	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	327,344	253,093	143,880	40,225	63,002	87,587	25,038	93,424	387,728	39,850	554,880	17,350
(うち他会計補助金(繰入金))	199,170	163,703	71,443	26,075	27,620	40,354	12,522	58,000	273,908	39,849	553,034	16,382
M	403,560	336,806	275,459	49,427	103,914	156,784	33,584	106,395	272,479	38,299	323,515	13,250
N	361,553	305,292	252,173	46,524	75,659	133,462	30,381	98,955	261,258	34,233	257,891	11,662
営業費用	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち受託工事費)	42,007	31,472	23,214	2,481	6,101	23,320	2,203	7,440	11,221	4,066	65,624	1,588
営業外費用	37,020	25,145	23,211	2,461	6,069	23,320	1,985	7,439	11,221	4,066	53,805	1,588
(うち支払利息)	146,549	139,750	64,493	3,858	63,677	73,093	11,282	11,024	0	12,186	16,593	6,900
資本的収入	26,200	67,000	7,800	0	4,800	0	0	10,000	0	11,900	15,800	6,900
国(県)補助金	50,173	0	2,500	0	5,401	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	67,616	21,646	0	3,335	0	0	6,121	0	0	186	141	0
資本的支出	264,150	222,772	141,642	22,574	74,678	72,682	19,427	47,633	92,983	46,155	369,195	17,253
建設改良費	66,450	18,557	14,204	1,851	25,515	70	1,269	2,930	0	286	3,593	0
地方債償還金	197,700	204,215	127,438	20,723	49,163	72,612	18,158	44,703	92,983	45,869	365,602	17,253
実質収支(千円)	▲ 4,879	5,379	▲ 59,985	4,709	▲ 18,396	▲ 38,120	834	1,838	30,482	0	30,148	1,435
使用料単価(円/m³)	P=K/H×1,000	126	149	147	184	110	104	156	122	167	150	211
処理原価(円/m³)	Q	241	260	270	316	390	149	227	1,356	46,155	226	402
うち維持管理費(円/m³)	R	241	260	146	316	144	123	220	969	158	226	379
うち資本費(円/m³)	S	0	0	124	0	245	26	6	387	66	0	23
回収率(%)	P/Q	52	57	54	58	28	70	69	9	74	66	52
うち維持管理分(%)	P/R	52	57	100	58	69	84	71	13	105	66	56
総収支比率(%)	I/M	99	102	78	110	76	103	111	155	198	218	180
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	20	29	28	30	23	28	25	13	106	59	56
収益的収支に関する繰入金比率(%)		50	51	33	48	34	37	49	65	52	78	69
資本的収支に関する繰入金比率(%)		46	51	81	86	99	54	0	—	2	1	0

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(農業集落排水事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	小国町 H7.7.1	南阿蘇村 H17.10.1	芦北町 H5.7.16	錦町 H20.4.1	水上村 H9.10.1	相良村 H8.8.1	五木村 H14.4.22	山江村 H6.6.22	苓北町 H11.4.1	合計
行政区域内人口(人)	6,516	10,143	15,569	10,198	2,013	4,071	966	3,262	6,478	1,382,827
全体計画人口(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
現在処理区域内人口(人)	1,159	1,780	6,130	203	1,400	5,043	310	4,450	340	92,979
現在水洗便所設置済人口(人)	D	721	3,001	45	534	2,737	88	2,488	174	58,280
総人口普及率(%)	C/A	7	22	1	30	97	12	87	3	4
計画人口普及率(%)	C/B	43	57	68	44	78	38	64	54	63
水洗化率(%)	D/C	95	86	33	87	69	74	88	95	81
汚水管布設延長(km)	E	34	47	0	16	78	3	42	3	928
現在晴天時処理能力(m ³ /日)	F	550	481	1,654	324	1,582	83	1,248	92	26,949
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	F	432	207	1,125	186	689	28	719	50	14,803
終末処理施設利用率(%)	F/E	79	43	68	57	44	34	58	54	55
年間汚水処理水量(m ³)	G	157,788	75,484	413,628	2,934	85,745	9,894	262,435	14,714	5,512,942
年間有収水量(m ³)	H	157,788	75,484	380,027	2,934	85,745	9,894	236,192	14,714	5,074,151
有収率(%)	H/G	100	92	92	100	100	100	90	100	92
一人当たり年間有収水量(m ³)	H/D	105	127	65	161	83	112	95	85	108,142
家庭用20m ³ 当たり料金(円)	I	4,840	3,750	3,300	4,290	3,160	5,000	3,210	3,790	73,808
業務用100m ³ 当たり料金(円)	J	0	0	12,100	0	6,792	4,500	10,000	0	157,218
現行料金実施年月日	K	H29.9.1	H17.2.13	R1.10.1	R3.10.1	H10.4.1	H14.4.22	H26.4.1	H28.4.1	-
総収益	L	104,950	38,782	160,624	4,457	56,556	18,015	106,761	16,801	3,274,690
営業収益	M	23,301	13,127	60,214	900	8,502	43,110	2,910	38,533	753,305
(うち下水道使用料)	N	23,283	13,119	59,471	899	8,491	41,150	2,909	37,399	737,585
(うち雨水負担金)	O	0	0	0	0	0	0	0	0	10,676
(うち受託工事収益)	P	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
営業外収益	Q	81,649	25,655	100,410	3,557	48,054	8,012	68,228	14,223	2,521,094
(うち他会計補助金(繰入金))	R	81,649	13,300	97,610	3,557	48,054	8,012	68,228	13,906	1,943,096
総費用	S	50,205	24,715	97,362	1,916	21,549	14,926	93,098	9,742	2,536,983
営業費用	T	41,525	23,845	88,232	640	17,523	78,485	86,253	8,156	2,227,895
(うち受託工事費)	U	0	0	0	0	0	0	0	0	9,001
営業外費用	V	8,680	870	9,130	1,276	4,026	733	6,845	1,586	286,396
(うち支払利息)	W	8,680	870	9,130	1,076	4,026	693	6,845	1,586	246,084
資本的収入	X	84,846	18,966	241,765	2,026	3,367	8,188	75,621	3,984	1,015,636
地方債	Y	59,800	18,586	109,600	2,000	3,000	6,700	50,100	3,900	422,486
国(県)補助金	Z	22,857	0	112,876	0	0	0	0	0	193,807
他会計補助金	AA	1,889	0	19,289	0	287	1,488	25,521	84	156,301
資本的支出	AB	136,990	32,487	304,942	4,567	38,310	4,144	90,418	11,042	2,105,067
建設改良費	AC	53,930	27,196	214,549	0	3,016	0	32,929	0	466,345
地方債償還金	AD	83,060	5,291	90,393	4,567	35,294	4,144	57,489	11,042	1,620,242
実質収支(千円)	AE	10,556	1,601	0	0	4,239	354	5,080	1	▲11,929
使用料単価(円/m ³)	AF	148	174	156	306	99	294	158	175	145
処理原価(円/m ³)	AG	263	316	261	306	204	756	365	289	322
うち維持管理費(円/m ³)	AH	263	316	232	286	204	756	365	289	270
うち資本費(円/m ³)	AI	0	0	29	20	0	0	0	0	52
回収率(%)	AJ	56	55	60	100	48	39	43	61	45
うち維持管理分(%)	AK	56	55	67	107	48	39	43	61	54
総収支比率(%)	AL	209	157	165	233	262	73	115	172	129
営業収支比率(%)	AM	56	55	68	141	49	21	45	32	34
収益的収支に関する繰入金比率(%)	AN	78	34	61	80	85	73	64	83	60
資本的収支に関する繰入金比率(%)	AO	2	0	8	0	9	18	34	2	37

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(漁業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業)

団 体 名 (供用開始年月日)	(法適) 天草市 S59.9.1 (漁業排水)	宇土市 H21.4.1 (漁業排水)	合計 (漁業排水)	水上村 H15.7.1 (林業排水)	(法適) あさぎり町 H11.2.1 (簡易排水)	(法適) 菊池市 H12.10.1 (小規模)	山鹿市 H18.3.30 (小規模)	小国町 H17.4.1 (小規模)	合計 (小規模)
行政区域内人口(人)	74,089	36,463	110,552	2,013	14,435	46,820	49,137	6,516	102,473
全体計画人口(人)	10,383	930	11,313	160	58	228	170	350	748
現在処理区域内人口(人)	5,495	425	5,920	45	39	101	63	48	212
現在水洗便所設置済人口(人)	4,007	266	4,273	40	37	95	54	43	192
総人口普及率(%)	7	1	5	2	0	0	0	1	0
計画人口普及率(%)	53	46	52	28	67	44	37	14	28
水洗化率(%)	73	63	72	89	95	94	86	90	91
汚水管布設延長(km)	65	5	70	2	1	2	1	2	5
現在晴天時処理能力(m³/日)	3,325	727	4,052	43	0	0	46	40	86
現在晴天時平均処理水量(m³/日)	1,070	54	1,124	7	0	22	17	10	49
終末処理場施設利用率(%)	F/E	32	28	16	-	-	37	25	57
年間汚水処理水量(m³)	390,418	19,693	410,111	3,336	3,368	7,848	6,289	3,756	17,893
年間有収水量(m³)	337,292	22,174	359,466	3,336	3,368	7,848	5,599	3,756	17,203
有収率(%)	H/G	86	88	100	100	100	89	100	96
一人当たり年間有収水量(m³)	H/D	84	84	83	91	83	104	87	89,599
家庭用20m³当たり料金(円)	3,740	3,050	6,790	3,160	3,300	3,850	3,560	4,840	12,250
業務用100m³当たり料金(円)	21,615	16,640	38,255	0	16,500	0	0	0	0
現行料金実施年月日	H27.10.1	H21.4.1	-	H13.4.1	H14.4.1	H12.10.1	H22.4.1	H29.9.1	-
総収益	I	363,747	22,632	386,379	6,425	2,642	5,444	3,399	16,372
営業収益	J	85,762	3,621	89,383	952	528	916	979	4,090
(うち下水道使用料)	K	61,940	3,621	65,561	946	528	916	979	3,697
(うち雨水負担金)	L	23,822	0	23,822	0	0	0	0	393
(うち受託工事収益)		0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益		276,780	19,011	295,791	5,473	2,114	4,528	2,420	12,282
(うち他会計補助金(繰入金))		151,894	1,218	153,112	5,473	1,677	4,528	2,420	12,138
総費用	M	346,082	19,107	365,169	4,471	2,642	3,059	1,998	12,310
営業費用	N	322,026	14,704	336,730	4,111	2,528	2,264	970	9,631
(うち受託工事費)	O	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用		23,410	4,403	27,813	360	114	795	1,028	2,679
(うち支払利息)		23,038	4,402	27,440	360	114	795	1,028	2,539
資本的収入		55,025	23,882	78,907	333	576	744	1,689	4,088
地方債		25,200	9,400	34,600	300	0	0	0	0
国(県)補助金		16,800	9,482	26,282	0	0	0	0	0
他会計補助金		12,177	5,000	17,177	33	0	744	1,689	4,088
資本的支出		171,743	32,407	204,150	2,573	942	2,479	3,090	10,531
建設改良費		51,286	18,985	70,271	347	0	0	0	0
地方債償還金		120,457	13,422	133,879	2,226	942	2,479	3,090	10,531
実質収支(千円)		17,685	0	17,685	1,516	0	276	650	926
使用料単価(円/m³)	P=K/H×1,000	184	163	182	284	157	164	261	215
処理原価(円/m³)	Q	302	1,041	347	1,232	546	404	261	360
うち維持管理費(円/m³)	R	302	436	310	1,232	512	404	258	359
うち資本費(円/m³)	S	0	605	37	0	34	0	2	1
回収率(%)	P/Q	61	16	53	23	29	40	100	60
うち維持管理分(%)	P/R	61	37	59	23	31	40	101	60
総収支比率(%)	I/M	105	118	106	144	100	178	170	133
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)	27	25	27	23	21	34	101	42
収益的収支に関する繰入金比率(%)		48	5	46	85	63	74	83	77
資本的収支に関する繰入金比率(%)		22	21	22	100	100	100	100	100

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定地域生活排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	菊池市 H15.6.9 (法適用)	長洲町 H15.7.1 (法適用)	八代市 H13.9.1	玉名市 H17.6.17	天草市 H11.8.1	美里町 H15.4.1	南関町 H15.7.16	和水町 H14.4.17	南小国町 H13.12.26	小国町 H17.1.1	南阿蘇村 H16.4.1
行政区域内人口(人)	46,820	15,430	122,015	63,749	74,089	9,008	8,914	9,212	3,827	6,516	10,143
全体計画人口(人)	10,865	571	2,612	3,300	6,844	5,884	8,000	5,000	1,799	325	10,143
現在処理区域内人口(人)	5,170	82	876	679	2,598	2,598	2,128	7,657	444	91	928
現在水洗便所設置済人口(人)	5,170	82	876	679	2,598	4,642	2,128	2,022	443	79	928
総人口普及率(%)	11	1	1	1	4	52	24	83	12	1	9
計人口普及率(%)	48	14	34	21	38	79	27	153	25	28	9
水洗化率(%)	100	100	100	100	100	100	100	26	100	87	100
年間汚水処理水量(m3)	373,870	6,530	63,948	53,822	196,868	341,593	223,015	128,845	80,665	5,637	67,744
年間有収水量(m3)	373,870	6,530	63,948	53,822	196,868	341,593	223,015	128,845	80,665	5,637	67,744
有収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一人当たり年間有収水量(m3)	72	80	73	79	76	74	105	64	182	71	73
H/D											
家庭用20m3当たり料金(円)	3,850	3,517	5,560	3,613	3,740	3,675	3,520	4,400	4,120	4,840	4,400
業務用100m3当たり料金(円)	0	21,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現行料金実施年月日	H28.4.1	H22.4.1	H31.4.1	H24.4.1	H27.10.1	H26.4.1	H19.4.1	H14.4.17	H17.4.1	H29.9.1	H15.12.15
総収益	179,462	2,242	43,014	22,164	98,890	130,837	82,587	66,770	12,508	4,095	72,203
I											
営業収益	70,648	1,128	26,520	9,447	57,045	74,007	35,511	35,875	8,539	1,798	25,203
J											
(うち下水道使用料)	70,635	1,128	26,461	9,442	57,045	74,007	35,471	35,864	8,535	1,798	25,190
K											
(うち雨水負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L											
(うち受託工事収益)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	108,814	1,114	16,494	12,717	41,845	56,758	47,076	30,895	3,969	2,297	47,000
(うち他会計補助金(繰入金))	70,348	609	16,494	10,207	41,845	54,348	44,781	27,301	3,969	2,297	36,270
総費用	180,379	3,793	37,719	20,778	84,134	117,249	61,061	41,904	11,126	3,459	58,777
M											
営業費用	171,603	3,618	36,617	19,722	80,479	114,383	59,005	40,468	10,643	3,268	56,717
N											
(うち受託工事費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O											
営業外費用	8,776	175	1,102	1,056	3,655	2,866	2,056	1,436	483	191	2,060
(うち支払利息)	4,209	175	1,102	1,056	2,964	2,866	2,056	1,436	483	191	2,060
資本的収入	64,246	0	225	18,730	0	46,150	33,765	43,864	6,700	0	6,014
地方債	17,500	0	0	8,900	0	13,400	21,500	27,100	2,500	0	6,014
国(県)補助金	33,445	0	128	5,268	0	12,611	9,053	0	989	0	0
他会計補助金	385	0	97	2,902	0	17,379	222	9,810	1,780	0	0
資本的支出	73,192	616	5,520	18,730	14,762	61,781	55,291	68,763	7,976	636	19,579
建設改良費	57,750	0	97	15,884	0	38,637	29,765	43,078	4,869	0	0
地方債償還金	15,402	616	5,423	2,846	14,762	17,379	25,526	25,685	3,107	636	19,579
実質収支(千円)	▲917	▲1,551	0	3,206	101	4,222	0	66	632	0	932
使用料単価(円/m3)	189	173	414	175	290	217	159	278	106	319	372
P=K/H×1,000											
処理原価(円/m3)	335	410	575	366	412	394	274	314	150	580	837
Q											
うち維持管理費(円/m3)	335	410	573	366	412	335	265	314	132	580	837
R											
うち資本費(円/m3)	0	0	2	0	0	59	9	0	18	0	0
回収率(%)	56	42	72	48	70	55	58	89	71	55	44
P/Q											
うち維持管理分(%)	56	42	72	48	70	65	60	89	80	55	44
P/R											
I/M	99	59	114	107	118	112	135	159	112	118	123
総収支比率(%)											
(J-L)/(N-O)											
営業収支比率(%)	41	31	72	48	71	65	60	89	80	55	44
収益的収支に関する繰入金比率(%)	39	27	38	46	42	42	54	41	32	56	50
資本的収支に関する繰入金比率(%)	12	-	43	15	-	38	1	22	27	-	0

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純増益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(特定地域生活排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	芦北町 H8.3.21	葦北町 H10.7.1	合計
行政区域内人口(人)	A 15,569	6,478	391,770
全体計画人口(人)	B 4,058	1,199	60,600
現在処理区域内人口(人)	C 1,976	1,199	28,470
現在水洗便所設置済人口(人)	D 1,976	982	22,605
総人口普及率(%)	C/A*100 13	19	7
計画人口普及率(%)	C/B*100 49	100	47
水洗化率(%)	D/C*100 100	82	79
年間汚水処理水量(m3)	G 144,248	86,412	1,773,197
年間有収水量(m3)	H 144,248	86,412	1,773,197
有収率(%)	H/G*100 100	100	100
一人当たり年間有収水量(m3)	H/D 73	88	78,443
家庭用20m3当たり料金(円)	3,142	3,300	51,677
業務用100m3当たり料金(円)	0	0	21,975
現行料金実施年月日	H26.4.1	H28.4.1	-
総収益	I 47,899	37,322	799,993
営業収益	J 33,429	9,225	388,447
(うち下水道使用料)	K 33,402	9,222	388,200
(うち雨水負担金)	0	0	0
(うち受託工事収益)	L 0	0	0
営業外収益	14,470	28,097	411,546
(うち他会計補助金(繰入金))	14,276	19,259	342,004
総費用	M 39,005	31,529	690,913
営業費用	N 37,586	29,173	663,282
(うち受託工事費)	0	0	0
営業外費用	1,419	2,356	27,631
(うち支払利息)	1,419	2,356	22,373
資本的収入	1,793	6,240	227,727
地方債	1,700	5,400	104,014
国(県)補助金	0	488	61,982
他会計補助金	93	14	32,682
資本的支出	10,687	12,019	349,512
建設改良費	1,793	2,341	194,214
地方債償還金	8,894	9,678	149,533
実質収支(千円)	0	0	6,691
使用料単価(円/m3)	P=K/H×1,000 232	107	219
処理原価(円/m3)	Q 261	325	361
うち維持管理費(円/m3)	R 261	324	347
うち資本費(円/m3)	S 0	2	14
回収率(%)	P/Q 89	33	61
うち維持管理分(%)	P/R 89	33	63
総収支比率(%)	I/M 123	118	116
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O) 89	32	59
収益的収支に関する繰入金比率(%)	30	52	43
資本的収支に関する繰入金比率(%)	5	0	18

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

下水道事業経営分析

(個別排水処理施設)

団 体 名 (供用開始年月日)	菊池市 H13.7.1 (法適用)	長洲町 H18.3.31 (法適用)	山鹿市 H10.11.30	天草市 H11.6.1	小国町 H9.4.1	永川町 H6.12.12	合計
行政区域内人口(人)	46,820	15,430	49,137	74,089	6,516	11,104	203,096
全体計画人口(人)	26	571	230	100	85	113	1,125
現在処理区域内人口(人)	6	154	82	84	38	55	419
現在水洗便所設置済人口(人)	6	152	77	84	36	53	408
総人口普及率(%)	0	1	0	0	1	0	0
C/A*100							
計画人口普及率(%)	23	27	36	84	45	49	37
C/B*100							
水洗化率(%)	100	99	94	100	95	96	97
D/G*100							
年間汚水処理水量(m3)	621	11,898	6,784	7,275	3,948	6,078	36,604
G							
年間有収水量(m3)	621	11,898	6,784	7,275	3,948	6,078	36,604
H							
有収率(%)	100	100	100	100	100	100	100
H/G*100							
一人当たり年間有収水量(m3)	104	78	88	87	110	115	90
H/D							
家庭用20m3当たり料金(円)	3,850	3,517	2,560	3,740	4,840	3,200	21,707
業務用100m3当たり料金(円)	0	21,975	0	0	0	16,000	37,975
現行料金実施年月日	H12.10.1	H22.4.1	H9.12.17	H27.10.1	H29.9.1	R4.10.1	-
総収益	797	3,419	4,406	2,962	2,853	2,904	17,341
I							
営業収益	133	2,007	763	1,902	936	968	6,709
J							
(うち下水道使用料)	133	2,006	763	1,902	936	968	6,708
K							
(うち雨水負担金)	0	0	0	0	0	0	0
L							
(うち受託工事収益)	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計補助金(繰入金))	664	1,412	3,643	1,060	1,917	1,936	10,632
営業外収益	621	1,183	3,643	1,060	1,917	1,936	10,360
(うち他会計補助金(繰入金))							
総費用	695	5,424	2,858	2,668	1,930	2,122	15,697
M							
営業費用	627	5,269	2,686	2,520	1,798	2,020	14,920
N							
(うち受託工事費)	0	0	0	0	0	0	0
O							
営業外費用	68	155	172	148	132	102	777
(うち支払利息)	46	155	172	84	132	102	691
資本的收入	254	2,572	267	144	159	0	3,396
地方債	0	1,800	0	0	0	0	1,800
国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	126	0	267	144	159	0	696
資本の支出	379	4,070	888	438	1,082	782	7,639
建設改良費	0	2,184	0	0	0	0	2,184
地方債償還金	379	1,886	888	438	1,082	782	5,455
実質収支(千円)	102	▲ 2,005	927	0	0	0	▲ 976
使用料単価(円/m3)	P=K/H×1,000						
214	169	112	261	237	237	159	183
処理原価(円/m3)	Q						
459	337	396	355	455	455	332	366
うち維持管理費(円/m3)	R						
459	330	396	355	455	455	332	363
うち資本費(円/m3)	S						
0	7	0	0	0	0	0	2
回収率(%)	P/Q						
47	50	28	74	52	52	48	50
うち維持管理分(%)	P/R						
47	51	28	74	52	52	48	50
総収支比率(%)	I/M						
115	63	154	111	148	137	110	110
営業収支比率(%)	(J-L)/(N-O)						
21	38	28	75	52	48	45	45
収益的収支に関する繰入金比率(%)							
78	35	83	36	67	67	60	60
資本的収支に関する繰入金比率(%)							
100	23	100	100	100	100	-	42

※ 法適用企業にあっては、「実質収支(千円)」を「純損益(千円)」とする。

**市町村等決算に係る
健全化判断比率等の概要**

【用語の解説（健全化法）】

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準 1 1. 25～15%（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準 20%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額） ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準 1 6. 25～20%（財政規模に応じる）以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられ、さらに、財政再生基準 30%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
実質公債費比率	公債費にかかる財政状況を測る指標であり、平成 18 年度から地方債の発行について、許可制度から協議制度に移行した際、従来用いられてきた「起債制限比率」を厳格化・透明化の観点から見直し、新たに導入されたもの。早期健全化基準 25%以上の団体は財政健全化計画の策定が義務づけられる。さらに、財政再生基準 35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務づけられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債発行が制限される。 なお、この指標が 18%以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられるとともに、これを前提に地方債発行が許可される。

実質公債費比率	実質公債費比率 ＝ $\frac{(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{ホ} - \text{ニ}} \times 100\% \text{の過去3年間の平均値}$ イ：地方債の元利償還金（繰上償還額、都市計画税充当額等を除く。） ロ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） ハ：特定財源 ニ：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ホ：標準財政規模 ※準元利償還金とは、「公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」などの公債費に準ずると考えられるもの、実質的に公債費と変わらないものをいう。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、早期健全化基準350%以上の団体は財政健全化計画の策定を義務づけられる。 将来負担比率 ＝ $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100\%$ 将来負担額：イからヌまでの合計額 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの） ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額 ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額 ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額 チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 リ 連結実質赤字額 ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準20%以上の団体は経営健全化計画の策定を義務づけられる。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100\%$$

(1) 資金の不足額

資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

(2) 事業の規模

事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

令和4年度（2022年度）市町村等決算に係る健全化判断比率等の概要

1. 健全化判断比率の概要

※ 県内市町村（14市31町村）の、令和4年度（2022年度）決算に係る健全化判断比率（令和5年（2023年）3月31日現在）について、とりまとめたものである。

- ・ 実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
（実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- ・ 連結実質赤字比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
（連結実質赤字額が生じている団体はなかった。）
- ・ 実質公債費比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
なお、県内市町村平均（単純平均）は8.3%（前年8.0%）で、地方債の発行において許可を要する18%以上の団体もなかった。
- ・ 将来負担比率において、早期健全化基準を超える団体はなかった。
なお、将来負担比率が生じた団体は、21団体（前年24団体）となっている。

＜参考＞ 健全化判断比率の早期健全化基準、財政再生基準 (単位：%)

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	用語の解説
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15	20	一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（※1）に対する比率
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20	30	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の、標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模を基本とした額（※2）に対する比率
将来負担比率	350	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率

※1 「標準財政規模」・・・地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもの。

※2 「標準財政規模を基本とした額」・・・標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）。

2. 資金不足比率の概要

※令和4年度（2022年度）決算に係る資金不足比率について、県内市町村等の経営する公営企業の138会計（14市31町村5組合）をとりまとめたものである。

- ・ 県内136の公営企業会計中、資金の不足額がある公営企業会計は、1会計であった。
（阿蘇市：下水道事業特別会計）
- ・ 資金不足比率において、経営健全化基準（20%）以上の公営企業会計はなかった。

① 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

公営事業区分	市町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 26	0 / 3	0 / 29
簡易水道事業	0 / 20	0 / 0	0 / 20
工業用水道事業	0 / 4	0 / 0	0 / 4
交通事業	0 / 1	0 / 0	0 / 1
電気事業	0 / 2	0 / 0	0 / 2
港湾整備事業	0 / 0	0 / 0	0 / 0
病院事業	0 / 10	0 / 2	0 / 12
と畜場事業	0 / 0	0 / 0	0 / 0
宅地造成事業	0 / 9	0 / 0	0 / 9
下水道事業	0 / 59	0 / 0	0 / 59
観光施設事業	0 / 2	0 / 0	0 / 2
合計	0 / 133	0 / 5	0 / 138

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数。

② 団体別公営企業会計別資金不足比率

（単位：千円、%）

市町村名	公営企業 会計名	令和3年度		令和4年度		増減 (R4-R3)	
		資金 不足額	資金 不足比率	資金 不足額	資金 不足比率	資金 不足額	資金 不足比率
該当なし	—	—	—	—	—	—	—

（注）資金不足額がある公営企業会計のみ記載。

令和4年度(2022年度)市町村決算に係る健全化判断比率等一覧(確報値)

(単位:百万円、%)

市町村名	特定地方公共団体		経常収支比率			実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率			積立金現在高 (財政調整基金+減債基金)		
	地震	豪雨	R3	R4	増減	R4	(早期健全化基準)	R4	(早期健全化基準)	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
熊本市	○		90.8	93.0	2.2	—	(11.25)	—	(16.25)	5.4	5.4	0.0	104.6	102.2	▲ 2.4	9,943	10,273	330
八代市		○	88.8	91.9	3.1	—	(11.65)	—	(16.65)	9.2	9.3	0.1	90.3	90.1	▲ 0.2	5,363	6,506	1,143
人吉市		○	92.3	94.7	2.4	—	(13.49)	—	(18.49)	5.6	6.9	1.3	24.8	15.9	▲ 8.9	3,229	3,358	129
荒尾市			89.6	93.2	3.6	—	(13.02)	—	(18.02)	9.4	9.5	0.1	12.1	53.4	41.3	4,368	4,626	258
水俣市		○	85.3	89.6	4.3	—	(13.58)	—	(18.58)	9.8	9.5	▲ 0.3	33.1	15.2	▲ 17.9	1,533	2,304	771
玉名市			95.7	97.7	2.0	—	(12.57)	—	(17.57)	8.9	9.1	0.2	10.5	9.3	▲ 1.2	5,977	6,027	51
山鹿市		○	95.0	99.2	4.2	—	(12.65)	—	(17.65)	9.4	9.9	0.5	—	—	—	12,077	12,893	815
菊池市			87.7	88.8	1.1	—	(12.76)	—	(17.76)	10.4	9.2	▲ 1.2	13.7	6.5	▲ 7.2	7,509	7,929	420
宇土市	○		87.6	93.8	6.2	—	(13.45)	—	(18.45)	10.6	11.1	0.5	—	—	—	4,577	5,187	610
上天草市			93.6	90.8	▲ 2.8	—	(13.25)	—	(18.25)	11.5	11.6	0.1	—	—	—	4,204	4,686	482
宇城市	○		89.8	92.9	3.1	—	(12.59)	—	(17.59)	9.1	10.4	1.3	22.9	22.7	▲ 0.2	10,311	10,733	423
阿蘇市	○		92.0	92.9	0.9	—	(13.33)	—	(18.33)	8.1	8.5	0.4	47.4	52.9	5.5	1,868	2,068	200
天草市		○	89.4	90.7	1.3	—	(11.79)	—	(16.79)	9.5	9.7	0.2	0.6	—	▲ 0.6	12,894	15,191	2,298
合志市			88.0	83.4	▲ 4.6	—	(12.84)	—	(17.84)	6.7	7.1	0.4	—	—	—	4,448	4,859	411
美里町	○		86.8	91.6	4.8	—	(15.00)	—	(20.00)	6.4	6.7	0.3	—	—	—	2,178	2,275	97
玉東町			87.5	88.8	1.3	—	(15.00)	—	(20.00)	4.7	5.7	1.0	—	—	—	886	887	1
南関町	○	○	88.5	91.4	2.9	—	(15.00)	—	(20.00)	8.4	8.4	0.0	28.0	29.4	1.4	1,048	1,152	104
長洲町			90.3	93.9	3.6	—	(15.00)	—	(20.00)	6.9	6.6	▲ 0.3	29.3	35.6	6.3	1,091	1,134	44
和水町	○	○	89.5	92.6	3.1	—	(15.00)	—	(20.00)	10.3	10.2	▲ 0.1	—	—	—	3,731	4,610	878
大津町	○		81.3	85.3	4.0	—	(13.51)	—	(18.51)	6.5	5.7	▲ 0.8	—	—	—	3,286	3,820	534
菊陽町			83.3	88.6	5.3	—	(13.42)	—	(18.42)	5.0	5.9	0.9	24.4	20.1	▲ 4.3	2,585	2,605	20
南小国町	○	○	80.1	88.1	8.0	—	(15.00)	—	(20.00)	5.7	6.5	0.8	—	—	—	1,437	1,617	181
小国町	○	○	80.5	81.2	0.7	—	(15.00)	—	(20.00)	7.7	7.9	0.2	4.7	1.3	▲ 3.4	884	976	92
産山村	○	○	74.9	81.6	6.7	—	(15.00)	—	(20.00)	7.1	7.4	0.3	—	—	—	895	1,076	181
高森町	○		77.5	75.2	▲ 2.3	—	(15.00)	—	(20.00)	5.6	5.4	▲ 0.2	—	—	—	2,044	2,202	158
西原村	○		85.1	88.4	3.3	—	(15.00)	—	(20.00)	7.2	8.1	0.9	—	—	—	2,738	2,801	63
南阿蘇村	○		96.6	94.9	▲ 1.7	—	(14.36)	—	(19.36)	10.3	11.5	1.2	41.3	40.1	▲ 1.2	1,675	1,677	2
御船町	○		84.0	85.8	1.8	—	(14.65)	—	(19.65)	11.6	13.5	1.9	37.3	12.9	▲ 24.4	1,724	2,258	534
嘉島町	○		84.7	84.7	0.0	—	(15.00)	—	(20.00)	9.4	10.1	0.7	76.9	94.6	17.7	1,717	1,867	150
益城町	○		86.6	87.7	1.1	—	(13.54)	—	(18.54)	8.8	9.4	0.6	38.1	32.3	▲ 5.8	2,722	2,957	235
甲佐町	○		80.1	82.6	2.5	—	(15.00)	—	(20.00)	6.3	6.7	0.4	32.0	—	▲ 32.0	1,619	2,039	420
山都町	○	○	79.8	82.5	2.7	—	(13.89)	—	(18.89)	4.6	4.3	▲ 0.3	2.2	2.1	▲ 0.1	1,373	1,872	499
氷川町			95.5	99.5	4.0	—	(15.00)	—	(20.00)	10.5	12.5	2.0	35.1	12.8	▲ 22.3	1,565	1,483	▲ 82
芦北町		○	86.3	89.7	3.4	—	(14.28)	—	(19.28)	4.3	4.6	0.3	—	—	—	1,856	2,412	556
津奈木町		○	81.9	82.2	0.3	—	(15.00)	—	(20.00)	2.6	2.9	0.3	—	—	—	1,361	1,418	58
錦町		○	81.2	79.4	▲ 1.8	—	(15.00)	—	(20.00)	8.6	8.3	▲ 0.3	23.1	12.2	▲ 10.9	1,790	2,023	233
多良木町		○	82.5	83.1	0.6	—	(15.00)	—	(20.00)	7.8	8.5	0.7	3.3	—	▲ 3.3	1,589	1,710	121
湯前町		○	78.7	87.7	9.0	—	(15.00)	—	(20.00)	5.1	5.6	0.5	—	—	—	1,006	1,151	145
水上村	○	○	80.5	83.0	2.5	—	(15.00)	—	(20.00)	11.4	11.0	▲ 0.4	—	—	—	1,495	1,164	▲ 331
相良村		○	83.0	86.8	3.8	—	(15.00)	—	(20.00)	8.2	8.4	0.2	—	—	—	1,668	1,661	▲ 6
五木村	○	○	82.5	85.6	3.1	—	(15.00)	—	(20.00)	8.9	10.1	1.2	—	—	—	1,058	1,237	180
山江村		○	86.1	87.8	1.7	—	(15.00)	—	(20.00)	10.9	10.0	▲ 0.9	—	—	—	1,223	1,310	87
琢磨村		○	73.8	77.4	3.6	—	(15.00)	—	(20.00)	5.4	6.0	0.6	—	—	—	1,778	2,451	674
あさぎり町		○	84.1	85.8	1.7	—	(14.20)	—	(19.20)	8.3	8.1	▲ 0.2	—	—	—	5,449	5,806	357
苓北町			85.1	87.2	2.1	—	(15.00)	—	(20.00)	12.9	12.4	▲ 0.5	49.3	32.2	▲ 17.1	1,408	1,630	222
			85.9	88.3	2.4	—		—		8.0	8.3	0.3				3,226	3,554	328

※ 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記している。

※ ()内の数値は、各団体の早期健全化基準(財政規模に応じて設定)である。

※ 前年度に引き続き、全団体の実質赤字額や連結実質赤字額はなかった。

※ 実質公債費比率の早期健全化基準： 25%

※ 将来負担比率の早期健全化基準：350%

※ 「特定地方公共団体」欄において、「地震」に○のある団体は平成28年熊本地震特定地方公共団体(被災21市町村)、

「豪雨」に○のある団体は令和2年7月豪雨特定地方公共団体(被災22市町村)である。

発 行 者：熊本県
所 属：市町村課
発行年度：令和6年度（2024年度）